

JILPT 調査シリーズ

No.123

2014年8月

雇用調整の実施と雇用調整助成金の 活用に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



雇用調整の実施と雇用調整助成金の 活用に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

平成20年(2008年)9月にリーマン・ショックが発生してから、6年弱が経過した。この間にわが国は、ふたつの大きな経済変動を立て続けに蒙った。リーマン・ショックによる世界的金融危機を契機とした経済の急激な収縮と、それから完全には回復し切らない2011年3月に発生した東日本大震災のふたつである。震災は、被災地に甚大な被害をもたらしたことはもとより、サプライ・チェーンの寸断や消費抑制、電力不足等から全国の事業所にも広く影響が及んだ。いずれも、事業活動の急激な落込みによる雇用面への厳しい影響が懸念されたところである。

このための政策対応の一環として、事業活動の縮小を余儀なくされた場合であっても、できる限り雇用を維持する取組みを行う事業主を支援する雇用調整助成金制度の積極的な活用が図られ、実際にも小規模事業所を含めた広範な事業所において当該助成金が活用された。その結果、失業率は上昇したものの、あれだけの大きなショックがあったにもかかわらず、それまでの水準の範囲内にとどまったことにみられるように、マクロ指標でみて、この間の雇用失業情勢の底割れと多くの人々の雇用が失われることを防いだものといえる。また、そこには、厳しい状況の下であっても、いや、厳しい状況であるからこそ、できる限り雇用を守り、従業員を守ろうとされる雇用主の皆様のご努力があり、それを支える助成であるというこの制度の趣旨が活かされた結果であると考えられる。

しかし一方、雇用調整助成金には労働力の移動を妨げ、停滞産業に人を滞留させる側面があるのではないかとといった指摘もある。そうした面も含めて、この間における雇用調整助成金の効果等について検証する調査研究を、厚生労働省からの全面的なご協力をいただきながら、当機構として行うこととし、平成24年10月以降、外部の学識経験者の参加も得て研究会を設置し、調査研究を進めてきたところである。

この調査シリーズは、この調査研究の一環として、昨年6月から7月にかけて全国の事業所を対象として実施させていただいたアンケート調査の結果データをとりまとめたものである。忙しい業務の中、また、少なからず厳しい状況にあるにもかかわらず、この調査の趣旨をご理解いただき、ご回答いただいた事業主の皆様に深く感謝を申し上げます。

この調査シリーズが、関係者をはじめ多くの皆様に活用されることを期待したい。

2014年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏名	所属（執筆時点）	
梅澤 眞一	労働政策研究・研修機構統括研究員	全編
浅尾 裕	労働政策研究・研修機構特任研究員／統括研究員	（加筆）
何 芳	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	付属統計表

（注）

この調査シリーズの本編は、梅澤が大半を執筆し、それに浅尾が加筆したものである。梅澤は、平成26年3月まで標記のとおり統括研究員であったが、厚生労働省に出向戻りとなり、同年4月1日に新潟労働局長に就任した。浅尾は、同年3月まで労働政策研究・研修機構の研究所長の職にあったが、定年退職・再雇用により、同年4月標記のとおりとなり、本件業務を引き継いだ。何芳は、巻末付属統計表のほか、データ加工及びそれに伴う本編中の図表の作成を担当した。

目 次

第1章 調査の概要（調査の目的、実施方法等）	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の対象、方法、回収状況等	2
(1) 調査の名称	2
(2) 調査対象、対象者数及び抽出の方法	2
(3) 調査の実施方法	3
(4) 調査票の回収と有効回答	3
第3節 本研究における受給事業所・非受給事業所の取扱い	3
<コラム>この間の雇用調整助成金制度における要件緩和について	6
第2章 調査結果の概要	7
第1節 回答事業所の属性	7
(1) 設立年の分布	7
(2) 産業構成	7
(3) 従業員規模	8
第2節 事業活動水準の変動の状況とその要因	9
(1) 調査対象期間を通じた事業活動水準の推移	9
(2) リーマン・ショック後の事業活動水準の状況	12
(3) 東日本大震災後の事業活動水準の状況	20
(4) リーマン・ショック、東日本大震災の直後以外の時期に事業活動が もっとも低くなった事業所におけるその状況について	28
(5) リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因	29
第3節 リーマン・ショック以後の従業員数と労働時間の変動	36
(1) 従業員数の増減状況	36
(2) 従業員の減少割合（リーマン・ショック後）	41
(3) 従業員の減少割合（東日本大震災後）	46
(4) 労働時間の減少割合（リーマン・ショック後）	48
(5) 労働時間の減少割合（東日本大震災後）	51
第4節 雇用調整の実施状況	54
(1) 雇用調整の実施割合	54
(2) 雇用調整の実施方法	57
<コラム>雇用調整実施事業所割合の長期的推移	58
(3) 雇用調整を実施するに至った事業活動縮小の原因	60

(4) 雇用調整を実施した目的	63
第5節 雇用調整助成金の活用実態	65
(1) 雇用調整助成金の活用状況	65
(2) 雇用調整助成金を活用した理由	68
(3) 雇用調整助成金の活用の実態（休業の場合：対象労働者、その選定方法）	70
(4) 雇用調整助成金の活用の実態（教育訓練の場合：対象労働者の選定方法、訓練の重点、実施日数、実施目的と訓練の内容）	74
第6節 雇用調整助成金に関する評価と要望	77
(1) 雇用調整助成金の効果	77
(2) 雇用調整助成金のよい点・よくない点	79
(3) 雇用調整助成金に関する要望	84
第7節 その他	85
(1) キャリア形成促進助成金の活用状況	85
(2) 今後の雇用見通し	86
第3章 雇用調整助成金の受給事業所と非受給事業所の比較	88
第1節 雇用調整助成金を受給した事業所の受給期間、時系列推移、受給率と事業活動水準別の受給状況 — 業務データとのマッチングデータから —	88
(1) 受給事業所数の推移	88
(2) 累積受給月数別事業所数の分布	89
(3) 事業活動水準別にみた受給状況	90
(4) 年々の事業活動水準別の比較	91
第2節 事業活動の状況	93
(1) 事業活動の縮小	93
(2) 事業活動の急激な低下	94
(3) 事業活動の低下の強さと速度	95
(4) 事業活動の低下の背景	96
第3節 余剰労働力の調整方法（従業員の削減と労働時間の削減の度合）	98
(1) 雇用調整実施割合	98
(2) リーマン・ショック後の従業員と労働時間の減少（削減）状況	98
(3) 東日本大震災後の従業員と労働時間の減少（削減）状況	99
(4) 従業員数減少と労働時間減少とのクロス集計結果	100
(5) 雇用調整の実施目的	102
第4節 雇用調整助成金の受給の効果	102
(1) 事業所の主観的評価	102

(2) 今後の雇用見通し	105
<コラム>事業所の廃止率の比較	106
第4章 まとめと若干の考察	107
基礎集計結果表	111
付・「雇用調整の実施と雇用調整助成金の活用に関する調査」調査票	201

第1章 調査の概要（調査の目的、実施方法等）

第1節 調査の目的

この調査シリーズは、リーマン・ショック以降の大きな経済変動下において、企業による雇用調整とそれへの主な政策対応である雇用調整助成金¹の活用の実態を把握することを目的とした調査研究の一環として、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「機構」という。）が実施したアンケート調査の結果データの概要をとりまとめたものである。

この調査研究は、リーマン・ショック以降の不況下において、雇用調整助成金が広範にわたり、かつ、予算規模の上でも極めて大規模に活用された状況を受けて、その効果はもとより問題点を含めて評価・検証しておくための調査研究を、厚生労働省（担当：職業安定局雇用開発課（現：雇用開発企画課））からの全面的なご協力をいただきながら、当機構において実施することとしたものである。調査研究に当たっては、外部の学識経験者にもご参加いただき研究会（メンバー表参照）を組織して進めてきており、この調査も研究会での議論を踏まえつつ調査票を設計し、実施されたものである。今後、今回のアンケート調査結果データ等について、研究会メンバーによりさらに詳細な分析を行うこととしている。

雇用調整助成金の活用実態と政策的意義に関する研究会メンバー表

※所属は、平成25年12月開催の第5回研究会の時点のものである。

（委員）

阿部 正浩	中央大学経済学部教授
有賀 健	京都大学経済研究所教授
奥西 好夫	法政大学経営学部教授
川上 淳之	学習院大学 学長付兼国際研究交流センター准教授
神林 龍	一橋大学経済研究所准教授
脇坂 明	学習院大学経済学部教授

（以上、五十音順にて。敬称略）

（事務局）

浅尾 裕	労働政策研究・研修機構研究所長
梅澤 眞一	労働政策研究・研修機構統括研究員
何 芳	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員

（オブザーバー）

厚生労働省（職業安定局雇用開発課の担当者等）

¹ 雇用調整助成金制度は、平成20年12月以降、大企業を対象とした「雇用調整助成金」と、中小企業を対象とした「中小企業緊急雇用安定助成金」とにそれぞれ分離されたが、助成率等一部に違いはあるものの、制度の骨格はほとんど同じである。以下この「調査シリーズ」において、原則として、両制度を総称して「雇用調整助成金」ということとする。なお、平成25年度になって、中小企業緊急雇用安定助成金は再び雇用調整助成金に統合され、1本化された。

今回のアンケート調査の概要は、次節に示すとおりである。この調査の主な目的が当該期間において雇用調整助成金を受給した事業所（以下「受給事業所」という。）におけるその活用実態を明らかにするとともに、雇用調整助成金の給付を受けていない事業所（以下「非受給事業所」という。）との比較を行うことにあることから、回答事業所において、受給事業所と非受給事業所とが同程度のウェイトとなるようめざした。以下に報告するように結果としては、ほぼ6：4の割合となり、やや受給事業所のウェイトが高くはなったものの、目的とする分析は十分可能なデータが得られている。なお、第2章（調査結果の概要）では、今回の回答事業所全体によるデータを示すこととなるが、それは必ずしもその間におけるわが国事業所全体の平均像ではなく、あくまでも今回の調査への回答事業所の状況を示すものであることは留意する必要がある。とりわけ、雇用調整のための一時的休業を実施した事業所を相当に多く含むこととなっており、それに関するデータに関しては十分留意してみる必要がある²。ただし、この面を留意するならば、全体の傾向を一定程度反映したものとなっていると考えてもよいであろう。

また、アンケート調査の内容については、業務上のデータ等により入手可能な項目は極力省略し、事業活動の推移とその要因、雇用調整の実施状況など、業務上のデータでは得られない項目を多く盛り込んで実施した。

第2節 調査の対象、方法、回収状況等

（1）調査の名称

「雇用調整の実施と雇用調整助成金の活用に関する調査」

（2）調査対象、対象者数及び抽出の方法

調査対象事業所数は15,000事業所とした。うち、受給事業所、非受給事業所それぞれ7,500所ずつを対象とすることとした。具体的には、次のような方法で対象事業所を選定した。

受給事業所については、リーマン・ショック以降に雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金を含む。1ページの脚注1参照。）の支給を受けた全国の事業所の中から無作為に抽出された7,500の事業所データ（調査票送付のための宛名ラベルを作成するのに必要な情報のみ）を厚生労働省から提供を受けた³。また、非受給事業所については、その選定のために、厚生労働省より全国の雇用保険適用事業所のデータ（平成25年1月末時点のもの。以下「雇用保険台帳データ」という。）提供を受け、それを母集団として機構が抽出した。（本章では

² 詳細は今後検討することとしたいが、この間に雇用調整助成金を活用した事業所は、全体の6%程度であると推定される。すなわち、実際には6%程度である受給事業所が、この調査の回答事業所では60%程度占めていると考えられる。

³ 提供を受けた事業所のデータは、このアンケート調査を実施した時点では、当該7,500事業所のほか若干の予備分のみであったため、それ以外の事業所については、非受給事業所として抽出した事業所が受給事業所でないことの確認は完全にはできなかった。そこで、調査時点では可能な範囲での区分で調査を実施し、その後、雇用調整助成金の全受給事業所データの提供を受けることができたので、回収された調査票について、事後に受給の有無を確認して最終的に受給事業所と非受給事業所に分け分ける方法を採用した。最終的な受給・非受給別の事業所数については第3節で記述するとおりである。

前者を「受給事業所サンプル」、後者を「その他サンプル」と称することとする。）

その他サンプルの抽出に当たっては、当該母集団事業所の所在都道府県（47 区分）、産業（大分類＝20 区分）、規模（被保険者数 1～29 人、30～99 人、100～299 人、300 人以上の 4 区分）別の分布構造を踏まえた層化無作為抽出法に従い、かつ、抽出過程で、上記の受給事業所サンプルに含まれる事業所が抽出された場合には、それ以外の事業所が抽出されるまで抽出を続けた⁴。

（３）調査の実施方法

調査は、平成 25 年 6 月下旬、上記（２）で抽出した対象事業所に対して、機構が調査票を直接郵送し、回収する方法により実施した。調査票は、巻末に掲出してあるので、参照されたい。

（４）調査票の回収と有効回答

当初、調査票の回収は 7 月中旬までを予定していたが、調査対象事業所から「提出には時間がかかるが、ぜひ協力したい」旨の連絡が多数寄せられたことから、期限後も受け付け、結果として平成 25 年 9 月 27 日をもって調査票回収を締め切った。有効回答数は以下の通りであった。

有効回答総数	5,952	有効回収率	39.7%
うち 受給事業所サンプル			3,479
その他サンプル			2,466
不明 ⁵			7

第 3 節 本研究における受給事業所・非受給事業所の取扱い

以上のように回収されたが、雇用調整助成金の受給・非受給をめぐって、集計作業を進めるに当たっていくつか確認ないし検討すべき問題点があった。

第一に、調査実施手順の上で、上述のような事情（前頁脚注 3 を参照されたい。）があったために、回収されたケースのうち「その他サンプル」については、調査実施後に厚生労働省より提供を受けた、平成 20 年度以降雇用調整助成金を受給したすべての事業所データ（以下「雇調金業務データ」又は単に「業務データ」という。）と照合して、受給・非受給を確認した。

第二に、アンケート調査においても問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けたかどうか」

⁴ 産業分類は、平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類大分類に従った。その際、雇用保険適用事業所であっても、本調査の目的から、調査対象にはそぐわない公務部門（外国関連の施設を含む。）、地方自治体の関連組織や公営の病院、図書館などの施設、各種の地域協議会や労働組合などの団体などについては、サンプルを抽出する母集団から除外した。なお事業所の抽出に当たっては、統計ソフトの機能を利用して乱数を発生させ、労働保険適用事業所番号を用いて、無作為に抽出した。

⁵ アンケート調査は、調査票に整理番号を付した上で、発送・回収・集計の一連の作業を実施したが、回収された調査票の中には整理番号が不明とせざるを得ない状態のものがあり、事業所の特定ができず、受給・非受給の確認ができないケースがあった。

を尋ねており、そこでの回答と業務データとを照合したところ、調査票への回答では非受給としている事業所が業務データでは受給している場合がかなりあり、一方で、回答では受給したとされていても業務データにはその記録がない場合もあった。このことは、受給サンプル、その他サンプルいずれにおいても確認された⁶。

第三に、この問 10 については、問 7（雇用調整の実施の有無とあった場合のその方法を尋ねている）への回答で、2008 年から 2013 年までの間に少なくともいずれかの年において雇用調整を実施したとする事業所が、問 8、問 9 に回答した後に、この問 10 にも回答してもらった設計としていた⁷。ところが回収された調査票には、問 7 で全く雇用調整を実施しなかったと回答している事業所で問 10 に答えたものが一部存在したほか、問 7 に回答しなかった事業所（無回答）で問 10 に回答しているものもあった。

したがって、第二、第三の問題点から、問 10 の回答結果をそのまま受給・非受給の区分として使うことは躊躇されたところである。こうした状況を受けて、集計のあり方について研究会においても検討が行われた。その結果、最終的に本調査研究においては、業務データで受給が確認できた（または、確認できなかった）ことを以って「受給事業所」（または「非受給事業所」）とすることとした。すなわち、受給事業所とは、業務データに当該事業所のデータが存在している事業所のことであり、また非受給事業所とは、業務データの中に当該事業所が存在しない事業所のことと、それぞれ定義した。

以上の結果、本研究で用いる受給・非受給の区分によるそれぞれの事業所数は、次のようになった。

受給事業所	3,612 (60.8)
非受給事業所	2,333 (39.2)
小 計	5,945 (100.0)

※このほか、受給・非受給の区分ができない回答事業所が 7 所あった。

なお、こうした定義上の問題のほかに、いわゆるデータ・クリーニング過程を通じて、データを不明扱いとして集計することとしたものもあるが、それはその都度注記している⁸。

⁶ 問 10 は、受給・非受給の確認とともに、調査票における設問の流れとして、受給事業所のみには回答を求める設問に誘導することを目的としたものである。したがって、問 10 で受給していないと回答した事業所は、それ以降の受給事業所向けの設問には回答（＝データ）がないことには留意する必要がある。

⁷ 問 8 は雇用調整実施の原因となった事業縮小の原因を、問 9 は雇用調整を実施した目的をそれぞれ尋ねている。

⁸ 例えば、業務データで雇用調整助成金の支給の事実が確認された事業所のうち、39 所についてはデータに問題が確認された。すなわち、雇用調整助成金の申請に係る「判定基礎期間」（支給決定に当たって支給対象の基礎となる期間（通常は 1 ヶ月以内）のこと）が 32 日以上となっていたり、マイナスになっていたものがあった。こうした場合、種々の事情があるものと推測されるが、今回の集計用のデータ・セットの中では、データ・クリーニング作業過程において基本的に無効（該当部分が無回答）扱いとした。ただし、これらの事業所は、業務データで確認された受給事業所であることは間違いないので、設問の内容によって、集計に含める方が望ましいと考えられた場合には、これらを含めて集計した。集計に含めるかどうかは設問ごとに判断した。その場合は、原則として以下の図表の脚注において、それぞれ注記している。

【参考】回答事業所における受給・非受給に関するデータ状況

受給・非受給の事業所の定義については、最終的に上記の通り、業務データに存在が確認できた事業所を受給事業所としたが、次の図表1は、その結果を整理したものである。

表にあるように、業務データに当該事業所が存在し、かつ、事業所も「雇調金を受給した」と回答した事業所は、2,868 所であった。また、業務データの中に事業所が存在せず、かつ、問10で「雇調金は受けなかった」（「雇調金というものを知らない」を含む。）と回答した事業所又は問7でいずれの年にも「雇用調整をしなかった」と回答した事業所は、1,931 所であった。これらの事業所は、事業所側の認識と客観的な業務データ上の記録が一致している。その一方で、「雇用調整助成金を受給した」と回答しているが業務データに存在しない事業所や「受給しなかった」としているが業務データに存在した事業所などがあつた⁹。

図表1 受給、非受給を区別する基準で整理した回答事業所全体の構造

業務データにおける受給記録の有無	調査票問10への回答	該当事業所数	業務データの記録と事業所の認識が一致		業務データの記録と事業所の認識が不一致又は不明	本研究での受給・非受給の取扱い
			受給事業所	非受給事業所		
「あり」	「受給」と回答	2,868	2,868			受給事業所 [3,612所]
	「非受給」と回答	77			77	
	わからない、無回答 (うち問7で「雇用調整実施なし」)	667 (593)			667 (593)	
「なし」	「受給」と回答	113			113	非受給事業所 [2,333所]
	「非受給」と回答	384		384		
	わからない、無回答 (うち問7で「雇用調整実施なし」)	1,836 (1,547)		1,547 (1,547)	289 (0)	
確認不能	「受給」と回答	4			4	区分不能 [7所]
	「非受給」と回答	1			1	
	わからない、無回答 (うち問7で「雇用調整実施なし」)	2 (2)			2 (2)	
合計(回答事業所数)		5,952 (2,142)	2,868	1,931 (1,547)	1,153 (595)	5,952所

⁹ そのような結果となった背景を完全に把握することはできないが、データ集計でできる範囲において、例えば、業務データ上受給記録があつてアンケート調査回答上「受給していない」と回答している事業所について、受給した期間を集計したところ、直近の2012年は15.9%であつたものの、2011年は43.5%、2010年は52.9%、2009年は68.1%となつており、受給したときからの時間の経過が影響していることが可能性の一つとして挙げられる。なお、事業所規模別の構成を集計してみたが、全体における構成と大きな違いはみられず、事業所規模が影響していることを示唆するような結果とはなっていない。

【コラム】この間の雇用調整助成金制度における要件緩和について

雇用調整助成金は、雇用保険法第62条の「雇用安定事業」の一つとして同条第1項第1号に掲げられた事業であり、具体的な要件等は雇用保険法施行規則第102条の3に規定されて実施されている。

※雇用保険法第62条第1項第1号・・・「景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合において、労働者を休業させる事業主その他労働者の雇用の安定を図るために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと。」

制度及びリーマン・ショック後の対応等としてとられた要件緩和等の概要は、次のとおりである。

- ①「経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた」として、支給対象となる事業主の要件は、当該事業所の最近3ヶ月の売上高又は生産量が前年同期比10%以上減少していることである。ただし、リーマン・ショック後の対応等として、平成20年12月から24年9月まで原則5%以上とする等の要件緩和が行われていた。
- ②①の事業主が「労働者を休業させ」たときは、支払われた休業期間中の賃金（＝休業手当）の大企業は1／2、中小企業は2／3が助成金として支給される。ただし、平成21年2月から25年3月までは、助成率がそれぞれ2／3、4／5とするなどの助成率のかさ上げが行われた。
- ③支給限度日数が労働者1人当たり1年間100日、3年間で150日とされている。ただし、平成21年6月から24年9月までは3年間300日に拡大されていた。
- ④休業と併せて教育訓練が実施された場合には、一定の教育訓練費が支給される。教育訓練費の助成額についても、リーマン・ショック後の対応等として、一定期間増額措置がとられていた。

なお、現在においては、こうした緩和措置はすべて廃止され、元に戻されている。

第2章 調査結果の概要

第1節 回答事業所の属性

アンケート調査票では、実質的な調査項目に先立って、問1と問2において、回答事業所の設立時期と産業・業種を尋ねている。

(1) 設立年の分布

回答事業所の設立年をみると、1970年以前(32.6%)、1971年～1990年(35.5%)、1991年以降(31.9%)でほぼ3等分されている(図表2-1-1)¹⁰。なお、リーマン・ショックの以降にほぼ対応するとして2009年以降の設立をみると199所(3.3%)、同様に東日本大震災以降として2011年以降の設立をみると101所(1.7%)であった。ほとんどの事業所が、リーマン・ショック以前からあった事業所である。

図表2-1-1 回答事業所の設立年

設立年	事業所数	割合(%)
1950年以前	477	8.0
1951～1970年	1,465	24.6
1971～1990年	2,110	35.5
1991～2000年	920	15.5
2001～2010年	878	14.8
2011年以降	101	1.7
不明	1	0.0
合計	5,952	100.0

(2) 産業構成

回答事業所の産業構成をみると、製造業が39.8%、約4割を占めている。次いで建設業が15.2%となっている。また、製造業の中の業種をみると、金属製品(製造業の19.0%)、その他の製造業(同12.5%)、輸送用機械器具(同7.4%)、電気機械器具(7.2%)などが多くなっている(図表2-1-2)。

産業構成を、総務省統計局「平成24年経済センサス・活動調査」(以下「センサス」という。)における全国の民営事業所の産業構成(大分類)と比較すると、センサスでは製造業の割合は9.0%、建設業は6.6%であり、これら二つの産業は、今回の調査の方がそのウェイトがかなり高くなっている。このほか、同様の傾向がみられるのは、運輸業、郵便業(今回調査が4.3%に対してセンサスでは2.5%)や情報通信業(同3.4%対1.2%)などであった。後述するように、これらの産業では相対的に多くの事業所で雇用調整が実施された産業であるということができ、雇用調整実施事業所を多く含むように調査対象を選定した今回調査の特

¹⁰ 回答事業所のうち211所は、調査上無回答であった。これらについては、雇用保険台帳データの設立年月日によりデータを補充した。なお、整理番号不明の1所は、「不明」とした。次の産業分類についても、同様に、無回答等を雇用保険台帳データに基づき補充した。

徴が現れているといえる。なお、繰り返しになるが、以下に示す調査結果は、回答事業所の状況を示したものであり、とりわけ回答事業所計のデータは、全国の事業所の平均的な姿を示すものではないことに留意する必要がある。

図表 2-1-2 回答事業所の産業構成

①産業大分類

産業分類	事業所数	割合(%)	(参考) 経済センサス
農業、林業、漁業	39	0.7	0.6
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9	0.2	0.0
建設業	902	15.2	6.6
製造業	2,366	39.8	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45	0.8	0.1
情報通信業	200	3.4	1.2
運輸業、郵便業	253	4.3	2.5
卸売業	339	5.7	25.8
小売業	285	4.8	
金融業、保険業	61	1.0	1.6
不動産業、物品賃貸業	87	1.5	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	293	4.9	4.0
宿泊業	35	0.6	13.1
飲食サービス業	78	1.3	
生活関連サービス業、娯楽業	148	2.5	8.8
教育、学習支援業	50	0.8	3.0
医療、福祉	346	5.8	6.6
複合サービス事業	56	0.9	0.6
その他サービス業	307	5.2	6.5
その他	53	0.9	-
合計	5,952	100.0	100.0

(注)「経済センサス」は、総務省統計局「平成24年経済センサス・活動調査」による事業所の産業構成(%)である。

②製造業の業種構成

製造業の業種	事業所数	割合(%)
食料品	87	3.7
飲料・たばこ・飼料	6	0.3
繊維工業	109	4.6
木材・木製品(家具を除く)	80	3.4
家具・装備品	46	1.9
パルプ・紙・紙加工品	42	1.8
印刷・関連産業	79	3.3
化学工業	46	1.9
石油製品・石炭製品	4	0.2
プラスチック製品	138	5.8
ゴム製品	24	1.0
なめし革・同製品・毛皮	4	0.2
窯業・土石製品	80	3.4
鉄鋼業	155	6.6
非鉄金属	74	3.1
金属製品	449	19.0
はん用機械器具	32	1.4
生産用機械器具	141	6.0
業務用機械器具	50	2.1
電子部品・デバイス電子回路	59	2.5
電気製品器具	171	7.2
情報通信機械器具	20	0.8
輸送用機械器具	175	7.4
その他の製造業	295	12.5
合計	2,366	100.0

(3) 従業員規模

今回の調査では、従業員規模に関する調査項目を特に設定しなかったが、2013年4月1日現在の従業員数を尋ねた(問5-1)結果から従業員規模別の事業所数を集計すると、図表2-1-3のようになった。これをみると、1~9人規模の事業所が44.8%と多くを占め、これに10~29人規模の27.9%を合わせると72.7%となる。このように、30人未満の事業所が回答事業所の7割を超えており、小規模事業所からの回答が大きなウェイトを占める調査となっている¹¹。

図表 2-1-3 事業所規模別の構成

	合計	0人	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	無回答
事業所数	5,952	29	2,667	1,661	490	343	223	58	11	470
割合(%)	100.0	0.5	44.8	27.9	8.2	5.8	3.7	1.0	0.2	7.9

¹¹ ただし、経済センサス(平成24年)によれば、全国の事業所で30人未満の割合は94.0%となっている。

第2節 事業活動水準の変動の状況とその要因

(1) 調査対象期間を通じた事業活動水準の推移

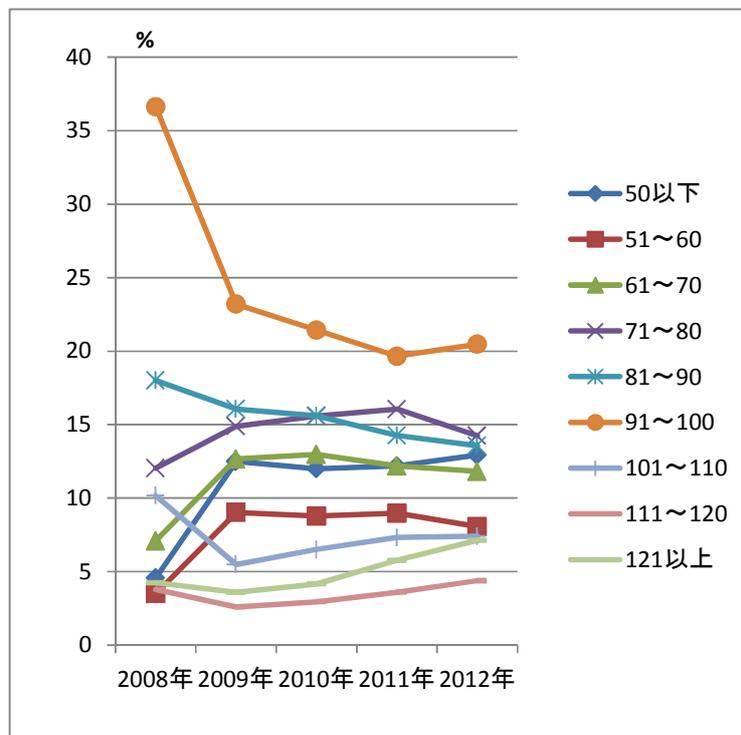
調査票の問3-1では、2008年から2012年までの年平均の事業活動水準を尋ねている(2007年の事業活動水準を100とした指数により回答)。各年の水準を10ポイントずつのカテゴリー別に集計した結果、図表2-1-1(A・B)のとおりとなった。

図表2-2-1(A) 事業活動水準の推移(2007年平均=100)

事業活動水準	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	事業所数	割合(%)								
50以下	241	4.2	657	11.6	632	11.1	643	11.3	680	12.0
51~60	184	3.2	474	8.4	463	8.2	473	8.3	424	7.5
61~70	373	6.6	666	11.7	684	12.1	643	11.3	622	11.0
71~80	635	11.2	784	13.8	823	14.5	847	14.9	750	13.2
81~90	949	16.7	845	14.9	823	14.5	753	13.3	714	12.6
91~100	1,930	34.0	1,220	21.5	1,130	19.9	1,038	18.3	1,078	19.0
101~110	536	9.5	288	5.1	343	6.0	386	6.8	390	6.9
111~120	199	3.5	136	2.4	155	2.7	190	3.4	230	4.1
121以上	223	3.9	189	3.3	219	3.9	304	5.4	375	6.6
無回答	401	7.1	412	7.3	399	7.0	394	6.9	408	7.2
合計	5,671	100.0	5,671	100.0	5,671	100.0	5,671	100.0	5,671	100.0

(注) 設立が2007年以前の事業所を対象として集計した。なお、設立年が不明の1所も、回答状況から2007年以前の設立であることが明らかであるので、含めて集計した(以下同じ)。

図表2-2-1(B) 事業活動水準の推移(2007年平均=100)



注：図表2-2-1(A)のデータをもとに、無回答を除いて割合を計算し、水準別の推移がわかるよう折れ線グラフにした。

リーマン・ショックの影響により事業活動水準が大幅に低下した事業所の増加を反映して、2009年には、「50以下」をはじめ「51～60」、「61～70」の割合が大幅に増加（生産状況としては大幅減少）したほか、「71～80」も緩やかに増加した。その後、2010年から2012年にかけて、「51～60」と「61～70」は横ばいから緩やかに減少で推移した。さらに、「50以下」に至っては、横ばいから却って2011年、2012年と微増で推移した。これは、多くは「51～60」や「61～70」であった事業所が、東日本大震災もあってその後の業況悪化で「50以下」に移行してきたものと考えられる。一方、2007年水準に比べ10%未満の事業活動の低下にとどまっている「91～100」の割合は、もっとも多くを占めており、2009年まで大幅に低下した後、さらに減少を続けた後、2012年には微増となった。「91～100」の割合が2009年から2011年にかけて減少を続けた動きは、一部の事業所の事業活動が減少して「71～80」になったのかどうかなど、事業所ごとの事業活動がどのような推移をみせたのかについては、今後の分析課題としたい。

一方、「101～110」、「111～120」、「121以上」の割合は、2009年に減少となった後、緩やかに増加を続けている。生産水準が相対的に高い事業所は、リーマン・ショックで一旦は割合が減少したが、その後緩やかに上昇してきており、2007年水準を上回る業績回復をみせている事業所は、全体として徐々に増加してきている。とはいえ、2012年でもこれらの事業所の割合は17.6%（無回答を除いて計算した場合18.9%）と2割に満たないことには留意しなければならない。

以上のように、一部には、生産水準が緩やかに回復してきていると思われる事業所も確実に存在するが、より多くの企業は90水準を下回り、特に70を下回る企業の増加もみられている。総じて2012年までは大きな改善はみられなかったといえる¹²。また、いわゆる二極化の状況も窺われている。

以上の動きを産業別にみてみよう¹³。リーマン・ショック後、いずれの産業でも事業活動に影響はあったものの、データをみる限り、影響度は産業によってばらつきがみられる。総じて、建設業や製造業、情報通信業、卸売業などでは、事業活動が急激に低下した事業所が多かった一方、金融保険業、医療・福祉、サービス業では影響は比較的少なかった。小売業や不動産業などでも、影響があった事業所は相対的には少なかった。

具体的に産業別にグラフにしてみよう。多次元のデータを産業分類ごとにすべて示す

¹² 2007年以前設立の事業所のデータから、各年の事業活動量（2007年=100）の平均を求めると、次の表のとおりとなった。回答事業所の平均としては、2009年には2007年水準に比べ2割程度事業活動水準が落ち込んだ後、緩やかに回復してきているものの、2012年段階では2007年に比べなお5%程度低い水準にとどまっている。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
平均値	100.0	92.4	82.0	84.7	87.7	94.9
標準偏差	—	42.82	37.29	109.50	154.86	498.13
事業所数	5671	5270	5259	5272	5277	5263

¹³ ここでの記述の元となったデータは、巻末の付属統計表をご覧ください。

のは、紙幅の制約から難しいため、ここでは回答事業所数の多い3つの産業（建設業、製造業、小売業）と、サンプル数は少ないが東日本大震災で相対的に大きな打撃を受けたものと思われる宿泊業を取り上げてみたい（図表2-2-2）¹⁴。

これら4産業を比較してみると、産業によって、かなり違った動きとなっていることがわかる。もっとも厳しい動きと思われるのは製造業で、2009年に「50以下」の占める事業所割合が大きく増加（生産状況としては大幅減少）し、その次に悪い区分となる「51～60」、「61～70」、「71～80」など、同じく生産水準がかなり大幅に低下した事業所の割合も、2009年に大きく増加した後、2010年以降ほとんど変化がない（折れ線グラフが平行線となっており、一旦悪化した生産状況が、そのまま続いているかのように動きとなっている）。

これとかなり似た動きとなっているのが建設業である。「50以下」が2009年に大きく増加した後、高止まりしている（事業活動としては低下したまま）ほか、「61～70」あたりの、大きく事業活動が落ち込んだ事業所の割合も、割合が増加した後、ほとんど減っていない。製造業と異なるのは、「91～100」の占める割合があまり大きく低下していないことであるが、「111～120」や「121以上」の占める割合が特に2011年以降、堅調に増加を続けて、割合自体も製造業よりやや高いこと、また「71～80」や「81～90」の占める割合は製造業よりもやや少ないことなどをみると、2007年からの変化だけでいうと、製造業ほどには悪化していないかもしれない。

小売業でも、2009年以降、「50以下」の占める割合はかなり増加を続けているほか、内需関連産業であることを反映して、「51～60」の割合は2011年（の東日本大震災を受けて）にかなり大きく増加している。内需関連産業であるだけに、「91～100」の動きにみられるように、大きく景況が悪化した事業所の割合は、たとえば製造業ほど多くはないが、101を超える各指数区分の回復力も弱いように見え、回復過程は極めて緩やかに見える。

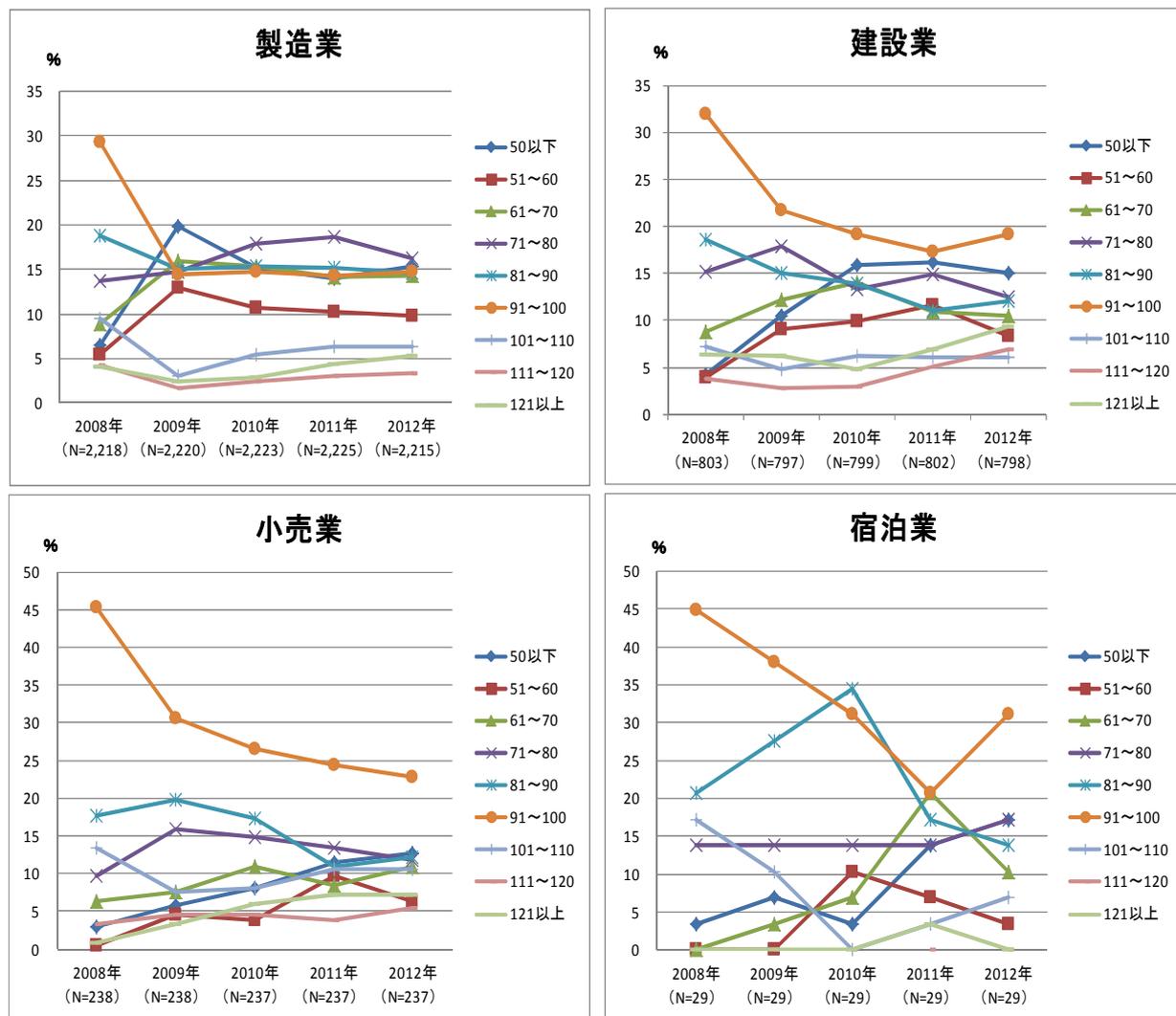
最後に宿泊業についてみると、上記の特に製造業、建設業などと比べると、増減パターンないし事業活動が悪化した時期の点で異なる動きとなっている。すなわち、宿泊業では2010年まで、「50以下」、「51～60」、「61～70」などの極端に低い事業活動水準（売上げ）となっ

¹⁴ 先の脚注と同様に、これらの産業における事業活動活動水準の事業所平均値等を掲げておく。

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
製造業	平均値	100.0	89.2	74.7	78.3	81.4	82.7
	標準偏差	—	50.62	44.94	45.93	54.76	65.52
	事業所数	2328	2218	2220	2223	2225	2215
建設業	平均値	100.0	91.5	84.0	80.9	83.2	87.3
	標準偏差	—	25.64	28.49	34.31	45.43	42.03
	事業所数	877	804	798	800	803	799
小売業	平均値	100.0	92.4	88.0	88.0	86.0	86.9
	標準偏差	—	17.18	22.71	27.66	30.65	33.43
	事業所数	262	238	238	237	237	237
宿泊業	平均値	100.0	91.9	87.6	83.2	76.9	78.4
	標準偏差	—	11.00	14.31	15.30	21.75	20.32
	事業所数	35	29	29	29	29	29

た事業所はほとんどみられなかったが、2011年に「50以下」や「61～70」の割合がかなり増加し、さらに2012年には「50以下」が17.2%と増加が続いた。宿泊業では、東日本大震災で大きく事業活動が低下した企業が多いとみられているが、そうした事業活動水準の変動パターンを示している。そうした変動パターン自体は、小売業に似たところとなっている。

図表 2-2-2 事業活動水準の推移（4つの産業別）



(注) 事業活動水準は2007年平均を100とした指数。無回答を除いた構成比である。

(2) リーマン・ショック後の事業活動水準の状況

次に、事業活動の急激な低下があったかどうかを尋ねた。急激な低下があったとする事業所には、事業活動の水準がもっとも低かった時の時期とその水準を併せて尋ねた(問3-2)。

まず、リーマン・ショック後において、事業活動に急激な低下があったとする事業所は60.6%、なかったとする事業所は36.7%、無回答が2.6%であった(図表2-2-3)。

事業活動の急激な低下があったとする事業所を産業別にみると、リーマン・ショック後、

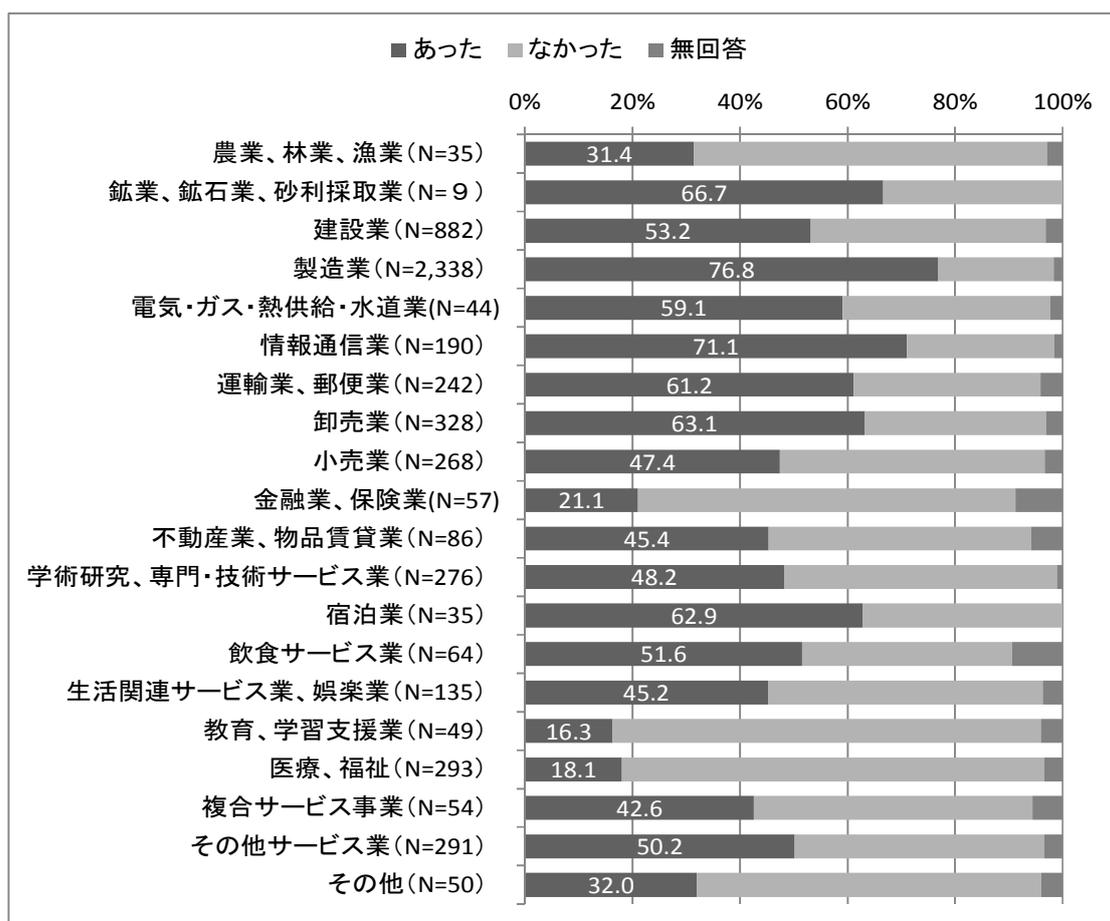
いずれの産業でも急激な低下が「あった」とする事業所がみられる中で、「あった」とする事業所の占める割合は、産業によってかなりばらつきがみられる。総じて、建設業や製造業、情報通信業、卸売業などでは、急激な低下が「あった」とする事業所割合が相対的に高く、一方、金融保険業、医療・福祉、サービス業では少なかった。小売業や不動産業などでも、金融保険業や医療・福祉ほどではないが相対的に少なかった（図表 2-2-4）。

図表 2-2-3 リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無

事業活動の急激な低下の有無	事業所数	割合(%)
あった	3,472	60.6
なかった	2,104	36.7
無回答	151	2.6
合計	5,727	100.0

注：設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した¹⁵。

図表 2-2-4 リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無（産業別）

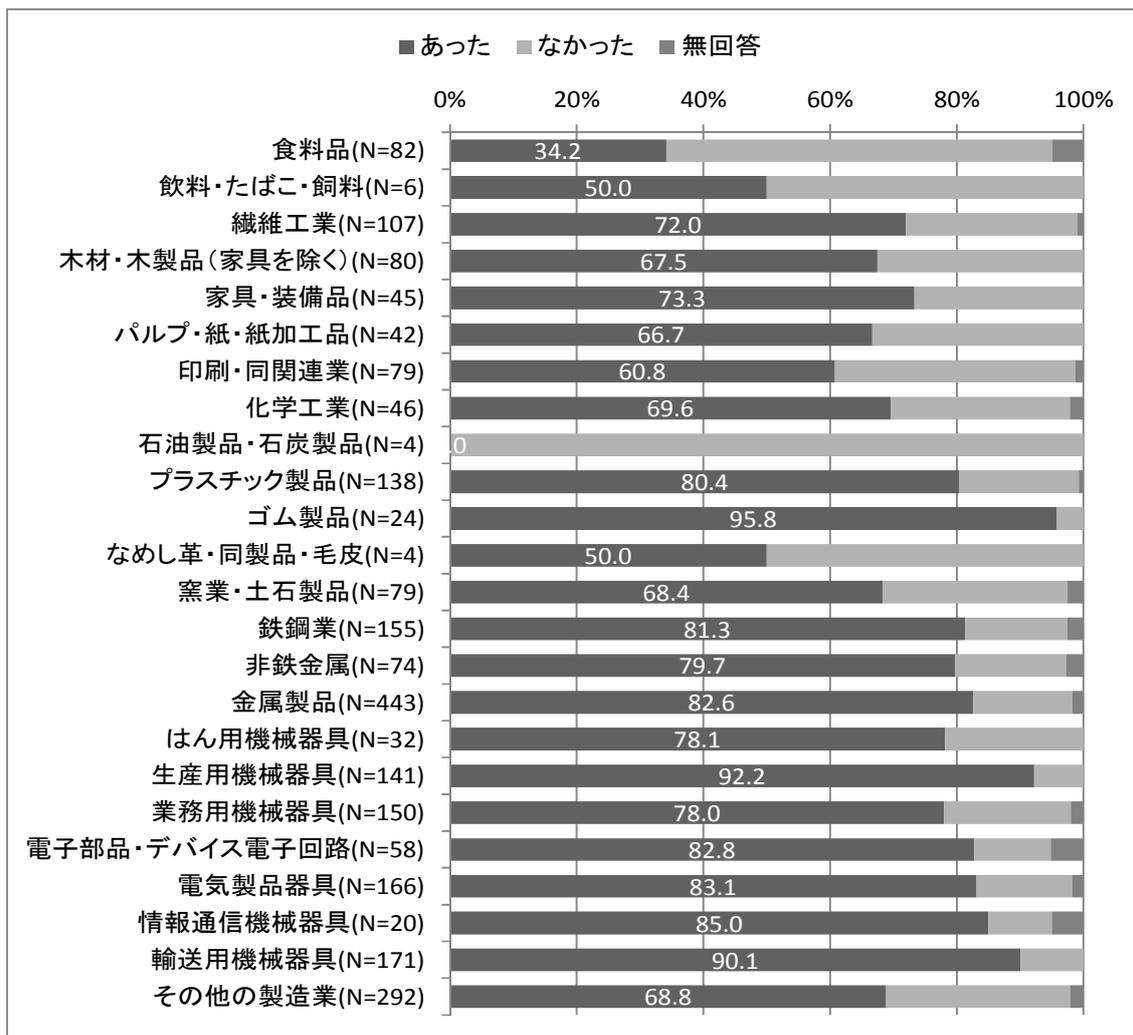


注：設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。

¹⁵ 第 1 節（図表 1-1 参照）で示したように、回答事業所の中には、リーマン・ショックや東日本大震災の後に事業所が設立されたところもある。このため、集計にあたっては、それぞれ質問ごとに適切と思われる設立時期を設定して集計した。

次に製造業を業種別にみてる。ほとんどの業種で、事業活動の急激な低下が「あった」とする事業所は6割を超えている中で、特に鉄鋼、非鉄、金属など素材産業と機械関連の各業種では、ほぼ8割を超えており、特に影響が大きかった模様である。これに対して、食料品や飲料・たばこ・飼料など内需関連の製造業では、事業活動の急激な低下があったとする事業所は半分前後で、相対的に少なくなっている（図表2-2-5）。

図表2-2-5 リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無（製造業業種別）

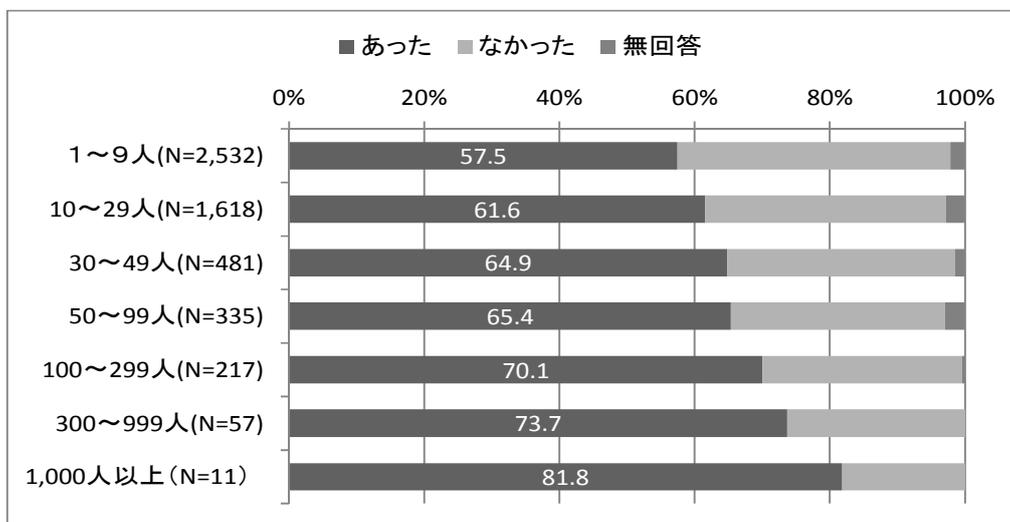


注：設立が2008年8月以前の事業所について集計した。

さらに、事業活動の急激な低下があったとする事業所割合を事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど、事業活動の急激な低下が「あった」とする事業所の割合が高くなっている（図表2-2-6）。

次に、事業活動の急激な低下があったと答えた事業所に、事業活動がもっとも低かった時の時期とその時の水準について尋ねた（問3-2後段）。時期については、リーマン・ショックと東日本大震災の直後それぞれ1年間の中で、何月頃に事業活動がもっとも低かったかを

図表 2-2-6 リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無
(事業所規模別)



(注) 設立日が2008年8月以前の事業所について集計した。
また、従業員総数が「0人」と答えた事業所を除いて集計した。以下、事業所規模別データの集計に当たっては、同様とした。

尋ねたものである。ここでは、リーマン・ショック後の1年間のうちで、いつがもっとも低かったかをみると、2009年1月以降に割合が高まって、おおよそ同年1月から5月頃にかけて集中している(図表2-2-7)。

図表 2-2-7 リーマン・ショック後、事業活動
水準がもっとも低くなった時期

最も低い時期	事業所数	割合(%)
2008年9月	80	2.3
2008年10月	99	2.9
2008年11月	136	3.9
2008年12月	218	6.3
2009年1月	421	12.1
2009年2月	473	13.6
2009年3月	301	8.7
2009年4月	376	10.8
2009年5月	445	12.8
2009年6月	218	6.3
2009年7月	150	4.3
2009年8月	325	9.4
無回答	230	6.6
合計	3,472	100.0

(注) 設立が2008年8月以前で、かつ「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。10%以上の値を示している月には網掛けを施した。

産業別にみると、事業活動がもっとも低かった時期は、産業によって少しばらつきがみられる（図表2-2-8）。回収された回答数の少ない産業もあるので、一定数以上、回答サンプル数があった産業に着目してみると、製造業や建設業、卸売業などのように、2009年1月から5月頃にかけての時期を多く挙げる産業がある一方で、小売業などでは、2009年2月に高い割合を示している以外は、各月にばらついている。また、情報通信業では2009年4月から同8月くらいにかけて、幅広い期間にわたって回答が分散しているほか、運輸業・郵便業や学術研究、専門技術サービスなどでは、2009年1月から同8月にかけて、より広範にばらついた結果となっている。

一般に、2月や8月が事業閑散期になっている産業も一部にあるが、上記のいくつかの産業では、その回答結果にはこうした現実（季節変動性）が反映されている可能性もあるかもしれない。ともあれ、製造業とは異なる動きとなっており、注目される。

一方、製造業の中を業種別にみると、ごく一部、内需型業種である食料品・飲料等で、時期がばらつく結果となっているほかは、どの業種もおおよそ2009年1月から5月くらいにかけてにもっとも事業活動水準が低くなった時期が集中している（図表2-2-9）。

図表2-2-8 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低くなった時期（産業別）

(%)

	合計	2008年 9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
産業計(N=3,241)	100.0	2.5	3.1	4.2	6.7	13.0	14.6	9.3	11.6	13.7	6.7	4.6	10.0
農業、林業、漁業(N=8)	100.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
建設業(N=431)	100.0	3.2	3.7	3.5	8.6	13.0	13.0	6.5	12.3	16.9	7.9	3.2	8.3
製造業(N=1,717)	100.0	2.0	2.9	2.6	6.0	13.5	14.1	11.5	11.9	13.9	6.8	5.1	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業(N=24)	100.0	4.2	0.0	12.5	8.3	8.3	8.3	0.0	12.5	8.3	8.3	12.5	16.7
情報通信業(N=121)	100.0	4.1	1.7	5.0	5.8	7.4	5.0	8.3	21.5	10.7	7.4	5.8	17.4
運輸業、郵便業(N=136)	100.0	0.7	3.7	8.1	6.6	14.0	17.6	8.1	8.1	17.6	2.2	2.9	10.3
卸売業(N=190)	100.0	2.6	4.2	6.8	5.8	12.6	15.3	9.5	7.9	16.8	5.8	3.2	9.5
小売業(N=121)	100.0	5.8	4.1	8.3	9.9	9.1	24.8	4.1	8.3	5.8	6.6	5.8	7.4
金融業、保険業(N=10)	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0
不動産業、物品賃貸業(N=33)	100.0	3.0	3.0	15.2	6.1	9.1	12.1	6.1	9.1	6.1	6.1	3.0	21.2
学術研究、専門・技術サービス業(N=121)	100.0	0.0	1.7	6.6	9.1	14.0	10.7	6.6	13.2	14.0	5.8	5.0	13.2
宿泊業(N=21)	100.0	14.3	4.8	0.0	23.8	9.5	19.0	9.5	4.8	0.0	9.5	4.8	0.0
飲食サービス業(N=29)	100.0	6.9	6.9	3.4	6.9	6.9	37.9	3.4	0.0	10.3	10.3	3.4	3.4
生活関連サービス業、娯楽業(N=59)	100.0	5.1	5.1	3.4	1.7	20.3	23.7	11.9	6.8	6.8	8.5	3.4	3.4
教育、学習支援業(N=6)	100.0	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉(N=43)	100.0	2.3	7.0	4.7	2.3	32.6	16.3	2.3	7.0	2.3	7.0	2.3	14.0
複合サービス事業(N=20)	100.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	15.0	0.0	15.0	25.0	5.0	5.0	5.0
その他サービス業(N=136)	100.0	0.7	0.7	8.8	5.9	8.1	17.6	5.1	13.2	16.2	6.6	4.4	12.5
その他(N=10)	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0

（注）設立が2008年8月以前で、かつ、「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて算出した。10%以上の値を示している月には網掛けを施した。

図表 2-2-9 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低くなった時期
(製造業業種別)

(%)

	合計	2008年 9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
製造業業種計(1,717)	100.0	2.0	2.9	2.6	6.0	13.5	14.1	11.5	11.9	13.9	6.8	5.1	9.8
食料品、飲料等(N=28)	100.0	10.7	7.1	0.0	7.1	7.1	25.0	7.1	7.1	3.6	14.3	0.0	10.7
繊維工業(N=73)	100.0	1.4	5.5	4.1	8.2	12.3	5.5	11.0	6.8	13.7	8.2	12.3	11.0
木材・家具(N=83)	100.0	3.6	7.2	2.4	3.6	16.9	12.0	8.4	6.0	13.3	7.2	4.8	14.5
パルプ・紙・紙加工品(N=26)	100.0	3.8	7.7	0.0	11.5	7.7	34.6	3.8	3.8	7.7	3.8	7.7	7.7
印刷・同関連業(N=44)	100.0	6.8	2.3	9.1	0.0	15.9	11.4	9.1	9.1	15.9	6.8	6.8	6.8
化学・石油・石炭製品(N=31)	100.0	0.0	0.0	0.0	6.5	19.4	32.3	9.7	0.0	12.9	6.5	3.2	9.7
プラスチック・ゴム(N=130)	100.0	2.3	3.1	5.4	8.5	13.1	20.8	9.2	13.1	11.5	6.2	3.1	3.8
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=56)	100.0	0.0	3.6	1.8	1.8	19.6	12.5	17.9	10.7	14.3	7.1	3.6	7.1
鉄鋼業(N=121)	100.0	1.7	0.8	1.7	7.4	12.4	7.4	14.9	17.4	14.0	4.1	7.4	10.7
非鉄金属・金属製品(406)	100.0	1.5	3.2	1.0	7.4	15.0	15.3	12.1	9.9	14.0	7.1	4.7	8.9
はん用・生産用・業務用機械器具(N=190)	100.0	1.1	2.1	1.6	2.1	7.4	8.4	10.5	12.6	21.6	9.5	8.9	14.2
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=194)	100.0	2.6	0.5	2.6	5.7	12.4	12.4	12.4	16.5	13.9	5.7	3.6	11.9
輸送用機械器具(N=146)	100.0	1.4	2.1	2.7	6.2	15.8	18.5	13.0	16.4	12.3	2.1	2.1	7.5
その他の製造業(N=189)	100.0	1.6	3.2	4.8	6.3	13.8	13.2	10.6	12.7	11.1	9.0	4.2	9.5

(注) 設立が 2008 年 8 月以前で、かつ、「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて算出した。10%以上の値を示している月には網掛けを施した。

最後に事業規模別にみると、産業別にみた際に一定程度みられたばらつきは影を消し、特に 49 人以下の各区分の小規模事業所では、2009 年 1 月から 5 月頃に集中している。恐らく小規模事業所には製造業が多く含まれていて、そうした産業構成の影響が色濃く出たのではないと思われる。一方、300~999 人規模の事業所の中には、2009 年 6~8 月頃がもっとも低かったとする事業所も多く、総じて規模が大きい事業所では、最低水準の時期はややばらつく傾向がみられる(図表 2-2-10)。

図表 2-2-10 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低くなった時期
(事業所規模別)

(%)

事業所規模別	合計	2008年 9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
事業所規模合計(N=2,983)	100.0	2.3	3.1	4.2	6.8	12.9	14.3	9.5	11.7	13.8	6.8	4.7	9.8
1~9人(N=1,339)	100.0	3.1	0.0	0.0	7.4	14.3	13.2	7.9	10.5	11.7	8.4	5.8	9.7
10~29人(N=950)	100.0	1.8	0.0	0.0	6.5	11.9	13.8	11.3	11.8	15.4	5.7	4.2	9.8
30~49人(N=294)	100.0	2.0	0.0	0.0	8.2	11.9	15.0	8.5	15.0	15.6	5.8	3.4	9.5
50~99人(N=211)	100.0	0.9	0.0	0.0	4.3	14.2	18.5	10.0	11.4	18.5	4.3	0.9	10.4
100~299人(N=143)	100.0	2.1	0.0	0.0	5.6	6.3	16.8	14.7	15.4	14.0	3.5	3.5	13.3
300~999人(N=39)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	28.2	5.1	17.9	7.7	12.8	10.3	2.6
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 設立が 2008 年 8 月以前で、かつ、「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて算出した。10%以上の値を示している月には網掛けを施した。

次に、事業活動水準がもっとも低かった時のその水準を尋ねた。2007年時点の事業活動水準を100とした時の水準として答えてもらったものだが、その結果は「50以下」とする事業所が42.9%を占めてもっとも多く、次いで「61～70」(11.5%)、「51～60」(11.2%)の順で続いている。みられるように、リーマン・ショック後、多くの事業所がリーマン・ショック前の事業活動水準の半分程度になっていたことが示されている¹⁶(図表2-2-11)。

図表2-2-11 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低くなった時の水準
(2007=100)

2007年を100として最も低かった時期の事業活動水準	事業所数	割合(%)
50以下	1,482	42.9
51～60	385	11.2
61～70	398	11.5
71～80	334	9.7
81～90	223	6.5
91～100	104	3.0
101～110	9	0.3
111～120	0	0.0
121以上	4	0.1
無回答	513	14.9
合計	3,452	100.0

(注) 設立が2007年以前で、「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。10%以上の値を示す区分については網掛けを施した。

これを産業別にみると、建設業や製造業では「50以下」まで低下したとする事業所が5～6割を占めるが¹⁷、それ以外の産業では「50以下」まで低下したとする事業所は3～4割に止まり、80台前後に止まったとする事業所もかなり多く、建設業や製造業以外の産業では、事業活動の減少幅は相対的にはやや小さかったことが窺える(図表2-2-12)。

次に製造業を業種別にみてみよう。ほとんどすべての業種で「50以下」がもっとも多くの割合を占めており、事業活動水準は大幅に減少したことがみて取れる。唯一、食料品、飲料等製造業では「71～80」とする事業所が28.6%を占めてもっとも多く、これについて「81～90」(23.8%)、「91～100」(19.0%)などとなっており、大幅に減少した事業所は相対的に少ない(図表2-2-13)。

¹⁶ 内閣府「国民経済計算」によって実質GDPの動きをみると、2009年(暦年)は前年比5.5%減となっている。

¹⁷ 経済産業省「鉱工業生産統計」によって鉱工業生産指数をみると、2009年は前年比21.9%減と大幅減となっている。

図表 2-2-12 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準（産業別）

(%)

	合計	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上
産業計 (N=2,939)	100.0	50.4	13.1	13.5	11.4	7.6	3.5	0.3	0.0	0.1
農業、林業、漁業 (N=8)	100.0	62.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業 (N=4)	100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業 (N=396)	100.0	50.0	12.6	15.2	12.4	6.3	2.3	0.5	0.0	0.8
製造業 (N=1,572)	100.0	62.7	12.2	11.4	7.4	4.2	2.0	0.1	0.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業 (N=21)	100.0	38.1	9.5	33.3	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
情報通信業 (N=114)	100.0	40.4	15.8	16.7	14.9	8.8	3.5	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業 (N=119)	100.0	21.0	23.5	22.7	22.7	8.4	1.7	0.0	0.0	0.0
卸売業 (N=167)	100.0	35.3	16.8	12.6	18.0	12.6	4.2	0.6	0.0	0.0
小売業 (N=98)	100.0	26.5	12.2	14.3	21.4	16.3	9.2	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業 (N=8)	100.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業 (N=29)	100.0	44.8	10.3	10.3	20.7	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業 (N=112)	100.0	43.8	14.3	11.6	9.8	13.4	7.1	0.0	0.0	0.0
宿泊業 (N=16)	100.0	12.5	0.0	18.8	31.3	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業 (N=27)	100.0	11.1	14.8	22.2	18.5	25.9	7.4	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業 (N=51)	100.0	13.7	11.8	17.6	27.5	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業 (N=7)	100.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0
医療、福祉 (N=41)	100.0	9.8	4.9	9.8	17.1	29.3	24.4	4.9	0.0	0.0
複合サービス事業 (N=19)	100.0	31.6	5.3	36.8	10.5	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0
その他サービス業 (N=122)	100.0	31.1	17.2	17.2	14.8	10.7	8.2	0.8	0.0	0.0
その他 (N=8)	100.0	62.5	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0

(注) 設立日が 2007 年以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各産業とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

図表 2-2-13 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準

(製造業業種別)

(%)

	合計	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上
製造業業種計 (N=1,572)	100.0	62.7	12.2	11.4	7.4	4.2	2.0	0.1	0.0	0.1
食料品、飲料等 (N=21)	100.0	9.5	4.8	14.3	28.6	23.8	19.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業 (N=67)	100.0	52.2	7.5	19.4	6.0	13.4	0.0	1.5	0.0	0.0
木材・家具 (N=66)	100.0	56.1	10.6	12.1	10.6	7.6	3.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品 (N=24)	100.0	33.3	16.7	16.7	20.8	4.2	8.3	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業 (N=40)	100.0	25.0	15.0	17.5	22.5	12.5	7.5	0.0	0.0	0.0
化学・石油・石炭製品 (N=26)	100.0	50.0	19.2	19.2	7.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
プラスチック・ゴム (N=117)	100.0	61.5	12.8	10.3	6.8	6.0	2.6	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品 (N=55)	100.0	47.3	12.7	20.0	10.9	5.5	3.6	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業 (N=110)	100.0	60.0	16.4	10.9	3.6	5.5	3.6	0.0	0.0	0.0
非鉄金属・金属製品 (371)	100.0	66.0	12.7	13.7	6.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械器具 (N=175)	100.0	79.4	8.0	6.3	4.0	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0
電子部品・電気・情報通信機械器具 (N=185)	100.0	69.7	13.0	6.5	7.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具 (N=138)	100.0	72.5	13.0	4.3	5.8	3.6	0.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業 (N=177)	100.0	58.8	11.3	13.6	7.3	5.1	2.8	0.6	0.0	0.6

(注) 設立日が 2007 年以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各産業とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

最後に事業所規模別にみると、すべての事業所規模別で「50以下」とする事業所が4～5割を占めてもっとも多くなっており、全般的に生産が大きく減少したことが窺える（図表2-2-14）。

図表2-2-14 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準
(事業所規模別)

(%)

	合計	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上
事業所規模合計 (N=2,711)	100.0	50.7	13.1	13.3	11.4	7.7	3.4	0.3	0.0	0.1
1～9人 (N=1,209)	100.0	53.6	11.9	12.2	11.2	7.5	3.1	0.2	0.0	0.2
10～29人 (N=870)	100.0	50.9	14.1	13.8	10.0	7.1	3.3	0.6	0.0	0.1
30～49人 (N=265)	100.0	48.3	10.9	15.1	14.0	8.7	3.0	0.0	0.0	0.0
50～99人 (N=197)	100.0	44.2	17.8	12.7	12.2	9.1	4.1	0.0	0.0	0.0
100～299人 (N=127)	100.0	39.4	15.0	15.0	13.4	10.2	7.1	0.0	0.0	0.0
300～999人 (N=35)	100.0	42.9	11.4	17.1	22.9	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上 (N=8)	100.0	50.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 設立日が2007年以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。各規模において、構成比がもっとも高い区分に網掛けを施した。

(3) 東日本大震災後の事業活動水準の状況

次に、東日本大震災後において、事業活動の急激な低下があったかどうか、また急激な低下があった場合の時期とその時の活動水準がどうか、みてみよう（問3-2(2)）。

まず事業活動の急激な低下の有無については、44.0%の事業所が急激な低下が「あった」と答えている。この他、「なかった」が52.1%、無回答が3.9%であった（図表2-2-15）。このように、急激な低下は過半数に近い多くの事業所が経験している。ただし、リーマン・ショック後の時期と比べると、その割合は15ポイント程度少ない。

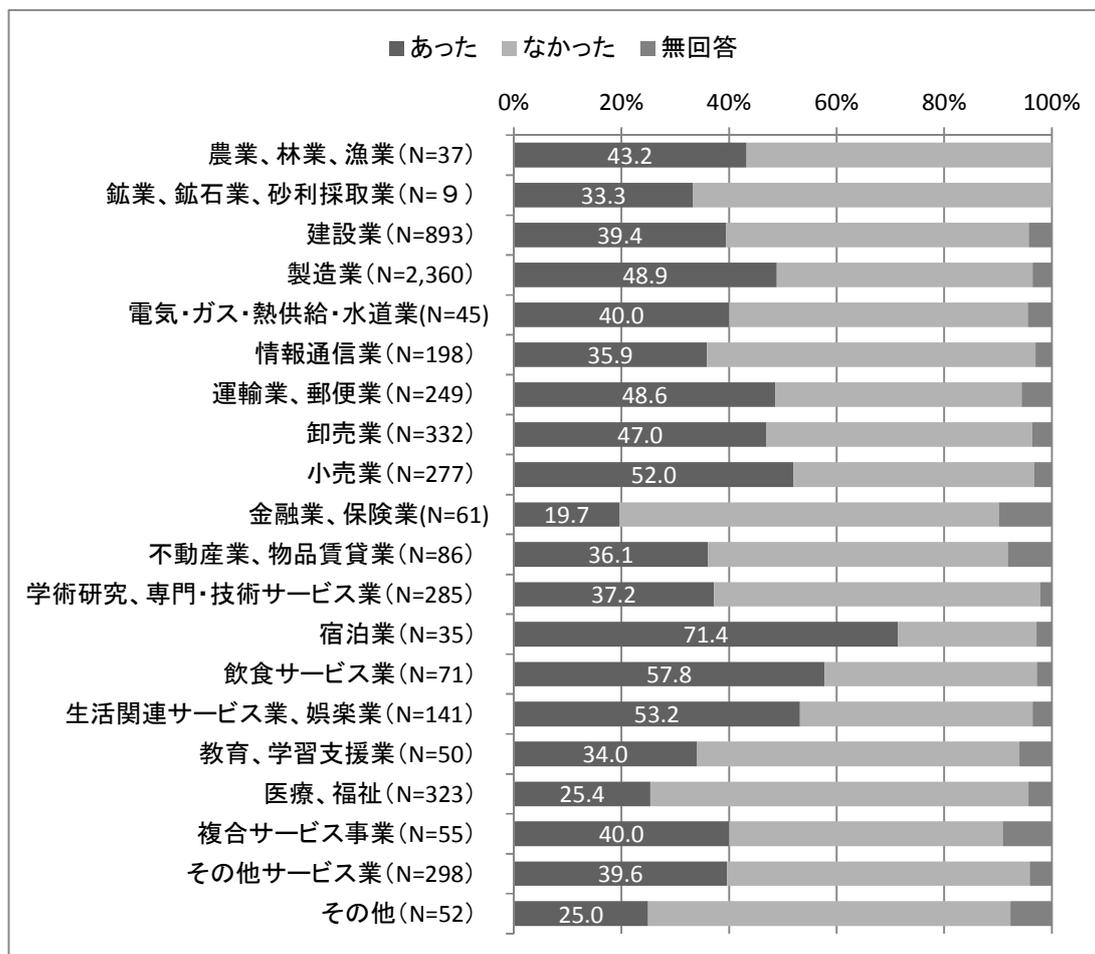
これを産業別にみてみよう。事業活動の急激な低下があった事業所の割合は、産業別には製造業も割合は高いが（48.9%。同じく「無回答」を含めた時の割合。以下同じ）、それよりも宿泊業（71.4%）や飲食サービス（57.8%）、生活関連サービス・娯楽業（53.2%）、小売業（52.0%）など第三次産業で割合が高かった。このように、東日本大震災の経済への影響は、内需関連の第三次産業の事業所で、より多く事業活動の急激な低下がみられたという特徴が

図表2-2-15 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無

事業活動の急激な低下の有無	事業所数	割合(%)
あった	2,576	44.0
なかった	3,052	52.1
無回答	229	3.9
合計	5,857	100.0

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。

図表 2-2-16 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無（産業別）



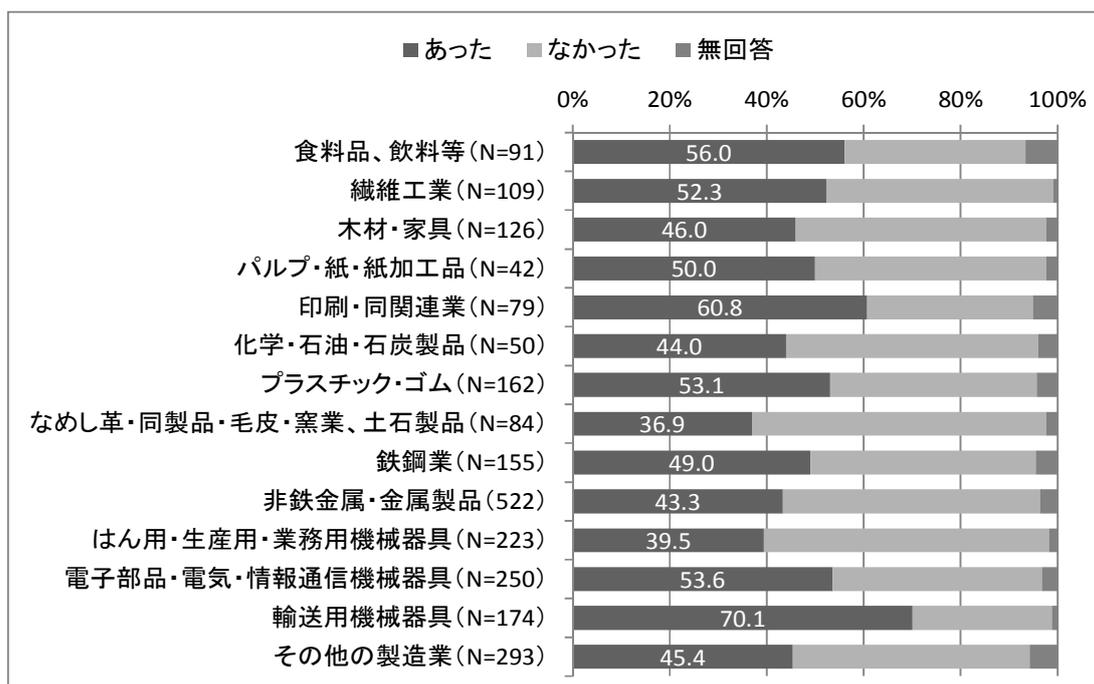
(注) 設立が 2011 年 2 月以前の事業所 (5,857 事業所) について集計した。

みられる (図表 2-2-16)。

次に製造業を業種別にみてみよう。前述のように、製造業は全体として、リーマン・ショック後と比べると東日本大震災後においては、事業活動の急激な低下が生じた事業所の割合は、やや少なくなっている。こうした中で割合が相対的に高いのは、輸送用機械器具製造業 (70.1%)、印刷・同関連業 (60.8%)、食料品・飲料等 (56.0%)、プラスチック・ゴム (53.1%)、繊維工業 (52.3%) などとなっている。リーマン・ショック後の状況とは逆に、内需関連の食料品・飲料等製造業で割合が高くなっているのが一つの特徴といえる。(図表 2-2-17)。

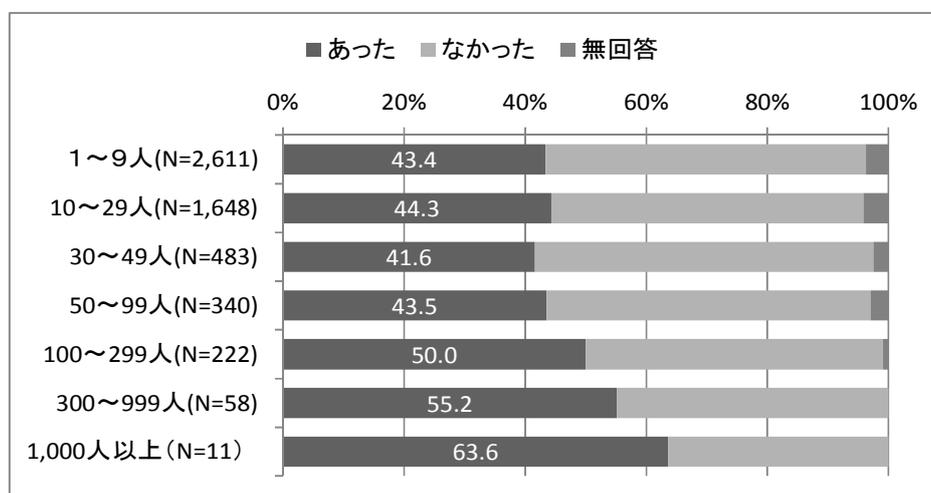
事業所規模別にみると、100 人未満の規模では、事業活動の急激な低下を経験した事業所の割合にはあまり違いがみられないが、100 人を超える規模になると、規模が大きくなるほど事業活動の急激な低下があったとする事業所の割合が高くなっている (図表 2-2-18)。

図表 2-2-17 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無（製造業業種別）



(注) 設立が 2011 年 2 月以前の製造業の事業所 (2,360 事業所) について集計した。

図表 2-2-18 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無（事業所規模別）



(注) 設立が 2011 年 2 月以前で、かつ、従業員数が「0 人」でない事業所 (5,373 事業所) について集計した。

次に、東日本大震災後の 1 年間で、いつがもっとも事業活動水準が低かったか尋ねたところ、2011 年 3 月から 5 月までの 3 ヶ月に集中していた（割合は 2011 年 3 月から順に全体の 12.4%、19.8%、17.5%）。リーマン・ショック後の状況と比較すると、影響が出た時期は比較的短期間に集中していたという特徴がある。逆に言えば、短期間で急回復した事業所も多かったものと思われる（図表 2-2-19）。

産業別にみると、事業活動水準がもっとも低かった時期はかなり違いがみられる。最初の3～4ヶ月くらいに集中しているのは、建設業や製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、その他サービス業などで、一方、不動産業や医療・福祉などでは、ある程度ばらつきがみられている（図表2-2-20）。

図表2-2-19 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低くなった時期

最も低い時期	事業所数	割合(%)
2011年3月	320	12.4
2011年4月	511	19.8
2011年5月	452	17.5
2011年6月	214	8.3
2011年7月	146	5.7
2011年8月	203	7.9
2011年9月	106	4.1
2011年10月	80	3.1
2011年11月	57	2.2
2011年12月	71	2.8
2012年1月	157	6.1
2012年2月	131	5.1
無回答	128	5.0
合計	2,576	100.0

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。10%以上の値を示している箇所には網掛けを施した。

図表2-2-20 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低くなった時期（産業別）

(%)

	合計	2011年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年1月	2月
産業計(N=2,448)	100.0	13.1	20.9	18.5	8.7	6.0	8.3	4.3	3.3	2.3	2.9	6.4	5.4
農業、林業、漁業(N=15)	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=3)	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
建設業(N=324)	100.0	10.5	15.4	17.6	14.2	9.3	8.0	4.6	4.0	1.5	2.5	6.2	6.2
製造業(N=1,107)	100.0	9.0	21.7	21.7	8.5	6.7	8.3	4.2	2.8	2.4	3.3	7.0	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業(N=16)	100.0	6.3	18.8	18.8	6.3	12.5	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業(N=68)	100.0	2.9	27.9	19.1	11.8	5.9	4.4	4.4	7.4	2.9	1.5	4.4	7.4
運輸業、郵便業(N=115)	100.0	11.3	22.6	26.1	7.8	3.5	7.0	0.9	1.7	0.9	0.9	13.0	4.3
卸売業(N=152)	100.0	9.9	20.4	23.0	9.9	5.3	6.6	5.9	2.0	2.6	2.0	7.9	4.6
小売業(N=135)	100.0	20.7	19.3	9.6	4.4	3.7	13.3	4.4	3.0	2.2	3.7	6.7	8.9
金融業、保険業(N=10)	100.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=30)	100.0	16.7	13.3	10.0	6.7	6.7	16.7	3.3	6.7	3.3	3.3	0.0	13.3
学術研究、専門・技術サービス業(N=103)	100.0	15.5	17.5	15.5	10.7	7.8	5.8	6.8	4.9	3.9	1.9	3.9	5.8
宿泊業(N=24)	100.0	45.8	41.7	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業(N=41)	100.0	48.8	22.0	7.3	0.0	0.0	9.8	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	7.3
生活関連サービス業、娯楽業(N=72)	100.0	27.8	26.4	8.3	2.8	1.4	4.2	5.6	5.6	2.8	2.8	6.9	5.6
教育、学習支援業(N=16)	100.0	37.5	12.5	0.0	6.3	0.0	12.5	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3
医療、福祉(N=74)	100.0	24.3	13.5	8.1	6.8	4.1	13.5	8.1	0.0	0.0	4.1	5.4	12.2
複合サービス事業(N=21)	100.0	23.8	19.0	14.3	19.0	0.0	4.8	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8
その他サービス業(N=111)	100.0	13.5	26.1	18.9	7.2	1.8	7.2	0.9	3.6	3.6	7.2	3.6	6.3
その他(N=11)	100.0	27.3	18.2	9.1	9.1	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。10%以上の値を示している箇所には網掛けを施した。

図表 2-2-21 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低くなった時期（製造業業種別）

(%)

	合計	2011年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年 1月	2月
製造業業種計(1,107)	100.0	9.0	21.7	21.7	8.5	6.7	8.3	4.2	2.8	2.4	3.3	7.0	4.2
食料品、飲料等(N=48)	100.0	31.3	20.8	12.5	8.3	6.3	0.0	2.1	4.2	0.0	0.0	4.2	10.4
繊維工業(N=54)	100.0	5.6	22.2	13.0	5.6	5.6	14.8	7.4	1.9	9.3	1.9	13.0	0.0
木材・家具(N=56)	100.0	5.4	16.1	19.6	12.5	10.7	16.1	0.0	0.0	1.8	0.0	8.9	8.9
パルプ・紙・紙加工品(N=20)	100.0	20.0	15.0	10.0	0.0	20.0	10.0	5.0	0.0	0.0	10.0	5.0	5.0
印刷・同関連業(N=45)	100.0	4.4	28.9	20.0	6.7	8.9	13.3	2.2	2.2	0.0	2.2	6.7	4.4
化学・石油・石炭製品(N=21)	100.0	0.0	14.3	14.3	4.8	0.0	14.3	0.0	19.0	4.8	0.0	14.3	14.3
プラスチック・ゴム(N=82)	100.0	6.1	32.9	26.8	8.5	6.1	9.8	1.2	0.0	0.0	2.4	3.7	2.4
なめし革・同製品・毛皮・窯業・土石製品(N=30)	100.0	3.3	20.0	26.7	6.7	16.7	3.3	3.3	6.7	3.3	0.0	10.0	0.0
鉄鋼業(N=73)	100.0	6.8	15.1	15.1	16.4	11.0	9.6	6.8	2.7	0.0	1.4	9.6	5.5
非鉄金属・金属製品(213)	100.0	8.9	17.8	23.0	8.9	6.6	7.0	5.2	3.8	1.9	7.0	7.5	2.3
はん用・生産用・業務用機械器具(N=87)	100.0	6.9	18.4	24.1	11.5	5.7	8.0	3.4	0.0	3.4	3.4	8.0	6.9
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=131)	100.0	8.4	19.1	18.3	7.6	4.6	13.0	5.3	3.8	3.1	5.3	5.3	6.1
輸送用機械器具(N=117)	100.0	7.7	35.0	32.5	5.1	4.3	0.9	1.7	0.9	5.1	0.9	3.4	2.6
その他の製造業(N=130)	100.0	13.1	20.0	22.3	7.7	4.6	6.2	7.7	3.8	1.5	3.1	7.7	2.3

(注) 設力が 2011 年 2 月以前の事業所について集計した。10%以上の値を示している箇所には網掛けを施した。

製造業を業種別にみると、多くの業種では最初の 3～4 ヶ月くらいに集中しており、中でも部品生産の企業が被災して、供給ストップから生産活動に大きな影響があった自動車製造業（輸送用機器）、あるいはプラスチック・ゴム製造業では、2011 年 4～5 月に事業所全体の 6 割前後の回答が集中している。しかし、繊維産業、木材・家具、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学・石油・石炭製品製造業などでは、活動水準がもっとも低かった時期はある程度幅を持っている。これらの中には、産業全般に不況が拡散していく過程で、間接的に不況の影響を受けた事業所もあるであろうし、パルプ・紙・紙加工品製造業などのように、製造工場が被災して長期間にわたり生産・出荷ができなかった事業所もあることが窺われる（図表 2-2-21）。

最後に事業所規模別の状況をみると、活動水準がもっとも低かった時期は上でみたようなばらつきはあまりみられず、おおよそ 2011 年 3～5 月の時期に集中する結果となっている（図表 2-2-22）。

次に、東日本大震災後、事業活動がもっとも低下した時期における活動水準をみる¹⁸。

もっとも多かったのは「50 以下」まで低下したとする事業所で、全体の 29.6%を占める。次いで「71～80」（14.3%）、「61～70」（13.9%）、「51～60」（11.7%）などとなっている¹⁹。事業活動の落込みの程度は、総じてリーマン・ショック後の状況ほど大きくないが、それでも 2010 年平均の事業活動水準の半分近くの水準まで落ちた、とする事業所もかなりあったこ

¹⁸ ここでは直前の 2010 年=100 となっていることに注意（2007 年ではない）。

¹⁹ 内閣府「国民経済計算」によって実質国内総生産（GDP）の動きをみると、前述の通り 2009 年（暦年）は前年比 5.5%減となった後、2010 年は同 4.8%増で完全には回復せず、その後 2011 年は同 0.5%減と再び減少した。

図表 2-2-22 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低くなった時期（事業所規模別）

(%)

事業所規模別	合計	2011年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年 1月	2月
事業所規模合計(N=2,247)	100.0	13.0	20.9	18.3	8.9	6.1	7.8	4.5	3.3	2.3	3.1	6.4	5.4
1~9人(N=1,070)	100.0	12.9	20.0	13.5	9.7	7.0	9.2	4.9	3.7	3.0	3.4	7.1	5.7
10~29人(N=701)	100.0	12.4	19.0	23.5	9.7	5.3	6.7	5.0	3.0	1.3	2.9	5.7	5.6
30~49人(N=193)	100.0	16.1	17.6	26.4	5.2	5.7	6.7	2.6	3.1	1.6	3.6	5.7	5.7
50~99人(N=144)	100.0	13.9	29.2	18.1	5.6	5.6	5.6	4.2	2.1	2.8	2.8	4.9	5.6
100~299人(N=105)	100.0	10.5	31.4	18.1	5.7	5.7	8.6	2.9	1.9	1.9	1.9	8.6	2.9
300~999人(N=29)	100.0	17.2	31.0	24.1	10.3	0.0	3.4	3.4	6.9	0.0	0.0	3.4	0.0
1,000人以上(N=5)	100.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0

(注) 設立が2011年2月以前で、かつ、従業員数が「0人」でない事業所について集計した。10%以上の値を示している箇所には網掛けを施した。

図表 2-2-23 東日本大震災後、事業活動水準
がもっとも低かった時の水準

2010年を100として最も低かった 時期の事業活動水準	事業所数	割合(%)
50以下	761	29.6
51~60	301	11.7
61~70	359	13.9
71~80	369	14.3
81~90	289	11.2
91~100	156	6.1
101~110	17	0.7
111~120	13	0.5
121以上	14	0.5
無回答	295	11.5
合計	2,574	100.0

(注) 設立が2010年以前で、かつ、「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

とがわかる（図表 2-2-23）。

産業別にはどうか。多くの産業で「50以下」がもっとも低い水準であった、といった結果となっている。中でも、（サンプル数は少ないが）宿泊業では「50以下」とした事業所が全体の58.3%を占めている。一方、卸売業や医療・福祉などでは、事業活動の低下の程度の軽かった事業所が相対的に多かった模様である（図表 2-2-24）。

次に製造業を業種別にみてみよう。製造業の場合には、全体では「50以下」が35.2%を占めてもっとも多く²⁰、業種別にみてもほとんどの業種で「50以下」がもっとも多くを占めている。なかでも、はん用・生産用・業務用機器製造や電子部品・電気・情報通信機器製造では、4

²⁰ 経済産業省「鉱工業生産統計」における鉱工業生産指数は、前述のように2009年は前年比21.9%減となったが、その後、2010年は同15.6%増で完全には回復せず、その後2011年は東日本大震災の影響で前年比2.8%減と再び減少している。

図表 2-2-24 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準（産業別）

(%)

	合計	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上
産業計(N=2,279)	100.0	33.4	13.2	15.8	16.2	12.7	6.8	0.7	0.6	0.6
農業、林業、漁業(N=11)	100.0	54.5	0.0	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=3)	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=300)	100.0	45.3	12.0	14.7	13.3	6.7	6.7	0.7	0.7	0.0
製造業(N=1,037)	100.0	35.2	15.0	16.6	15.4	10.5	4.7	0.8	0.7	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業(N=11)	100.0	27.3	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0
情報通信業(N=67)	100.0	34.3	9.0	16.4	19.4	13.4	7.5	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業(N=105)	100.0	23.8	12.4	16.2	17.1	17.1	13.3	0.0	0.0	0.0
卸売業(N=138)	100.0	12.3	12.3	23.2	17.4	25.4	8.7	0.7	0.0	0.0
小売業(N=125)	100.0	30.4	15.2	13.6	16.0	14.4	10.4	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業(N=11)	100.0	27.3	18.2	9.1	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=26)	100.0	38.5	7.7	23.1	19.2	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業(N=99)	100.0	32.3	12.1	15.2	19.2	18.2	3.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業(N=24)	100.0	58.3	12.5	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	4.2	0.0
飲食サービス業(N=38)	100.0	26.3	15.8	18.4	18.4	7.9	10.5	0.0	2.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=63)	100.0	31.7	11.1	17.5	12.7	20.6	3.2	3.2	0.0	0.0
教育、学習支援業(N=15)	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	26.7	20.0	0.0	6.7	6.7
医療、福祉(N=72)	100.0	9.7	6.9	15.3	20.8	18.1	26.4	1.4	1.4	0.0
複合サービス事業(N=21)	100.0	33.3	9.5	4.8	33.3	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8
その他サービス業(N=105)	100.0	37.1	9.5	10.5	18.1	13.3	8.6	1.9	0.0	1.0
その他(N=8)	100.0	37.5	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 設立が 2010 年以前で、かつ、「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。各産業とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

割を超える事業所が「50 以下」となったとしており、生産活動が大幅に低下した事業所が多かったことを示している。部品メーカーの被災で、一時期、生産ストップとなった自動車製造業（輸送用機器）では「50 以下」は 36.6%であった。ただし、繊維工業、印刷・同関連業、化学・石油・石炭製品などは「81~90」がもっとも多く、あまり大きな落ち込みにならずに済んだ事業所も一定程度あった模様である（図表 2-2-25）。

最後に事業所規模別にみると、50 人未満事業所や 1,000 人以上事業所では、「50 以下」を中心に、事業活動水準が大きく低下した事業所割合が高くなっているが、50 人以上 999 人以下の各規模区分では、「50 以下」よりは低下の程度は緩やかであった、とする事業所が多くなっており、事業活動水準の低下の程度は、全体として少しばらつきのある状態となっている（図表 2-2-26）。

図表 2-2-25 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準（製造業業種別）

(%)

	合計	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上
製造業業種計(N=1,037)	100.0	35.2	15.0	16.6	15.4	10.5	4.7	0.8	0.7	1.1
食料品・飲料等(N=42)	100.0	38.1	11.9	11.9	14.3	14.3	9.5	0.0	0.0	0.0
繊維工業(N=49)	100.0	32.7	12.2	14.3	8.2	22.4	8.2	0.0	2.0	0.0
木材・家具(N=46)	100.0	39.1	6.5	13.0	21.7	13.0	4.3	0.0	0.0	2.2
パルプ・紙・紙加工品(N=18)	100.0	33.3	5.6	16.7	27.8	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業(N=42)	100.0	26.2	14.3	11.9	21.4	19.0	4.8	2.4	0.0	0.0
化学・石油・石炭製品(N=20)	100.0	10.0	20.0	20.0	20.0	25.0	5.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック・ゴム(N=76)	100.0	39.5	15.8	15.8	17.1	7.9	2.6	0.0	1.3	0.0
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=30)	100.0	26.7	20.0	16.7	13.3	16.7	6.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業(N=68)	100.0	29.4	19.1	16.2	17.6	8.8	7.4	1.5	0.0	0.0
非鉄金属・金属製品(207)	100.0	29.0	16.9	21.7	16.9	7.2	2.4	1.9	1.4	2.4
はん用・生産用・業務用機械器具(N=76)	100.0	42.1	10.5	23.7	10.5	6.6	1.3	1.3	0.0	3.9
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=127)	100.0	44.9	13.4	14.2	11.0	11.0	4.7	0.0	0.0	0.8
輸送用機械器具(N=112)	100.0	36.6	19.6	14.3	14.3	8.9	2.7	0.9	1.8	0.9
その他の製造業(N=124)	100.0	38.7	14.5	13.7	16.1	7.3	9.7	0.0	0.0	0.0

(注) 設立が 2010 年以前で、かつ問 3-2 (2) で「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各業種とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

図表 2-2-26 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準（事業所規模別）

(%)

	合計	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上
事業所規模合計(N=2,103)	100.0	33.4	12.8	15.6	16.6	12.7	6.8	0.8	0.6	0.6
1~9人(N=1,002)	100.0	39.8	12.3	16.4	14.4	10.4	5.8	0.2	0.4	0.4
10~29人(N=655)	100.0	30.4	12.8	14.8	18.6	13.0	7.3	1.7	0.8	0.6
30~49人(N=175)	100.0	28.0	10.9	14.3	24.0	11.4	9.1	0.6	0.6	1.1
50~99人(N=138)	100.0	19.6	16.7	17.4	13.0	20.3	9.4	1.4	0.7	1.4
100~299人(N=101)	100.0	19.8	17.8	12.9	18.8	21.8	5.9	1.0	1.0	1.0
300~999人(N=26)	100.0	26.9	3.8	19.2	11.5	34.6	3.8	0.0	0.0	0.0
1,000人以上(N=6)	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0

(注) 設立が 2010 年以前で、かつ問 3-2 (2) で「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各事業所規模とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

(4) リーマン・ショック、東日本大震災の直後以外の時期に事業活動がもっとも低くなった事業所におけるその状況について

これまで、リーマン・ショック後および東日本大震災後、それぞれ1年間において事業活動が最低水準を迎えた際の状況について概観してきた。

しかし事業所によっては、様々な理由でこれら経済変動の後の1年間以内ではなく、ほかの時期に事業活動の最低水準を経験した事業所もあるかもしれない。そこで、調査票ではそうした事業所については、別に尋ねたところである(問3-3)。本項では以下、そうした事業所の状況について結果をみておきたい。

まず、こうした条件に該当する事業所は676所(回答事業所全体の11.3%)であり、多くはない。回答事業所のほぼ9割は、リーマン・ショック後および東日本大震災後の、それぞれ1年以内に事業活動の最低水準を経験している。

その点を確認した上で、リーマン・ショック後および東日本大震災後、1年以内ではなく、それ以外の時期に事業活動がもっとも低かった当該事業所について、まずいつそうした最低水準を迎えたのかについて、リーマン・ショック直後からの1年間および東日本大震災発生後からの1年間を除いた、今回のアンケート調査時点までの期間を、ほぼ半年ごとの単位で区分して集計した(図表2-2-27)。みられるように、東日本大震災の直前の2010年10月から2011年2月の時期、および東日本大震災発生から2年以上が経過した2013年4月以降の時期については、不況からかなり回復してきたからか、該当する事業所数はやや少なめとなっているが、それ以外の区分では、いずれもほぼ同じ割合となっており、ほぼ万遍なく、ばらついた状況となっている。

また、その時の事業活動の水準を尋ねた(図表2-2-28)。2007年時点の水準を100とした指数で、もっとも多くの割合を占めるのは「50以下」で全体の59.5%を占めている。この結果は、リーマン・ショック後に最低水準を迎えたとする事業所が回答した「50以下」が42.9%(図表2-2-11参照)という結果よりも、むしろ厳しいくらいの状況である。

図表2-2-27 リーマン・ショック、東日本大震災の直後1年間以外で、事業活動水準がもっとも低くなった事業所における、事業活動水準がもっとも低かった時期

最も低かった時期	事業所数	割合(%)
2009年9月～2010年3月	128	18.9
2010年4月～9月	122	18.0
2010年10月～2011年2月	57	8.4
2012年3月～9月	167	24.7
2012年10月～2013年3月	130	19.2
2013年4月～	72	10.7
合計	676	100.0

図表 2-2-28 リーマン・ショック、東日本大震災の直後1年間以外で、事業活動水準がもっとも低くなった事業所におけるもっとも低かった事業活動水準

2007年を100として最も低かった時期の事業活動水準	事業所数	割合(%)
50以下	392	59.5
51～60	84	12.7
61～70	76	11.5
71～80	31	4.7
81～90	25	3.8
91～100	10	1.5
101～110	0	0.0
111～120	2	0.3
121以上	2	0.3
無回答	37	5.6
合計	659	100.0

(注) 設立が2007年以前の事業所について集計した(このため、集計数は図表2-4-1より少なくなっている)。

以上のデータ結果を、前節までのデータ結果と考え合わせると、2008年末のリーマン・ショック以後、リーマン・ショックや東日本大震災で事業活動に影響があった事業所は、多くの場合には、その直後から生産活動が急激に低下した事業所が多いと思われるが、そうしたパターンばかりでなく、不況が拮がる過程で、ややタイムラグを伴って経済的影響を受けた事業所や、リーマン・ショックや東日本大震災で一旦事業活動が低下した後、長期にわたって業況が回復せず、生産の停滞・低迷が長引いた事業所も一部にあったものと想像される。それだけ厳しい不況であったことが窺われる。

(5) リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因

次に、事業活動水準の変化をもたらした要因についてみていく(問4)。影響した要因として、「リーマン・ショック」、「東日本大震災」、「円相場変動」、「取引先の海外シフト」、「業界全体の動向」、「業界内での相対的競争力ポジション」の6項目を挙げ、それぞれについて、マイナスに影響したのか、ほとんど影響がなかったのか、逆にプラスに影響したか、どちらとも言えないか、の4つのいずれかに該当するかを尋ねた。

結果をみると、「リーマン・ショックの影響」については、マイナスに影響した(74.8%)とする事業所がもっとも多く、次いで「業界全体の動向」が「下降傾向・不況期にある」(57.0%)、「東日本大震災」がマイナスに影響した(50.2%)、などとする事業所が多くなっている。

一方、「円相場変動の影響」や「取引先の海外シフト」、「業界内での相対的な競争力ポジション」については、回答結果は事業所によって3つに分かれている。まず「円相場変動の

影響」については、マイナスに影響した²¹ (35.8%) とする事業所がもっとも多いものの、円高がプラスに働く産業もあり、プラスに影響した (28.9%) とする事業所もかなりみられるほか、どちらとも言えない (27.9%) という事業所もかなり存在する。また「取引先の海外シフト」については、プラスに影響 (31.8%) とマイナスの影響 (31.1%) に完全に分かれており、どちらとも言えないとする事業所も 25.5% を占めている。「業界内での相対的な競争力ポジション」についても、「業界の中で横ばいである」 (33.6%) がもっとも多いが、「業界の中で弱くなった」 (26.6%) と「どちらとも言えない」 (28.5%) も、それぞれかなりの割合を占め、回答は割れている (図表 2-2-29)。

図表 2-2-29 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化の要因 (産業計)

(%)

	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向		f.業界内での相対的な競争力ポジション	
マイナスに影響	74.8	50.2	35.8	31.1	下降傾向・不況期にある	57.0	業界の中で弱くなった	26.6
プラスに影響	10.6	25.7	28.9	31.8	横ばい傾向にある	19.6	業界の中で横ばいである	33.6
ほとんど影響なかった	0.4	3.9	1.9	1.3	上昇傾向・好況期にある	3.9	業界の中で強くなった	4.9
どちらとも言えない	9.8	16.9	27.9	25.5	どちらとも言えない	14.1	どちらとも言えない	28.5
無回答	4.4	3.3	5.6	10.2	無回答	5.4	無回答	6.4
合計(N=4,158)	100.0	100.0	100.0	100.0	合計(N=4,158)	100.0	合計(N=4,158)	100.0

(注) リーマン・ショック後、あるいは東日本大震災後に、事業活動の急激な低下が「あった」と答えた事業所に加えて、上記(4)でみた事業所を含めて、その全体について集計した。各要因とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

以上の状況を産業別にみてみよう。なお、ここでは分析する変数が多次元であり、産業別比較は単純な作業にならないため、取り上げる産業を絞ることとする。特に「リーマン・ショックの影響」と「東日本大震災の影響」に着目して、外需依存度の高い産業と内需型産業という点から製造業と小売業を取り上げるほか、回収サンプル数がかなり少なく、統計的に安定した結論を導くことが難しい点はあるが、東日本大震災後、地震や東電福島第一原発事故の影響を大きく受けたとされる宿泊業を取り上げてみた。

まず製造業についてみると、「リーマン・ショックの影響」は 84.5% と圧倒的にマイナスに影響した、とする事業所が多く、「業界全体の動向」が「下降傾向・不況期にある」 (59.8%) とする事業所がこれに次いで多かった。これに対して、「東日本大震災」、「円相場変動の影響」、「取引先の海外シフト」については、マイナスに影響したとするのがもっとも多い (順に 49.0%、43.3%、43.9%) もの、プラスに影響したとする事業所や、どちらとも言えないと

²¹ リーマン・ショック後や東日本大震災後の時期は、リーマン・ショックによるドル安や南欧諸国の財政債務問題に端を発したユーロ安などを背景に、円相場は基本的に円高であった。つまり「円相場変動の影響」とは、基本的に当時の円高のことを意味する。それに注意して以下の調査結果をお読み頂きたい。

する事業所も一定割合を占めている。「業界内での相対的な競争力ポジション」についても、「業界の中で横ばいである」(33.8%) がもっとも多いが、どちらとも言えない(28.8%) や「業界の中で弱くなった」(28.2%) もかなりの割合を占めており、分かれている。

ただし、みられるように、製造業における、これらリーマン・ショックや円相場のマイナスの影響は、産業平均の値よりも割合が高くなっているほか、「取引先の海外シフト」がマイナスに影響したとする割合も産業平均より高くなっており、製造業の特徴が出ているものと思われる(図表2-2-30)。

図表2-2-30 リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因(製造業)

(%)

	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向		f.業界内での相対的な競争力ポジション	
マイナスに影響	84.5	49.0	43.3	43.9	下降傾向・不況期にある	59.8	業界の中で弱くなった	28.2
プラスに影響	5.6	25.9	23.5	24.4	横ばい傾向にある	19.6	業界の中で横ばいである	33.8
ほとんど影響なかった	0.2	4.0	2.2	1.5	上昇傾向・好況期にある	3.0	業界の中で強くなった	4.3
どちらとも言えない	6.5	18.2	26.5	23.5	どちらとも言えない	13.4	どちらとも言えない	28.8
無回答	3.2	2.9	4.5	6.7	無回答	4.2	無回答	5.0
合計(N=1,982)	100.0	100.0	100.0	100.0	合計(N=1,982)	100.0	合計(N=1,982)	100.0

(注) 図表2-2-29の注と同じ。

これに対して小売業では、もっとも高い割合を占めたのは「業界全体の動向」が下降傾向・不況期にあること(64.2%)で、次いで「東日本大震災」がマイナスに影響したこと(59.7%)、「リーマン・ショックの影響」がマイナスに影響したこと(55.7%)などが高くなっている。これに対して、「取引先の海外シフト」ではプラスに影響した(36.4%)がもっとも多く、「業界内での相対的な競争力ポジション」では「業界の中で弱くなった」(33.0%)が、また「円相場変動の影響」ではマイナスに影響した(32.4%)が、それぞれもっとも多くの割合を占めているものの、図表にあるように、他の影響の仕方(プラスでなくマイナス、あるいは、どちらともいえない)も、それぞれかなりの割合を占めており、事業所によって分かれている。

第2節(2)、(3)でみたように、小売業ではリーマン・ショックや東日本大震災の後、事業活動の水準が急激に低下した事業所の割合は相対的には低かった。そうした業界の全般的状況も関係しているかもしれないが、小売業の事業活動に影響を及ぼした要因としては、リーマン・ショックや東日本大震災よりも、業界全体の動向が低下傾向であることが、もっとも多く共通して挙げられている。さらに割合は低い、「業界内での相対的な競争力ポジション」が横ばいでなく、弱くなっていることを挙げているのも、他の産業ではみられない、小売業の特徴と言える。なお、東日本大震災のマイナスの影響は産業平均よりも高く、一方、リー

マン・ショックのマイナスの影響は逆に産業全体よりも低くなっている。これも小売業の特徴と言えよう（図表2-2-31）。

図表2-2-31 リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因（小売業）

(%)

	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション		
マイナスに影響	55.7	59.7	32.4	18.8	下降傾向・不況期にある	64.2	業界の中で弱くなった	33.0
プラスに影響	18.2	15.3	27.3	36.4	横ばい傾向にある	15.3	業界の中で横ばいである	27.8
ほとんど影響なかった	1.1	6.3	4.0	2.3	上昇傾向・好況期にある	2.8	業界の中で強くなった	8.5
どちらとも言えない	17.0	14.8	29.0	29.5	どちらとも言えない	9.7	どちらとも言えない	22.2
無回答	8.0	4.0	7.4	13.1	無回答	8.0	無回答	8.5
合計(N=176)	100.0	100.0	100.0	100.0	合計(N=176)	100.0	合計(N=176)	100.0

(注) 図表2-2-29の注と同じ。

最後に宿泊業の場合をみてみよう。宿泊業における事業活動の変化要因としては、「東日本大震災」がマイナスに影響したこと（89.3%）と、「リーマン・ショックの影響」がマイナスに影響したこと（82.1%）が圧倒的に割合が高く、次いで「業界全体の動向」が下降傾向・不況期にあること（57.1%）が高くなっている。みられるように、宿泊業では東日本大震災のマイナスの影響が、もっとも多くの事業所に共通して原因に挙げられているが、それと並んで注目したいことは、リーマン・ショックも原因として高い割合を占めていることである。リーマン・ショック後、海外や国内の主としてビジネス客が大幅に減少したとされるが、そうしたことを踏まえた回答結果のように思われる。なお「円相場変動の影響」について、プラスに影響、マイナスに影響と拮抗しつつも「どちらとも言えない」が39.3%を占めてもっとも多かったこと、また、「取引先の海外シフト」についても、同じく「どちらとも言えない」（35.7%）が「ほとんど影響ない」（32.1%）より高かったことなどは、宿泊業が、ビジネス

図表2-2-32 リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因（宿泊業）

(%)

	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション		
マイナスに影響	82.1	89.3	28.6	10.7	下降傾向・不況期にある	57.1	業界の中で弱くなった	28.6
プラスに影響	14.3	3.6	32.1	0.0	横ばい傾向にある	21.4	業界の中で横ばいである	39.3
ほとんど影響なかった	0.0	3.6	0.0	32.1	上昇傾向・好況期にある	7.1	業界の中で強くなった	7.1
どちらとも言えない	3.6	3.6	39.3	35.7	どちらとも言えない	14.3	どちらとも言えない	25.0
無回答	0.0	0.0	0.0	21.4	無回答	0.0	無回答	0.0
合計(N=28)	100.0	100.0	100.0	100.0	合計(N=28)	100.0	合計(N=28)	100.0

(注) 図表2-2-29の注と同じ。

客、個人客など、幅広い経済的要因の影響を受ける客層を幅広く対象として事業を行っている、この業界の特性が出ている調査結果のように感じられる（図表 2-2-32）。

以上、リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化に影響を与えた6つの要因について、回答状況を概観した。これらは項目ごとに影響度を尋ねる設問であったが、調査票では、この後、これら各種要因の中でもっとも大きな影響を及ぼした要因は何かを尋ねている（問4付問）。

それによると、もっとも多くを占めたのは「リーマン・ショックの影響」で30.7%となっている。次いで「東日本大震災の影響」（16.5%）、「業界全体の動向」（14.3%）が多くなっており、「取引先の海外シフト」（8.4%）、「円相場変動の影響」（6.1%）、「業界内での相対的な競争力ポジション」（3.0%）などは少ない（図表 2-2-33）。

図表 2-2-33 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化
にもっとも大きな影響を与えた要因

	事業所数	割合(%)
a.リーマン・ショックの影響	1278	30.7
b.東日本大震災の影響	688	16.5
c.円相場変動の影響	253	6.1
d.取引先の海外シフト	349	8.4
e.業界全体の動向	595	14.3
f.業界内での相対的な競争力ポジション	126	3.0
g.その他	296	7.1
無回答	573	13.8
合計	4158	100.0

（注）集計対象事業所は、図表 2-2-29 と同じ。

これを産業別にみると、約半数の産業では、「リーマン・ショックの影響」がもっとも高いとしているが、他の要因が多く挙げられている産業もみられる。先にみた宿泊業では「東日本大震災の影響」が69.2%を占めてもっとも高く、しかもこの割合は、産業全体の中でももっとも高くなっている。このほか、小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療福祉などの第三次産業でも、それぞれ「東日本大震災の影響」がもっとも多くを占め、割合も3～5割程度とかなり高くなっている（図表 2-2-34）。

次いで製造業を業種別にみてみよう。図表 2-2-35 にみられるように、多くの業種では「リーマン・ショックの影響」がもっとも高い割合を占めているが、若干の例外もみられる。第一に、内需関連業種である食料品、飲料等製造業では、「東日本大震災の影響」が48.1%を占めてもっとも高い。第二に、大手企業の製紙工場が東日本大震災で被災をして、一時期、紙供給が滞ったパルプ・紙・紙加工品では、「東日本大震災の影響」が32.1%を占めて同業種ではもっとも高い割合を占めている。因みに、東日本大震災直後、部品等の供給ショック

図表 2-2-34 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化にもっとも大きな影響を与えた要因（産業別）

(%)

	合計	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	g.その他
産業計 (N=3,585)	100.0	35.6	19.2	7.1	9.7	16.6	3.5	8.3
農業、林業、漁業 (N=13)	100.0	23.1	61.5	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業 (N=7)	100.0	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3
建設業 (N=469)	100.0	29.2	23.2	4.9	1.3	27.5	3.6	10.2
製造業 (N=1,756)	100.0	38.7	13.4	8.3	16.1	13.9	3.0	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業 (N=25)	100.0	48.0	4.0	8.0	4.0	20.0	0.0	16.0
情報通信業 (N=143)	100.0	53.1	14.7	2.8	6.3	16.1	2.1	4.9
運輸業、郵便業 (N=152)	100.0	38.8	19.7	14.5	6.6	11.8	1.3	7.2
卸売業 (N=220)	100.0	38.2	17.7	8.6	7.7	15.9	6.4	5.5
小売業 (N=140)	100.0	24.3	29.3	5.7	2.1	17.9	5.7	15.0
金融業、保険業 (N=15)	100.0	26.7	20.0	0.0	0.0	6.7	13.3	33.3
不動産業、物品賃貸業 (N=41)	100.0	34.1	17.1	4.9	2.4	24.4	4.9	12.2
学術研究、専門・技術サービス業 (N=162)	100.0	37.0	24.1	4.3	3.1	22.8	2.5	6.2
宿泊業 (N=26)	100.0	19.2	69.2	0.0	0.0	7.7	0.0	3.8
飲食サービス業 (N=42)	100.0	11.9	52.4	9.5	0.0	7.1	4.8	14.3
生活関連サービス業、娯楽業 (N=67)	100.0	26.9	40.3	1.5	0.0	19.4	3.0	9.0
教育、学習支援業 (N=14)	100.0	7.1	35.7	0.0	0.0	21.4	21.4	14.3
医療、福祉 (N=92)	100.0	4.3	30.4	5.4	0.0	22.8	7.6	29.3
複合サービス事業 (N=26)	100.0	34.6	42.3	3.8	3.8	7.7	3.8	3.8
その他サービス業 (N=159)	100.0	42.1	25.2	4.4	7.5	11.3	3.1	6.3
その他 (N=16)	100.0	31.3	18.8	6.3	6.3	25.0	6.3	6.3

(注) リーマン・ショック後または東日本大震災後に、事業活動の急激な低下が「あった」と答えた事業所に加えて、上記(4)でみた事業所を含めて、その全体について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各産業とも、構成比がもっとも高い項目に網掛けを施した。

を受けて同じく大幅な生産減少となった自動車製造業（輸送用機器）でも、「東日本大震災の影響」は割合がもっとも高いわけではないが、20.1%とかなり高い割合を占めている。第三に、リーマン・ショックと東日本大震災以外の要因の中では、製造業では相対的に「取引先の海外シフト」の占める割合が高い（産業平均で 9.7%に対して製造業計では 16.1%）ことが特徴となっており、プラスチック・ゴム製造業や機械関連業種では 20%前後の割合を占めている（図表 2-2-35）。

最後に事業所規模別にみると、いずれの規模でも「リーマン・ショックの影響」が 3 割強を占めて、もっとも高い割合となっている。一方、「東日本大震災の影響」は、大規模事業所でも小規模事業所でも、ほぼ等しく 20%前後を占めており、特徴的に感じられる。なお、「業界全体の動向」を挙げる事業所（規模計で 16.5%）は大規模事業所ではあまりなく、総じて規模の小さい事業所ほどより多く挙げる傾向がみられる。1～9人規模では 18.6%の事業所が挙げ、東日本大震災の影響（19.3%）に匹敵する割合となっている。小規模事業所では、業況の厳しさはより業界が持つ構造的な要因に左右されているものと捉えられていることが窺われる（図表 2-2-36）。

図表 2-2-35 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化にもっとも大きな影響を与えた要因（製造業業種別）

(%)

	合計	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	g.その他
製造業業種計(N=1,756)	100.0	38.7	13.4	8.3	16.1	13.9	3.0	6.7
食料品、飲料等(N=54)	100.0	5.6	48.1	11.1	1.9	14.8	3.7	14.8
繊維工業(N=78)	100.0	37.2	12.8	10.3	11.5	21.8	2.6	3.8
木材・家具(N=75)	100.0	38.7	13.3	6.7	1.3	18.7	8.0	13.3
パルプ・紙・紙加工品(N=28)	100.0	14.3	32.1	10.7	14.3	17.9	3.6	7.1
印刷・同関連業(N=52)	100.0	21.2	15.4	1.9	3.8	46.2	3.8	7.7
化学・石油・石炭製品(N=35)	100.0	48.6	11.4	5.7	2.9	17.1	8.6	5.7
プラスチック・ゴム(N=133)	100.0	29.3	15.8	11.3	24.8	14.3	1.5	3.0
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=60)	100.0	38.3	11.7	0.0	15.0	16.7	3.3	15.0
鉄鋼業(N=119)	100.0	46.2	10.1	12.6	10.1	12.6	3.4	5.0
非鉄金属・金属製品(N=398)	100.0	44.5	7.3	8.3	19.1	14.3	1.8	4.8
はん用・生産用・業務用機械器具(N=185)	100.0	47.0	8.6	6.5	22.7	6.5	3.8	4.9
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=199)	100.0	39.7	13.1	10.1	18.1	9.5	4.0	5.5
輸送用機械器具(N=144)	100.0	36.1	20.1	8.3	22.9	5.6	0.7	6.3
その他の製造業(N=196)	100.0	38.3	14.3	6.6	11.7	15.3	3.1	10.7

(注) 図表 2-2-34 と同じ。

図表 2-2-36 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化にもっとも大きな影響を与えた要因（事業所規模別）

(%)

	合計	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	g.その他
事業所規模合計(N=3,332)	100.0	35.8	19.4	7.1	9.7	16.5	3.4	8.1
1~9人(N=1,519)	100.0	34.4	19.3	5.8	8.6	18.6	4.0	9.3
10~29人(N=1,036)	100.0	34.9	19.1	7.4	11.1	15.7	3.3	8.4
30~49人(N=322)	100.0	36.0	18.0	9.9	10.9	16.1	2.8	6.2
50~99人(N=236)	100.0	42.4	22.9	8.1	10.2	11.0	0.8	4.7
100~299人(N=163)	100.0	41.7	19.6	8.6	9.2	12.3	3.7	4.9
300~999人(N=47)	100.0	38.3	25.5	8.5	6.4	12.8	4.3	4.3
1,000人以上(N=9)	100.0	66.7	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0

(注) 図表 2-2-34 と同じ。

第3節 リーマン・ショック以後の従業員数と労働時間の変動

(1) 従業員数の増減状況

前節までの事業活動の変動に関する質問に続き、調査票の問5と問6では、事業所の労働者の増減状況や採用・離職の状況（以上、問5）、さらに、余剰人員が生じた事業所を対象として、労働投入量をどう調整したかを把握する観点から、従業員数と労働時間の減少規模を尋ねている（問6）。

まず問5-1では、2013年4月時点での従業員数とその内訳（正社員、パートタイム、フルタイム有期社員、定年後嘱託社員、派遣労働者別にそれぞれの人数）を記入してもらうとともに、リーマン・ショック発生前と比べたときの現在の従業員数の増減状況を尋ねた。

2013年4月時点での従業員数については、これまでも事業所規模別の基礎データとして紹介してきているので、ここでは増減状況を中心にみることにする。

まず、従業員総数の増減状況をみると、「ほぼ横ばい」（34.7%）がもっとも多く、ついで「やや減った」（17.6%）、「かなり減った」（11.9%）、「やや増えた」（10.2%）などとなっている。総じて、増減別には減ったとする事業所の方が若干多くなっている（なお、無回答が19.3%ある）。

これを雇用形態別にみると、正社員は上記とほぼ同様の状況となっている（順に「ほぼ横ばい」が35.8%、「やや減った」が18.1%、「かなり減った」が11.1%、「やや増えた」が10.2%。なお無回答は18.5%）。これに対して、それ以外の雇用形態の場合には、「無回答」割合がかなり多いほか、「当ても現在も雇用していない」とする割合も2割前後を占めているため、データをみる場合には、やや注意が必要である。

まずパートタイムについては、無回答39.8%のほか、「ほぼ横ばい」が27.6%、「当ても現在も雇用していない」が10.9%、「やや増えた」が7.3%、「やや減った」が7.1%、「かなり減った」が4.4%となっており、雇用している事業所の中では「やや増えた」と「やや減った」の事業所割合がほぼ拮抗している。

次にフルタイム有期社員について、無回答（63.1%）、雇用していない（19.2%）が非常に多くなっているが、これ以外では、「ほぼ横ばい」が9.5%、「やや増えた」が2.7%、「やや減った」が2.1%となっている。あまり意味ある比較にはならないが、雇用している事業所の中では、総じて「やや増えた」と「やや減った」の事業所割合がほぼ拮抗している。

定年後嘱託社員についても、無回答（58.3%）、雇用していない（15.4%）が非常に多くなっているが、それ以外では、「ほぼ横ばい」が13.3%、「やや増えた」が7.7%、「やや減った」が2.4%となっており、増えたとする事業所がやや多くなっている。

最後に派遣労働者についてみると、同じく無回答（65.2%）、雇用していない（20.4%）が非常に多いが、それ以外をみると、「ほぼ横ばい」が6.1%、「やや増えた」が2.1%、「やや減った」が1.8%、「かなり減った」が3.4%となっており、総じて、減ったとする事業所がやや多くなっている（図表2-3-1）。

図表 2-3-1 リーマン・ショック以降の従業員数の増減状況（雇用形態別）

(%)

2008年8月頃と比較したときの直接雇用している従業員数計の増減状況	従業員計	正社員	パートタイム	フルタイム 有期社員	定年後嘱託社員	派遣労働者
かなり増えた	2.6	2.2	1.6	0.8	1.1	0.6
やや増えた	10.2	10.2	7.3	2.7	7.7	2.1
ほぼ横ばい	34.7	35.8	27.6	9.5	13.3	6.1
やや減った	17.6	18.1	7.1	2.1	2.4	1.8
かなり減った	11.9	11.1	4.4	1.9	1.0	3.4
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
分からない	1.3	1.2	1.3	0.7	0.7	0.5
当時も現在も雇用していない	2.5	2.8	10.9	19.2	15.4	20.4
無回答	19.3	18.5	39.8	63.1	58.3	65.2
合計(N=5,727)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。

さてここで、従業員数の増減状況は、事業活動の状況によって異なると思われることから、以上の結果を事業活動水準別に集計し直してみた。従業員数としては、ここでは従業員総計のデータを用いた。また事業活動水準としては、2007 年を 100 とした 2008 年以降 2012 年までの 5 年間の事業活動水準（問 3-1 の記入数値）を用いて、「1 度でも 70% 未満」となったか²²、「1 度でも 70% 以上 80% 未満」、「1 度でも 80% 以上 90% 未満」、「1 度でも 90% 以上 100% 未満」、「いずれの年も 100% 以上」であったかの 5 区分を設けたほか、前節までの分析を通じて、事業所の事業活動水準はこの間、長期にわたってかなり大幅に低下していたことが判明したことを踏まえて、極めて低い事業活動水準として、「2 回以上 40% 未満あり」と「2 回以上 60% 未満あり」の区分も設けて、総計 7 区分で集計をし、相互に比較をしてみた（以下、本稿中では図表中とも、それぞれの区分は区分①、区分②・・・、区分⑥、区分⑦などと呼ぶ。）。

図表 2-3-2 をみると、まず、区分①から⑤までの区分について、増減状況の全体構造をみてみよう。事業活動水準がもっとも高い⑤の事業所グループから、事業活動水準がもっとも低いと考えられる①²³にかけて、区分が変わるごとに、従業員総数は「やや増えた」お

²² 本稿では以下、事業所活動水準別の分析に当たっては、ここにあるように 2008 年から 2012 年までの 5 年間に、「一度でも」ある範囲の水準にあったかどうかで、区分する方法を採った。本来は、用いる事業活動水準のデータとしては、リーマン・ショック後の時点のデータ、あるいは東日本大震災後の時点のデータのみを用いて分類・集計するのが普通であり、妥当であろう。ところが、今回、アンケート調査で得られたデータは、問 3-1 の回答、すなわち、2007 年を 100 とした時の 2008 年から 2012 年までの、各年とも数値 1 つのみである。問題は、リーマン・ショックの影響が事業所に及び、また東日本大震災後の影響を受け始めるのは、産業や事業所によってタイムラグが異なると思われる点で、このため、リーマン・ショック後の状況を分析するのに、例えば 2009 年の事業活動データを用いるのが最適とは、必ずしも言い切れないのではなか、ということである。また東日本大震災後の状況を分析する場合にも、2011 年のデータを用いるのが妥当なのか、2012 年の方がいいのではないか、の点については必ずしも判断し切れないということである。こうした問題があるので、やむを得ず次善の方法として、当該 5 年間で「一度でも」ある範囲の水準にあったかどうかで、区分する方法を採ったものである。

²³ ①は実際には、少なくとも 1 年間、最低水準が 70 を下回った事業所、というに過ぎず、その他の年は、あるいは急回復して 90 台前後の指数になっていたかもしれない。つまり、定義上、必ずしも区分①の事業所の方

よび「ほぼ横ばい」の割合がかなり少なくなつて、一方「やや減った」がやや多く、「かなり減った」はかなり多くなる、といった構造になっている。つまり事業活動水準が低い事業所ほど、従業員はあまり増えず、むしろ減少したとする事業所が多くなっている。

さらに、事業活動水準が一層低いと思われる区分⑥や⑦の事業所をみてみよう。それによると、⑥、⑦では「やや増えた」および「ほぼ横ばい」の割合がさらに少なく、また「やや減った」と「かなり減った」は逆にさらに多くなっている。ちなみに、⑥と⑦の合計を①から⑤までの合計と比較してみると、⑥と⑦の合計では、「ほぼ横ばい」、「やや減った」、「かなり減った」はそれぞれ 27.9%、25.2%、35.6%を占めており、①から⑤までの区分の合計（順に 42.4%、22.2%、15.2%）と比べて、従業員が大きく減少した事業所がより多い構造となっている（図表 2-3-2）。

図表 2-3-2 リーマン・ショック以降の従業員計（直接雇用）の増減状況（事業活動水準別）
（2007年=100）
（%）

2008年8月頃と比較したときの直接雇用している従業員数計の増減状況	①～⑤の合計	①一度でも70%未満あり	②一度でも70%～80%未満あり	③一度でも80%～90%未満あり	④一度でも90%～100%未満あり	⑤いずれの年も100%以上	⑥～⑦の合計	⑥2回以上40%未満あり	⑦2回以上60%未満あり
かなり増えた	3.1	1.9	3.2	1.9	3.5	7.6	0.7	1.4	0.5
やや増えた	12.7	9.0	10.9	13.7	15.6	23.0	5.7	7.6	5.1
ほぼ横ばい	42.4	32.8	43.9	48.2	55.1	55.9	27.9	23.7	29.4
やや減った	22.2	26.3	25.6	22.9	19.5	6.9	25.2	19.4	27.3
かなり減った	15.2	25.5	11.8	8.0	3.1	2.1	35.6	43.6	32.8
分らない	1.4	1.2	2.0	1.9	0.6	1.9	1.5	1.4	1.5
当時も現在も雇用していない	3.0	3.3	2.6	3.4	2.5	2.6	3.3	2.8	3.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	4,330	1,978	659	585	486	622	820	211	609

- （注） 1. 設立日 2007 年以前の事業所について集計。
 2. ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。
 3. ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。

次に、リーマン・ショック以降、正社員採用のために求人をしたかどうか尋ねた（問 5-2）。みられるように、先の従業員数の調査と同様、無回答が多い（およそ全体の 2 割弱を占める）ので注意が必要であるが、それを含めた割合として、求人をしている事業所は回答事業所全体の 3～4 割程度を占めており、求人をしなかった事業所の方がやや多くなっている。ただし、求人をした事業所割合は、2008 年の 25.8%から徐々に増加をしており²⁴、2012 年は 41.3%となっている（図表 2-3-3）。

が②の事業所より、事業活動水準が総じて低く、区分②の事業所の方が③の事業所より事業活動水準が低かった、などとは必ずしも言えないことに注意が必要である。

²⁴ 求人をした事業所の割合は、リーマン・ショック後の 2009 年や東日本大震災のあった 2011 年にも、一貫して増加傾向で推移している。

図表 2-3-3 リーマン・ショック以降、正社員採用のための求人の有無

(%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
求人をした	25.8	25.8	31.6	36.9	41.3
求人をしなかった	54.0	54.3	50.8	47.1	44.4
無回答	20.2	19.9	17.7	16.0	14.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	5,727	5,808	5,851	5,899	5,939

(注) 2008年(リーマン・ショック後)は設立が2008年8月以前の事業所を用いて、また2009年～2012年の集計は、それぞれ各年以前に設立した事業所を用いて集計した。

続いて雇用の増減状況の背景をみるために、その主たる要因となる正社員採用数、正社員の離職者数、そしてその内数としての定年退職者数をそれぞれ尋ねた(問5-3)。

調査票では、その該当する人数そのものを尋ねたが、回答事業所には大企業もあれば小零細企業もあり、採用・離職者の数自体をそのまま比較してもあまり意味はない。そこでここでは、採用・離職の数を各事業所の2013年4月現在の従業員総数(問5-1で記入された数値)で除して、従業員総数に対する相対的な増減率に直してその実態をみることにした²⁵。

まず正社員採用数の対従業員総数の比率をみると、2008年から2012年にかけて、採用数がゼロとする事業所の割合が54.9%から42.6%へと減る一方、「5～10%未満」であった事業所割合は9.9%から13.0%へ増加したほか、「10～15%未満」も6.1%から9.4%へ緩やかに増加した。「5%未満」も10.4%から12.1%へと微増(ないし2009年以降でみるとほぼ横ばい)ではあるが、堅調に推移している。みられるように、正社員の採用率は緩やかに回復している(図表2-3-4)。

一方、正社員の離職の動きはどうか。図表2-3-5をみると、2008年から2012年にかけて、離職者数がゼロであったとする事業所の割合が54.4%から40.5%へと減る一方、離職者の対従業員総数比率が「5%未満」であった事業所が12.9%から15.8%へ、また「5～10%未満」であった事業所割合が11.1%から15.0%へと、ともに高水準の中で増加し、さらに「10～15%未満」も6.8%から10.2%へと同程度の増加を示している。

以上みられるように、正社員の採用率は緩やかに回復傾向にある一方、正社員の離職率も比較的高い水準の中、増加傾向で推移している。ちなみに、事業所ごとに前者から後者を引いた正社員の増減幅(純流入)を当該事業所の従業員総数で除して、その変化率(純流入率)を事業所全体で集計して変化率の分布を取ってみた。これは正社員の増減のみの変化率ではあるが、その結果、変化なしが全体の半分前後の割合を占めてもっとも多く、正社員が増加した事業所と減少した事業所は、若干増加した事業所が多い構造となっている。増減幅とし

²⁵ 従業員数は2013年4月時点のものであるのに対して、採用・離職者のそれぞれの数は2008年から2012年までの各年の該当する数値である。そうした意味で、ここに用いている数値(比率)は、あくまでも相対的な採用と離職の程度を表しているものであることに留意されたい。

図表 2-3-4 リーマン・ショック以降、正社員の採用数の対従業員総数の比率

(%)

(正社員の採用者数/2013年4月時点の従業員計)×100	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
0	54.9	54.8	49.6	45.0	42.6
5%未満	10.4	12.8	12.4	12.6	12.1
5～10%未満	9.9	9.0	11.2	12.3	13.0
10～15%未満	6.1	6.0	7.0	8.6	9.4
15～20%未満	2.4	2.5	3.3	3.7	4.0
20～25%未満	2.1	1.8	2.3	2.7	3.0
25～50%未満	4.4	3.7	5.1	6.0	6.6
50～75%未満	2.5	2.5	2.4	2.5	2.8
75～100%未満	1.5	1.6	1.7	1.9	1.6
100%以上	5.8	5.4	5.1	4.7	4.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	3,697	3,748	3,944	4,111	4,209

(注) 直接雇用している従業員計およびリーマン・ショック後の正社員の採用者数に基づき作成。

図表 2-3-5 リーマン・ショック以降、正社員の離職者数の対従業員総数比率

(%)

(正社員の離職者数/2013年4月時点の従業員計)×100	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
0	54.4	47.5	44.9	42.1	40.5
5%未満	12.9	13.3	15.3	15.5	15.8
5～10%未満	11.1	12.6	13.5	14.1	15.0
10～15%未満	6.8	7.6	9.0	10.4	10.2
15～20%未満	3.4	4.0	3.7	4.1	4.2
20～25%未満	2.6	2.7	2.6	3.3	3.4
25～50%未満	4.6	7.1	7.0	6.6	6.6
50～75%未満	2.4	2.9	2.2	2.3	2.7
75～100%未満	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3
100%以上	1.4	1.9	1.4	1.2	1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	3,019	3,187	3,338	3,474	3,569

(注) 直接雇用している従業員計およびリーマン・ショック後の正社員の離職者数に基づき作成。

では、総じて大きな変化はない中で、「5～10%未満」増加した事業所割合と「10～15%未満」増加した事業所割合が2008年から2012年にかけて微増となっているほか、「5%未満」減少している事業所割合が微増している(図表2-3-6)。

最後に正社員の定年退職者数を、対従業員総数の比率でみると、退職率は5%程度からせいぜい10%前後である中で、同じくこのところ増加傾向で推移していることがわかる(図表2-3-7)。

図表 2-3-6 (参考表) 正社員数の増減幅の従業員総数に対する比率

(%)

雇用の変化		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
増えた	25%以上	6.8	6.3	6.8	6.3	6.8
	15～25%未満	1.5	1.5	1.7	2.4	2.5
	10～15%未満	2.8	2.5	2.5	3.5	4.2
	5～10%未満	5.3	3.7	6.3	5.4	6.4
	0～5%未満	9.0	8.0	8.7	9.4	9.4
変わらない	0%	56.7	52.3	50.4	50.7	48.0
減った	0～-5%未満	6.1	7.6	8.9	8.5	8.2
	-5～-10%未満	4.0	5.5	5.4	5.0	4.9
	-10～-15%未満	1.9	3.7	3.1	3.3	3.6
	-15～-25%未満	2.4	3.2	2.3	2.0	2.1
	-25%以上	3.4	5.7	3.9	3.5	3.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数		2,890	2,998	3,139	3,292	3,376

(注) 雇用の変化 = (正社員の採用者数 - 正社員の離職者数) / 2013年4月時点従業員計 × 100

図表 2-3-7 リーマン・ショック以降、正社員の離職者のうち定年退職した人数の対従業員総数比率

(%)

(正社員の定年退職者数 / 2013年4月時点の従業員計) × 100	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
0	83.2	80.3	79.6	77.9	75.2
5%未満	11.1	11.6	12.6	13.5	14.0
5～10%未満	2.7	3.8	3.6	4.3	5.4
10～15%未満	1.4	2.2	1.7	2.2	2.6
15～20%未満	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6
20～25%未満	0.2	0.5	0.6	0.4	0.4
25～50%未満	0.6	0.6	0.9	0.9	1.0
50～75%未満	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5
75～100%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100%以上	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	2,452	2,527	2,559	2,634	2,739

(注) 直接雇用している従業員計およびリーマン・ショック後の正社員の定年退職者数に基づき作成。

(2) 従業員の減少割合 (リーマン・ショック後)

次に問6では、余剰人員が発生したとする事業所を対象として、労働投入量の調整の実態を尋ねた。具体的には、従業員数と労働時間のそれぞれについて、どの程度減少させたかを尋ねたものである²⁶。以下では、従業員数と労働時間の別に、リーマン・ショック後の時期と東日本大震災後の時期に、どの程度、従業員数または労働時間を減少させたかをみていくが、ここでは、まずそれに先立って全体状況を概観しておきたい (図表 2-3-8)。

²⁶ 調査票では、余剰労働力が発生しなかった事業所には、当該問6は飛ばして先に進んでもらうよう設計してあった。しかし実際には、余剰労働力が発生した事業所か否かは、調査票上で結果的に確認をすることができなかった。その結果、本問に無回答であった事業所は、本当に余剰労働力が発生しなかったから回答しなかったのか、それとも、通常は無回答事業所なのかが区別できない。やむを得ず、これらはすべて「無回答」に分類することとし、結果の紹介も「無回答」を含めて表示することとした。

図表 2-3-8 リーマン・ショック後および東日本大震災後における、従業員数
および従業員 1 人当たり月間労働時間の減少幅（全体状況の概観）
(%)

	従業員数の減少割合		月間労働時間の減少割合	
	リーマン・ショック時	東日本大震災時	リーマン・ショック時	東日本大震災時
50%以上	3.1	1.6	4.3	2.7
25～50%未満	5.7	2.7	9.8	5.2
10～25%未満	7.7	4.4	11.7	7.7
5～10%未満	4.6	3.3	6.0	5.4
0～5%未満	5.1	5.2	3.4	4.5
減らさなかった	39.7	48.3	31.2	40.5
無回答	34.2	34.4	33.7	33.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	5,727	5,857	5,727	5,857

(注) リーマン・ショック時の集計は、設立が 2008 年 8 月以前の事業所を用い、東日本大震災時の集計は、設立が 2011 年 2 月以前の事業所を用いた。

無回答が回答の 3 割強を占めているが、その上で同表をみていくと、第一に、全体の 3～4 割の事業所では、従業員数であれ月間労働時間数であれ、「減らさなかった」として大きな割合を占めている。第二に事業所の実態をみると、当然ではあるが、従業員数の減少より月間労働時間の減少割合の方が高い（リーマン・ショック後、労働時間を「50%以上」または「25～50%未満」減少させ、調整を行った事業所の割合は、それぞれ 4.3%と 9.8%であったが、従業員数を減少させた割合はそれぞれ 3.1%と 5.7%に止まった。また、東日本大震災後、労働時間を「50%以上」または「25～50%未満」減少させた事業所の割合は、それぞれ 2.7%と 5.2%となっており、従業員数の減少割合である 1.6%と 2.7%よりも多い）。第三に、リーマン・ショック後の時期と東日本大震災後の時期を比較すると、従業員数の減少であれ月間労働時間の減少であれ、いずれもリーマン・ショック後の時期の方が、より多くの事業所が減少したとしている。企業の雇用調整をもたらした影響度という点では、やはりリーマン・ショックの方が大きかったことを現していると考ええる。

以上、全体構造を概観した上で、以下ではまずリーマン・ショック後における従業員の減少割合について、その状況をみていく（問 6-1）。なお、割合は無回答を除いて計算している。

リーマン・ショック後の従業員数の減少幅をみると、「減らさなかった」が 60.3%で、減少させたのは「10～25%未満」が 11.7%を占めてもっとも多く、次いで「25～50%未満」(8.7%)、「0～5%未満」(7.7%)、「5～10%未満」(7.0%)の順となっており、「50%以上」は 4.6%であった。

次に産業別に、減少程度の高い産業をみると、第一に製造業や情報通信業、その他サービス業などでは、「減らさなかった」事業所の割合が 5 割前後と低く（つまり、従業員を減らした事業所が多い）、代わって「50%以上」や「25～50%未満」減らしたとする割合が相対的に

かなり高く、従業員の減少規模の相対的に大きい産業となっている。なお運輸業・郵便業は、「減らさなかった」割合は54.7%と相対的に低い（つまり、同じく従業員を減らした事業所が相対的に多い）ものの、従業員を減らしたとする事業所についてその程度をみると、「0～5%未満」（13.8%）、「5～10%未満」（10.7%）などと、減少の程度が比較的緩やかな事業所が多く、特徴ある結果となっている。

第二に、飲食サービスなど第三次産業でも従業員をかなり減らしており、後述する東日本大震災後の場合と異なり、リーマン・ショック後の時期は、産業界は一様に厳しい対応を迫られたことがみて取れる。

第三に、建設業、卸売業、小売業などでは、「減らさなかった」割合が7割前後を占めて高いが、その割に「50%以上」や「25～50%未満」減らしたとする事業所割合も相対的に高くなっており、事業所によるばらつきが比較的大きい産業と言える（図表2-3-9）。

図表2-3-9 リーマン・ショック後における従業員の減少割合（産業別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
産業計(N=3,769)	100.0	4.6	8.7	11.7	7.0	7.7	60.3
農業、林業、漁業(N=14)	100.0	0.0	14.3	7.1	7.1	0.0	71.4
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
建設業(N=534)	100.0	3.0	6.7	8.2	4.9	6.6	70.6
製造業(N=1,760)	100.0	6.4	10.7	14.3	8.1	9.4	51.0
電気・ガス・熱供給・水道業(N=25)	100.0	0.0	8.0	12.0	0.0	4.0	76.0
情報通信業(N=140)	100.0	5.7	15.0	16.4	7.1	7.1	48.6
運輸業、郵便業(N=159)	100.0	1.3	6.9	12.6	10.7	13.8	54.7
卸売業(N=209)	100.0	2.4	4.8	9.1	7.2	8.6	67.9
小売業(N=145)	100.0	3.4	4.8	7.6	3.4	4.1	76.6
金融業、保険業(N=29)	100.0	0.0	3.4	6.9	3.4	10.3	75.9
不動産業、物品賃貸業(N=44)	100.0	4.5	9.1	13.6	4.5	4.5	63.6
学術研究、専門・技術サービス業(N=177)	100.0	5.6	7.9	9.6	10.2	4.0	62.7
宿泊業(N=26)	100.0	0.0	7.7	3.8	0.0	19.2	69.2
飲食サービス業(N=37)	100.0	0.0	5.4	16.2	5.4	0.0	73.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=77)	100.0	0.0	2.6	5.2	5.2	3.9	83.1
教育、学習支援業(N=18)	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	5.6	77.8
医療、福祉(N=133)	100.0	1.5	1.5	3.0	0.8	1.5	91.7
複合サービス事業(N=32)	100.0	3.1	6.3	9.4	0.0	3.1	78.1
その他サービス業(N=182)	100.0	6.0	12.1	11.0	8.8	3.8	58.2
その他(N=23)	100.0	0.0	0.0	13.0	4.3	4.3	78.3

(注) 設立が2008年8月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算している。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

次に製造業を業種別にみると、製造業全体では「10～25%未満」（14.3%）や「25～50%未満」（10.7%）が多くを占めており、総じてどの業種でも高い率で従業員を減らしたとしている中で、第一に電子部品・電気・情報通信機器製造業や輸送用機器製造業では、「減らさなかった」割合がそれぞれ39.5%、39.9%と相対的に少なく（つまり、従業員を減らした

事業所が多い)、「10～25%未満」、「25～50%未満」および「50%以上」減らしたとする事業所の割合が、電子部品・電気・情報通信機器製造業では順に 18.4%、13.2%、12.1%、輸送用機器製造業でも順に 19.6%、13.8%、7.2%と、いずれも従業員の減少の程度が非常に高くなっている。ただし、一方で輸送用機器製造業では、「0～5%未満」とする事業所も 13.8%を占めており、事業所によるばらつきも大きい。

第二に、非鉄金属・金属製品、はん用・生産用・業務用機器あたりが、これに次いで減少の程度が高くなっている（「10～25%未満」、「25～50%未満」、「50%以上」の割合をみると、非鉄金属・金属製品では順に 14.5%、12.5%、6.0%、はん用・生産用・業務用機器では順に 11.8%、12.4%、8.4%）。

第三に、内需型業種の食料品・飲料等製造業では、「減らさなかった」割合が 67.2%と相対的に高く、減少幅も「0～5%未満」（13.1%）、「5～10%未満」（8.2%）などがもっとも高い割合であるなど、減少の程度は低い（図表 2-3-10）。

事業規模別にみると、1,000 人以上を除き、規模が高いほど「減らさなかった」割合が低くなっている²⁷（つまり、従業員を減らした事業所が多くなっている）。減少割合別の分布をみても、「0～5%未満」や「5～10%未満」では、規模が高いほど割合が高い傾向がみられる。ただし、減少割合が 10%を超えると、規模間による差はあまりみられない（図表 2-3-11）。

図表 2-3-10 リーマン・ショック後における従業員の減少割合（製造業業種別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
製造業業種計(N=1,760)	100.0	6.4	10.7	14.3	8.1	9.4	51.0
食料品・飲料等(N=61)	100.0	1.6	3.3	6.6	8.2	13.1	67.2
繊維工業(N=79)	100.0	2.5	13.9	10.1	8.9	7.6	57.0
木材・家具(N=87)	100.0	9.2	8.0	10.3	3.4	9.2	59.8
パルプ・紙・紙加工品(N=30)	100.0	3.3	6.7	10.0	3.3	16.7	60.0
印刷・同関連業(N=51)	100.0	5.9	7.8	15.7	11.8	9.8	49.0
化学・石油・石炭製品(N=37)	100.0	2.7	2.7	13.5	10.8	10.8	59.5
プラスチック・ゴム(N=131)	100.0	3.1	9.9	22.9	11.5	6.9	45.8
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=61)	100.0	6.6	4.9	13.1	16.4	8.2	50.8
鉄鋼業(N=119)	100.0	5.9	10.1	12.6	10.9	12.6	47.9
非鉄金属・金属製品(399)	100.0	6.0	12.5	14.5	7.5	7.8	51.6
はん用・生産用・業務用機械器具(N=178)	100.0	8.4	12.4	11.8	7.9	10.7	48.9
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=190)	100.0	12.1	13.2	18.4	8.4	8.4	39.5
輸送用機械器具(N=138)	100.0	7.2	13.8	19.6	5.8	13.8	39.9
その他の製造業(N=199)	100.0	5.0	9.0	10.6	5.5	7.5	62.3

(注) 設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算している。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

²⁷ なお「0～5%未満」の区分では、1～9人規模や10～29人規模では事業所割合がかなり低くなっている。「減らさなかった」とする事業所割合は、これら小規模事業所は6～7割を占めて、かなり多いことを考え合わせると、これは単に、小規模事業所は従業員が少ない分、「0～5%未満」などという微調整はできないことを示しているだけかもしれない。指摘だけしておく。

図表 2-3-11 リーマン・ショック後における従業員の減少割合（事業所規模別）

(%)

	合計	50%以上	25~50% 未滿	10~25% 未滿	5~10% 未滿	0~5% 未滿	減らさな かった
事業所規模合計(N=3,481)	100.0	4.4	8.7	11.6	7.0	7.4	60.9
1~9人(N=1,578)	100.0	5.8	9.3	8.0	3.6	3.0	70.3
10~29人(N=1,113)	100.0	3.8	7.5	13.4	7.8	7.1	60.4
30~49人(N=337)	100.0	3.3	8.9	16.9	11.0	13.1	46.9
50~99人(N=243)	100.0	1.2	9.9	17.3	15.6	16.0	39.9
100~299人(N=161)	100.0	3.7	9.9	13.0	10.6	23.0	39.8
300~999人(N=42)	100.0	2.4	9.5	16.7	11.9	21.4	38.1
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	57.1

(注) 設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算している。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

最後に、事業活動水準別に従業員の減少割合をみてみたい（図表 2-3-12）。

例えば、事業活動水準が高い区分⑤（2007 年を 100 とした水準でいずれの年も 100 を超えた事業所）をみると、従業員を減らさなかった事業所割合は高く、従業員を減らしたとしても、「0~5%未滿」や「5~10%未滿」程度の減少幅に止まった事業所が多い。これに対して、事業活動水準が低い区分①から③（2007 年を 100 とした水準で「90 未滿」の年が 1 年以上あった事業所）にかけての事業所では、「10~25%未滿」とか「25~50%未滿」減らしたとする事業所の割合が高くなっている。さらに、区分⑥「2 回以上 40%未滿あり」や区分⑦「2 回以上 60%未滿あり」の事業所になると、「25~50%未滿」や「50%以上」減らしたとする事業所が 1~2 割程度占めるに至っている。

なお、「2 回以上 40%未滿あり」や「2 回以上 60%未滿あり」とする事業所でも、その 4 割は従業員を減らしていない。注目しておきたい。

図表 2-3-12 リーマン・ショック後における従業員の減少割合（事業活動水準別）

(%)

リーマン・ショック時の 従業員数減少割合	2007年を100とした時の2008年~2012年の事業活動水準								
	①一度でも 70%未滿	②一度でも 70%~80% 未滿	③一度でも 80%~90% 未滿	④一度でも 90%~ 100%未滿	⑤いずれの 年も100% 以上	①~⑤計	⑥2回以 上40%未 滿	⑦2回以 上60%未 滿	⑥~⑦ 計
50%以上	8.2	1.5	1.1	0.6	1.3	4.8	20.0	11.6	13.6
25~50%未滿	13.0	8.3	4.6	2.8	1.0	8.9	17.8	17.0	17.1
10~25%未滿	14.5	13.3	10.7	9.9	2.3	12.1	8.9	16.1	14.4
5~10%未滿	8.0	8.2	8.4	7.1	0.8	7.2	4.4	6.2	5.8
0~5%未滿	7.2	10.6	9.2	8.0	5.4	7.8	3.9	7.4	6.5
なし	49.2	58.1	66.0	71.7	89.1	59.2	45.0	41.8	42.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,827	540	477	325	387	3,556	180	584	764

(注) 1. 設立が 2007 年以前の事業所についての集計である。
 2. ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①~③の事業所を除いている。
 3. ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。
 4. 「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

(3) 従業員の減少割合（東日本大震災後）

次に東日本大震災後について、従業員の減少状況をみてみよう。

産業全体では、73.6%（無回答を除く割合）の事業所は「従業員を減らさなかった」としており、リーマン・ショック後（図表2-3-9で60.3%）と比べて高くなっている（つまり、従業員を減らした事業所割合は少ない）。一方、減少幅を区分別にみると、「0～5%未満」は7.9%、「5～10%未満」が5.1%、「10～25%未満」が6.7%、「25～50%未満」が4.2%、「50%以上」が2.5%となっており、減少させた事業所では、かなりの程度減少させた事業所もあり、事業所によるばらつきが大きい。

こうした状況は、産業別にみても総じてほぼ同様のことが言え、従業員の削減状況は特定の産業に多くみられるというよりは、事業所によってかなりばらつきがみられる。

その中で、飲食サービスについては、従業員を「減らさなかった」割合は59.5%と相対的に低く（つまり、従業員を減らした事業所が多い）、11.9%の事業所が「25～50%未満」減らし、「10～25%未満」も9.5%を占めるなど、減少割合も高くなっている。一方、運輸業、郵便業や、（サンプル数は少ないが）宿泊業では、従業員を「減らさなかった」割合は相対的に低く（両産業はそれぞれ67.1%と61.5%）、従業員を減らしているが、減少幅自体は「0～5%未満」など減少程度の低い事業所が中心となっている（図表2-3-13）。

図表2-3-13 東日本大震災後における従業員の減少割合（産業別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
産業計(N=3,843)	100.0	2.5	4.2	6.7	5.1	7.9	73.6
農業、林業、漁業(N=15)	100.0	20.0	0.0	0.0	6.7	0.0	73.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=5)	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
建設業(N=537)	100.0	2.0	4.3	6.7	4.1	6.5	76.4
製造業(N=1,757)	100.0	2.4	4.0	7.1	5.4	9.5	71.7
電気・ガス・熱供給・水道業(N=25)	100.0	0.0	8.0	8.0	8.0	0.0	76.0
情報通信業(N=145)	100.0	0.7	4.8	9.0	5.5	8.3	71.7
運輸業、郵便業(N=170)	100.0	2.4	2.9	7.6	7.6	12.4	67.1
卸売業(N=212)	100.0	1.4	3.3	6.1	6.6	8.0	74.5
小売業(N=154)	100.0	1.9	5.8	7.8	2.6	3.9	77.9
金融業、保険業(N=32)	100.0	0.0	6.3	9.4	3.1	6.3	75.0
不動産業、物品賃貸業(N=45)	100.0	2.2	6.7	4.4	6.7	4.4	75.6
学術研究、専門・技術サービス業(N=185)	100.0	2.2	4.9	7.0	4.3	7.6	74.1
宿泊業(N=26)	100.0	7.7	3.8	3.8	7.7	15.4	61.5
飲食サービス業(N=42)	100.0	7.1	11.9	9.5	4.8	7.1	59.5
生活関連サービス業、娯楽業(N=83)	100.0	3.6	3.6	4.8	4.8	3.6	79.5
教育、学習支援業(N=18)	100.0	0.0	5.6	5.6	0.0	16.7	72.2
医療、福祉(N=147)	100.0	2.7	2.0	1.4	3.4	2.0	88.4
複合サービス事業(N=30)	100.0	3.3	0.0	0.0	10.0	3.3	83.3
その他サービス業(N=190)	100.0	4.7	5.3	7.4	4.2	6.3	72.1
その他(N=25)	100.0	0.0	0.0	8.0	4.0	0.0	88.0

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

次に製造業を業種別にみてみよう。製造業全体では、従業員を「減らさなかった」割合は71.7%であるが、この中で「食料品、飲料等」や「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷・同関連業」、輸送用機器製造業などでは、「減らさなかった」割合がそれぞれ59.7%、60.7%、61.7%、63.6%と、相対的に低くなっている（つまり、従業員を減らした事業所が多い）。いずれも、津波の被災や東電福島第一原発事故の影響で、出荷停止・製造加工品の供給ストップとなった業種であり、雇用の調整を相対的により多く迫られたものと考えることができる（図表2-3-14）。

図表2-3-14 東日本大震災後における従業員の減少割合（製造業業種別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
製造業業種計(N=1,757)	100.0	2.4	4.0	7.1	5.4	9.5	71.7
食料品、飲料等(N=62)	100.0	6.5	3.2	11.3	9.7	9.7	59.7
繊維工業(N=82)	100.0	1.2	8.5	9.8	6.1	9.8	64.6
木材・家具(N=84)	100.0	4.8	3.6	11.9	3.6	7.1	69.0
パルプ・紙・紙加工品(N=28)	100.0	3.6	0.0	21.4	3.6	10.7	60.7
印刷・同関連業(N=47)	100.0	0.0	6.4	10.6	8.5	12.8	61.7
化学・石油・石炭製品(N=36)	100.0	0.0	2.8	2.8	5.6	11.1	77.8
プラスチック・ゴム(N=131)	100.0	0.8	0.8	6.1	6.9	13.7	71.8
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=61)	100.0	0.0	1.6	3.3	4.9	14.8	75.4
鉄鋼業(N=116)	100.0	0.9	4.3	4.3	5.2	12.9	72.4
非鉄金属・金属製品(401)	100.0	2.2	5.5	5.0	3.7	5.5	78.1
はん用・生産用・業務用機械器具(N=176)	100.0	0.6	4.5	6.3	5.1	7.4	76.1
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=190)	100.0	4.7	2.1	7.9	5.8	11.1	68.4
輸送用機械器具(N=140)	100.0	3.6	4.3	7.9	5.7	15.0	63.6
その他の製造業(N=203)	100.0	3.0	3.4	7.4	5.9	7.4	72.9

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

さらに事業所規模別にみると、30～49人、50～99人、100～299人、300～999人規模の事業所では、「0～5%未満」など減少程度は低いが、従業員を減らしたとする事業所が相対的に多くなっている（図表2-3-15）。

最後に事業活動水準別にみると、東日本大震災後においては、事業活動水準が区分⑥「2回以上40%未満」、⑦「2回以上60%未満」、①「一度でも70%未満」または②「一度でも70～80%未満」など、事業活動水準が極めて低い事業所の場合には、削減幅もやや多くなっているが、事業活動水準がそれより高かった場合は、雇用削減は実施したとしても、せいぜい「0～5%未満」程度であり、それ以上、削減幅が大きい事業所はみられない。なお、⑥「2回以上40%未満」、⑦「2回以上60%未満」であった事業所でも、その6割は従業員を「減らさなかった」としていることには、ここでも注目しておきたい（図表3-3-16）。

図表 2-3-15 東日本大震災後における従業員の減少割合（事業所規模別）

(%)

	合計	50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	0~5% 未満	減らさな かった
事業所規模合計(N=3,557)	100.0	2.4	4.0	6.7	5.0	7.5	74.4
1~9人(N=1,627)	100.0	3.2	6.0	6.1	3.0	3.5	78.2
10~29人(N=1,130)	100.0	2.3	2.7	7.5	5.8	7.5	74.2
30~49人(N=338)	100.0	1.5	3.0	8.0	8.0	13.0	66.6
50~99人(N=249)	100.0	0.4	2.0	4.8	10.4	15.7	66.7
100~299人(N=162)	100.0	1.2	0.6	6.2	6.2	16.7	69.1
300~999人(N=44)	100.0	0.0	0.0	9.1	6.8	31.8	52.3
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(注) 設立が 2011 年 2 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかつた」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

図表 2-3-16 東日本大震災後における従業員の減少割合（事業活動水準別）

(%)

東日本大震災時の従業員数減少割合	2007年を100とした時の2008年~2012年の事業活動水準								
	①一度でも 70%未満	②一度でも 70%~80% 未満	③一度でも 80%~90% 未満	④一度でも 90%~ 100%未満	⑤いずれの 年も100% 以上	①~⑤計	⑥2回以上 40%未満	⑦2回以上 60%未満	⑥~⑦ 計
50%以上	3.6	1.5	1.5	0.3	1.0	2.4	5.7	3.3	3.8
25~50%未満	6.1	4.1	1.7	0.9	1.8	4.2	6.3	6.7	6.6
10~25%未満	9.0	7.8	4.4	4.3	1.6	6.9	10.8	11.2	11.1
5~10%未満	5.3	5.8	7.9	3.1	1.6	5.1	1.7	6.6	5.4
0~5%未満	8.1	8.0	9.2	10.5	3.7	8.0	8.5	7.8	7.9
なし	67.9	72.9	75.4	80.8	90.3	73.3	67.0	64.4	65.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,817	539	479	323	383	3,541	176	579	755

- (注) 1. 設立が 2007 年以前の事業所についての集計である。
 2. ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①~③の事業所を除いている。
 3. ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。
 4. 「減らさなかつた」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

(4) 労働時間の減少割合（リーマン・ショック後）

次に労働時間の減少状況についてみてみよう（問 6-2）。

まずリーマン・ショック後の状況はどうか。産業全体では「25~50%減」（無回答を除き 14.7%）、「10~25%減」（17.7%）などと、かなり多くの事業所が労働時間を減らした。労働時間を「減らさなかつた」とするのは全体の 47.0%に過ぎない。

産業別にみると、もっとも労働時間を減らしたのは製造業で、「50%以上」（10.6%）、「25~50%減」（22.6%）、「10~25%減」（23.6%）などと、大幅に減らしており、労働時間を「減らさなかつた」のは 27.5%に過ぎない。次いで労働時間を減らしたのは運輸業・郵便業で「25~50%減」（13.8%）、「10~25%減」（22.6%）、「5~10%」（11.3%）などと高い割合になっており、労働時間を「減らさなかつた」のは 43.4%となっている。一方、医療福祉、生活関

連サービス業などでは、労働時間を「減らさなかった」事業所割合は多い（それぞれ、92.5%と80.2%）。（図表2-3-17）

図表2-3-17 リーマン・ショック後における労働時間の減少割合（産業別）

(%)

	合計	50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	0~5% 未満	減らさな かった
産業計(N=3,796)	100.0	6.5	14.7	17.7	9.0	5.1	47.0
農業、林業、漁業(N=13)	100.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	76.9
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
建設業(N=538)	100.0	3.5	8.9	12.3	8.4	5.6	61.3
製造業(N=1,770)	100.0	10.6	22.6	23.6	10.2	5.5	27.5
電気・ガス・熱供給・水道業(N=26)	100.0	3.8	3.8	19.2	15.4	0.0	57.7
情報通信業(N=142)	100.0	2.1	13.4	12.7	11.3	4.9	55.6
運輸業、郵便業(N=159)	100.0	2.5	13.8	22.6	11.3	6.3	43.4
卸売業(N=210)	100.0	1.4	8.1	17.1	10.5	4.3	58.6
小売業(N=148)	100.0	2.0	5.4	9.5	5.4	2.7	75.0
金融業、保険業(N=29)	100.0	0.0	6.9	0.0	3.4	6.9	82.8
不動産業、物品賃貸業(N=47)	100.0	2.1	2.1	8.5	4.3	4.3	78.7
学術研究、専門・技術サービス業(N=180)	100.0	6.7	6.7	16.1	4.4	5.0	61.1
宿泊業(N=25)	100.0	0.0	8.0	12.0	12.0	4.0	64.0
飲食サービス業(N=38)	100.0	2.6	5.3	2.6	10.5	2.6	76.3
生活関連サービス業、娯楽業(N=81)	100.0	1.2	3.7	3.7	8.6	2.5	80.2
教育、学習支援業(N=18)	100.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	94.4
医療、福祉(N=134)	100.0	0.7	1.5	2.2	1.5	1.5	92.5
複合サービス事業(N=32)	100.0	3.1	6.3	6.3	0.0	12.5	71.9
その他サービス業(N=178)	100.0	4.5	9.0	16.9	10.1	6.2	53.4
その他(N=24)	100.0	0.0	0.0	12.5	8.3	4.2	75.0

（注）設立が2008年8月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

次に製造業を業種別にみる。まず、「減らさなかった」割合が極端に低い業種（つまり、労働時間を減らした事業所が多い）として、輸送用機器（16.4%）、プラスチック・ゴム（16.8%）、はん用・生産用・業種用機械器具（17.2%）、非鉄金属・金属製品（21.0%）、電子部品・電気・情報通信機器（21.7%）の各製造業が挙げられる。いずれも「50%以上」労働時間を減らした事業所割合が15%前後を占め、「25~50%未満」や「10~25%未満」減少させた事業所もそれぞれ3割弱を占めるなど、極めて大幅に労働時間を削減している。これに対して、内需関連の食料品、飲料等では、リーマン・ショック後の時期は70.0%の事業所が労働時間を「減らさなかった」としており、労働時間の調整は比較的小幅にとどまっている（図表2-3-18）。

次いで事業所規模別にみてみよう。事業所規模が大きくなるほど、「減らさなかった」とする事業所割合は低くなる（つまり、労働時間を減らす事業所が多い）が、減少幅をみると、「5~10%」や「0~5%未満」など減少幅の小さいものが多い。こうした事業所規模間比較

図表 2-3-18 リーマン・ショック後における労働時間の減少割合（製造業業種別）

(%)

	合計	50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	0~5% 未満	減らさな かった
製造業業種計(N=1,770)	100.0	10.6	22.6	23.6	10.2	5.5	27.5
食料品、飲料等(N=60)	100.0	0.0	3.3	11.7	11.7	3.3	70.0
繊維工業(N=80)	100.0	3.8	17.5	23.7	12.5	7.5	35.0
木材・家具(N=92)	100.0	1.1	17.4	23.9	8.7	5.4	43.5
パルプ・紙・紙加工品(N=30)	100.0	6.7	13.3	10.0	13.3	10.0	46.7
印刷・同関連業(N=50)	100.0	4.0	4.0	24.0	14.0	6.0	48.0
化学・石油・石炭製品(N=36)	100.0	2.8	8.3	22.2	8.3	11.1	47.2
プラスチック・ゴム(N=131)	100.0	7.6	29.0	26.7	13.7	6.1	16.8
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=58)	100.0	5.2	19.0	22.4	10.3	8.6	34.5
鉄鋼業(N=113)	100.0	14.2	20.4	19.5	9.7	8.0	28.3
非鉄金属・金属製品(409)	100.0	12.5	24.9	24.0	12.7	4.9	21.0
はん用・生産用・業務用機械器具(N=180)	100.0	17.8	29.4	24.4	7.2	3.9	17.2
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=189)	100.0	14.3	28.6	24.3	6.3	4.8	21.7
輸送用機械器具(N=140)	100.0	14.3	28.6	28.6	7.1	5.0	16.4
その他の製造業(N=202)	100.0	9.4	18.8	24.3	9.9	4.5	33.2

(注) 設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

図表 2-3-19 リーマン・ショック後における労働時間の減少割合（事業所規模別）

(%)

	合計	50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	0~5% 未満	減らさな かった
事業所規模合計(N=3,512)	100.0	6.3	14.7	18.0	8.9	5.0	47.0
1~9人(N=1,604)	100.0	7.6	13.9	14.0	6.7	4.1	53.7
10~29人(N=1,118)	100.0	5.8	15.5	19.8	8.8	5.2	45.0
30~49人(N=339)	100.0	5.9	14.5	20.1	15.3	5.9	38.3
50~99人(N=239)	100.0	3.8	14.2	28.5	11.7	6.3	35.6
100~299人(N=162)	100.0	3.7	16.0	23.5	12.3	7.4	37.0
300~999人(N=43)	100.0	2.3	27.9	23.3	9.3	14.0	23.3
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	57.1	14.3	14.3	14.3

(注) 設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

の特徴は、減少程度は別として、構造としては先にみた従業員の減らし方（図表 2-3-11、2-3-15）に似た側面がある（図表 2-3-19）。

最後に、以上みた労働時間の減らし方を事業活動水準別にみてみたい。

図表 2-3-20 をご覧頂きたい。まず事業活動水準が低かった事業所ほど、労働時間を「減らさなかった」事業所割合が少なくなっている（つまり、労働時間を減らした事業所が多い）。特に、事業活動水準が区分①「一度でも 70%未満」や区分⑥「2 回以上 40%未満」、⑦「2 回以上 60%未満」であった事業所では、労働時間を「減らさなかった」事業所割合はそれぞれ 31.3%、34.2%、26.7%と少なく、「50%以上」、「25~50%未満」または「10~25%未満」労働時間を減らした事業所の割合は、それぞれ 1~2 割を占めてかなり高くなっている。これに対して、事業活動水準が高かった区分⑤（「いずれの年でも 100%以上」）の事業所では、その 85.5%の事業所が労働時間を「減らさなかった」としている。

図表 2-3-20 リーマン・ショック後における労働時間の減少割合（事業活動水準別）
（%）

リーマン・ショック時の労働時間減少割合	2007年を100とした時の2008年～2012年の事業活動水準								
	①一度でも70%未満	②一度でも70%～80%未満	③一度でも80%～90%未満	④一度でも90%～100%未満	⑤いずれの年も100%以上	①～⑤計	⑥2回以上40%未満	⑦2回以上60%未満	⑥～⑦計
50%以上	10.9	3.3	1.3	1.8	1.8	6.7	20.7	13.9	15.5
25～50%未満	21.3	13.4	8.0	6.7	3.4	15.1	16.3	24.7	22.7
10～25%未満	22.5	19.8	17.3	10.1	4.7	18.3	16.3	23.0	21.4
5～10%未満	9.0	11.4	12.0	10.1	3.1	9.3	8.7	7.4	7.7
0～5%未満	4.9	6.4	5.5	7.0	1.6	5.0	3.8	4.4	4.3
減らさなかった	31.3	45.7	56.0	64.2	85.5	45.7	34.2	26.7	28.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,848	551	475	327	387	3,588	184	592	776

注1) 設立が2007年以前の事業所についての集計である。

2) ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。

3) ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。

4) 「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

（5）労働時間の減少割合（東日本大震災後）

東日本大震災後においては、労働時間を「減らさなかった」とする割合が61.3%を占めており、リーマン・ショック後の状況と比べると、労働時間を減らさなかった事業所が多くなっている。減らした事業所でも、「10～25%未満」が11.7%、「5～10%未満」が8.2%、「25～50%未満」が7.9%、「0～5%未満」が6.8%、「50%以上」が4.0%となっており、減少の程度は緩やかとなっている。

産業別にみても、多くの産業で労働時間を減らさなかった事業所割合が高くなっている。そうした中で労働時間を大きく減らしたのは、サンプル数が少ないが宿泊業（「50%以上減」は同16.7%、「25～50%減」は20.8%、「10～25%減」は12.5%）、それと製造業、運輸業・郵便業など一部の産業にとどまっている。製造業では、「25～50%未満」が10.2%、「10～25%未満」が15.1%、「5～10%未満」が10.0%をそれぞれ占め、「減らさなかった」とするのは51.8%にとどまっており、かなり大幅に労働時間を減らしたとする事業所が多い。運輸業・郵便業でも「減らさなかった」とするのは52.1%にとどまっている。ただし、労働時間の削減の程度別にみると、削減程度の緩やかな事業所が相対的に多くみられる（図表2-3-21）。

次に、製造業の業種別の状況をみてみたい。

製造業では総じて、多くの業種で労働時間を減らしたが、その中で特に労働時間を減らした事業所割合の高い業種としては、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機器、プラスチック・ゴムなどを挙げることができる（「減らさなかった」事業所割合は、それぞれ順に33.3%、35.2%、42.6%と低い）。このうち、労働時間の削減率の区分別にみると、輸送用機器製造業は、確かにかなり高い割合で労働時間を削減した事業所が多く、またプラスチック・ゴム製造業でも、かなり削減しているものと思われるが、パルプ・紙・紙加工品製造業については、「50%以上」減らした事業所が13.3%占める一方で、「0～5%未満」に止まったとする割合も13.3%とな

図表 2-3-21 東日本大震災後における労働時間の減少割合（産業別）

(%)

	合計	50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	0~5% 未満	減らさな かった
産業計(N=3,872)	100.0	4.0	7.9	11.7	8.2	6.8	61.3
農業、林業、漁業(N=15)	100.0	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	66.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
建設業(N=549)	100.0	4.2	6.2	9.8	7.8	5.1	66.8
製造業(N=1,763)	100.0	4.3	10.2	15.1	10.0	8.7	51.8
電気・ガス・熱供給・水道業(N=26)	100.0	7.7	0.0	15.4	7.7	0.0	69.2
情報通信業(N=149)	100.0	2.0	5.4	5.4	6.0	6.7	74.5
運輸業、郵便業(N=167)	100.0	3.6	6.6	13.8	12.0	12.0	52.1
卸売業(N=213)	100.0	1.9	3.8	13.6	10.3	4.7	65.7
小売業(N=157)	100.0	5.1	6.4	7.6	4.5	5.7	70.7
金融業、保険業(N=31)	100.0	0.0	9.7	0.0	3.2	6.5	80.6
不動産業、物品賃貸業(N=49)	100.0	0.0	4.1	2.0	6.1	2.0	85.7
学術研究、専門・技術サービス業(N=186)	100.0	3.2	7.0	8.6	5.4	6.5	69.4
宿泊業(N=24)	100.0	16.7	20.8	12.5	4.2	0.0	45.8
飲食サービス業(N=43)	100.0	7.0	14.0	7.0	0.0	2.3	69.8
生活関連サービス業、娯楽業(N=84)	100.0	4.8	3.6	8.3	9.5	2.4	71.4
教育、学習支援業(N=18)	100.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	94.4
医療、福祉(N=148)	100.0	2.0	2.7	3.4	0.7	2.7	88.5
複合サービス事業(N=32)	100.0	6.3	6.3	3.1	3.1	9.4	71.9
その他サービス業(N=188)	100.0	4.8	8.0	10.6	6.9	3.7	66.0
その他(N=26)	100.0	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	88.5

(注) 設立が 2011 年 2 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

図表 2-3-22 東日本大震災後における労働時間の減少割合（製造業業種別）

(%)

	合計	50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	0~5% 未満	減らさな かった
製造業業種計(N=1,763)	100.0	4.3	10.2	15.1	10.0	8.7	51.8
食料品、飲料等(N=64)	100.0	6.3	9.4	15.6	10.9	9.4	48.4
繊維工業(N=82)	100.0	3.7	12.2	13.4	9.8	9.8	51.2
木材・家具(N=87)	100.0	6.9	9.2	18.4	10.3	5.7	49.4
パルプ・紙・紙加工品(N=30)	100.0	13.3	10.0	20.0	10.0	13.3	33.3
印刷・同関連業(N=49)	100.0	2.0	10.2	14.3	14.3	6.1	53.1
化学・石油・石炭製品(N=36)	100.0	5.6	5.6	8.3	2.8	16.7	61.1
プラスチック・ゴム(N=129)	100.0	3.1	17.1	14.7	14.0	8.5	42.6
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=59)	100.0	1.7	6.8	15.3	11.9	10.2	54.2
鉄鋼業(N=114)	100.0	1.8	10.5	14.0	11.4	9.6	52.6
非鉄金属・金属製品(404)	100.0	1.5	8.9	13.4	9.7	8.2	58.4
はん用・生産用・業務用機械器具(N=177)	100.0	4.0	6.2	15.8	9.6	5.1	59.3
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=188)	100.0	7.4	9.0	15.4	6.9	11.7	49.5
輸送用機械器具(N=142)	100.0	8.5	21.1	19.0	9.2	7.0	35.2
その他の製造業(N=202)	100.0	4.5	6.9	15.3	10.4	9.4	53.5

(注) 設立が 2011 年 2 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

っている。むしろばらつきが大きい特徴が見出せる。同じ業種でも、東日本大震災の被災で生産ストップとなった企業の関連事業所と、そうでない事業所とで、その後の状況には違いが生じていたことを示すデータのように思われる（図表2-3-22）。

事業所規模別に労働時間の減少状況を見ると、大規模事業所ほど労働時間をより多く減らしている傾向がみられる。ただし、大規模事業所では、「0～5%未満」に止まった事業所が1～2割を占めるなど、減少程度が緩やかな労働時間の減少が相対的に多くなっている（図表2-3-23）。

最後に事業活動水準別に集計してみた。ここでも、事業活動水準が低かった事業所ほど労働時間を減らす事業所が多く、かつ「25～50%未満」や「10～25%未満」など削減率の高い事業所割合が多くなっている（図表2-3-24）。

図表2-3-23 東日本大震災後における労働時間の減少割合（事業所規模別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
事業所規模合計(N=3,586)	100.0	4.1	7.6	11.5	8.1	6.8	61.9
1～9人(N=1,646)	100.0	5.5	9.2	9.5	6.5	4.4	64.9
10～29人(N=1,139)	100.0	2.7	7.0	13.2	7.8	7.6	61.7
30～49人(N=342)	100.0	2.9	5.0	12.3	12.6	9.9	57.3
50～99人(N=245)	100.0	3.7	4.5	12.2	13.5	7.8	58.4
100～299人(N=163)	100.0	3.1	6.7	16.0	7.4	12.3	54.6
300～999人(N=44)	100.0	4.5	9.1	13.6	6.8	25.0	40.9
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

図表2-3-24 東日本大震災後における労働時間の減少割合（事業活動水準別）

(%)

東日本大震災時の労働時間減少割合	2007年を100とした時の2008年～2012年の事業活動水準								
	①一度でも 70%未満	②一度でも 70%～80% 未満	③一度でも 80%～90% 未満	④一度でも 90%～ 100%未満	⑤いずれの 年も100% 以上	①～⑤計	⑥2回以上 40%未満	⑦2回以上 60%未満	⑥～⑦ 計
50%以上	5.6	2.4	3.1	1.8	1.8	4.0	7.9	7.9	7.9
25～50%未満	10.6	7.8	5.4	4.3	2.1	7.9	7.9	13.2	12.0
10～25%未満	15.0	12.7	9.4	8.0	5.7	12.2	13.6	16.3	15.7
5～10%未満	9.0	9.0	9.8	7.3	4.6	8.5	10.7	8.1	8.7
0～5%未満	6.6	8.5	9.8	8.3	1.3	6.9	7.9	6.5	6.9
減らさなかった	53.2	59.7	62.3	70.3	84.6	60.4	52.0	47.9	48.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,828	553	478	327	389	3,575	177	582	759

注1) 集計は設立日2007年以降の事業所を除いている。

2) ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。

3) ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。

4) 「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

第4節 雇用調整の実施状況

(1) 雇用調整の実施割合

以上、雇用の増減状況や採用・離職の状況、余剰労働力の調整の状況（従業員と労働時間の削減）などをみてきたが、調査票の間7ではこれらを受けて、リーマン・ショック以降、2008年から2013年までの各年において雇用調整を実施したかどうか、実施した場合にはどのような方法を行ったかについて尋ねている²⁸。

まず雇用調整の実施割合は以下の図表2-4-1の通りである。2009年に実施割合が35.4%となってもっとも高くなり、その後2011年まで3割を超える水準が続いた後、2012年以降低下する形となっている。

図表2-4-1 雇用調整の実施状況：実施の有無

(%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
雇用調整を実施した	16.4	35.4	33.6	32.1	26.1	20.0
雇用調整を実施しなかった	63.3	49.9	52.0	53.3	58.2	62.9
無回答	20.4	14.7	14.4	14.5	15.6	17.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952

これを産業別にみてみよう。まず、無回答を除いた上で「雇用調整を実施した」の割合を計算し直すと、図表2-4-2が得られる。その上で、やや込み入ったグラフにはなるが、産業間比較をするため、「雇用調整を実施した」の割合を折れ線グラフにして描いてみた（図表2-4-3）。

これによると、第一に、2009年はリーマン・ショックの影響を反映して、ほぼすべての産業で雇用調整の実施割合が前年より増加した。その結果、2009年における雇用調整の実施割合は、製造業（64.9%）、情報通信業（49.2%）、運輸業・郵便業（41.1%）などで特に高くなっている。第二に、その後、雇用調整の実施割合は多くの産業では、2010年に一旦横ばいか若干の低下となった後、2011年に東日本大震災の影響を受けて再び増えているが、建設業や宿泊業、生活関連サービス業・娯楽業では、2010年、2011年と上昇となっており、2009年から数えると3年続けて上昇となっている（2011年は、それぞれ36.5%、45.2%、24.6%）。第三にこの結果、2011年に雇用調整実施割合の高い産業は、製造業（50.5%）、情報通信業（46.7%）、宿泊業（45.2%）、運輸業・郵便業（37.1%）、建設業（36.5%）などとなっている。第四に、2012年、2013年はほぼすべての産業で割合は下がっており、雇用調整は落ち着きをみせている。

²⁸ 2008年については「秋以降」（リーマン・ショック以降の意図による）、2013年については「現在」との注釈を付けている。

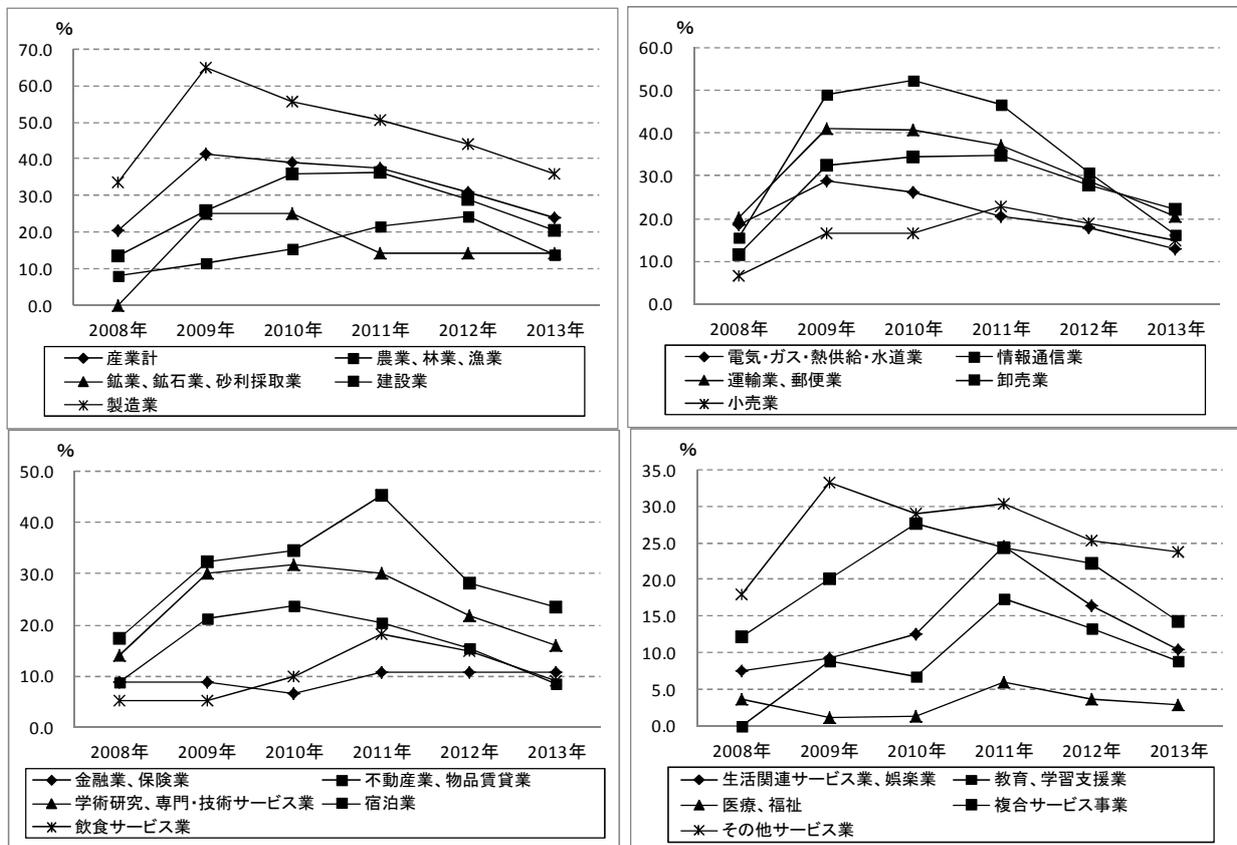
図表 2-4-2 雇用調整の実施割合（産業別）

(%)

	雇用調整を実施した					
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
産業計	20.6	41.5	39.2	37.6	31.0	24.1
農業、林業、漁業	8.0	11.5	15.4	21.4	24.1	13.8
鉱業、鉱石業、砂利採取業	0.0	25.0	25.0	14.3	14.3	14.3
建設業	13.4	25.8	36.1	36.5	28.9	20.6
製造業	33.7	64.9	55.6	50.5	43.9	36.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	29.0	26.3	20.5	18.0	12.8
情報通信業	15.5	49.2	52.4	46.7	30.9	16.3
運輸業、郵便業	20.2	41.1	40.7	37.1	29.0	20.5
卸売業	11.6	32.3	34.6	34.9	27.9	22.2
小売業	6.7	16.7	16.7	22.8	18.7	15.0
金融業、保険業	8.7	8.7	6.5	10.9	10.9	10.9
不動産業、物品賃貸業	8.7	21.3	23.6	20.6	15.5	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	14.1	30.2	31.8	30.0	21.9	15.9
宿泊業	17.2	32.3	34.4	45.2	28.1	23.3
飲食サービス業	5.1	5.1	9.8	18.2	14.9	9.1
生活関連サービス業、娯楽業	7.6	9.3	12.5	24.6	16.4	10.5
教育、学習支援業	0.0	8.9	6.7	17.4	13.3	8.9
医療、福祉	3.6	1.1	1.4	5.9	3.6	2.9
複合サービス事業	12.2	20.0	27.7	24.4	22.2	14.3
その他サービス業	17.9	33.2	29.0	30.3	25.4	23.8
その他	2.4	11.9	11.6	15.6	13.3	9.1

(注) 実施割合は、「無回答」を除いて計算した。

図表 2-4-3 雇用調整実施割合グラフ（産業別）

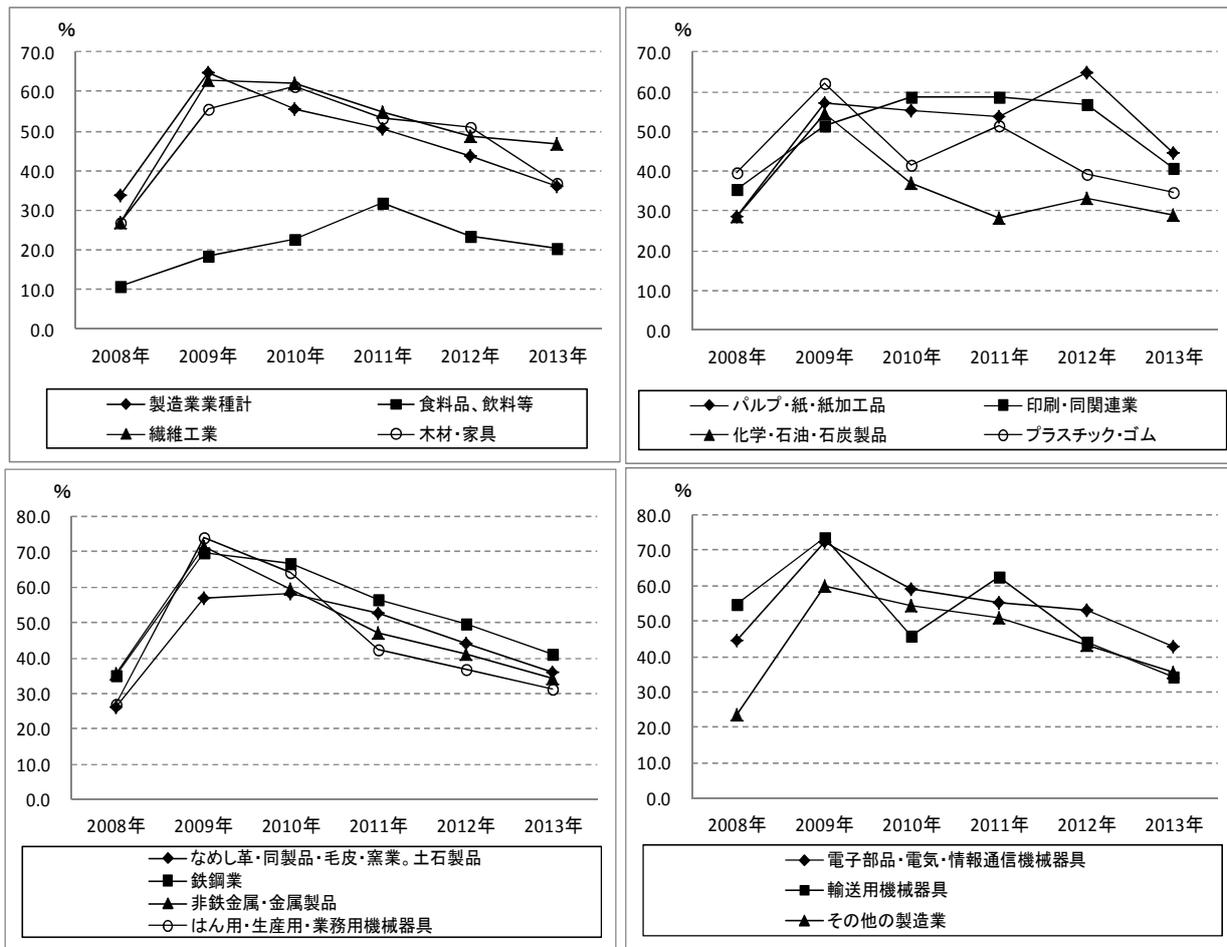


(注) 本図表は、図表 4-1-2 をそのままグラフ化したものである。ただし、「その他」の産業は割愛した。

次に、製造業を業種別にみてる。

図表 2-4-4 をみると、製造業では 2009 年に多くの業種が雇用調整を実施して、実施割合は急上昇し、その後、2010 年は横ばいから緩やかに低下し、2011 年もごく一部の業種を除き引き続き緩やかに低下しており、2012 年、2013 年は低下が続いている。こうした結果、第一に 2009 年²⁹には、はん用・生産用・業種用機械器具（73.9%）、輸送用機器（73.7%）、電子部品・電気・情報通信機器（72.2%）、非鉄金属・金属製品（71.3%）などの各製造業で、雇用調整の実施割合は極めて高い割合となっている。第二に、2011 年に上昇となったのは、輸送用機器（2011 年は 62.4%）、プラスチック・ゴム（同 51.4%）、食料品・飲料等（同 32.1%）の各製造業である。第三に、食料品・飲料等については、内需関連業種であるため他の製造業各業種と比べると雇用調整の実施割合はかなり低いが、東日本大震災で大きく影響を受けた結果、雇用調整の実施割合は、2008 年から 2011 年にかけてずっと上昇を続けた（図表 2-4-4）。

図表 2-4-4 雇用調整実施割合（製造業業種別）



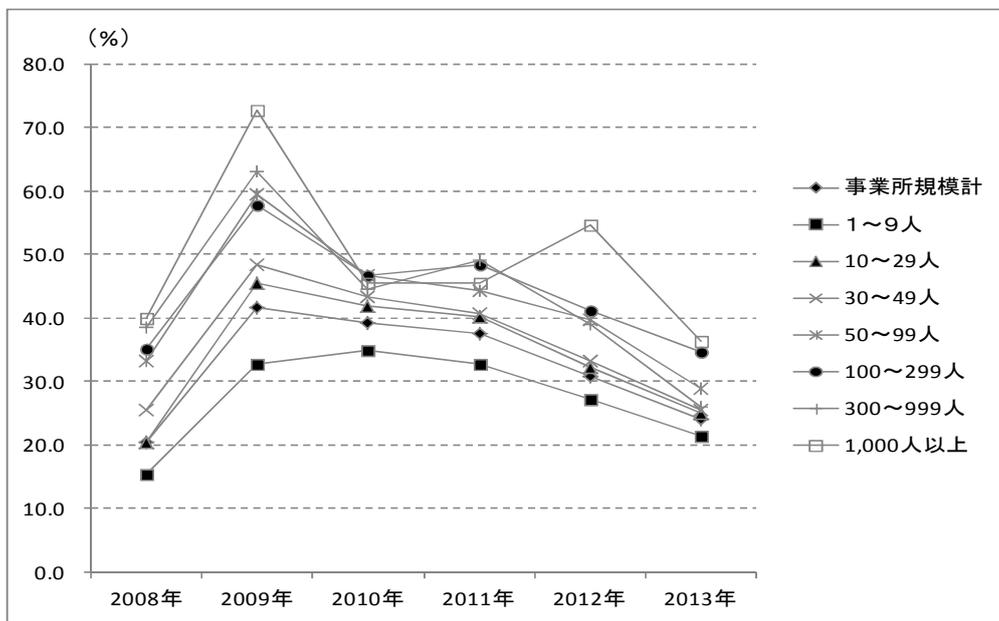
（注）実施割合は「無回答」を除いて計算し直した。

²⁹ データについては、巻末の付属統計表も参照されたい。

最後に事業所規模別に雇用調整の実施割合をみてみよう。

規模別にみた雇用調整の実施割合は、総じて規模の大きい事業所ほど雇用調整を実施している。ちなみに、2009年における雇用調整の実施割合をみると、もっとも高いのは1,000人以上規模で72.7%、次いで300～999人規模(63.2%)、50～99人(59.4%)、100～299人(57.9%)、30～49人(48.3%)、10～29人(45.6%)、1～9人(32.9%)などとなっている。また、5年間を通じた雇用調整実施割合の変動パターンは、これまでみてきた産業別、製造業業種別の変動パターンとほぼ同じとなっており、2010年に一旦、低下した後、2011年にかけて、横ばいから一部の規模では若干上昇となっている。その後2012年、2013年は、1,000人以上規模が2012年に上昇しているのを除き、いずれも低下となっている(図表2-4-5)。

図表2-4-5 雇用調整実施割合(事業所規模別)



(注) 実施割合は「無回答」を除いて計算した。

(2) 雇用調整の実施方法

次に雇用調整の方法について尋ねた。

雇用調整の方法別の実施割合は、年によって若干変動する面はあるが、「一時休業(一時帰休)(1日単位)」が圧倒的に多く、雇用調整を実施した事業所のおおむね60～70%に相当する高い割合となっている。次いで「残業規制」が30%前後を占めて多く、これに次いで「休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加」が20%強、「一時休業(一時帰休)(時間単位)」、「新規学卒採用の削減・停止」、「中途採用の削減・停止」がおおよそ20%弱を占めてほぼ並んでいる。そのほか、「正社員以外の雇い止め」、「希望退職の募集、解雇」、「配置転換」、「臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇」がそれぞれ5～8%程度を占めている(図表2-4-6)。

【コラム】雇用調整実施事業所割合の長期的推移

事業所における雇用調整の実施状況に関する統計としては、四半期ごとに実施される厚生労働省「労働経済動向調査」がもっともよく利用される。ここでは、そのデータにより、雇用調整の実施状況を長期的に振り返るとともに、リーマン・ショック以降の雇用調整の特徴を整理しておこう。なお、データの留意点として次ページの図表の脚注を参照されたい。

わが国において、石炭鉱業など個別産業レベルではなく、経済の全般的な問題として雇用調整が注目されるようになったのは、(第一次)石油危機に伴う急激な経済縮小が生じた時期以降であると考えてよいと思われる。この調査シリーズの中心テーマである「雇用調整助成金」(当初は「雇用調整給付金」と呼ばれた)も、この時期、昭和50年年初に施行・実施された。そこで、石油危機直後の昭和49年以降の雇用調整の実施状況に関するデータをみたのが、次のページの【コラム図表】である。

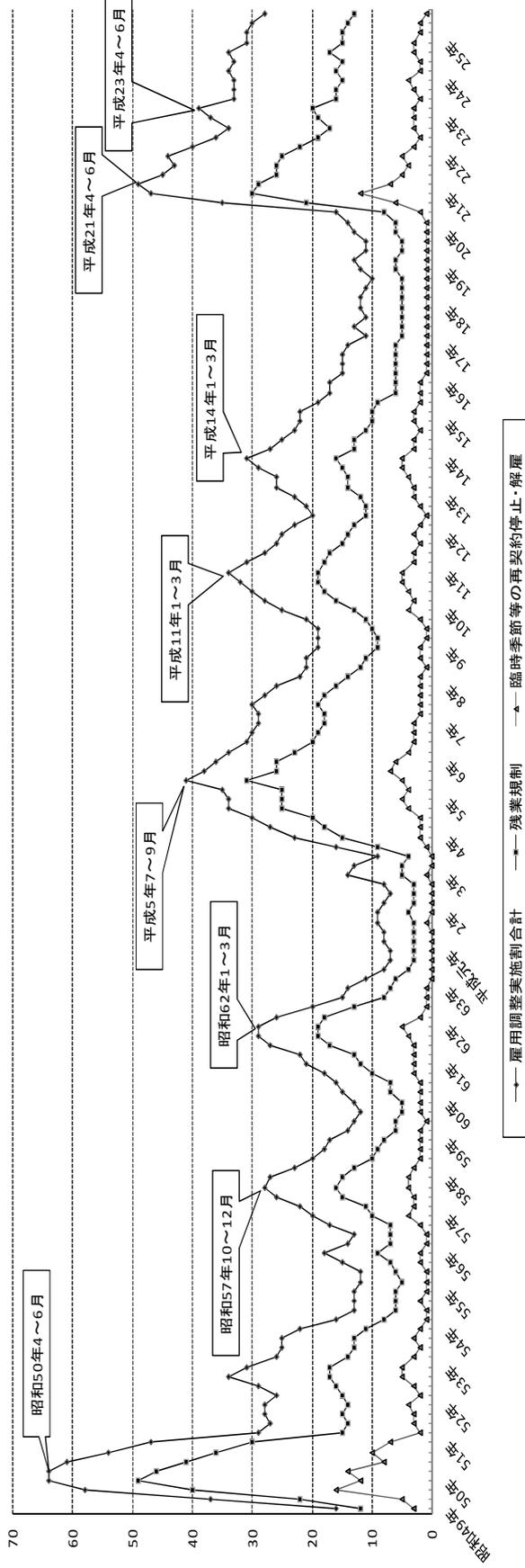
上段①のグラフのもっとも上で推移しているグラフが雇用調整を実施した事業所の割合である。これから、経済変動とともに大きく循環的なプロフィールを描いていることがみてとれる。図表には、それぞれの循環変動のピークの時期を表示している。今回のリーマン・ショック後の時期をみれば、平成21年4～6月期がピーク(49%)となっており、また、東日本大震災後に小さな山があり、そのピークは平成23年4～6月期(39%)であった。

図表には、雇用調整の方法のうち主なものの実施割合の推移を併せて描いている。詳細な解説は省略しておきたいが、雇用調整の方法のうち「残業規制」がもっとも多く事業所で実施され、また、その推移も全体の雇用調整実施割合の推移とほぼ相似しているといつてよいほどとなっている。その中で「一時休業」の実施割合をみると(下段②の実線グラフ)、今回の時期において、ピークの平成21年4～6月期には14%となるなど、多くの事業所で実施されたことがみてとれる。これを過去と比べれば、石油危機の際の平成50年4～6月期の16%にせまる割合であったことがわかる。他の時期では、平成5年から6年にかけても比較的高まった時期があったが(ピーク平成6年1～3月期:5%)、今回はそれをはるかに上回る実施割合となっている。

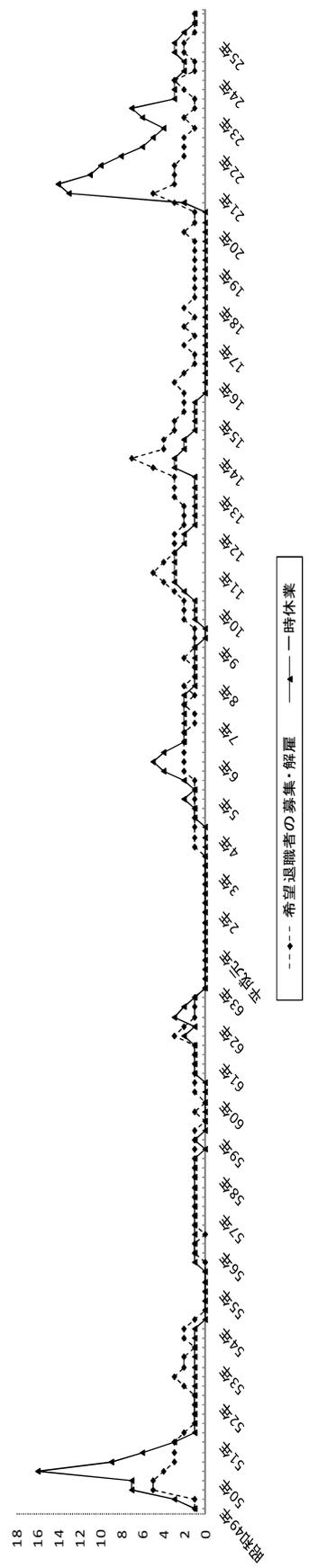
全体を通してみると、今回の時期の雇用調整の実施状況は、石油危機の際の時期とよく似たパターンを示していたといえそうである。危機発生直後に雇用調整の実施割合が急激に高まり(グラフが立っているような勾配となっている)、「臨時季節労働者の雇い止め」や「希望退職の募集・解雇」なども早い段階から実施割合が高まったが、その後「一時休業」の実施割合は高い状態が続くが、「希望退職の募集・解雇」の実施は沈静に向かっている。

一方、石油危機の際に比べて今回の時期においては、雇用調整が実施されている期間が長かったことがみてとれる。リーマン・ショックに続いて東日本大震災に襲われたことが影響していると考えられるが、さらなる検討は今後の課題としたい。

【コラム図表】雇用調整実施事業所割合の推移（四半期）①



雇用調整実施事業所割合の推移（四半期）②



データ：厚生労働省「労働経済動向調査」
 (注) 30人以上事業所を対象とした調査であり、また、昭和49年時点では製造業及び卸売・小売業を対象としており、その後対象産業が拡大しているなど、長期的に厳密な接続はできないことに留意する必要がある。
 昭和49年の始期は1～6月の半年のデータである。それ以外は四半期データである。
 昭和50年1～3月期までの「一時休業」は、「臨時休業」として調査されたもののデータである。
 項目軸の「年」は、各年の1～3月期(昭和49年のみ1～6月期)を指し示している。

図表 2-4-6 実施した雇用調整の方法（雇用調整実施事業所）

（上段：事業所数、下段：構成比（％））

	合計	残業規制	休暇等の増加	休日の振替・夏季休業	停止中途採用の削減・	新・規学卒採用の削減	配置転換	出向	一時休業（1日（1位時））	一時休業（時間（1位時））	正社員以外の雇い止め	希望退職の募集、解雇	臨時労働者の再契約	その他	無回答
2008年	974 100.0	410 42.1	242 24.8	231 23.7	203 20.8	84 8.6	19 2.0	477 49.0	154 15.8	122 12.5	124 12.7	99 10.2	28 2.9	16 1.6	
2009年	2,108 100.0	731 34.7	503 23.9	377 17.9	344 16.3	131 6.2	45 2.1	1,499 71.1	379 18.0	197 9.3	236 11.2	177 8.4	55 2.6	17 0.8	
2010年	1,997 100.0	591 29.6	451 22.6	317 15.9	337 16.9	113 5.7	38 1.9	1,342 67.2	373 18.7	145 7.3	137 6.9	97 4.9	63 3.2	20 1.0	
2011年	1,913 100.0	529 27.7	433 22.6	276 14.4	309 16.2	98 5.1	36 1.9	1,281 67.0	406 21.2	150 7.8	118 6.2	107 5.6	71 3.7	23 1.2	
2012年	1,556 100.0	447 28.7	338 21.7	236 15.2	266 17.1	105 6.7	46 3.0	947 60.9	288 18.5	119 7.6	114 7.3	77 4.9	57 3.7	23 1.5	
2013年	1,191 100.0	388 32.6	262 22.0	205 17.2	222 18.6	98 8.2	32 2.7	677 56.8	225 18.9	102 8.6	69 5.8	59 5.0	40 3.4	22 1.8	

（3）雇用調整を実施するに至った事業活動縮小の原因

雇用調整の実施に至った事業活動の縮小の原因については、多くの事業所が「リーマン・ショックなどの影響」（無回答を含めた数値で、産業計で 56.8％）と「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」（45.3％）を挙げている。また、割合はやや低くなるが、「東日本大震災の直接・間接の影響」とする事業所も 27.6％存在する（図表 2-4-7）。

以上の状況は産業別にみても大きな差異はない。雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因については、多くの産業では「リーマン・ショックなどの影響」と「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」を挙げており、一部に「東日本大震災の直接・間接の影響」を挙げるものがみられる。

そうした全般的な傾向の中で、小売業や生活関連サービス業・娯楽業ではこの 3つの要因のうち、「東日本大震災の直接・間接の影響」がもっとも割合が高くなっているほか、サンプル数が少ないが、飲食サービス業や宿泊業でも、同じく「東日本大震災の直接・間接の影響」がもっとも割合が高い要因となっている。

なお、同じくサンプル数が少ないが、不動産業・物品賃貸業や教育・学習支援業では、「中長期的な要因による事業活動の縮小」がもっとも割合が高くなっており、他の産業と比べて特徴ある結果となっている（図表 2-4-8）。

続いて製造業を業種別にみてみたい。

製造業では全体では、雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因として、上にみたのと同様に、「リーマン・ショックなどの影響」（66.3％）と「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」（47.8％）が高く、次いで「東日本大震災の直接・間接の影響」（27.3％）、「主要な取引先企業の海外生産シフト」（26.0％）、「中長期的な要因による事業活動の縮小」

「主要な取引先企業の海外生産シフト」(26.0%)、「中長期的な要因による事業活動の縮小」(16.8%)、「東日本大震災後の円高の影響」(14.8%) などとなっている。

図表 2-4-7 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因
(複数回答)

	事業所数	割合(%)
リーマン・ショックなどの影響	1,817	56.8
東日本大震災の直接・間接の影響	883	27.6
東日本大震災後の円高の影響	350	10.9
中長期的な要因による事業活動の縮小	607	19.0
主要な取引先企業の経営不振	1,451	45.3
自社の海外展開の一環としての国内事業の再編	54	1.7
主要な取引先企業の海外生産シフト	546	17.1
その他	214	6.7
分からない	57	1.8
無回答	68	2.1
合計	3,200	100.0

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。なお、割合が30%以上のものには網掛けを施した。

図表 2-4-8 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因(産業別)
(複数回答) (%)

	リーマン・ショックなどの影響	東日本大震災の直接・間接の影響	円高の影響	中長期的な要因による事業活動の縮小	主要な取引先企業の経営不振	自社の海外展開の一環としての国内事業の再編	主要な取引先企業の海外生産シフト	その他	分からない
産業計(N=3,132)	58.0	28.2	11.2	19.4	46.3	1.7	17.4	6.8	1.8
農業、林業、漁業(N=9)	22.2	44.4	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	22.2	11.1
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=383)	40.5	24.3	5.5	30.3	45.2	0.5	3.1	14.6	3.4
製造業(N=1,764)	66.3	27.3	14.8	16.8	47.8	2.6	26.0	3.8	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業(N=13)	38.5	23.1	15.4	23.1	84.6	0.0	15.4	7.7	0.0
情報通信業(N=134)	66.4	21.6	3.7	12.7	59.0	0.7	10.4	3.7	0.7
運輸業、郵便業(N=129)	49.6	31.8	10.1	16.3	52.7	0.8	9.3	5.4	3.1
卸売業(N=167)	59.9	29.3	7.2	19.8	46.7	1.8	10.2	9.6	0.6
小売業(N=85)	31.8	36.5	7.1	27.1	30.6	0.0	5.9	8.2	5.9
金融業、保険業(N=7)	14.3	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=29)	41.4	20.7	6.9	41.4	27.6	3.4	0.0	13.8	3.4
学術研究、専門・技術サービス業(N=132)	58.3	29.5	9.1	22.0	45.5	0.0	3.0	9.8	1.5
宿泊業(N=22)	40.9	59.1	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	4.5	0.0
飲食サービス業(N=16)	18.8	62.5	6.3	12.5	12.5	0.0	6.3	12.5	12.5
生活関連サービス業、娯楽業(N=43)	25.6	58.1	4.7	18.6	16.3	2.3	4.7	11.6	2.3
教育、学習支援業(N=11)	9.1	27.3	9.1	36.4	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2
医療、福祉(N=30)	16.7	26.7	6.7	30.0	3.3	0.0	0.0	33.3	10.0
複合サービス事業(N=16)	56.3	37.5	6.3	31.3	43.8	0.0	12.5	0.0	6.3
その他サービス業(N=132)	58.3	29.5	5.3	18.2	56.8	0.0	11.4	9.1	1.5
その他(N=9)	11.1	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1	33.3	0.0

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由(ただし30%以上のものに限る)には網掛けを施した。

業種別にも、総じてほぼ同様の傾向となっているが、その中でまず輸送用機器製造業では、「東日本大震災の直接・間接の影響」が53.8%と、製造業平均を大きく上回る割合となっている。また食料品・飲料等製造業では、「東日本大震災の直接・間接の影響」が53.3%を占めて、事業活動縮小のもっとも大きな原因となっている。さらに印刷・同関連業では、「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」(54.7%)に次いで、製造業平均では割合が低い「中長期的な要因による事業活動の縮小」が47.2%を占めて、2番目に割合が高くなっている(図表2-4-9)。

図表2-4-9 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因(製造業業種別)
(複数回答) (%)

	影 響 の 大 き い 順 に 並 べ た	響 直 東 接 日 ・ 本 間 大 接 震 の 災 影 の	の 東 円 日 高 本 の 大 影 響 災 後	の に 中 縮 よ 長 小 期 的 事 業 活 動 因	業 主 の 要 な 経 営 取 引 先 企 業	国 の 自 内 一 社 事 業 と 海 外 の 展 開	フ 業 主 ト の 要 な 海 外 取 引 先 企 業	そ の 他	分 か ら な い
製造業業種計(N=1,764)	66.3	27.3	14.8	16.8	47.8	2.6	26.0	3.8	1.0
食料品・飲料等(N=30)	16.7	53.3	10.0	30.0	33.3	0.0	6.7	6.7	0.0
繊維工業(N=77)	62.3	31.2	14.3	29.9	51.9	2.6	29.9	1.3	1.3
木材・家具(N=92)	54.3	26.1	13.0	21.7	57.6	0.0	9.8	5.4	2.2
パルプ・紙・紙加工品(N=29)	37.9	31.0	10.3	24.1	51.7	0.0	24.1	3.4	0.0
印刷・同関連業(N=53)	41.5	26.4	15.1	47.2	54.7	1.9	9.4	7.5	0.0
化学・石油・石炭製品(N=34)	64.7	20.6	17.6	11.8	26.5	0.0	8.8	2.9	0.0
プラスチック・ゴム(N=125)	78.4	36.8	15.2	11.2	33.6	2.4	38.4	5.6	0.0
なめし革・同製品・毛皮・窯業・土石製品(N=61)	57.4	16.4	11.5	27.9	26.2	0.0	11.5	3.3	1.6
鉄鋼業(N=112)	59.8	21.4	17.0	13.4	48.2	5.4	19.6	2.7	1.8
非鉄金属・金属製品(409)	70.7	19.8	14.4	15.6	53.5	3.2	29.3	3.4	0.7
はん用・生産用・業務用機械器具(N=185)	70.3	15.1	13.0	14.6	53.0	2.2	30.8	2.7	0.5
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=212)	70.8	29.2	16.0	11.8	50.0	1.9	25.9	4.7	2.4
輸送用機械器具(N=145)	84.8	53.8	17.9	11.7	33.8	6.2	32.4	2.8	0.0
その他の製造業(N=200)	59.5	29.5	15.0	14.5	51.5	1.5	27.0	4.0	1.5

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由(ただし30%以上のものに限る)には網掛けを施した。

最後に、事業所規模別に事業活動縮小の原因をみる。

図表2-4-10にみられるように、全体の傾向はこれまでみてきたものと大きく変わらないものの、小規模事業所では「リーマン・ショックなどの影響」と並んで「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」なども、同じく事業活動の縮小原因に挙げられている。1～9人規模などでは、「リーマン・ショックなどの影響」が50.8%、「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」が53.2%と、むしろ後者の方が、より大きな原因となっているほどである。これに対して大規模事業所では、圧倒的に「リーマン・ショックなどの影響」が占める割合が高くなっており、一方、「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」は相対的に低い。

図表 2-4-10 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因（事業所規模別）
（複数回答）（％）

	影 響	シ リ ヨ ー マ ッ ク ン な ど の	響 直 東 接 日 ・ 本 間 大 接 震 の 災 影 の	の 東 円 日 高 本 の 影 響 災 後	の 中 縮 よ る 長 期 的 事 業 活 動 因	業 主 の 経 営 取 引 振 先 企	国 の 自 内 一 社 事 業 と 海 外 展 開	フ 業 主 ト の 要 な 外 取 引 産 シ 企	そ の 他	分 か ら な い
事業所規模合計(N=2,893)	58.0	28.1	11.0	19.3	46.3	1.7	17.3	6.8	1.8	
1～9人(N=1,172)	50.8	25.8	10.0	22.2	53.2	1.7	14.9	7.5	2.4	
10～29人(N=962)	59.4	27.9	11.4	17.9	44.0	1.6	18.2	7.6	1.6	
30～49人(N=301)	64.1	26.6	9.6	16.9	41.9	1.3	21.9	4.3	1.0	
50～99人(N=240)	71.7	34.6	15.4	20.8	39.2	1.7	19.2	4.6	1.3	
100～299人(N=165)	66.7	35.2	10.3	10.9	35.2	1.8	20.0	6.7	1.2	
300～999人(N=44)	70.5	43.2	15.9	9.1	25.0	4.5	11.4	2.3	0.0	
1,000人以上(N=9)	77.8	33.3	0.0	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	

（注）2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由（ただし30%以上のものに限る）には網掛けを施した。

（4）雇用調整を実施した目的

次に、雇用調整を実施したもっとも重要な目的を尋ねた（問9。単一回答）。それによると、「事業縮小がどのくらい継続するかわからなかったが、その見通しがつくまでの当面の措置として実施」したとするのが47.4%を占めてもっとも多く、次いで「一時的な事業縮小に伴い、予想される回復までの間の雇用・労働面の調整として実施」が36.9%と多くなっている。「この機会に、雇用面における中長期的な課題を改善する一環として実施」は7.3%、「なんともいえない」は5.4%、無回答が2.9%であった。

この問いは、事業主がどういう将来見通しの中で雇用調整に取り組んでいたのか、また、雇用・労務面の調整として、どのくらいの時間的スパンで考えていたのか、あたりを尋ねようとしたものである。総体としては、現状がどの程度長く続くかはわからない中で雇用調整に取り組んだ場合が多く、基本的に見通しがつくまでの当座の措置として取り組んでいた、といった結果となっている（図表2-4-11）。

こうした状況を産業別、事業所規模別にみてもみた。総じてこうした傾向に違いはみられないが、サンプル数は少ないものの、一部の産業では「この機会に、雇用面における中長期的な課題を改善する一環として実施」がかなりの割合を占めた。例えば金融業・保険業（この割合は57.1%）、医療・福祉（同41.4%）、飲食サービス業（37.5%）、不動産・物品賃貸業（33.3%）などの第三次産業である。これらの産業では、短期的・一時的な調整ではなく、中長期的な課題に対応したとする回答であった。また小規模事業所では、「事業縮小がどのくらい継続するかわからなかったが、その見通しがつくまでの当面の措置として実施」の方が「一時的な事業縮小に伴い、予想される回復までの間の雇用・労働面の調整として実施」より割合が高くなっているが、規模が大きくなると逆に「一時的な事業縮小に伴い、予想される回復までの間の雇用・労働面の調整として実施」の方が割合が高くなっている。これは、

大規模事業所では、雇用調整の必要がいつまで続くかは、ある程度見通しながら取り組んでいる場合が相対的に多いことを示すものではないか、と思われる（図表2-4-12および2-4-13）。

図表2-4-11 雇用調整を実施したもっとも重要な目的

	事業所数	割合(%)
一時的な事業縮小に伴い、予想回復までの間の実施	1,181	36.9
事業縮小がいつまでか分からないが見通しがつくまで実施	1,518	47.4
雇用面で中長期的な課題を改善する一環として実施	233	7.3
なんともいえない	174	5.4
無回答	94	2.9
合計	3,200	100.0

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。

図表2-4-12 雇用調整の実施目的（産業別）

(%)

	合計	一時的な事業縮小に伴う実施	いつまでか分からないが見通しがつくまで実施	雇用面で中長期的な課題を改善する一環として実施	なんともいえない
産業計(N=3,106)	100.0	38.0	48.9	7.5	5.6
農業、林業、漁業(N=9)	100.0	33.3	44.4	11.1	11.1
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=1)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業(N=383)	100.0	37.1	47.5	5.2	10.2
製造業(N=1,744)	100.0	40.3	50.8	5.1	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業(N=13)	100.0	38.5	38.5	15.4	7.7
情報通信業(N=131)	100.0	38.2	51.9	5.3	4.6
運輸業、郵便業(N=129)	100.0	42.6	40.3	7.8	9.3
卸売業(N=167)	100.0	35.9	49.7	10.2	4.2
小売業(N=85)	100.0	27.1	48.2	18.8	5.9
金融業、保険業(N=7)	100.0	14.3	14.3	57.1	14.3
不動産業、物品賃貸業(N=30)	100.0	20.0	40.0	33.3	6.7
学術研究、専門・技術サービス業(N=131)	100.0	32.8	45.8	13.7	7.6
宿泊業(N=22)	100.0	50.0	36.4	9.1	4.5
飲食サービス業(N=16)	100.0	18.8	31.3	37.5	12.5
生活関連サービス業、娯楽業(N=41)	100.0	39.0	46.3	12.2	2.4
教育、学習支援業(N=11)	100.0	27.3	36.4	27.3	9.1
医療、福祉(N=29)	100.0	10.3	34.5	41.4	13.8
複合サービス事業(N=16)	100.0	50.0	18.8	18.8	12.5
その他サービス業(N=132)	100.0	32.6	53.0	6.1	8.3
その他(N=9)	100.0	33.3	44.4	0.0	22.2

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由（ただし30%以上のものに限る）には網掛けを施した。

図表 2-4-13 雇用調整の実施目的（事業所規模別）

(%)

	合計	の伴一 間の、的 の予な事 実想回業 施復縮小 までに	しか事 が分業 つか縮 くら小 まなが いでい 実が 施見 通で	と課雇 して用 実を面 施改で 善中 す長 る期 一 環的 な	なん とも いえ ない
事業所規模計(N=2,869)	100.0	38.3	48.7	7.5	5.5
1～9人(N=1,155)	100.0	32.5	52.6	8.9	6.0
10～29人(N=960)	100.0	39.4	47.5	7.7	5.4
30～49人(N=298)	100.0	46.0	43.6	6.0	4.4
50～99人(N=239)	100.0	43.5	47.3	5.0	4.2
100～299人(N=165)	100.0	46.7	42.4	3.0	7.9
300～999人(N=43)	100.0	48.8	41.9	9.3	0.0
1,000人以上(N=9)	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由（ただし30%以上のものに限る）には網掛けを施した。

第5節 雇用調整助成金の活用実態

(1) 雇用調整助成金の活用状況

次に問10の回答結果についてみてみよう。

調査票では問10から問15まで、雇用調整助成金の活用の有無や活用状況（休業や教育訓練の具体的な実施方法など）について尋ねており、まず問10では、雇用調整助成金を活用したかどうかを尋ねている。

本問の回答事業所3,200所³⁰の内訳をみると、「雇用調整助成金³¹の支給を受けた」とするのは88.9%（2,846事業所）で、ほかに「雇用調整助成金は知っていたが、支給は受けなかった」が5.4%、「雇用調整助成金というものを知らない」が4.1%、「活用したかどうかわからない」が1.2%などとなっている（図表2-5-1）。

この集計結果は、調査票（問10）への回答をそのまま集計したものであり、第1章第3節で述べたように、雇用調整助成金の受給事業所かどうかについて、厚生労働省の業務データで確認できる事業所と異なっている³²。ここでは、調査への回答結果をそのまま紹介しておきたい。なお、業務データをベースとした区分による集計は、第3章で行っている。

受給状況を産業別および事業所規模別にみると、まず産業別には、一部の産業では「雇

³⁰ 第1章第3節でも述べたように、調査票の設計上、問7で雇用調整について、2008年から2013年までの間に少なくともいずれかの年で雇用調整を実施した、と回答した事業所が、問8以降に進む（実施していない事業所は問16に飛ぶ）ようになっている。これを踏まえて、問10の集計では、問7で2008年から2013年までの間に少なくとも1年以上雇用調整を実施した、と回答した事業所を集計対象にした。つまり図表5-1-1で無回答とあるのは、これらの集計対象事業所のうちで問10に記入のなかった事業所のことである。

³¹ 表中は「雇調金」と表記した。

³² 第1章でみたように、業務データのベースでは、回答事業所のうち受給事業所は3,612所となっている。

用調整助成金は知っていたが、支給は受けなかった」や「雇用調整助成金というものを知らない」とする事業所が多い。回答数がある程度大きい産業についてみると、小売業で「雇用調整助成金というものを知らない」が21.1%を占めている。産業によっては、雇用調整助成金があまり周知されていない可能性があるといえる（図表2-5-2）。

図表2-5-1 雇用調整助成金の活用の有無

	事業所	割合(%)
雇調金の支給を受けた	2,846	88.9
雇調金は知っていたが、支給は受けなかった	172	5.4
雇調金というものを知らない	132	4.1
活用したかどうか分からない	37	1.2
無回答	13	0.4
合計	3,200	100.0

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。

図表2-5-2 雇用調整助成金の活用の有無（産業別）

(%)

産業分類	合計	受雇 けた 金の 支 給 を	受 い 雇 けた 調 金 な が か っ 支 給 は て	の 雇 を 調 知 金 ら な い う も	か 活 分 か し た か ら な い か ど う
産業計(N=3,187)	100.0	89.3	5.4	4.1	1.2
農業、林業、漁業(N=9)	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=2)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=402)	100.0	89.6	5.5	3.7	1.2
製造業(N=1,789)	100.0	95.0	3.0	1.2	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業(N=14)	100.0	78.6	21.4	0.0	0.0
情報通信業(N=135)	100.0	94.1	3.7	2.2	0.0
運輸業、郵便業(N=131)	100.0	91.6	4.6	0.8	3.1
卸売業(N=166)	100.0	84.3	9.6	6.0	0.0
小売業(N=90)	100.0	63.3	12.2	21.1	3.3
金融業、保険業(N=7)	100.0	28.6	28.6	28.6	14.3
不動産業、物品賃貸業(N=30)	100.0	66.7	10.0	20.0	3.3
学術研究、専門・技術サービス業(N=133)	100.0	81.2	10.5	7.5	0.8
宿泊業(N=22)	100.0	77.3	18.2	4.5	0.0
飲食サービス業(N=16)	100.0	43.8	18.8	37.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=43)	100.0	72.1	11.6	14.0	2.3
教育、学習支援業(N=11)	100.0	45.5	27.3	27.3	0.0
医療、福祉(N=28)	100.0	39.3	14.3	46.4	0.0
複合サービス事業(N=16)	100.0	75.0	6.3	6.3	12.5
その他サービス業(N=133)	100.0	78.9	12.0	6.8	2.3
その他(N=10)	100.0	60.0	0.0	30.0	10.0

(注) 平成20年～25年の間に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて算出した。なお、「雇調金は知っていたが、支給は受けなかった」および「雇調金というものを知らない」について、20%以上の値を示している区分に網掛けを施した。

また事業所規模別にみると、大規模事業所ほど雇用調整助成金の受給割合が高く、一方、小規模事業所では受給していない事業所の割合がわずかながら高いほか、「雇用調整助成金というものを知らない」とする割合もやや高くなっている。小規模事業所への制度の周知がさらに必要であることを示唆しているといえる（図表2-5-3）。

図表2-5-3 雇用調整助成金の活用の有無（事業所規模別）

(%)

	合計	受 雇 け 調 金 の 支 給 を	受 い 雇 け た な が 金 は か っ 支 給 は な か つ た	の 雇 を 調 知 金 と ら な い う も	か 活 分 か し た か ら な い か ど う
事業所規模計(N=2,940)	100.0	89.1	5.4	4.3	1.2
1～9人(N=1,190)	100.0	86.3	6.1	6.5	1.1
10～29人(N=986)	100.0	89.7	5.4	3.5	1.4
30～49人(N=302)	100.0	92.4	4.3	2.3	1.0
50～99人(N=242)	100.0	93.4	4.1	1.2	1.2
100～299人(N=167)	100.0	91.6	4.8	1.8	1.8
300～999人(N=44)	100.0	95.5	4.5	0.0	0.0
1,000人以上(N=9)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(注) 平成20年～25年の間に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。

雇用調整助成金の支給を受けなかった事業所に対しては、その理由を尋ねた(付問10-1。複数回答)。なお、この質問への回答数は全部で172と多いとはいえない。図表2-5-4では産業別に集計したが、以下では産業計のデータ結果のみみておきたい。

それによると、「雇用調整助成金の対象となる休業等はしなかったから」が68.0%を占めて圧倒的に多く、他には「手続きが面倒だったから」が20.3%、「休業等は実施したものの規模が些少で、わざわざ雇用調整助成金を受給するまでもなかったから」が15.7%などとなっている。「売上高等の減少が助成金の要件に達していなかった」というのも10.5%あった。

従前、しばしば指摘された「助成金の活用が金融機関や取引先に知られると融資を受ける際に弊害となる」は0.6%と、ほとんどなかった。一方、行政依存体質になることを懸念したり、独立性を重視する経営方針であることなどが関係したりしているかと考えられたが、「助成金を一度使うと経営上、助成金に依存しがちになる」は7.0%、「行政機関からの支援は望まない経営方針である」も2.9%で、ともに低い割合であった(図表2-5-4)。

図表 2-5-4 雇用調整助成金の支給を受けなかった理由（複数回答）

(%)

	は対雇 し象用 なと調 かな整 なる助 つた休 か業金 ら等の	し助売 て成上 い金高 な等の な要の つ件減 たに少 達が	と申ハ い請わ しわし れたワ たが「 対ク象 等外に	受が休 給些業 ま少等 でもで も助実 ない成施 規を模	た手続 か続ら きが が面倒 だつ	と機助 融関成 資等金 の活用 の際に 知らが れ金融	にと助 依経成 存営金 す上を か助度 ら成使 金う	方援行 針は政 で望機 ある関 かまな いから の経支	の整そ を助の 知成当 ら金時 なとは ない雇 つう用 つも調	その他	わから ない	無回 答
産業計(N=172)	68.0	10.5	4.7	15.7	20.3	0.6	7.0	2.9	6.4	7.6	2.9	0.0
建設業(N=22)	54.5	4.5	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	4.5	0.0
製造業(N=54)	64.8	11.1	1.9	18.5	25.9	1.9	11.1	3.7	3.7	5.6	0.0	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業(N=5)	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業(N=6)	33.3	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
卸売業(N=16)	87.5	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(N=11)	72.7	9.1	0.0	36.4	27.3	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	9.1	0.0
金融業、保険業(N=2)	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業(N=14)	78.6	7.1	7.1	7.1	21.4	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0
宿泊業(N=4)	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
飲食サービス業(N=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=5)	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
教育、学習支援業(N=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉(N=4)	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
複合サービス事業(N=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業(N=16)	87.5	25.0	0.0	18.8	12.5	0.0	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0

(注) 平成 20 年～25 年の間に少なくともいずれかの年は「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、「雇用調整助成金は知っていたが、支給は受けなかった」と回答した事業所について集計した。割合が 30% 以上を占める項目には網掛けを施した。

(2) 雇用調整助成金を活用した理由

雇用調整助成金を活用した理由についてみてみよう（問 11）³³。

受給した事業所計では、「円滑な雇用調整を図るため」（65.5%）と「助成金がなければ実施できない休業等が実施できる」（55.3%）が多く、次いで「助成金の要件緩和により使いやすくなった」（25.8%）、「同業の他の事業所も活用していた」（22.5%）、「社会保険労務士等から積極的に勧められた」（11.1%）などとなっている。

こうした傾向はどの産業でもほぼ共通してみられる。なお、「助成金の要件緩和により使いやすくなったため」については、総じて割合はあまり高くなかった（図表 2-5-5）。

また、事業所規模別にみると、各規模とも「円滑な雇用調整を図るため」がもっとも多くなっているなど規模計と同様の傾向にあるが、当該理由や「助成金の要件緩和により使いやすくなった」は規模が大きいほど、「助成金がなければ実施できない休業等が実施できる」は逆に規模が小さいほど、総じて指摘割合が高くなる傾向がみてとれる（図表 2-5-6）。

³³ 問 11 以降問 15 までは、調査票の設計上、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所のみが回答されている。

図表 2-5-5 雇用調整助成金の活用理由（産業別、複数回答）

(%)

	る円 た滑 めな 雇 用 調 整 を 図	実 施 助 成 金 で き な が い な 休 け 業 れ 等 が 実	ら 労 働 組 が 合 あ や つ 従 業 員 が	た よ り 成 金 の 使 い の 要 す 件 く 緩 な 和 つ	た よ り 成 金 の 額 が 件 増 え 和 に	活 同 業 し の 他 の 事 業 所 も	融 て 助 成 金 活 用 が 知 ら れ	た ら 社 会 保 険 的 に 労 務 士 ら 等 か	か ら 勤 務 等 の 行 政 機 関	ら 業 界 団 体 等 か ら 勧 め	そ の 他	無 回 答
産業計(N=2,846)	65.5	55.3	2.3	25.8	5.1	22.5	3.0	11.1	2.8	4.3	2.4	0.6
農業、林業、漁業(N=6)	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=2)	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=360)	63.3	53.6	1.4	22.5	2.2	23.1	4.7	13.6	3.3	5.0	3.6	1.1
製造業(N=1,699)	66.8	56.0	2.7	27.0	5.9	24.6	2.2	10.5	2.5	4.0	2.4	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業(N=11)	63.6	36.4	0.0	27.3	0.0	36.4	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業(N=127)	63.8	55.9	1.6	28.3	7.9	27.6	1.6	7.1	1.6	3.9	0.8	0.0
運輸業、郵便業(N=120)	69.2	54.2	3.3	29.2	3.3	16.7	3.3	13.3	3.3	10.0	2.5	2.5
卸売業(N=140)	62.9	52.9	1.4	24.3	3.6	22.1	5.0	12.9	3.6	2.1	2.9	1.4
小売業(N=57)	64.9	50.9	1.8	17.5	1.8	10.5	1.8	12.3	1.8	3.5	1.8	1.8
金融業、保険業(N=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=20)	60.0	35.0	0.0	20.0	5.0	20.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業(N=108)	55.6	55.6	0.9	25.0	5.6	15.7	5.6	13.9	3.7	3.7	1.9	0.0
宿泊業(N=17)	58.8	52.9	0.0	0.0	5.9	17.6	0.0	23.5	11.8	17.6	0.0	0.0
飲食サービス業(N=7)	42.9	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=31)	51.6	67.7	3.2	22.6	9.7	3.2	3.2	9.7	3.2	6.5	0.0	0.0
教育、学習支援業(N=5)	80.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉(N=11)	45.5	72.7	0.0	36.4	0.0	0.0	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0
複合サービス事業(N=12)	91.7	41.7	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業(N=105)	66.7	60.0	2.9	27.6	4.8	15.2	3.8	4.8	3.8	2.9	1.9	0.0
その他(N=6)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。複数回答のため、合計は100にはならない。割合が30%以上を占める項目には網掛けを施した。

図表 2-5-6 雇用調整助成金の活用理由（事業所規模別、複数回答）

(%)

	る円 た滑 めな 雇 用 調 整 を 図	実 施 助 成 金 で き な が い な 休 け 業 れ 等 が 実	ら 労 働 組 が 合 あ や つ 従 業 員 が	た よ り 成 金 の 使 い の 要 す 件 く 緩 な 和 つ	た よ り 成 金 の 額 が 件 増 え 和 に	活 同 業 し の 他 の 事 業 所 も	融 て 助 成 金 活 用 が 知 ら れ	た ら 社 会 保 険 的 に 労 務 士 ら 等 か	か ら 勤 務 等 の 行 政 機 関	ら 業 界 団 体 等 か ら 勧 め	そ の 他	無 回 答
事業所規模計(N=2,620)	65.5	55.2	2.3	26.1	5.2	22.9	3.1	11.0	2.7	4.2	2.4	0.5
1～9人(N=1,027)	59.8	55.9	2.7	21.3	3.9	24.1	2.3	13.2	2.2	4.6	2.2	0.7
10～29人(N=884)	66.7	55.9	1.8	26.2	5.0	25.8	3.6	11.8	3.1	4.1	2.3	0.3
30～49人(N=279)	71.0	54.8	1.8	31.5	7.5	18.3	3.2	8.6	1.8	6.5	3.6	0.4
50～99人(N=226)	72.6	54.0	3.5	33.6	8.4	19.0	4.0	7.1	3.5	2.7	2.7	0.4
100～299人(N=153)	71.2	56.2	0.7	34.6	7.2	15.0	3.9	3.9	3.9	2.0	1.3	0.0
300～999人(N=42)	78.6	33.3	2.4	31.0	4.8	14.3	0.0	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0
1,000人以上(N=9)	77.8	22.2	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答し、かつ、従業員計の人数を回答した事業所について集計した。複数回答のため、合計は100にはならない。割合が30%以上を占める項目には網掛けを施した。

(3) 雇用調整助成金の活用の実態（休業の場合：対象労働者、その選定方法）

続いて、雇用調整助成金の活用の実態に関する調査結果をみてみよう（問 12～14）。ここでは、雇用調整助成金を活用して休業または教育訓練を実施した際の雇用調整助成金の対象労働者の実態や選定方法、教育訓練の場合の実施状況について尋ねている。

まず、雇用調整助成金を活用して休業・教育訓練を実施した場合に、対象労働者に非正社員が含まれていたかどうかを尋ねた。回答結果によると、「含まれていた」とする事業所は 40.0%、「含まれていなかった」とする事業所は 38.7%、無回答が 21.3%であった。無回答の割合がかなりあるので、全体の状況は必ずしも把握しきれないが、少なくとも非正社員が含まれている事業所は存在すること、また一方、含まれていない事業所もかなり存在することが明らかとなった。

非正社員を種類別に詳しくみると、回答があった中では「パート・アルバイト」が含まれていた、とする事業所が 27.8%（割合は同じく無回答を含む合計を 100 とした割合）を占めて高い。「有期社員（嘱託を除く）」が含まれていたとするのは 11.2%、「嘱託社員」は 12.8%、「臨時的雇用」は 3.1%であった。一方、「含まれていない」とする割合は、いずれの非正社員形態でも 2 割強で大きな差はみられない（図表 2-5-7）。

図表 2-5-7 休業等の対象に非正社員が含まれていたか

(%)

	総計	パート・アルバイト	有期社員 (嘱託を除く)	嘱託社員	臨時的雇用
含まれていた	40.0	27.8	11.2	12.8	3.1
含まれていない	38.7	24.2	23.6	23.4	27.0
無回答	21.3	48.0	65.2	63.8	69.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846

(注) 2008 年～2013 年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

これを産業別にみるが、多次元のデータとなるので産業分類ごとにすべて示すのは、紙幅の制約から難しいため、ここでは、雇用調整助成金の受給事業所として回答事業所数が多く得られた製造業（1,699 所）と建設業（360 所）に絞ってまとめた³⁴。

まず製造業では、非正社員が「含まれていた」とする割合は 50.0%、「含まれていない」は 29.0%となっており、（無回答を含む計を 100 にした数値ではあるが）非正社員が含まれている割合は、若干ではあるが産業平均より高くなっている。無回答は 21.1%であった。

「含まれていた」について、非正社員の種類別にみても、「パート・アルバイト」が 36.4%、

³⁴ 非正規に関しては、第三次産業についてもみるのが求められるが、今後の課題としておきたい。

「有期社員（嘱託を除く）」が13.4%、「嘱託社員」が17.2%、「臨時的雇用」が4.1%と、同じくいずれも産業平均よりやや高くなっている（図表2-5-8）。

一方、建設業では「含まれていた」が16.4%、「含まれていない」が57.5%、無回答が26.1%となっている。特に無回答の割合が高いわけでもない中で、「含まれていた」とする割合は極めて低い。そうした状況は、「パート・アルバイト」(7.8%)、「有期社員（嘱託を除く）」(5.6%)、「嘱託社員」(2.8%)、「臨時的雇用」(0.8%)についても同様である。みられるように、雇用調整助成金の活用にあたって非正社員を助成金の対象に含めるか否かは、産業によって、やや状況は異なっていることが窺われる（図表2-5-9）。

図表2-5-8 休業等の対象に非正社員が含まれていたか（製造業）

(%)

	総計	パート・アルバイト	有期社員 (嘱託を除く)	嘱託社員	臨時的雇用
含まれていた	50.0	36.4	13.4	17.2	4.1
含まれていない	29.0	20.0	19.6	19.0	23.8
無回答	21.1	43.6	67.0	63.8	72.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,699	1,699	1,699	1,699	1,699

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

図表2-5-9 休業等の対象に非正社員が含まれていたか（建設業）

(%)

	総計	パート・アルバイト	有期社員 (嘱託を除く)	嘱託社員	臨時的雇用
含まれていた	16.4	7.8	5.6	2.8	0.8
含まれていない	57.5	30.3	27.2	27.8	28.6
無回答	26.1	61.9	67.2	69.4	70.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	360	360	360	360	360

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

次に、雇用調整助成金を活用して休業を実施した事業所に対して、対象となる労働者をどのようにして選んだか、その状況について尋ねた（問13）。

まず産業全体でみると、「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」（63.4%）が群を抜いて多く、それ以外は、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」（12.5%）、「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした」

(12.2%)、「原則として特定の従業員を対象として休業させた」(6.7%)などと、どれも少ない。なお無回答は5.2%であった(図表2-5-10)。休業による雇用調整は、事業所全体で対応するか、もしくは業務量が減っている部署について実施した事業所がほとんどである。

産業別にみても、こうした対応は多くの産業で同様の状況となっている。その中でやや異なる様相をみせているのは、一つは情報通信業で、もっとも多かった回答は「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」で29.1%を占め、次いで「原則として特定の従業員を対象として休業させた」(26.0%)となっており、「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」は15.7%にとどまっている。こうした背景は必ずしも明らかではないが、専門技術的職業であるだけに、あるいは知識・技能の高い従業員には優先的に働いてもらい、特定の従業員ないし部署を中心に雇用調整・休業を実施していることが考えられる³⁵。もう

図表2-5-10 雇用調整助成金を活用した休業の対象従業員の選定方法(産業別)

(%)

	合計	対象とした従業員を選んだ	ほぼ全員を対象とした	特定の従業員を選んだ	特定の部署を減少対象に	原則として特定の従業員を対象とした	無回答
産業計(N=2,846)	100.0	63.4	12.2	12.5	6.7	5.2	
農業、林業、漁業(N=6)	100.0	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0	
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=2)	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
建設業(N=360)	100.0	61.7	16.1	11.1	5.8	5.3	
製造業(N=1,699)	100.0	70.7	11.1	10.2	4.1	3.9	
電気・ガス・熱供給・水道業(N=11)	100.0	72.7	9.1	9.1	0.0	9.1	
情報通信業(N=127)	100.0	15.7	7.9	29.1	26.0	21.3	
運輸業、郵便業(N=120)	100.0	45.0	28.3	17.5	5.8	3.3	
卸売業(N=140)	100.0	64.3	14.3	13.6	3.6	4.3	
小売業(N=57)	100.0	61.4	10.5	14.0	7.0	7.0	
金融業、保険業(N=2)	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
不動産業、物品賃貸業(N=20)	100.0	50.0	0.0	20.0	15.0	15.0	
学術研究、専門・技術サービス業(N=108)	100.0	54.6	10.2	14.8	15.7	4.6	
宿泊業(N=17)	100.0	64.7	5.9	11.8	5.9	11.8	
飲食サービス業(N=7)	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業(N=31)	100.0	64.5	6.5	3.2	19.4	6.5	
教育、学習支援業(N=5)	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
医療、福祉(N=11)	100.0	72.7	0.0	9.1	18.2	0.0	
複合サービス事業(N=12)	100.0	50.0	8.3	16.7	16.7	8.3	
その他サービス業(N=105)	100.0	43.8	10.5	25.7	16.2	3.8	
その他(N=6)	100.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。構成比のもっとも大きい項目に網掛けを施した。

³⁵ 「原則として特定の従業員を対象として休業させた」がやや高いという点では、学術研究、専門・技術サービス業も同様の傾向がみられ、15.7%と情報通信業に次ぐ高い割合を示している。やはり事業・業務の専門性から、満遍なく休業させることが少ないことが窺われる。

一つは、運輸業・郵便業で、「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」は 45.0%と産業平均よりやや低く、次いで高いのは「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした」(28.3%)で、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」(17.5%)は第三順位であった。みられるように、回答は各項目に広く分散する傾向があるように見え、その中で、しかし態様としては、雇用調整を事業所全体で対応しようとしているように窺える(図表2-5-10)。

事業所規模別にみると、先にみた各項目の大小関係に違いはみられないが、「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」の割合は、規模が大きくなるとやや少ない傾向がみられる。確かに大企業において、全員を対象に雇用調整・休業を実施するのは、現実問題としてあまり实际的でないと思像できる。このためむしろ、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」が20%前後を占めて、他の事業所規模と比べるとやや多くなっている。大規模事業所では、事業活動が低迷する特定部署を対象に雇用調整を実施する 경우가少ないと考えられる。ただし、大規模事業所であっても、もっとも高い割合を占めたのは「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」であり、雇用調整には事業所全体で対応するところが多く、雇用に関する一定の経営理念や管理方針が窺われる。さらにまた、特定の従業員に関して実施するといった方法は、ほとんど採られていない。こうした点はきちんと注目しておきたい(図表2-5-11)。

問13-1で「原則として特定の従業員を対象として休業させた」と答えた事業所について、その際の休業の仕方をみると(問13-2/複数回答)、62.8%の事業所は「業務量が減少した特定の労働者を中心に休業させた」と答えている。これに対して、「若手の社員を中心に休

図表2-5-11 雇用調整助成金を活用した休業の対象従業員の選定方法
(事業所規模別) (%)

	合計	対象と しな い た た め 、 業 務 量 の 減 少 に 対 し て 休 業 さ せ た	ほぼ 全 員 を 休 業 さ せ た	順 に 休 業 さ せ た	特 定 の 従 業 員 を 対 象 と し て 休 業 さ せ た	休業 特 務 量 が 減 少 し て い る 部 署 を 対 象 と し て 休 業 さ せ た	業 務 量 の 減 少 に 対 し て 休 業 さ せ た	原則 と し て 特 定 の 従 業 員 を 対 象 と し て 休 業 さ せ た	無 回 答
事業所規模計(N=2,620)	100.0	63.7	12.0	12.7	6.6	4.9			
1~9人(N=1,027)	100.0	69.9	10.1	8.4	7.8	3.8			
10~29人(N=884)	100.0	62.0	15.0	12.8	6.4	3.7			
30~49人(N=279)	100.0	57.7	15.4	15.1	6.1	5.7			
50~99人(N=226)	100.0	58.0	8.4	20.4	5.8	7.5			
100~299人(N=153)	100.0	57.5	8.5	22.9	2.6	8.5			
300~999人(N=42)	100.0	42.9	7.1	21.4	4.8	23.8			
1,000人以上(N=9)	100.0	55.6	0.0	33.3	11.1	0.0			

(注) 2008年~2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。構成比のもっとも大きい項目に網掛けを施した。

業させた」(2.6%)、「ベテランの社員を中心に休業させた」(7.3%)、「非正規社員を中心に休業させた」(5.2%)、「業績が悪い社員を中心に休業させた」(3.7%) などというのは、相対的に少ない。このように、属性等で特定の従業員を選ぶことは少なく、基本的には業務量が減少した業務の担当者という基準で対象労働者を選んでいるといえる(図表2-5-12)。

図表2-5-12 特定の従業員を休業させた事業所における休業の実施方法
(複数回答)

	合計	休業の業務量が減少した者を中心とした	若手社員の中心に	ベテランの社員を中心	非正規職員を中心に	業績が悪い社員を中心	どちらともいえない	その他	無回答
事業所数	191	120	5	14	10	7	13	20	2
割合(%)	100.0	62.8	2.6	7.3	5.2	3.7	6.8	10.5	1.0

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答し、さらに問13-1の休業の選定について「原則として特定の従業員を対象として休業させた」と回答した事業所について集計した。

(4) 雇用調整助成金の活用の実態(教育訓練の場合：対象労働者の選定方法、訓練の重点、実施日数、実施目的と訓練の内容)

次に、雇用調整助成金を活用して、休業に併せて教育訓練を実施した場合のその状況をみてみよう(問14および問14-1から14-6まで)³⁶。

まず、問14-1で、雇用調整助成金を活用して教育訓練をした際の、対象従業員の選び方について集計した(単一回答)。無回答(67.4%)以外でもっとも多かったのは、「ほぼ全員を教育訓練の対象としたために、選んでいない」(17.8%/無回答を除いた割合54.6%)、で、次いで「原則として特定の従業員を対象に教育訓練を実施した」(6.7%/20.6%)、「業務量が減少している特定の部署を対象とした教育訓練を実施した」(4.8%/14.6%)、「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に教育訓練を受けさせるようにした」(3.3%/10.2%) などとなっている。数値上、わずかな差異ではあるが、前にみた休業の場合と異なり教育訓練の場合には、効果を上げるためもあって、特定の従業員に焦点を絞って実施する傾向が窺われる(図表2-5-13)。

³⁶ まず、初めに、以下の(問14関連の)集計結果で無回答が非常に多くなっている点である。調査票上、問14に到達した回答者で、雇用調整助成金を活用しての教育訓練を実施していない事業所は、問15に飛ぶように設計されている。しかしながら、結果としてこのように多くなっている無回答の中には、教育訓練を実施していない事業所がかなり含まれている可能性がある。調査票上教育訓練を実施したかどうかを確認する問を設けなかったために、当面ここでは、すべてを無回答に含めて集計しなければならなかった。今後、業務データで確認するなど、何らかの修正を検討していきたい。

図表 2-5-13 雇用調整助成金を活用した教育訓練の対象従業員の選定方法

	合計	選のほ ん対ぼ で象全 いとし ない員 いたを た教 め育 、練	を業特 受員定 けをで させ順 たに た教 育多 、練	訓署業 練を務 を対量 実施と し少 て特 教定 育部	練業原 を員と 実を 施対 した象 たに 教特 育定 訓の 従	無 回 答
事業所数	2,846	507	95	136	191	1,917
割合(%)	100.0	17.8	3.3	4.8	6.7	67.4

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

続いて、「原則として特定の従業員を対象に教育訓練を実施した」と答えた事業所(191所)に対して、どのように教育訓練を実施したかを尋ねた結果をみると(問14-2。なおこの問いは単一回答)、「若手の社員を中心に教育訓練した」(24.1%)、「スキルが不足している社員を中心に教育訓練した」(同じく24.1%)、および「スキルは十分だが、さらなるスキル向上を図らせたい社員を中心に教育訓練した」(23.0%)が高く、これらに次いで「業務量が減少した特定の労働者を中心に教育訓練した」(13.1%)などとなっている。若手の教育やスキル不足を補う訓練が重点的に実施されている(図表2-5-14)。

図表 2-5-14 特定の従業員を選んだ事業所における教育訓練の実施方法

	合計	教育定業 訓の務 練労働 した者 たを少 中心し に特	教若 育手 訓の 練社 した員 たを 中心 に	心ベ にテ に教 育ン の訓 練社 した員 たを 中	訓るス 練社キ 員ル たを 中不 心足 にし 教 育い	をにス 教育向 訓上 練さは せ十分 いだ 社が 員更	ど ちら とも いえ ない	そ の 他	無 回 答
事業所数	191	25	46	5	46	44	12	12	1
割合(%)	100.0	13.1	24.1	2.6	24.1	23.0	6.3	6.3	0.5

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答し、さらに、問14-1で「原則として特定の従業員を対象に教育訓練を実施した」と回答した事業所について集計した。

教育訓練の実施場所については(問14-3)、無回答が67.6%占める中で、「事業所内」が17.7%(無回答を除いた割合54.7%)、「事業所外」が8.3%(25.7%)、「事業所内と外の両方」が6.4%(19.6%)となっている(図表2-5-15)。

また、教育訓練を実施した日数についてみると(問14-4)、延べ人日をもっとも多かった月で、1人当たり「2～4日」であったとする事業所がもっとも多く(13.4%/無回答を

除いた割合 41.6%)、次いで「5～10日」(5.8%/17.9%)、「1日」(5.0%/15.5%)、「16日以上」(4.9%/15.3%)などとなっている。1ヶ月当たり数日間というのが一般的のようであるが、半月を超える長い教育訓練を実施している事業所もある模様である(図表2-5-16)。

図表2-5-15 雇用調整助成金を活用した教育訓練の実施場所

	合計	事業所内	事業所外	事業所内と外の両方	無回答
事業所数	2,846	504	237	181	1,924
割合(%)	100.0	17.7	8.3	6.4	67.6

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

図表2-5-16 雇用調整助成金を活用した教育訓練に係る、延べ人日のもっとも多い月における1人当たり実施日数(複数回答)

	合計	1日	2～4日	5～10日	11～15日	16日以上	わからない	無回答
事業所数	2,846	142	382	164	52	140	59	1,928
割合(%)	100.0	5.0	13.4	5.8	1.8	4.9	2.1	67.7

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

教育訓練関係の最後に、その目的および具体的な教育訓練の内容をみると、まず、目的については(問14-5)、無回答が67.5%ある中で、「既存分野の専門的知識を高めるため」(23.3%/71.5%)がもっとも多く、次いで「日常業務の技術の確認のため」(14.5%/44.5%)、「助成金が活用できるため」(12.5%/38.3%)が比較的多い。「新規分野進出のための専門知識を高めるため」などは6.4%(19.7%)にとどまっている。

人材育成、教育訓練を目的にした助成金とはいえ、事業所の立場からは、事業活動の大幅低下に当たって助成を受けるものであるだけに、多くの場合、教育訓練を企画する場合にも、現在の事業・業務体制を前提に、主として既存の知識・技能を確認するような内容のものを企画している模様であり、この機会に新しい専門知識を身に付けさせる、といった取組みはあまりないものと思われる。なお、「これまで計画的な教育訓練が実施できなかったため」とする事業所が9.3%(28.7%)あったことは、注目しておきたい(図表2-5-17)。

具体的な教育訓練の内容を尋ねた結果をみると(問14-6)、「担当している業務に必要な知識や技能に関するもの」が22.3%(71.2%)と最も多く、次いで「事業所内の他の業務に必要な知識や技能に関するもの」(11.9%/38.0%)となっている。なお、担当業務関連より割合は低い、「事業所内のより高度な業務に必要な知識や技能に関するもの」も11.1%(35.5%)を占めている(図表2-5-18)。

図表 2-5-17 雇用調整助成金を活用した教育訓練の実施目的（複数回答）

	合計	を既 高存 め分 る野 たの め専 門的 知識	専 新 門規 知分 識野 を進 高出 めた めた め	の 日 常 業 務 の 技 術 の 確 認	た 訓 練 が 実 施 で き な か 教 育	こ れ ま で 計 画 的 な 教 育	め 助 成 金 が 活 用 で き る た	望 従 業 員 が あ つ た ら 以 前 よ り 要	か 休 業 よ り 助 成 額 が 高	し 事 業 所 に 戻 っ た 後 に 欲 自	景 気 が 回 復 し た 後 に 欲 自	そ の 他	無 回 答
事業所数	2,846	662	182	412	266	355	38	57	70	29	1,920		
割合(%)	100.0	23.3	6.4	14.5	9.3	12.5	1.3	2.0	2.5	1.0	67.5		

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

図表 2-5-18 雇用調整助成金を活用して実施した教育訓練の内容（複数回答）

	合計	関 必 担 す 要 当 な し て い る 業 務 に 関 する 知識 や 技 術 に 関 する 知識	に に 事 業 所 内 の 他 の 技 術 に 関 する 知識	や な 事 業 所 内 の 必 要 な 高 度 の 技 術 に 関 する 知識	識 フ 語 や ト 学 な パ ー ソ ン な ・ 知 識	等 ブ の 来 た の め キ ャ リ ア 訓 練	そ の 他	無 回 答
事業所数	2,846	634	339	316	101	173	27	1,955
割合(%)	100.0	22.3	11.9	11.1	3.5	6.1	0.9	68.7

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

第6節 雇用調整助成金に関する評価と要望

(1) 雇用調整助成金の効果

次に、事業所に雇用調整助成金の効果等の評価と要望を尋ねた結果をみてみよう。

まず、雇用調整助成金を活用した（している）事業所に対して、仮に雇用調整助成金の支給が受けられなかったとした場合、どうなっていたと思うか尋ねている（複数回答）。

これによると、産業計では、「事業活動の縮小の下で休業が実施できず、より多くの雇用を削減（解雇）するための措置をとらざるを得なかったと思う」とするものが54.4%を占めてもっとも多く、次いで「休業ができなかったり、その規模が小さくなったりした分の雇用を減らすこととなった結果、その後事業が回復したときに従業員の確保が難しくなっていたと思う」（33.5%）、「休業は実施したと思うが、規模がかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う」（29.2%）などが多くになっている。このほか、「休業等を織り交ぜながらの円滑な雇用削減ができなくなり、労使関係が悪化するなど、かなり厳しい事態をまねいたと思う」が18.8%、「他に資金面の手当をしながら雇用調整を実施し、雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う」が15.9%、

「休業は実施できたが、教育訓練までは実施できなかったと思う」が12.4%などとなっている（図表2-6-1）。

みられるように、雇用調整助成金を受給した事業主は、雇用調整助成金の効果について総じて、休業そのものを実施可能にした、ないし十分な規模で実施可能にした、と捉えているとともに、雇用調整助成金は雇用調整を円滑にした、と捉えていることがわかる。「雇用調整助成金がなくても何とか雇用を維持できた」と回答したのは、受給事業所の中では、前記の「雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れた」とした事業所（15.9%）と「当時の厳しい状況下で他の企業に追随して支給申請を行ったが、今から考えると支給を受けずとも、経営の立て直し・雇用の維持はできたように思う」とした事業所（2.4%）があったに過ぎない。

次に産業別にみてみよう。一定数以上、サンプル数のある産業についてみたが、産業間で違いはほとんどみられない。わずかに卸売業や小売業で、産業計で第二順位の意見であった「休業ができなかったり、その規模が小さくなったりした分の雇用を減らすこととなった結果、その後事業が回復したときに従業員の確保が難しくなっていたと思う」（33.5%＝再掲）

図表2-6-1 仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかった場合、どうなっていたか
（産業別、複数回答）

	と減よ つす り多 とた く思 め の う の 雇 措 置 を 削	をう し が 業 た、 は と 後 実 施 で 施 う 雇 用 た 削 と 減 思	か育 っ 訓 練 は と ま で 思 で き う は た で が き 、 な 教	難回 し復 い時 減た のの 思社 結 う員 果 確、 保 事 が 業	ね等 い、 使 た た と し 係 思 が う 事 悪 態 化 を す ま る	切済 れ変 た動 を維 持 何 し う と し か つ 乗 つ り 経	で立 き直 給た しな と・ く 思 雇 用 も 維 持 は 營	そ の 他	無 回 答
産業計(N=2,846)	54.4	29.2	12.4	33.5	18.8	15.9	2.4	2.8	3.0
農業、林業、漁業(N=6)	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=2)	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=360)	49.2	30.6	9.7	39.2	22.2	18.3	2.8	2.2	3.1
製造業(N=1,699)	54.7	31.9	14.8	33.5	19.1	16.5	2.2	2.7	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業(N=11)	54.5	45.5	18.2	18.2	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業(N=127)	52.8	17.3	11.8	37.8	16.5	16.5	1.6	4.7	2.4
運輸業、郵便業(N=120)	56.7	25.8	5.8	40.8	25.8	16.7	1.7	3.3	4.2
卸売業(N=140)	50.0	25.7	9.3	24.3	12.9	15.7	3.6	2.9	2.9
小売業(N=57)	49.1	17.5	10.5	15.8	15.8	14.0	0.0	3.5	3.5
金融業、保険業(N=2)	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=20)	55.0	20.0	0.0	30.0	0.0	15.0	0.0	0.0	15.0
学術研究、専門・技術サービス業(N=108)	58.3	19.4	10.2	32.4	13.9	7.4	4.6	4.6	4.6
宿泊業(N=17)	58.8	35.3	5.9	47.1	17.6	0.0	0.0	5.9	11.8
飲食サービス業(N=7)	57.1	14.3	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=31)	54.8	19.4	6.5	29.0	3.2	22.6	3.2	3.2	0.0
教育、学習支援業(N=5)	60.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
医療、福祉(N=11)	27.3	36.4	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	18.2
複合サービス事業(N=12)	58.3	16.7	16.7	16.7	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0
その他サービス業(N=105)	70.5	26.7	5.7	32.4	19.0	10.5	1.9	1.9	1.9
その他(N=6)	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0

（注）2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。30%以上の値を示しているものには網掛けを施した。なお、表頭の表示は、調査票の設問文を一部省略している。

が、それぞれ 24.3%、15.8%と低くなっている（両産業内でいずれも第三順位）。また情報通信業、小売業および学術研究・専門・技術サービス業で、産業計では第三順位であった「休業は実施したと思うが、規模がかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う」(28.7%＝再掲)が、それぞれ 17.3%、17.5%、19.4%とやや低くなっている程度である（図表 2－6－1）。

事業所規模別にみても、上述と大幅に異なる点はない。その中で、やや目立った違いとして、第一に、100 人以上の大規模事業所では、産業計で第一順位であった「事業活動の縮小の下で休業が実施できず、より多くの雇用を削減（解雇）するための措置をとらざるを得なかったと思う」の割合がやや小さくなり、代わって「休業は実施したと思うが、規模がかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う」や「他に資金面の手当をしながら雇用調整を実施し、雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う」など他の項目が相対的に高くなっている。なお、1,000 人以上規模は回答事業所数が特に少ないので、留意する必要がある。

第二に、「休業は実施できたが、教育訓練までは実施できなかったと思う」は、規模が大きくなるに従って割合が高くなっている。大規模事業所では、教育訓練を実施しながら雇用調整助成金を活用している場合が少なくなかったことが窺える（図表 2－6－2）。

図表 2－6－2 仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかった場合、どうなっていたか
（事業所規模別）

	と減よ つす り多 た る た く 思 め の 雇 用 措 置 を 削	をう 休 し が 業 た 、 は と 後 実 施 で 施 う 雇 し 用 た 削 と 減 思	か育休 つ訓業 た練は とまで 思でき うはた でが き、 な教	難回雇 し復用 い時減 とのの 思社結 う員果 確、 保事 が業	ね等勞 い、使 た嚴関 とし係 思いが う事悪 態化 をす まる	切済雇 れ変用 た動を とを維 思何持 うとし かつ 乗つ り経	で立支 き直給 たしな と・く 思雇と う用も 維、 持経 は営	そ の 他	無 回 答
事業所規模計(N=2,620)	53.7	29.6	12.0	33.9	18.8	16.0	2.6	2.9	2.7
1～9人(N=1,027)	52.7	28.2	8.7	30.8	19.0	17.1	2.7	3.7	3.3
10～29人(N=884)	55.7	28.8	12.9	36.0	19.3	16.3	2.3	2.9	2.9
30～49人(N=279)	58.1	32.6	14.3	35.5	16.5	16.5	3.2	1.4	1.8
50～99人(N=226)	55.8	35.8	17.3	36.7	19.0	11.9	2.2	0.4	1.3
100～299人(N=153)	44.4	30.7	14.4	35.3	19.0	8.5	2.6	3.9	2.0
300～999人(N=42)	45.2	16.7	21.4	38.1	19.0	21.4	2.4	2.4	2.4
1,000人以上(N=9)	0.0	44.4	22.2	22.2	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

(注) 2008 年～2013 年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。30%以上の値を示しているものには網掛けを施した。なお、表頭の表示は、調査票の設問文を一部省略している。

(2) 雇用調整助成金のよい点・よくない点

次いで、雇用調整助成金の評価として、よい点とよくない点を尋ねた結果をみてみよう（問 16）。なお、以下は、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」とした事業所だけでなく、

基本的にすべての事業所が回答の対象となっている。

まず「良い点」については、「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」とするものももっとも多く 55.1%を占め、次いで「景気後退は短期間で終わる。その割に景気後退期に解雇し、景気回復後、改めて採用等を行うのは経営的にコストが大きい。そうしたコストを負わずに済む効率的な雇用確保手段であること」(21.1%)、「負担があまり小さくなく、休業・教育訓練が実施できる」(21.1%) などとなっている。無回答は 17.3%、「特にない」は 15.9%であった(図表 2-6-3)。

産業別にみると、ややばらつきがみられる。製造業と情報通信業では、産業別にはもっとも高い 7 割の事業所が「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」を挙げ、次いで「負担があまり小さくなく、休業・教育訓練が実施できる」の割合も高くなっている(特に情報通信業では 35.0%)。これに対して、やや回答事業所数が少ないが、金融業・保険業や不動産業・物品賃貸業では、「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」を挙げた事業所は 2 割前後に止まり、もっとも多い回答はともに「特にない」(それぞれ 39.3%、42.5%) であって、

図表 2-6-3 雇用調整助成金の「良い点」(産業別、複数回答)

(%)

	助成金を解かせずに従業員を解雇せずにする	雇用確保、また採用と併用	手続きが簡単で活	負担があまり大きくない	その他	特にない	無回答
産業計(N=5,952)	55.1	21.1	9.9	21.1	2.0	15.9	17.3
農業、林業、漁業(N=39)	35.9	10.3	5.1	12.8	0.0	23.1	33.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=9)	44.4	33.3	11.1	33.3	0.0	22.2	0.0
建設業(N=902)	53.8	19.3	9.9	22.7	1.8	17.1	16.4
製造業(N=2,366)	70.6	28.1	12.4	25.6	1.9	7.7	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業(N=45)	33.3	17.8	4.4	13.3	4.4	20.0	31.1
情報通信業(N=200)	70.0	23.5	12.0	35.0	1.5	8.0	7.5
運輸業、郵便業(N=253)	56.9	25.7	11.9	19.0	2.4	16.2	16.6
卸売業(N=339)	47.8	20.1	10.0	20.6	2.1	18.9	20.1
小売業(N=285)	29.8	10.2	4.9	11.2	2.5	27.7	32.3
金融業、保険業(N=61)	18.0	4.9	1.6	3.3	0.0	39.3	37.7
不動産業、物品賃貸業(N=87)	23.0	8.0	10.3	8.0	3.4	42.5	24.1
学術研究、専門・技術サービス業(N=293)	51.2	17.1	10.2	17.7	2.4	21.5	17.4
宿泊業(N=35)	57.1	20.0	0.0	25.7	0.0	17.1	14.3
飲食サービス業(N=78)	28.2	14.1	2.6	11.5	3.8	14.1	43.6
生活関連サービス業、娯楽業(N=148)	41.9	11.5	9.5	12.8	2.7	20.9	28.4
教育、学習支援業(N=50)	22.0	12.0	4.0	8.0	0.0	32.0	38.0
医療、福祉(N=346)	20.2	6.9	2.3	9.8	2.6	33.8	38.2
複合サービス事業(N=56)	35.7	17.9	3.6	17.9	3.6	25.0	28.6
その他サービス業(N=307)	52.1	18.9	8.8	18.2	1.6	17.9	19.2
その他(N=53)	24.5	5.7	5.7	13.2	0.0	24.5	41.5

(注) 割合が 30%以上を占めるものには網掛けを施した。

無回答を含め、回答がある程度分散している。また、小売業や飲食サービス業でも「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」は3割弱で、無回答を含め、回答が分散している（同じく図表2-6-3）。これらの産業では、事業活動の急激な低下の度合いが緩やかであったり、雇用調整助成金の受給事業所がやや少なかったりしていることと関連があるかもしれない。

次に製造業を業種別にみると、総じて大きな違いはみられないが、その中で食料品・飲料等製造業と化学・石油・石炭製品製造業では、「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」がそれぞれ47.3%および52.0%と、製造業の中ではやや低くなっている（図表2-6-4）。

図表2-6-4 雇用調整助成金の「良い点」（製造業業種別、複数回答）

(%)

	従業員を解雇せずにする	雇用確保手段で済む	手続きが簡便で活	負担があまり大きい	その他	特にな	無回答
製造業業種計(N=2,366)	70.6	28.1	12.4	25.6	1.9	7.7	8.9
食料品、飲料等(N=93)	47.3	17.2	4.3	10.8	4.3	16.1	24.7
繊維工業(N=109)	78.9	29.4	17.4	29.4	1.8	6.4	8.3
木材・家具(N=126)	70.6	21.4	17.5	20.6	0.8	7.1	11.9
パルプ・紙・紙加工品(N=42)	66.7	31.0	4.8	14.3	4.8	9.5	9.5
印刷・同関連業(N=79)	58.2	24.1	12.7	24.1	0.0	10.1	17.7
化学・石油・石炭製品(N=50)	52.0	28.0	16.0	38.0	4.0	4.0	14.0
プラスチック・ゴム(N=162)	67.3	28.4	10.5	24.1	1.9	9.3	8.6
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=84)	81.0	23.8	13.1	27.4	2.4	6.0	4.8
鉄鋼業(N=155)	70.3	36.8	9.7	25.8	1.3	7.1	5.8
非鉄金属・金属製品(523)	74.4	25.4	12.4	25.2	2.5	6.5	7.1
はん用・生産用・業務用機械器具(N=223)	74.0	33.6	12.1	33.6	1.8	4.9	5.8
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=250)	72.4	32.4	11.2	27.2	0.8	8.4	6.8
輸送用機械器具(N=175)	75.4	34.9	15.4	25.1	1.1	7.4	5.1
その他の製造業(N=295)	67.1	23.7	12.9	24.7	2.0	9.5	12.2

(注) 割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

また、事業所規模別にみると、「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」と「景気後退は短期間で終わる。その割に景気後退期に解雇し、景気回復後、改めて採用等を行うのは経営的にコストが大きい。そうしたコストを負わずに済む効率的な雇用確保手段であること」とするのは、総じて大規模事業所ほど多く、前者は6割強を、また後者は3割強を占めている（図表2-6-5）。

図表 2-6-5 雇用調整助成金の「良い点」(事業所規模別、複数回答)

(%)

	む業助 員成 金を 解の 雇お せか ずげ にで す従	雇う解 用コ雇 確ス、 保トま 手な採 段し用 で済と むい	用し続 しやき やす いが 簡便 で活	がな負 実く担 施休が で業あ き・ま る教育 育大 訓き 練く	そ の 他	特 に な い	無 回 答
事業所規模計(N=5,453)	55.5	21.6	9.8	21.4	2.0	15.9	16.7
1~9人(N=2,667)	50.2	15.1	8.5	17.0	2.0	19.2	21.4
10~29人(N=1,661)	58.1	25.3	10.4	23.7	2.3	12.9	15.2
30~49人(N=490)	63.7	30.4	12.2	26.5	1.4	15.1	8.4
50~99人(N=343)	67.1	32.4	13.7	32.4	1.5	12.0	7.3
100~299人(N=223)	62.3	32.7	10.8	27.4	0.4	9.0	9.0
300~999人(N=58)	62.1	34.5	8.6	27.6	3.4	10.3	5.2
1,000人以上(N=11)	36.4	36.4	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0

(注) 割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

次に、雇用調整助成金について「よくない点」を尋ねた結果をみてみよう。

それによると、「特にない」とするものがもっとも多い(産業計で40.7%)中で、「不正受給の温床になりやすい」(14.7%)、「非効率な企業を温存することになる」(8.6%)、「私の事業所が属している業種では活用しにくい」(8.0%)、「助成金が特定業種に活用しやすいもの」となっており、不公平である(7.1%)などとなっている。

産業別にみると、「私の事業所が属している業種では活用しにくい」との指摘が、運輸業・郵便業(18.2%)、「教育・学習支援業」(18.0%)、「飲食サービス業」(16.7%)、宿泊業(14.3%)、「医療・福祉」(13.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(12.8%)、「複合サービス」(12.5%)や鉱業(11.1%)でやや多くなっている。前述のように、小売業やサービス業など第三次産業では、雇用調整助成金の受給割合が相対的に少なく(図表2-5-2参照)、関連性が窺われる。また、業態として専門性が重視されると思われる情報通信業、卸売業、学術研究・専門・技術サービス業などでは、「非効率な企業を温存することになる」との回答がやや高い割合を占めていた(それぞれ順に15.0%、13.3%、12.3%)(図表2-6-6)。

また、製造業を業種別にみると、「不正受給の温床になりやすい」(製造業計で17.1%)が多く業種で10%台後半から20%台の割合を占めていたほか、「非効率な企業を温存することになる」については、印刷・同関連業が19.0%を占めていたのをはじめ、多くの業種で10%台前半の割合を占めていた(図表2-6-7)。

事業規模別にみても、ほぼ同様の傾向となっている(図表2-6-8)。

図表 2-6-6 雇用調整助成金の「良くない点」(産業別、複数回答)

(%)

	平活用成 金であし るやが す特 く定 、業 不種 公で	にい私 くるの い業事 種業 で所 はが 活用 して	ら産 せ業 る構 造の 転換 を遅	す非 効率 こと な企 業を 温存	り不正 や受給 やすい の温床 にな	その他	特 に ない	無 回 答
産業計(N=5,952)	7.1	8.0	3.5	8.6	14.7	3.6	40.7	26.4
農業、林業、漁業(N=39)	5.1	5.1	0.0	2.6	5.1	2.6	48.7	38.5
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=9)	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	55.6	22.2
建設業(N=902)	8.0	9.5	1.4	5.8	14.3	2.8	43.7	26.3
製造業(N=2,366)	5.4	3.8	5.2	11.2	17.1	4.9	43.6	21.1
電気・ガス・熱供給・水道業(N=45)	8.9	13.3	2.2	4.4	15.6	0.0	33.3	35.6
情報通信業(N=200)	9.5	7.0	4.5	15.0	23.5	2.5	44.5	15.5
運輸業、郵便業(N=253)	9.5	18.2	2.0	7.1	13.4	2.4	39.5	23.3
卸売業(N=339)	8.3	10.3	5.9	13.3	17.7	0.6	34.5	26.3
小売業(N=285)	8.4	10.2	1.4	3.2	10.2	1.8	34.4	40.0
金融業、保険業(N=61)	1.6	9.8	1.6	6.6	1.6	3.3	39.3	41.0
不動産業、物品賃貸業(N=87)	6.9	10.3	2.3	4.6	17.2	3.4	43.7	29.9
学術研究、専門・技術サービス業(N=293)	7.8	10.2	3.4	12.3	14.7	4.1	36.2	24.6
宿泊業(N=35)	8.6	14.3	0.0	5.7	17.1	11.4	40.0	20.0
飲食サービス業(N=78)	5.1	16.7	0.0	0.0	5.1	0.0	33.3	46.2
生活関連サービス業、娯楽業(N=148)	12.2	12.8	0.7	2.0	12.2	3.4	34.5	33.1
教育、学習支援業(N=50)	6.0	18.0	0.0	4.0	8.0	0.0	32.0	38.0
医療、福祉(N=346)	9.5	13.3	1.4	3.2	8.4	3.5	33.8	39.9
複合サービス事業(N=56)	5.4	12.5	0.0	7.1	7.1	3.6	35.7	33.9
その他サービス業(N=307)	7.8	6.5	3.3	6.5	12.1	3.9	39.7	29.6
その他(N=53)	11.3	3.8	5.7	7.5	5.7	1.9	34.0	45.3

(注) 無回答以外の項目で、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

図表 2-6-7 雇用調整助成金の「良くない点」(製造業業種別、複数回答)

(%)

	平活用成 金であし るやが す特 く定 、業 不種 公で	にい私 くるの い業事 種業 で所 はが 活用 して	ら産 せ業 る構 造の 転換 を遅	す非 効率 こと な企 業を 温存	り不正 や受給 やすい の温床 にな	その他	特 に ない	無 回 答
製造業業種計(N=2,366)	5.4	3.8	5.2	11.2	17.1	4.9	43.6	21.1
食料品、飲料等(N=93)	9.7	5.4	2.2	6.5	10.8	6.5	34.4	38.7
繊維工業(N=109)	7.3	3.7	7.3	12.8	12.8	2.8	42.2	21.1
木材・家具(N=126)	7.1	3.2	4.8	7.1	12.7	3.2	39.7	30.2
パルプ・紙・紙加工品(N=42)	0.0	7.1	2.4	14.3	21.4	4.8	35.7	23.8
印刷・関連業(N=79)	3.8	7.6	12.7	19.0	13.9	3.8	44.3	21.5
化学・石油・石炭製品(N=50)	6.0	0.0	8.0	10.0	22.0	6.0	36.0	26.0
プラスチック・ゴム(N=162)	4.9	4.9	3.1	11.1	17.9	4.3	43.2	21.6
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=84)	6.0	2.4	4.8	9.5	10.7	4.8	56.0	13.1
鉄鋼業(N=155)	3.2	2.6	4.5	10.3	17.4	1.9	40.6	27.1
非鉄金属・金属製品(523)	6.3	2.5	6.1	12.2	22.8	5.2	40.0	19.5
はん用・生産用・業務用機械器具(N=223)	6.7	4.0	4.9	14.8	17.9	5.8	47.5	14.3
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=250)	3.2	4.8	4.4	12.0	17.2	5.2	47.6	15.2
輸送用機械器具(N=175)	3.4	2.9	4.6	8.0	17.1	7.4	49.1	19.4
その他の製造業(N=295)	5.1	5.4	4.7	9.2	12.5	5.1	45.8	23.4

(注) 無回答以外の項目で、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

図表 2-6-8 雇用調整助成金の「良くない点」(事業所規模別、複数回答)

(%)

	平活用助成金であるが、やすくない	私の事業所では活用している業種ではない	産業構造の転換を遅らせる	非効率な企業を温存することになる	不正受給の温床になりやすい	その他	特になし	無回答
事業所規模計(N=5,453)	6.9	7.9	3.5	8.7	14.8	3.7	41.1	25.7
1~9人(N=2,667)	7.0	8.5	2.4	6.6	13.1	3.2	40.2	30.0
10~29人(N=1,661)	7.0	8.1	4.1	9.0	15.2	3.7	41.1	25.0
30~49人(N=490)	8.8	8.6	5.7	14.1	18.2	4.1	41.0	17.3
50~99人(N=343)	4.7	5.0	6.7	14.0	18.1	3.8	43.7	16.6
100~299人(N=223)	4.5	4.5	2.2	10.3	18.4	7.6	44.4	16.6
300~999人(N=58)	6.9	1.7	0.0	8.6	20.7	3.4	51.7	12.1
1,000人以上(N=11)	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	0.0	63.6	9.1

(注) 無回答以外の項目で、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

(3) 雇用調整助成金に関する要望

雇用調整助成金に対する要望を尋ねた結果をみてみよう(問17)。

まず、回答事業所全体では、「提出書類を減らして欲しい」(36.4%)がもっとも多く、次いで「経済情勢に合わせて臨機応変に要件緩和をして欲しい」(30.9%)、「要件をできるだけ

図表 2-6-9 雇用調整助成金に関する要望(産業別、複数回答)

(%)

	し業務処理を早くして欲しい	し提出書類を減らして欲しい	し要件をできるだけ緩和して欲しい	て機変に合わせた臨機応変に要件緩和をして欲しい	や要件変更等の周知を速やかに実行して欲しい	欲しいや事業の特性に合わせたもの	その他	無回答
産業計(N=5,952)	15.1	36.4	26.4	30.9	11.1	9.4	6.1	26.8
農業、林業、漁業(N=39)	7.7	28.2	12.8	12.8	2.6	10.3	7.7	48.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=9)	0.0	66.7	55.6	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1
建設業(N=902)	14.0	37.1	27.7	31.5	8.5	11.6	6.1	25.2
製造業(N=2,366)	17.8	46.6	31.6	38.5	13.4	5.9	4.6	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業(N=45)	22.2	48.9	24.4	24.4	4.4	11.1	4.4	31.1
情報通信業(N=200)	26.0	46.5	29.5	45.0	18.0	9.0	5.0	11.5
運輸業、郵便業(N=253)	15.4	32.4	34.8	33.2	9.9	16.2	4.7	23.3
卸売業(N=339)	8.3	29.5	23.0	31.3	11.8	9.4	5.6	31.3
小売業(N=285)	12.6	22.8	17.9	16.5	7.4	11.9	7.0	47.7
金融業、保険業(N=61)	3.3	6.6	11.5	11.5	3.3	13.1	11.5	52.5
不動産業、物品賃貸業(N=87)	10.3	19.5	13.8	16.1	9.2	10.3	9.2	43.7
学術研究、専門・技術サービス業(N=293)	14.0	29.4	18.8	27.6	12.6	10.9	9.6	29.7
宿泊業(N=35)	17.1	40.0	37.1	40.0	17.1	11.4	5.7	22.9
飲食サービス業(N=78)	9.0	14.1	14.1	10.3	6.4	14.1	7.7	52.6
生活関連サービス業、娯楽業(N=148)	14.2	24.3	20.9	24.3	10.1	17.6	8.1	36.5
教育、学習支援業(N=50)	8.0	18.0	10.0	14.0	4.0	12.0	10.0	58.0
医療、福祉(N=346)	9.8	18.8	13.6	11.0	6.1	13.0	11.3	49.7
複合サービス事業(N=56)	5.4	16.1	19.6	17.9	3.6	8.9	5.4	48.2
その他サービス業(N=307)	18.6	30.6	25.7	24.4	12.1	10.1	5.5	31.9
その他(N=53)	3.8	11.3	13.2	15.1	1.9	7.5	11.3	54.7

(注) 無回答を除く項目のうち、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

緩和して欲しい」(26.4%)、「事務処理を早くして欲しい」(15.1%)などとなっている。無回答は26.8%であった(図表2-6-9)。

産業別には、雇用調整助成金の受給割合の高い産業では、上記とほぼ同様の傾向の回答結果となっているが、受給割合が低い飲食サービス業、教育・学習支援業、医療福祉(図表2-5-2参照)では、無回答が多くなっていると同時に要望は多項目に分散している。

また事業所規模別にみると、規模が大きいほど提出書類の削減、臨機応変な要件緩和などに対する要望が多くなっている(図表2-6-10)。

図表2-6-10 雇用調整助成金に関する要望(事業所規模別、複数回答)

(%)

	欲 事 務 し い 処 理 を 早 く し て	欲 提 出 し い 書 類 を 減 ら し て	和 要 件 を で き る だ け 緩	を 臨 機 経 済 情 勢 に 合 わ せ て	い 速 や 件 変 に 更 行 等 の 周 知 を	し も 自 社 の 使 い の し や 事 業 の 特 性 に に	そ の 他	無 回 答
事業所規模計(N=5,453)	15.3	36.3	26.5	31.0	11.1	9.4	6.4	26.4
1~9人(N=2,667)	13.2	31.5	22.3	26.1	8.9	10.5	6.9	33.3
10~29人(N=1,661)	14.9	36.8	28.8	34.7	11.8	8.7	6.1	22.9
30~49人(N=490)	19.0	42.9	30.6	35.1	13.1	10.4	6.3	17.8
50~99人(N=343)	21.9	45.8	32.9	39.4	17.5	5.8	5.5	14.9
100~299人(N=223)	21.5	53.4	36.3	36.3	15.7	7.6	4.0	11.7
300~999人(N=58)	27.6	62.1	36.2	39.7	20.7	1.7	1.7	10.3
1,000人以上(N=11)	18.2	45.5	36.4	45.5	27.3	0.0	18.2	0.0

(注) 無回答以外の項目で、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

第7節 その他

調査票の最後では2つの質問を行った。

(1) キャリア形成促進助成金の活用状況

まず問18では「キャリア形成促進助成金」の活用状況を尋ねた。この質問は、雇用調整助成金を活用しての教育訓練(問14)と並んで、企業が従業員の教育訓練にどう取り組んでいるかを調べる一環で尋ねたものである。特に「キャリア形成促進助成金」は、入社直後の若年層の育成やグローバル化に対応した職業能力の促進のため、労働者のキャリア形成を図ることを目的とした事業である³⁷。

調査結果をみると、ここでは事業所規模別の集計結果のみ掲げると、事業所規模計では「活用している」とする事業所は6.5%、「活用していない」は88.5%、無回答が5.0%であった。規模が大きいほど活用割合が高くなっており、1,000人以上規模では18.2%の事業所が活用している(図表2-7-1)。

³⁷ 本助成金は、入社直後から一定年齢までの若年労働者の人材育成や、健康、環境等の重点分野での人材育成、さらには海外関連業務などグローバル化に対応した人材育成など、政策課題に挙げられる人材育成を促進していく目的で創設されたもので、労働者のキャリア形成に資する、そうした職業訓練等に取り組む事業主の皆さんに支給される助成制度である。

図表 2-7-1 キャリア形成促進助成金の活用状況（事業所規模別）

(%)

	活用している	活用していない	無回答
事業所規模計(N=5,453)	6.5	88.5	5.0
1～9人(N=2,667)	4.1	89.8	6.1
10～29人(N=1,661)	6.4	88.9	4.7
30～49人(N=490)	10.6	86.7	2.7
50～99人(N=343)	13.4	84.3	2.3
100～299人(N=223)	13.0	84.3	2.7
300～999人(N=58)	19.0	79.3	1.7
1,000人以上(N=11)	18.2	63.6	18.2

(2) 今後の雇用見通し

最後の問である問 19 では、今後の従業員数の見通しを尋ねた。それによると、「現状維持」(56.3%) がもっとも多く、次いで「増加する」(15.8%)、「わからない」(14.8%)、「減少する」(7.5%) などとなっている。産業別には、同じく「現状維持」がもっとも多いが、これに次ぐ割合は「増加する」とする産業と「わからない」とする産業とに分かれている(図表 2-7-2)。

また、事業所規模別にみても、「現状維持」がもっとも多く、次いで多いのは「増加する」であるが、1～9人規模のみは、「わからない」が2位となっている(図表 2-7-3)。

図表 2-7-2 今後の従業員数の見通し（産業別）

(%)

	合計	大幅に増加する	増加する	現状維持である	減少する	大幅に減少する	わからない	無回答
産業計(N=5,952)	100.0	0.4	15.8	56.3	7.5	0.5	14.8	4.7
農業、林業、漁業(N=39)	100.0	2.6	15.4	53.8	0.0	0.0	17.9	10.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=9)	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=902)	100.0	0.1	16.7	57.6	5.1	0.6	15.2	4.7
製造業(N=2,366)	100.0	0.1	12.3	58.3	9.6	0.6	15.1	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業(N=45)	100.0	2.2	22.2	42.2	4.4	0.0	22.2	6.7
情報通信業(N=200)	100.0	2.5	49.5	33.5	2.0	0.5	10.5	1.5
運輸業、郵便業(N=253)	100.0	0.4	15.8	53.4	9.5	0.4	16.6	4.0
卸売業(N=339)	100.0	0.0	13.6	58.1	8.3	0.6	15.9	3.5
小売業(N=285)	100.0	0.4	15.4	53.7	10.9	0.4	12.3	7.0
金融業、保険業(N=61)	100.0	0.0	8.2	49.2	4.9	0.0	16.4	21.3
不動産業、物品賃貸業(N=87)	100.0	0.0	13.8	62.1	4.6	0.0	14.9	4.6
学術研究、専門・技術サービス業(N=293)	100.0	1.0	22.9	52.6	5.1	0.0	14.7	3.8
宿泊業(N=35)	100.0	0.0	2.9	74.3	8.6	0.0	11.4	2.9
飲食サービス業(N=78)	100.0	0.0	19.2	41.0	7.7	0.0	25.6	6.4
生活関連サービス業、娯楽業(N=148)	100.0	0.0	10.8	63.5	6.1	1.4	11.5	6.8
教育、学習支援業(N=50)	100.0	0.0	20.0	66.0	4.0	0.0	8.0	2.0
医療、福祉(N=346)	100.0	1.4	14.5	63.0	3.8	0.0	9.5	7.8
複合サービス事業(N=56)	100.0	1.8	19.6	41.1	8.9	0.0	23.2	5.4
その他サービス業(N=307)	100.0	0.0	20.8	50.5	6.8	0.3	17.3	4.2
その他(N=53)	100.0	0.0	5.7	64.2	3.8	0.0	15.1	11.3

(注) 割合がもっとも高い項目から2つ(同率の場合は3つの場合もある)に網掛けを施した。

図表 2-7-3 今後の従業員数の見通し（事業所規模別）

(%)

	合計	大幅に増加する	増加する	現状維持である	減少する	大幅に減少する	わからない	無回答
事業所規模計(N=5,453)	100.0	0.4	16.0	57.0	7.4	0.4	14.7	4.2
1～9人(N=2,667)	100.0	0.1	12.0	58.7	6.0	0.3	17.8	5.1
10～29人(N=1,661)	100.0	0.5	19.4	55.8	7.7	0.4	12.4	3.8
30～49人(N=490)	100.0	0.8	21.2	55.3	10.6	0.8	8.8	2.4
50～99人(N=343)	100.0	0.3	16.6	58.6	7.6	1.2	13.4	2.3
100～299人(N=223)	100.0	1.8	25.1	48.4	11.7	0.0	9.4	3.6
300～999人(N=58)	100.0	0.0	19.0	48.3	15.5	1.7	15.5	0.0
1,000人以上(N=11)	100.0	0.0	0.0	63.6	27.3	0.0	0.0	9.1

(注) 割合がもっとも高い項目から2つに網掛けを施した。

第3章 雇用調整助成金の受給事業所と非受給事業所の比較

第2章では、今回のアンケート調査結果を調査票の流れに沿ってその概要をみてきた。それを通じて、わが国においてリーマン・ショック後、そして東日本大震災後の不況の中で、企業がどこまで事業活動の低下の影響を受け、どの程度雇用調整を実施したか、その全体像はある程度概観できたと思われる。

そこで本章では、今回のアンケート調査の本来の目的である雇用調整助成金の機能、効果の実態に焦点を絞って、以上みてきたいくつかの基本的なデータについて、雇用調整助成金を受給した事業所と受給していない事業所の別に集計を行い、両者の比較を行ってみたい。こうした比較を通じて、雇用調整助成金を受給している事業所はどのような事業所なのか、そして、雇用調整の実施に当たって雇用調整助成金がどう活用され、その後、事業所の生産や雇用の増減・回復には、どのような差が見られるか、等々について整理したい。ただし、受給事業所と非受給事業所との比較分析は、この調査研究の主要課題であり、詳細は今後行っていくこととし、ここでは、受給・非受給の事業所別の単純な集計と比較にとどめておきたい。

以下の受給・非受給の事業所の区分は、第1章で述べたように、厚生労働省から提供を受けた業務データをベースとした区分を用いる。また、ここでは、2008年12月から2013年3月まで（52ヶ月）のいずれかの期間、雇用調整助成金を受給した事業所を「受給事業所」ないし「雇調金受給経験あり」の事業所とし、当該期間に受給実績のない事業所を「非受給事業所」ないし「雇調金受給経験なし」の事業所として、以下、集計結果を示すこととしたい。

そこで、まず第1節では、業務データに基づき、受給事業所における雇用調整助成金の受給状況とその特徴を概観し、その上で受給・非受給の事業所別に今回の調査結果をみていくこととしたい。

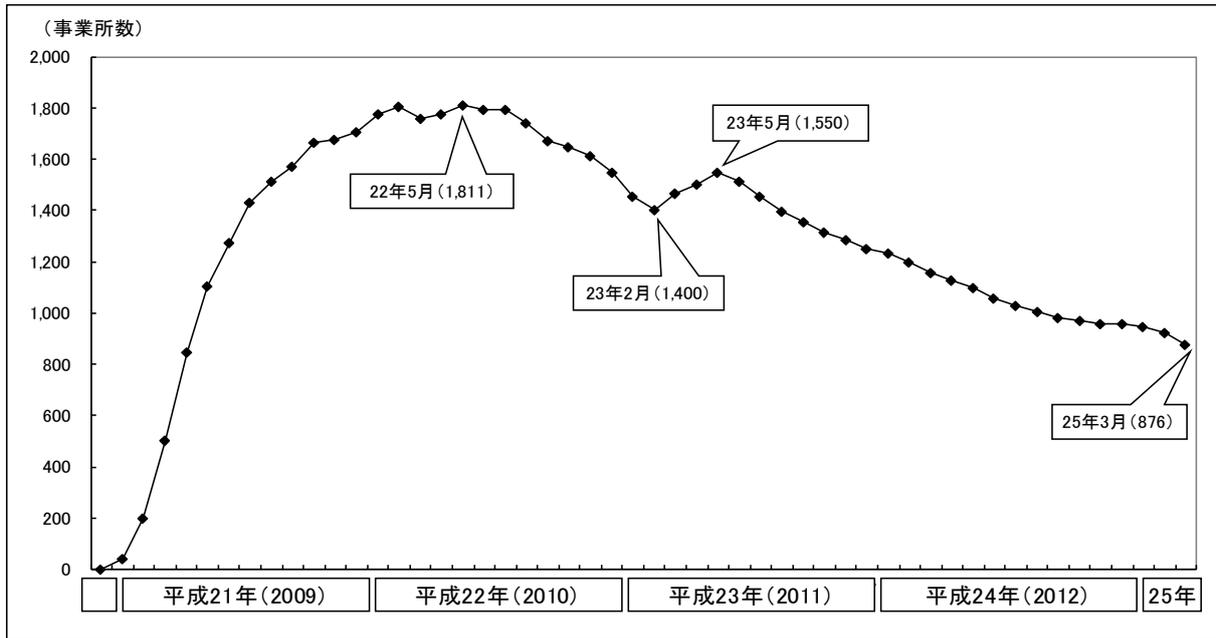
第1節 雇用調整助成金を受給した事業所の受給期間、時系列推移、受給率と事業活動水準別の受給状況 —業務データとのマッチングデータから—

(1) 受給事業所数の推移

まず受給事業所数のトレンドをみると、平成21年9月頃にかけて急増した後、同22年9月頃にかけて高水準が続き、その後、緩やかに逡減したが、同23年前半にかけて再び小さく増加し、その後、再び緩やかに逡減して現在に至っている。こうした事業所数の動きは、厚生労働省が別途公表している数値（全国の集計データ）の動きとほぼ同様の動きとなっている（図表3-1-1）³⁸。

³⁸ ここでは、アンケート調査回答事業所のうちで雇用調整助成金を受給した事業所の状況をみているが、結果的には、当該期間における受給事業所全体から無作為に抽出した事業所の状況をみていることとなっている。したがって、ある確率的誤差を伴いながら、受給事業所全体の動向を総じて反映していると考えられる。ただし、受給・非受給が層化抽出であるので、以下でみる全事業所に占める受給事業所の割合である受給率に関してはこの限りでなく、その絶対水準は非常に高めに出ていることには留意が必要である。（第1章の脚注2参照）

図表 3-1-1 雇用調整助成金の受給事業所数の時系列推移

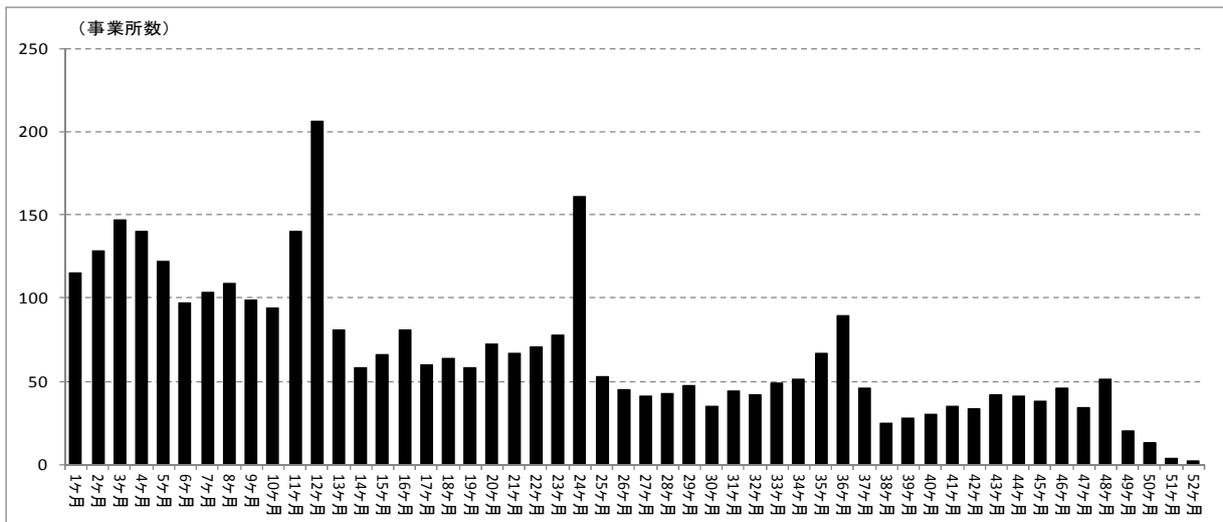


(注) データ期間は平成 20 年 12 月～25 年 3 月。受給事業所かどうかは、業務データ・ベース。

(2) 累積受給月数別事業所数の分布

次に、受給月数（累計）別に事業所数をみると、累計 12 ヶ月、同 24 ヶ月、36 ヶ月、48 ヶ月のところで、事業所数がいわば塊として大きく集中していることがわかる。その上で、累積受給月数別の事業所数は 12 ヶ月単位に区切ってみると、最初の 12 ヶ月から 12 ヶ月ごとに徐々に事業所数が減っている傾向がみて取れる（図表 3-1-2）。

図表 3-1-2 雇用調整助成金の受給事業所の受給期間（累積）別事業所数



(注) 調査への有効回答事業所のうち、事業所設立日が平成 19 年（2007 年）以前であり、業務データ上平成 20～24 年度に雇用調整助成金を受給したと確認でき、かつ、受給月等のデータが利用可能な 3,511 所について集計した。

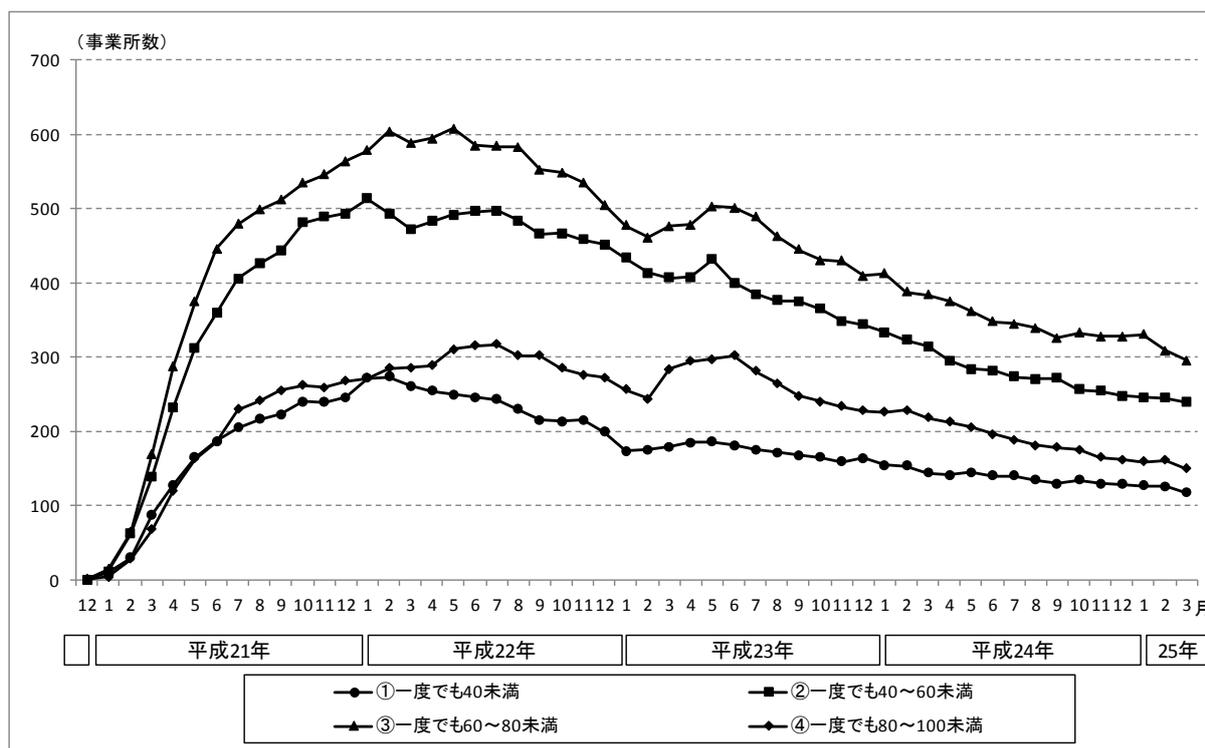
ちなみに、累積受給期間を1年ごとに区切って事業所の構成比をみると、受給期間が1年以内であった事業所が42.7%、1年を超え2年以内が26.1%、2年を超え3年以内が17.3%、3年を超え4年以内が12.8%、4年を超える事業所は1.1%となっている。およそ7割近くの事業所が、2年以内の受給であったといえる。

(3) 事業活動水準別にみた受給状況

以上を概観した上で、若干の分析作業として、事業活動水準の違いによって受給事業所の受給月数や期間中の受給率（とその変動の仕方）がどう違うかをみてみた。

まず、当該期間においてもっとも落ち込んだ年の事業活動水準別に受給事業所数の時系列データを集計してみた（図表3-1-3）。これによると、事業所数の上では「1度でも40未満」と「1度でも40～60未満」であった受給事業所が、相対的に大きな部分を占めていたことがわかる³⁹。なお、平成19年の事業活動水準を100としている。

図表3-1-3 雇用調整助成金の受給事業所数の時系列推移（事業活動水準別）

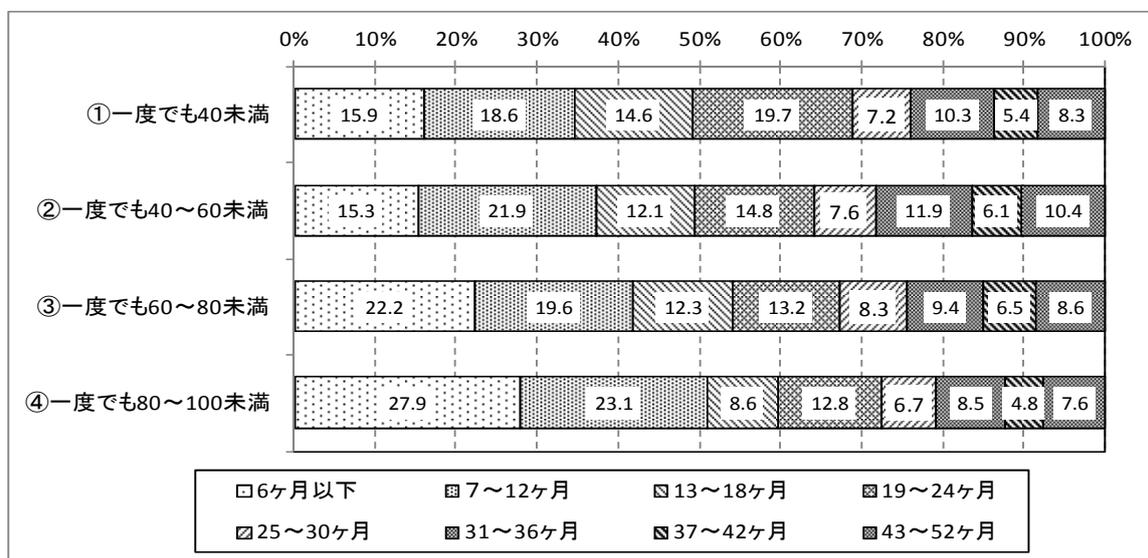


- (注) 1. 事業所の設立が平成19年(2007年)以前の事業所を対象に集計した。
 2. ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。
 3. データ期間は平成20年12月～25年3月である。

³⁹ ここでは、事業活動水準の捉え方については、2008～2012年についてそれぞれ回答された指数のうち「一つでも〇〇未満がある」かどうかでグループ分けを行っている。

また、平成20年12月から同25年3月までの52ヶ月の間における雇用調整助成金の累積受給月数をみると、12ヶ月以下の割合でみて「一度でも40未満」が34.5%、「一度でも40～60未満」が37.2%、「一度でも60～80未満」が41.8%、「一度でも80～100未満」が51.0%と、もっとも落ち込んだときの落ち込みの程度が小さかった事業所ほど12ヶ月以下の受給期間で終了している割合が高くなっている。1年超や2年超の割合をみてもほぼ同様の傾向を見て取ることができるが、その中で、「一度でも40未満」と「一度でも40～60未満」との間のみ逆転しているのが目に付く。例えば、2年超の割合をみると、それぞれ31.2%、35.9%と大きな差とはいえないものの、後者の方が受給期間の長い事業所が多くなっている⁴⁰（図表3-1-4）。

図表3-1-4 受給事業所の累積受給月数階級別構成比（事業活動水準別）



（注） 1. 設立日が平成19年（2007年）以前の事業所について集計。
 2. ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。

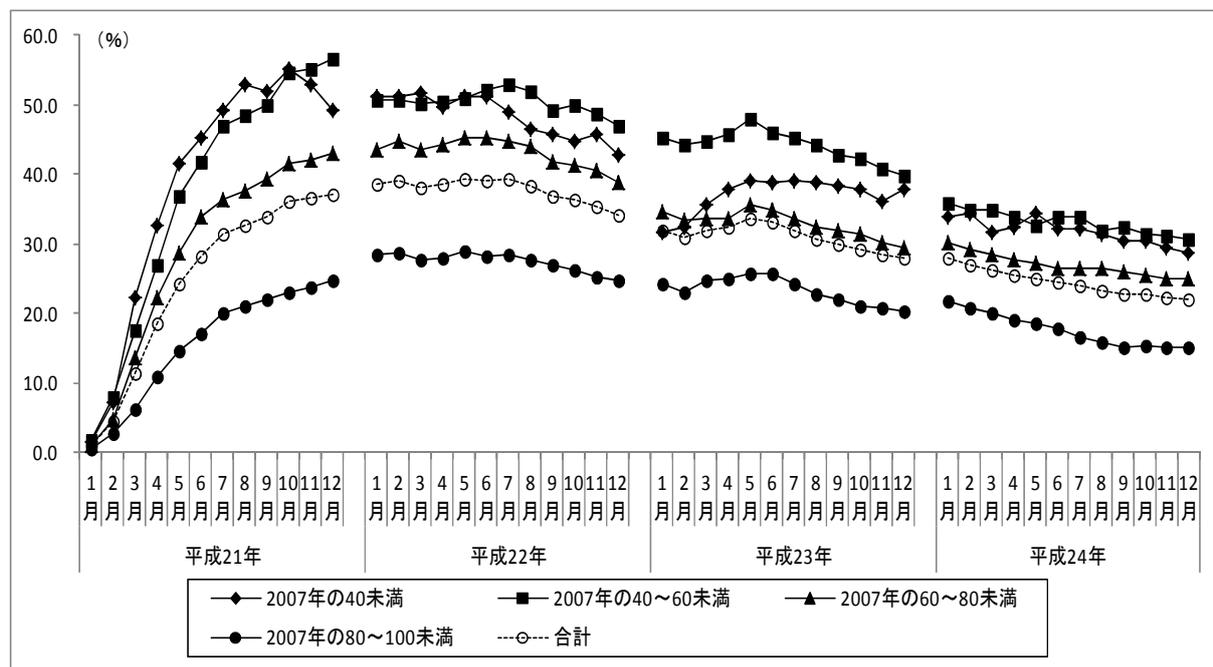
（4）年々の事業活動水準別の比較

次に、受給事業所数を事業所総数（受給・非受給にかかわらず事業所総数）で除して、いわゆる受給率を算出してみた（図表3-1-5の脚注3参照）⁴¹。あくまで回答事業所の中ではあるが、それぞれの月においてそのうちの何パーセントが雇用調整助成金受給していたかを示す数値である。ここでは、事業活動水準の区分は、それぞれの年における事業活

⁴⁰ 詳細な検討は今後の課題としたいが、「一度でも40未満」のようにあまりに大きな落ち込みがあったときは、休業による雇用調整以外のより厳しい方法がより多く採られたのではないかと仮説が考えられる。一方で、「一度でも40～60未満」の事業所について、リーマン・ショックおよび東日本大震災の2重の影響を受けたところが相対的に多かった可能性など、他の仮説も考えられる。

⁴¹ 前述（脚注38）のとおり、この受給率の絶対水準には統計的な意味はなく、事業活動水準別の相互比較や時系列の推移に注目されたい。

図表 3-1-5 受給率の時系列推移（事業活動水準別）



- (注) 1. 設立が平成 19 年（2007 年）以前である事業所を対象として集計した。
 2. グラフは、平成 21～24 年の各年について、各事業所のその年の活動水準指数（平成 19 年＝100）の区分に組み替えて集計したものである。
 3. 受給率は、年間を通じてそれぞれの活動水準別に区分した事業所総数に対する、当月の受給事業所の比率である。

動水準（指数／平成 19 年＝100）により事業所を区分けしている（図表 3-1-5）⁴²。

この受給率をみると、平成 21 年中は、事業活動指数が 40 未満と 40～60 未満のグループが、同年の前半から急速に上昇し、年末には 6 割近くに達した。一方、事業活動指数がそれよりは小さな低下にとどまった事業所でも、水準は相対的に低く、上昇のテンポも緩やかであるが、年間を通じて受給率は上昇を続けた。同 22 年に入っても、「40～60 未満」や「60～80 未満」では年前半にやや逡増傾向がみられた後、各グループとも年後半には緩やかな減少傾向に転じたが、総じて年間を通じて受給率は高い水準で推移した。同 23 年に入ると、前半にかけて、東日本大震災の影響とみられるが、受給率はいずれのグループでも再び上昇した。特に事業活動指数が 40 未満の事業所では、上昇幅が大きかった。その後、同年年央以降、事業活動指数が 40 未満の事業所では高止まりが続いたが、他のグループでは再び緩やかな減少に向かい、平成 24 年末にかけて受給率は、40 未満の事業所も含めて、総じて低下傾向で推移している⁴³。

⁴² ここでは、各年の事業活動水準指数で、年ごとに事業活動指数別の事業所のグループ分けを行ったことから、各暦年の間（前年の 12 月と当年の 1 月）の間は、事業所のグループが接続していなため、グラフも接続させて描かなかった。

⁴³ 図表 3-1-5 において、平成 24 年 12 月時点の受給率は、事業活動指数が「40 未満」が 28.6%、「40～60 未満」が 30.5%、「60～80 未満」が 24.9%、「80～100 未満」が 15.0%となっている。

なお、ここでも「40 未満」の事業所と「40～60 未満」の事業所とで、受給率が後者の方が高いという「逆転現象」がみてとられる。

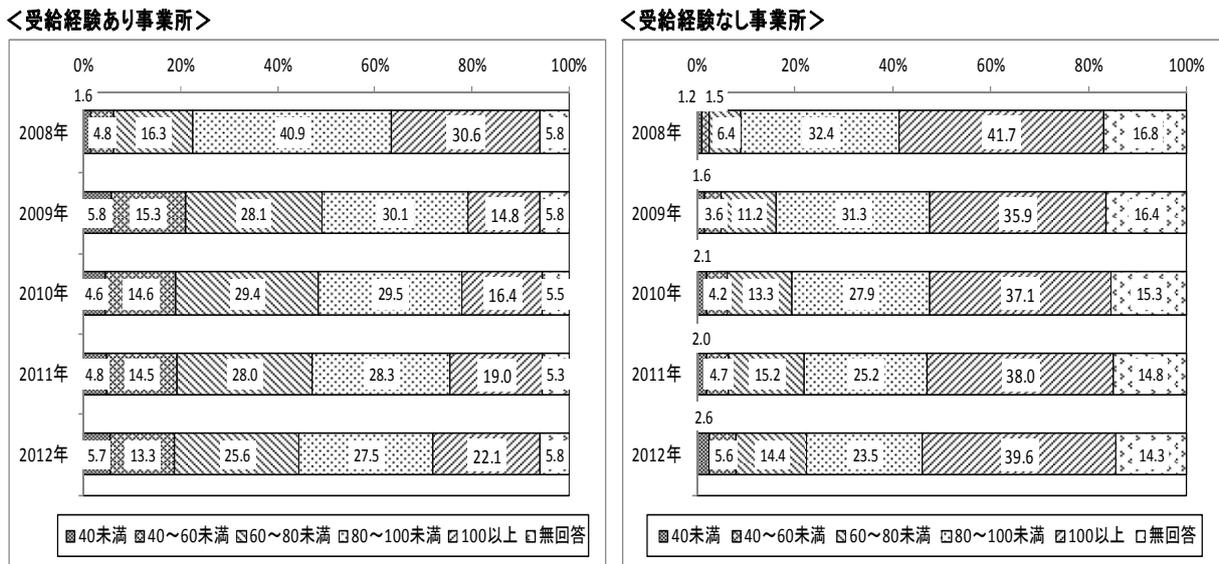
第2節 事業活動の状況

以上の雇用調整助成金受給状況の推移を踏まえ、今回の調査結果に戻って、業務データをベースとした受給・非受給事業所別の単純な集計結果をみていくこととしたい⁴⁴。この節では、事業活動の変動を中心として、非受給事業所と対比した受給事業所における特徴をみていく。

(1) 事業活動の縮小

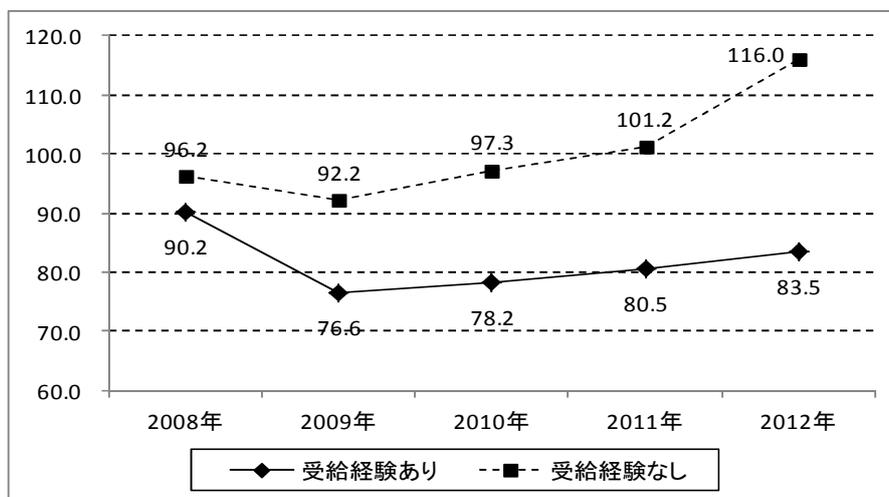
雇用調整助成金受給・非受給の事業所別に事業活動水準（指数：2007年＝100）の推移を比較すると、当然のことながら、受給事業所の方で活動水準の低い事業所の割合が高くなっている。例えば、2009年をとってみると、80 未満の事業所の割合は非受給事業所では16.4%であるのに対して受給事業所では49.2%、およそ半数に達している、などである（図表3-2-1）。また、事業活動水準を示す指数の平均値をとってみると、非受給事業所の落ち込みは小さく、2011年には平均で100に戻しているのに対して、受給事業所では、2008年には10%程度、2009年には15%程度、前年比での落ち込みがあり、その後も平均として回復は緩やかなものにとどまっていることが窺われる（図表3-2-2）。

図表3-2-1 事業活動水準（指数：2007年＝100）の推移
（雇用調整助成金の受給経験の有無別）



⁴⁴ 念のため確認しておく、ここでの「受給事業所」とは2008年12月～2013年3月の間に雇用調整助成金の支給を受けたことのある事業所であり、受給した期間は特定していないことには留意が必要である。したがって、受給事業所であっても特定の、例えば2009年に雇用調整助成金を受給していたとは限らない。その時点で現に受給していた事業所を取り出しての分析は、今後の課題としておきたい。

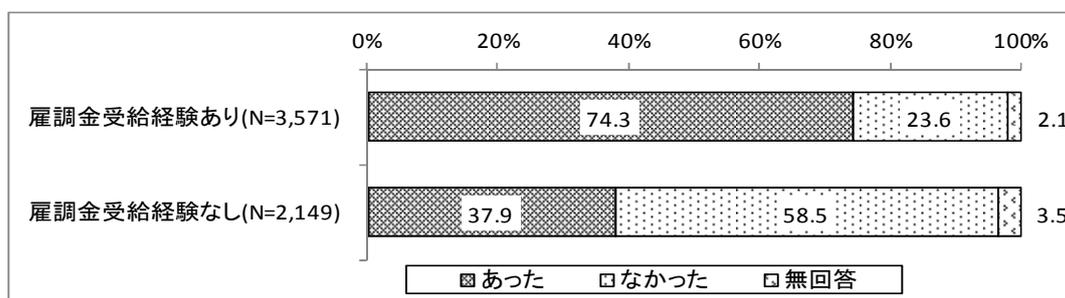
図表 3-2-2 事業活動水準指数（2009年＝100）の平均値の推移
（雇用調整助成金の受給経験の有無別）



（2）事業活動の急激な低下

次に、リーマン・ショックおよび東日本大震災の2度の経済変動において、事業活動の急激な低下のあった事業所割合は、雇用調整助成金の受給事業所と非受給事業所でどう違うかみてみた⁴⁵（図表3-2-3、図表3-2-4）。受給事業所では、リーマン・ショック後では7割を超える事業所が、また東日本大震災後では5割弱の事業所が「急激な低下があった」と答えており、非受給事業所（「急激な低下があった」とする事業所は、いずれの時期も4割弱）よりも割合が高くなっている。当然ではあるが、生産活動の急激な低下があった事業所の方が、より多く雇用調整助成金を受給している⁴⁶。

図表 3-2-3 リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無
（雇用調整助成金の受給経験の有無別）

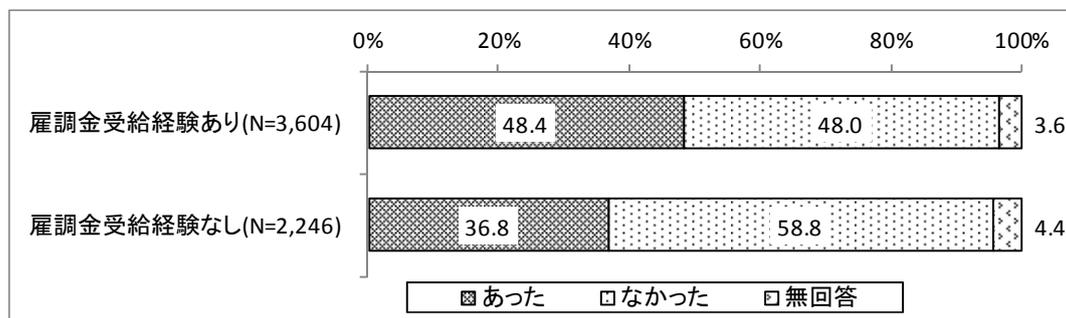


（注）設立が2008年（平成20年）8月以前の事業所について集計した。

⁴⁵ より厳密には、リーマン・ショック後、東日本大震災後それぞれの時期に雇用調整助成金を受給した事業所に限って分析する必要があるが、ここではおおまかな傾向を示すことを意図しており、今後の課題にしたい。

⁴⁶ 「急激な低下」かどうかの判断は、各回答事業所に委ねていることに留意されたい。ここでは、急激な低下があったとする事業所の方で、雇用調整助成金を活用した割合が高かったことに注目している。

図表 3-2-4 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無
(雇用調整助成金の受給経験の有無別)



(注) 設立が平成 23 年(2011 年)2 月以前の事業所について集計した。

(3) 事業活動の低下の強さと速度

雇用調整助成金の受給の有無別に、リーマン・ショック後に事業活動が最も低くなった時期とその水準(図表 3-2-5)、東日本大震災後に事業活動がもっとも低くなった時期とその水準(図表 3-2-6)をみてみよう。

事業活動水準が最も低下した時期をみると、リーマン・ショック後の場合、受給事業所、非受給事業所ともに年明けの 2009 年 1 月・2 月がもっとも事業活動が低下したとするところが 10%を超え多くなるが、非受給事業所では 3 月には 10%を切るのに対して、受給事業所では同年 5 月頃まで 10%を上回っている。非受給事業所に比べ受給事業所は、ややタイムラグを伴って大きな影響が出たこと、厳しい影響を受けた期間も相対的により長かったことが窺われる。一方、東日本大震災後については、事業活動がもっとも低下した時期の分布には総じて大きな違いはみられてない⁴⁷。

また、もっとも落ち込んだ時の事業活動水準をみると、既にみてきたようにリーマン・ショック後の方が事業活動に与えた影響はより大きく、リーマン・ショック後と東日本大震災後とでは、前者の時期の方が相対的に落ち込みの大きい事業所の割合が高いといった違いがみられる。しかし、それを別とすれば、両時期とも非受給事業所に比べて受給事業所では、より多くの事業所が事業活動指数「50 以下」(リーマン・ショック後は 29.4%に対して 56.3%、東日本大震災後では 25.5%に対して 37.0%)となるなど、より大幅に低下している。

⁴⁷ とはいえ、非受給事業所に比べ受給事業所の方が、もっとも事業活動が低下した時期がやや後にきている傾向がわずかながらみられる。

図表 3-2-5 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低くなった時期とその時の水準（雇用調整助成金の受給経験の有無別）

①事業活動水準がもっとも低くなった時期 (％)													
	合計	2008年 9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
雇用調整助成金受給経験あり(2,512)	100.0	1.7	2.8	3.1	6.4	12.7	13.7	10.4	12.4	15.0	6.8	5.0	10.0
雇用調整助成金受給経験なし(725)	100.0	5.2	3.7	8.0	7.9	13.9	17.7	5.5	8.8	9.2	6.5	3.4	10.1

②その時の事業活動水準 (％)										
	合計	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上
雇用調整助成金受給経験あり(2,286)	100.0	56.3	13.2	12.8	9.8	5.7	1.8	0.1	0.0	0.1
雇用調整助成金受給経験なし(650)	100.0	29.4	12.8	16.2	16.8	14.3	9.5	0.9	0.0	0.2

(注) 設力が①については平成 20 年（2008 年）8 月、②については平成 19 年以前で、かつ、「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所を集計した。割合は、無回答を除いて算出した。10%以上の値を示している月に網掛けを施した。

図表 3-2-6 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低くなった時期とその時の水準（雇用調整助成金の受給経験の有無別）

①事業活動水準がもっとも低くなった時期 (％)													
	合計	2011年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年 1月	2月
雇用調整助成金受給経験あり(1,667)	100.0	10.6	22.3	20.6	8.7	6.4	7.2	4.3	3.1	2.5	2.9	7.0	4.4
雇用調整助成金受給経験なし(777)	100.0	18.4	17.8	13.6	8.9	5.1	10.7	4.4	3.7	1.9	3.0	5.1	7.3

②その時の事業活動水準 (％)										
	合計	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上
雇用調整助成金受給経験あり(1,564)	100.0	37.0	14.2	16.2	15.0	11.4	4.3	0.8	0.4	0.8
雇用調整助成金受給経験なし(711)	100.0	25.5	11.0	14.8	19.0	15.6	12.4	0.7	1.0	0.1

(注) 設力が①については平成 23 年（2011 年）2 月、②については平成 22 年以前で、かつ、「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所を集計した。割合は、無回答を除いて算出した。10%以上の値を示している月に網掛けを施した。

(4) 事業活動の低下の背景

リーマン・ショック以後の 4～5 年間ににおける事業活動の変化に最も大きな影響を与えた要因を、雇用調整助成金の受給の有無別に集計し直してみると、受給事業所と非受給事業所では回答の構造に違いがみられる（図表 3-2-7）。まず最も割合が高い要因について、受給事業所ではリーマン・ショックの影響が 40.1%を占めて最も多く、非受給事業所（22.7%）よりもかなり高くなっている。一方、非受給事業所では、「東日本大震災の影響」（26.1%）が最も高くなっている（受給事業所では 16.8%で第二順位）。また、「業界全体の動向」については、受給事業所が 15.2%、非受給事業所が 20.8%で、非受給事業所でやや高い。「取引先の海外シフト」は、受給事業所が 11.8%、非受給事業所が 3.6%とかなり格差がある。

図表 3-2-7 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化に最も大きな影響を与えた要因
(雇用調整助成金の受給経験の有無別)

(%)

	合計	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	g.その他
雇用調整助成金受給経験あり(2,668)	100.0	40.1	16.8	6.6	11.8	15.2	2.6	6.9
雇用調整助成金受給経験なし(912)	100.0	22.7	26.1	8.3	3.6	20.8	6.3	12.2

(注) リーマン・ショック後もしくは東日本大震災後に、事業活動の急激な低下が「あった」と答えた事業所、又は問 3-3 で、問 3-2 以外で事業活動水準がもっとも低かったとして、その時期を答えた事業所について集計した。割合は「無回答」を除いて計算した。割合が最も高い項目に網掛けを施した。

図表 3-2-8 は、雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因（複数回答）を受給事業所、非受給事業所の別にみたものであるが、ここにおいても受給事業所では「リーマン・ショックなどの影響」が 60.8%と非受給事業所（35.8%）よりかなり高く、また「主要な取引先企業の経営不振」（47.3%）も非受給事業所（38.1%）より高くなっている。「東日本大震災の直接・間接の影響」は両者で大きな差はない。「主要な取引先企業の海外生産シフト」は、受給事業所（18.5%）の方が非受給事業所（8.3%）よりかなり高くなっている。一方、「中長期的な原因による事業活動の縮小」は、逆に非受給事業所（26.9%）の方が受給事業所（18.5%）より高くなっている。

みられるように、雇用調整助成金の受給事業所の場合、非受給事業所とは経営・事業環境が異なる状況が窺える。そして、その内容は景気の影響を直接受けての雇用調整という面もあれば、他企業との経営関係の中で連鎖的に事業活動が縮小し、雇用調整を余儀なくされた場合、さらには事業所（ないし当該業界）自体の構造的要因が原因となっている場合もあることがみて取れる。こうした原因の違いをきちんと把握する必要があると考える。

図表 3-2-8 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因
(雇用調整助成金の受給経験の有無別、複数回答)

(%)

	リーマン・ショックなどの影響	東日本大震災の直接・間接の影響	東日本大震災の影響	中長期的な原因による事業活動の縮小	主要な取引先企業の経営不振	国内一社事環の業と海外のし再展編の開	主要な海外取引先企業	その他	分からない
雇用調整助成金受給経験あり(2,778)	60.8	28.8	11.5	18.5	47.3	1.6	18.5	5.9	1.5
雇用調整助成金受給経験なし(349)	35.8	24.1	8.9	26.9	38.1	2.6	8.3	13.8	4.6

(注) 平成 20 年（2008 年）～同 25 年（2013 年）に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計。複数回答のため、合計は 100 にならない。割合は、「無回答」を除いて計算した。なお、割合が 30%以上を示している区分に網掛けを施した。

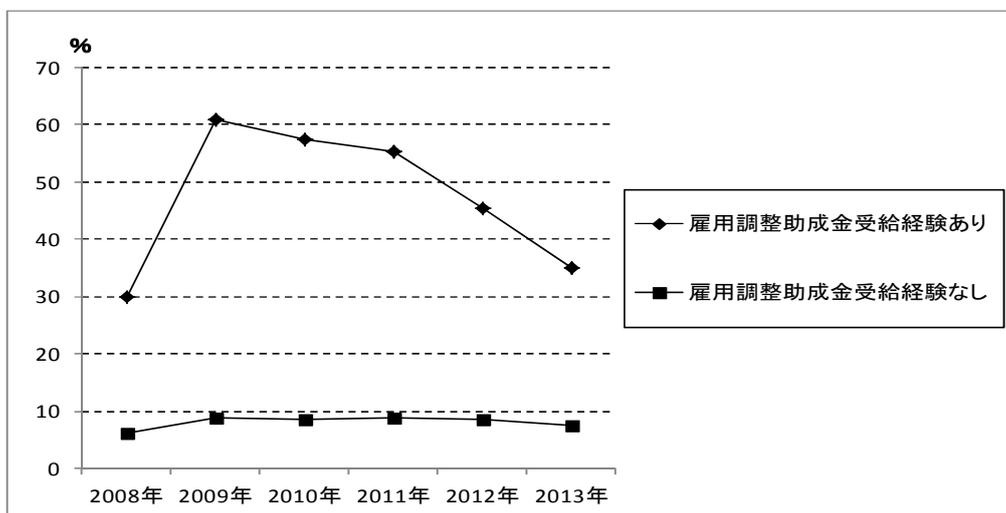
第3節 余剰労働力の調整方法（従業員の削減と労働時間の削減の度合）

ここでは、雇用調整の実施状況を簡単にみた後で、調査の問6の結果から、リーマン・ショック後および東日本大震災後において、余剰人員が生じた場合の従業員数と労働時間数の減少（削減）の大きさを受給・非受給の事業所別に比較してみたい。

（1）雇用調整実施割合

まず、従業員数や労働時間の削減を含む雇用調整の実施状況を簡単にみておこう。雇用調整助成金の受給を受けて一時休業等を実施すること自体が雇用調整に当たることから、当然ではあるが、2008年以降受給事業所では多くの企業で雇用調整が実施されている一方、非受給事業所ではおおよそ10%弱の事業所が雇用調整を実施しているにとどまっている（図表3-3-1）。

図表3-3-1 雇用調整実施割合（雇用調整助成金の受給経験の有無別）



（注）実施割合は、「無回答」を除いて計算した。

（2）リーマン・ショック後の従業員と労働時間の減少（削減）状況

リーマン・ショック後に余剰人員が発生した事業所において、従業員数および労働時間をどの程度減少させたかをみると⁴⁸、まず、従業員数については、「減らさなかった」とする事業所の割合は、非受給事業所で78.9%に対して受給事業所では52.7%と受給事業所の方がかなり多くなっている。また、減少の大きさも、受給事業所では25～50%未満が10.5%、10～25%未満が13.9%とそれぞれ二桁となるなど、相対的に減少幅の大きかったところが多くなっている。次に、労働時間数についてみると、「減らさなかった」とする事業所の割合（受給事業所：33.4%／非受給事業所：80.4%）は、従業員数の場合以上に乖離が大きくなっていると同時に、減少幅も大ききなところがさらに多くなっている（図表3-3-2）。

⁴⁸ 労働時間については、調査票上で「月間労働時間は従業員1人当たり何パーセントくらい減少しましたか」と質問されている。これに沿って回答されているとすれば、所定外労働時間（残業時間）の削減分なども含まれていると考えられる。

図表 3-3-2 リーマン・ショック後における従業員数・労働時間の減少割合
(雇用調整助成金の受給経験の有無別)

①従業員数 (％)							
	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
雇用調整助成金受給経験あり(2,675)	100.0	5.5	10.5	13.9	8.4	9.1	52.7
雇用調整助成金受給経験なし(1,088)	100.0	2.3	4.5	6.5	3.5	4.3	78.9

②労働時間数 (％)							
	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
雇用調整助成金受給経験あり(2,688)	100.0	8.4	19.1	22.4	10.9	5.8	33.4
雇用調整助成金受給経験なし(1,102)	100.0	1.5	4.1	6.2	4.5	3.3	80.4

(注) 設立が平成 20 年 (2008 年) 8 月以前の事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

(3) 東日本大震災後の従業員と労働時間の減少(削減)状況

東日本大震災後についてみても、ほぼ同様の傾向がみられるものの、受給・非受給の事業所の間における違いの程度は、相対的に小さくなっている。例えば、従業員数では、「減らさなかった」の割合は、受給事業所が 69.5%、非受給事業所が 83.1%と両者の乖離幅は 13.6%ポイントとリーマン・ショック後の場合(26.2%ポイント)よりもかなり小さくなっている。また、従業員数の減少幅についても、一部を除きそれほど大きな乖離は総じてみられないといえる。また、労働時間数でも同様の動きがみられている(図表 3-3-3)。

図表 3-3-3 東日本大震災後における従業員数・労働時間の減少割合
(雇用調整助成金の受給経験の有無別)

①従業員数 (％)							
	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
雇用調整助成金受給経験あり(2,692)	100.0	2.7	4.9	7.4	5.9	9.6	69.5
雇用調整助成金受給経験なし(1,145)	100.0	2.0	2.4	5.2	3.1	4.1	83.1

②労働時間数 (％)							
	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
雇用調整助成金受給経験あり(2,702)	100.0	5.3	10.0	14.4	10.3	7.9	52.1
雇用調整助成金受給経験なし(1,164)	100.0	1.0	3.1	5.4	3.5	4.2	82.7

(注) 設立が平成 23 年 (2011 年) 2 月以前の事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

(4) 従業員数減少と労働時間減少とのクロス集計結果

余剰労働力が生じたときに、従業員数で調整するのか労働時間で調整するのが問題となる。したがって、それぞれを別々にみるだけでなく両者をクロスしてみる必要がある。

まず、リーマン・ショック後についての集計結果を示す(図表3-3-4)。受給事業所(図表の①)と非受給事業所(同②)の結果を比較しつつみると⁴⁹、従業員数、労働時間数いずれも減らさなかったとする事業所は、受給事業所が25.1%、非受給事業所が72.5%と、後者の割合が前者のその3倍程度となっている。これらの事業所は、実際のところ、この時期においては特段の調整を必要とするほどの余剰労働力は発生していなかったといえることができる。

表では、従業員数の減少率と労働時間の減少率とが同じカテゴリーの幅に属する、表の対角線に並んだセルに網掛を施している。それよりも下側のセルは従業員数の減少率より労働時間の減少率が大きい事業所の割合を示し、上側のセルは従業員数の減少率より労働時間の減少率が小さい事業所の割合を示している。受給事業所では下側のセルの合計が40.7%であるのに対して、上側のそれは17.0%となっており、労働時間削減により重点を置いた事業所の方が2倍以上多くなっている。一方、非受給事業所について同様に計算すると、労働時間削減重点事業所が8.9%であるのに対して、従業員数削減重点事業所が11.9%とそれほど大きな差ではないものの、後者の方が多くなっている。事業活動が縮小したとき、従業員数(雇用数)の削減よりも当面労働時間の削減による雇用調整を支援するという雇用調整助成金の本旨が活かされたことが窺われる。

東日本大震災後についても、詳論は割愛するが、受給事業所では労働時間削減重点事業所が32.6%、従業員数削減重点事業所が11.9%となっているのに対して、非受給事業所ではそれぞれ8.6%、9.6%となっており、同様の動きがみられている(図表3-3-5)。

⁴⁹ 従業員数及び労働時間数のいずれにも回答のあった事業所を対象として集計しているため、合計欄の数値が図表3-3-2とは合致しない部分があることに留意されたい。

図表3-3-4 リーマン・ショック後における従業員数・労働時間の減少割合クロス集計
(雇用調整助成金の受給経験の有無別)

①受給事業所 (N=2,610)		労働時間減少割合						(%)
		50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	5%未満	減らさな かった	計
従業員減少 割合	50%以上	2.8	1.0	0.7	0.2	0.1	0.5	5.4
	25~50%未満	0.8	4.9	2.4	0.7	0.3	1.5	10.6
	10~25%未満	0.8	2.7	5.8	1.9	0.6	2.3	14.1
	5~10%未満	0.4	1.5	2.1	2.1	1.0	1.4	8.4
	0~5%未満	0.6	1.3	1.9	1.3	1.6	2.5	9.3
	なし	2.7	7.7	9.7	4.8	2.3	25.1	52.3
	計	8.2	19.1	22.5	11.0	5.9	33.3	100.0

②非受給事業所 (N=1,060)		労働時間減少割合						(%)
		50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	5%未満	減らさな かった	計
従業員減少 割合	50%以上	0.5	0.1	0.6	0.0	0.0	0.9	2.1
	25~50%未満	0.4	1.7	0.8	0.2	0.1	1.5	4.6
	10~25%未満	0.1	0.6	2.5	1.3	0.2	2.1	6.7
	5~10%未満	0.1	0.2	0.5	0.9	0.7	1.2	3.6
	0~5%未満	0.1	0.3	0.2	0.2	1.2	2.3	4.2
	なし	0.4	1.3	1.7	1.8	1.1	72.5	78.8
	計	1.5	4.2	6.1	4.4	3.3	80.5	100.0

(注) 設立が平成20年(2008年)8月以前の事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて計算した。

図表3-3-5 東日本大震災後における従業員数・労働時間の減少割合クロス集計
(雇用調整助成金の受給経験の有無別)

①受給事業所 (N=2,621)		労働時間減少割合						(%)
		50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	5%未満	減らさな かった	計
従業員減少 割合	50%以上	1.5	0.5	0.2	0.1	0.0	0.3	2.6
	25~50%未満	0.5	1.9	0.9	0.3	0.2	1.1	5.0
	10~25%未満	0.3	1.2	2.9	1.1	0.3	1.6	7.5
	5~10%未満	0.3	0.5	0.8	2.3	0.8	1.3	5.9
	0~5%未満	0.3	0.9	1.8	1.2	2.3	3.1	9.7
	なし	2.1	5.1	7.7	5.4	4.5	44.6	69.3
	計	5.1	10.1	14.4	10.4	8.1	52.0	100.0

②非受給事業所 (N=1,119)		労働時間減少割合						(%)
		50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	5%未満	減らさな かった	計
従業員減少 割合	50%以上	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.8	2.1
	25~50%未満	0.0	1.1	0.5	0.2	0.1	0.6	2.5
	10~25%未満	0.1	0.4	1.7	0.4	0.4	2.2	5.3
	5~10%未満	0.0	0.2	0.4	0.8	0.6	1.1	3.1
	0~5%未満	0.0	0.1	0.4	0.5	1.1	2.1	4.2
	なし	0.1	1.1	2.1	1.5	1.8	76.3	82.8
	計	1.1	2.9	5.3	3.5	4.0	83.2	100.0

(注) 設立が平成23年(2011年)2月以前の事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて計算した。

（５）雇用調整の実施目的

雇用調整の実施目的を受給事業所、非受給事業所の別にみると、受給事業所は事業回復ないしその見通しがつくまで調整したとする割合が非受給事業所よりかなり高い。一方、「中長期的な課題改善の一環」として実施したとする割合は、非受給事業所が 26.2%であるのに対して、受給事業所では 5.2%と少ない（図表 3-3-5）。

図表 3-3-6 雇用調整の実施目的（雇用調整助成金の受給経験の有無別、複数回答）

(%)

	合計	まに一 で伴時 の的 間、な の予事 実想業 施回縮 復小	実見で事 施通か業 し分縮 が小 つら くない まいつ でがま	一な雇 環課用 と題面 しを て改中 実善長 施す期 る的	なん とも いえ ない
雇用調整助成金受給経験あり(N=2,754)	100.0	39.5	50.5	5.2	4.8
雇用調整助成金受給経験なし(N=347)	100.0	25.4	36.0	26.2	12.4

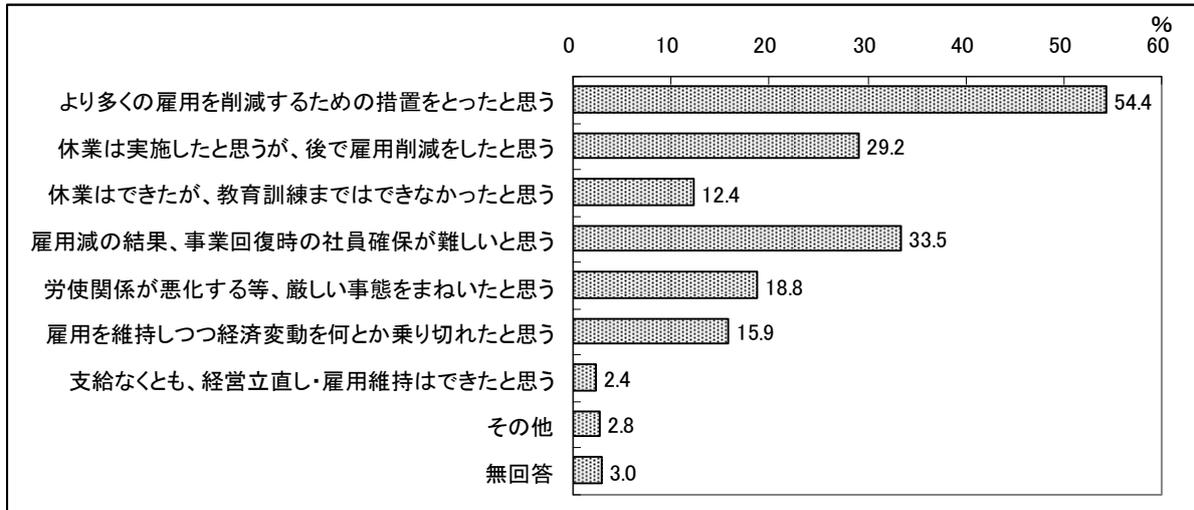
（注）平成 20 年（2008 年）～同 25 年（2013 年）に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計。複数回答のため、合計は 100 にならない。構成比は「無回答」を除いて計算した。なお、割合が 30%以上を示している区分に網掛けを施した。

第 4 節 雇用調整助成金の受給の効果

（１）事業所の主観的評価

雇用調整助成金を受給した効果について、まず、事業所がどのように考えているかをみることにしたい。これに関してもっとも的確な設問は、上述の第 2 章第 6 節の（１）でみたところであるが、問 15（「仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかったとしたら、どのようなになっていたと思われますか」）である。しかしながら、この設問は、調査設計上、問 10で「雇用調整助成金の支給を受けた」とした事業所のみが回答することとなっている。したがって、業務データに基づいて区分した受給事業所とは範囲が異なっていることには留意しなければならない。そのことを前提として、データを再掲すれば図表 3-4-1 のとおりである。雇用調整助成金の支給を受けられなかったとすると、少なくとも半数を超える事業所がより多くの雇用削減をする結果となったと回答している。また、「業績回復時に社員確保が困難」を挙げる事業所が 3 分の 1 程度あった。一方、雇用調整助成金がなくとも雇用維持しつつ「乗り切れた」とする事業所は、2 割を下回っている。

図表 3-4-1 仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかった場合どうなっていたか
(複数回答)



(注) 平成 20 年 (2008 年) ~ 同 25 年 (2013 年) に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した (N=2,846)。複数回答のため、合計は 100 にならない。(図表 2-6-1 のデータの再掲)

次に、雇用調整助成金の「よい点」、「よくない点」を尋ねた結果を受給事業所、非受給事業所別にみてみよう、なお、受給・非受給事業所の別は、再び業務データに基づいて区分したものである。

「よい点」を尋ねた結果をみると、非受給事業所で無回答が多いことを念頭においた上で、「従業員を解雇せずにすむ」とする割合が受給事業所では 77.0% であるのに対して、非受給事業所では 21.0% にとどまっている。そのほか、「よい点」を挙げる割合は、受給事業所が非受給事業所をかなり上回っている。なお、よい点は「特にない」とする事業所は非受給事業所では 32.4% であるのに対して、受給事業所では 5.1% と少なくなっている。ほとんどの受給事業所は、雇用調整助成金の受給した結果を高く評価している (図表 3-4-8)。

図表 3-4-2 雇用調整助成金の「よい点」
(雇用調整助成金の受給経験の有無別、複数回答) (%)

	に従助 す業成 む員金 をの 解お 雇か せげ ずで	済い解 むう雇 雇コ、 用スマ の確ト 保な採 手し用 段と	活手 用続 しき や等 すが 簡便 で	訓く負 練な担 がくが 実休あ 施業ま で・り き教大 る育き	そ の 他	特 に な い	無 回 答
雇用調整助成金受給経験あり (N=3,612)	77.0	29.1	13.8	28.9	1.7	5.1	5.1
雇用調整助成金受給経験なし (N=2,333)	21.0	8.8	3.8	9.0	2.5	32.4	36.0

「よくない点」を尋ねた結果をみると、無回答および「特にない」の割合が高いこともあって、各選択肢を挙げた割合が特に高いものはないが、受給事業所では「不正受給の温床になりやすい」(16.8%)や「非効率な企業を温存することになる」(10.2%)を挙げるところが相対的に多くなっている。雇用調整助成金の目的や機能に関してではなく、制度の副作用に対する懸念があげられているといえる。また、非受給事業所では「不正受給の温床になりやすい」(11.6%)とともに、「私の事業所が属している業種では活用しにくい」(11.6%)も比較的多く指摘されている。

図表 3-4-3 雇用調整助成金の「よくない点」
(雇用調整助成金の受給経験の有無別、複数回答) (%)

	不 公 平 で あ る	助 成 金 が 特 定 業 種	用 し る 業 種 に 属 し 活 し	私 の 業 所 が 属 し 活 し	産 業 構 造 の 転 換 を	存 非 効 率 な 企 業 を 温	な り 正 受 給 の 温 床 に	そ の 他	特 に な い	無 回 答
雇用調整助成金受給経験あり(N=3,612)	6.2	5.6	4.2	10.2	16.8	4.1	45.6	18.5		
雇用調整助成金受給経験なし(N=2,333)	8.5	11.6	2.4	6.3	11.6	2.7	33.0	38.6		

雇用調整助成金に関する要望を尋ねた結果もみておこう。受給事業所からは、「提出書類を減らして欲しい」(47.6%)、「経済情勢に合わせて臨機応変に要件緩和をして欲しい」(41.3%)、「要件をできるだけ緩和して欲しい」(33.6%)といった項目が多く指摘されている。いずれも、より活用しやすくなることを求める要望であり、この面からも雇用調整助成金が評価されていることが窺われる。非受給事業所では、半数が無回答であるので、各項目の指摘割合は小さいものの、受給事業所と同様、上記の3項目の指摘が相対的に多くなっているほか、「自社の事業の特性に応じたものにして欲しい」との指摘が12.0%あった(図表3-4-4)。

図表 3-4-4 雇用調整助成金に関する要望
(雇用調整助成金の受給経験の有無別、複数回答) (%)

	欲 事 務 の 早 く し て	欲 提 出 書 類 を 減 ら し て	和 要 件 を 欲 し き る だ け 緩	を 臨 機 情 勢 に 合 わ せ て	速 や 変 更 等 の 周 知 を	し も 自 社 の 業 務 の 特 性 に 合 わ せ て	そ の 他	無 回 答
雇用調整助成金受給経験あり(N=3,612)	18.5	47.6	33.6	41.3	13.4	7.8	4.5	12.0
雇用調整助成金受給経験なし(N=2,333)	9.9	19.0	15.3	14.7	7.4	12.0	8.7	49.7

(2) 今後の雇用見通し

図表3-4-5は、今後の従業員数の見通しを受給・非受給の事業所別にみたものである。これによれば、受給事業所の中には調査時点で現に雇用調整助成金を受給中のところも含まれており、受給事業所の方が非受給事業所よりも減少方向の割合がわずかに高いきらいがみられるものの、「現状維持」(受給事業所：57.1%/非受給事業所：55.2%)や「増加する」(同15.8%/16.0%)などをはじめとして、両グループ間で大きな違いはみられないといえる。詳細な分析は、今後の課題としたいが、受給事業所の多くは、雇用調整助成金の受給後には、再び安定した雇用状況を取り戻していることが窺われる。

図表3-4-5 今後の従業員数の見通し(受給の有無別)

(%)

	合計	大幅に増加する	増加する	現状維持である	減少する	大幅に減少する	わからない	無回答
雇用調整助成金受給経験あり(N=3,612)	100.0	0.4	15.8	57.1	8.0	0.6	15.3	2.9
雇用調整助成金受給経験なし(N=2,333)	100.0	0.4	16.0	55.2	6.6	0.3	14.0	7.5

<コラム>事業所の廃止率の比較

厚生労働省より提供を受けた雇用保険適用事業所のデータを用いて、雇用調整助成金の受給事業所と非受給事業所の別に、事業所の廃止率を比較してみた（図表参照）。2008年4月時点に存在し、又はそれ以降に開設された適用事業所を対象として、それらの事業所が2013年1月末時点で廃止となっていた割合（廃止率）を試算したところ、受給事業所では8.1%、非受給事業所では19.0%となった。産業別にみても、雇用調整助成金の受給事業所の方が非受給事業所よりも低かった。この差が、雇用調整助成金の受給の有無のみによるものということとはできず、慎重な検討が求められるが、雇用調整助成金の雇用維持効果の一面を窺わせるデータではないかと考えられる。

※雇用保険適用事業所データでは、事業所の廃止に関しても記録・保管されている。もちろん事業所の廃止のすべてが、倒産などいわゆる廃業に当たるわけではないので留意が必要とされるが、事業所の廃止率が確認できる貴重なデータである。

<コラム>図表 事業所の廃止率（試算）
（雇用調整助成金の受給経験の有無別）

(%)

産業大分類	受給経験あり (N=148,700)	受給経験なし (N=2,355,452)
農業、林業	4.76	15.22
漁業	6.25	17.07
鉱業、採石業、砂利採取業	7.34	22.89
建設業	7.64	20.59
製造業	7.41	22.07
電気・ガス・熱供給・水道業	14.58	15.65
情報通信業	12.60	26.89
運輸業、郵便業	6.14	18.14
卸売業、小売業	8.48	20.32
金融業、保険業	9.77	18.71
不動産業、物品賃貸業	10.07	19.32
学術研究、専門・技術サービス	10.65	20.67
宿泊業、飲食サービス業	8.70	21.91
生活関連サービス業、娯楽業	7.18	18.55
教育、学習支援業	11.17	13.35
医療、福祉	2.96	9.90
複合サービス業	7.21	8.93
サービス業（他に分類されないもの）	11.34	18.11
分類不能の産業	15.29	22.64
合計	8.11	19.04

（注）雇用保険事業所データ（平成25年（2013年）1月時点のデータ）から試算。平成20年（2008年）4月時点で存在していた、又はそれ以降に起業した事業所について集計。廃止率は、2013年1月時点の状況に基づき計算。

第4章 まとめと若干の考察

以上で、今回の調査結果データの紹介を終えることとしたいが、ここで、簡単なまとめと若干の考察をしておきたい。

今回の事業所アンケート調査は、リーマン・ショック後の厳しい経済・雇用情勢の下で、政策の重要な柱であり、また、実際にも広範に活用され、そして、この間の雇用面の安定に大きな役割を果たしたとされる雇用調整助成金について、その活用の実態を整理するとともに、効果及び問題点を評価・検証するために基礎となる調査研究の一環として、実施されたものである。調査から得られたデータは、さらに今後、他の関連データとともに、詳細に分析されることとなるが、それを前提としながらも、前章までの調査結果の概観を通じて確認されたいいくつかの重要な点を整理すると、次のような点を挙げるができるように思われる。

- ①厚生労働省「労働経済動向調査」により雇用調整の実施状況を長期的に振り返って見たところ、今回の雇用調整は（第一次）石油危機の際のそれに匹敵する規模であったといえるが、それだけ今回のリーマン・ショックが経済活動に与えた影響の大きさが窺われる。調査でも、雇用調整助成金の受給事業所の4分の3がリーマン・ショック後に事業活動の大きな低下があったとしており、未受給事業所でも4割近くがそうした事業活動の低下があったとしている。また、その影響は、一部の産業分野を除き、広範な産業分野に及ぶとともに、タイムラグを伴いながら波及していったことが窺われており、長期にわたって雇用調整の実施が行われることにつながった。
- ②リーマン・ショック後の経済収縮からようやく立ち直りかけたとき、東日本大震災がわが国経済を襲い、再び厳しい状況に陥ったことも、今回の雇用調整過程を長期のものにした大きな要因であった。しかも、リーマン・ショック後には比較的軽微な影響にとどまっていた産業分野にも震災は大きな影響を与えた。その一方で、特に厳しい影響を受けた地域的に限定された一部の産業分野を別とすれば、震災の影響はその直後の時期的に集中した期間が中心であったこともあって、経済や雇用面への影響としてはリーマン・ショック後ほどの深さと広がり示されずに済んだ面もあった。
- ③このような長期にわたり雇用調整が実施される中であって雇用調整助成金が活用されたが、事業所ごとのその受給期間をみると、1年以内が4割強、1年超2年以内が4分の1とせいぜい2年以内が7割近くを占めており、多くの場合、メリハリの利いた活用が行われたことが窺われる。ただ一方で、3年を超えて受給した事業所も14%程度ある。多くが、リーマン・ショックと大震災との影響を二つながら受けた事業所であるとも思われるが、長期にわたり、ただ単に休業が実施されていたのであるとすれば、そのことの政策的意味は議論されてよいと思われる。
- ④素朴かつ単純なものではあるが、受給事業所と非受給事業所とを比較した結果からは、事

業活動面でより厳しい事業所において雇用調整助成金が活用されていることはもとより、余剰労働力の調整が受給事業所ではより労働時間削減に重点を置いてなされているのに対して、未受給事業所ではより人員数削減に重点を置いたものになっている傾向がみられており、雇用調整助成金の趣旨が活かされた活用と効果が確認された。また、非受給事業所では中長期的な課題への対応の一環として雇用調整が実施された事業所も少なくないのに対して、受給事業所では、そうした目的での実施は少なくなっている。

- ⑤今後の雇用見通しをみると、若干の違いはみられるものの、受給事業所と非受給事業所との間で大きな違いはみられず、「増加する」とする割合も遜色ない。多くの事業所では、雇用調整助成金を活用した雇用調整を通して、雇用面の定常性を取り戻していることが窺われる。また、それらは、結果として残存した事業所のみについていえるとの論点もあるが、受給事業所と非受給事業所との間で「廃止率」を試算して比較したところ、「廃止率」は受給事業所の方が低くなっており、必ずしもその論点は支持されないといえる。
- ⑥受給事業所は、雇用調整助成金の雇用維持効果を高く評価している。しかし一方で、その懸念される点も指摘している。ただし、その多くが「不正受給」や「非効率企業の温存」といった、活用の副作用に対する懸念であり、同時に、雇用調整助成金については、より機動的に一層活用しやすいものにするよう要望もされている。今後、指摘の副作用面への対応のあり方を検討、議論されることが望まれる。

付 属 統 計 表

備考：付属統計表について

上段には実数、下段には構成比（％）を掲載した。

データをみるに当たっての留意点は、次のとおり。

1) 設立年について

設立年について、211 事業所が調査票に対して無回答であった。そのうちの 1 所は整理番号不明な事業所であるので、この 1 所の設立年は無回答のままとしたが、この 1 所を除いた 210 所については、事業所台帳の設立年情報を利用して、設立年情報を補完した。

また、設立日不明の 1 所について、問 3 の 2007 年の水準を 100 としたときの各年の事業活動水準に対して回答していることから、2007 年以前に設立したと認識することにした。したがって、設立日が 2007 年以前、2008 年 8 月以前、2011 年 2 月以前の事業所についての集計では、この 1 所を含めた。

2) 産業と業種について

産業について、調査票に対して無回答（51 所）、複数回答（83 所）が存在した。これらについて、事業所台帳の産業分類（中分類）情報等を利用して、産業分類のデータの補完を行った。

3) 事業所規模について

事業所規模は、問 5-1 の「直接雇用している従業員計」の回答に基づき、集計した。無回答の事業所のほか、「0 人」と回答した 29 所を以下の付属統計表では無回答と合わせて集計した。

4) 雇用調整助成金の受給経験について

付属統計表の表側項目である雇用調整助成金受給経験の有無については、厚生労働省から提供を受けた「雇用調整助成金」（「中小企業緊急雇用安定助成金」を含む。）に関する行政業務データに基づき受給経験の有無を判別した区分を用いた。その際、事業所番号不明により受給経験の有無が不明となっている 7 事業所は、集計から除いた。

なお、雇用調整助成金受給経験の有無の取扱については、本文第 1 章第 3 節を参照されたい。

問1 設立年

	TOTAL	1950年以前	1951～1970年	1971～1990年	1991～2000年	2001～2010年	2011年以降	不明
TOTAL	5,952 100.0	477 8.0	1,465 24.6	2,110 35.5	920 15.5	878 14.8	101 1.7	1 0.0
産業								
農業、林業、漁業	39 100.0	2 5.1	10 25.6	6 15.4	9 23.1	9 23.1	3 7.7	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	902 100.0	51 5.7	212 23.5	391 43.3	145 16.1	92 10.2	10 1.1	1 0.1
製造業	2,366 100.0	262 11.1	759 32.1	882 37.3	254 10.7	201 8.5	8 0.3	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	1 2.2	15 33.3	19 42.2	3 6.7	7 15.6	0 0.0	0 0.0
情報通信業	200 100.0	1 0.5	7 3.5	57 28.5	65 32.5	68 34.0	2 1.0	0 0.0
運輸業、郵便業	253 100.0	11 4.3	86 34.0	74 29.2	37 14.6	41 16.2	4 1.6	0 0.0
卸売業	339 100.0	42 12.4	112 33.0	102 30.1	46 13.6	30 8.9	7 2.1	0 0.0
小売業	285 100.0	31 10.9	50 17.5	85 29.8	55 19.3	56 19.6	8 2.8	0 0.0
金融業、保険業	61 100.0	11 18.0	14 23.0	13 21.3	13 21.3	10 16.4	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	3 3.4	19 21.8	28 32.2	21 24.1	15 17.2	1 1.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	3 1.0	26 8.9	122 41.6	67 22.9	67 22.9	8 2.7	0 0.0
宿泊業	35 100.0	7 20.0	11 31.4	10 28.6	5 14.3	2 5.7	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	78 100.0	4 5.1	7 9.0	22 28.2	14 18.0	24 30.8	7 9.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	4 2.7	24 16.2	51 34.5	32 21.6	30 20.3	7 4.7	0 0.0
教育、学習支援業	50 100.0	4 8.0	15 30.0	15 30.0	9 18.0	7 14.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	346 100.0	15 4.3	31 9.0	92 26.6	72 20.8	111 32.1	25 7.2	0 0.0
複合サービス事業	56 100.0	5 8.9	11 19.6	12 21.4	11 19.6	16 28.6	1 1.8	0 0.0
その他サービス業	307 100.0	13 4.2	44 14.3	109 35.5	53 17.3	79 25.7	9 2.9	0 0.0
その他	53 100.0	5 9.4	8 15.1	18 34.0	8 15.1	13 24.5	1 1.9	0 0.0
事業所規模								
1～9人	2,667 100.0	157 5.9	521 19.5	956 35.8	485 18.2	486 18.2	62 2.3	0 0.0
10～29人	1,661 100.0	108 6.5	472 28.4	605 36.4	246 14.8	217 13.1	13 0.8	0 0.0
30～49人	490 100.0	60 12.2	156 31.8	158 32.2	60 12.2	49 10.0	7 1.4	0 0.0
50～99人	343 100.0	49 14.3	103 30.0	114 33.2	37 10.8	37 10.8	3 0.9	0 0.0
100～299人	223 100.0	38 17.0	65 29.1	70 31.4	26 11.7	23 10.3	1 0.4	0 0.0
300～999人	58 100.0	13 22.4	20 34.5	14 24.1	6 10.3	5 8.6	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	499 100.0	46 9.2	124 24.8	192 38.5	60 12.0	61 12.2	15 3.0	1 0.2
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	327 9.1	1,011 28.0	1,354 37.5	509 14.1	402 11.1	9 0.2	0 0.0
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	149 6.4	451 19.3	754 32.3	411 17.6	476 20.4	92 3.9	0 0.0

問3 2007年の事業活動水準を100としたときの2008年～2012年の事業活動水準

(設立日が2007年以前の事業所について集計)

	2007年の事業活動水準を100とした時の2008年の事業活動水準											
	TOTAL	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上	無回答	
TOTAL	5,671 100.0	241 4.3	184 3.2	373 6.6	635 11.2	949 16.7	1,930 34.0	536 9.5	199 3.5	223 3.9	401 7.1	
産業												
農業、林業、漁業	35 100.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	4 11.4	1 2.9	13 37.1	3 8.6	2 5.7	2 5.7	7 20.0	
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設業	877 100.0	34 3.9	32 3.6	71 8.1	123 14.0	149 17.0	256 29.2	58 6.6	30 3.4	51 5.8	73 8.3	
製造業	2,328 100.0	143 6.1	119 5.1	196 8.4	304 13.1	416 17.9	648 27.8	211 9.1	92 4.0	89 3.8	110 4.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	0 0.0	0 0.0	4 9.5	9 21.4	9 21.4	14 33.3	3 7.1	0 0.0	0 0.0	3 7.1	
情報通信業	186 100.0	3 1.6	2 1.1	8 4.3	21 11.3	35 18.8	55 29.6	28 15.1	15 8.1	11 5.9	8 4.3	
運輸業、郵便業	237 100.0	4 1.7	3 1.3	10 4.2	22 9.3	54 22.8	97 40.9	19 8.0	4 1.7	3 1.3	21 8.9	
卸売業	327 100.0	11 3.4	7 2.1	16 4.9	30 9.2	63 19.3	120 36.7	38 11.6	12 3.7	11 3.4	19 5.8	
小売業	262 100.0	7 2.7	1 0.4	15 5.7	23 8.8	42 16.0	108 41.2	32 12.2	8 3.1	2 0.8	24 9.2	
金融業、保険業	57 100.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	4 7.0	4 7.0	23 40.4	8 14.0	1 1.8	2 3.5	14 24.6	
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	9 10.5	1 1.2	3 3.5	9 10.5	6 7.0	41 47.7	4 4.7	3 3.5	4 4.7	6 7.0	
学術研究、専門・技術サービス業	274 100.0	7 2.6	8 2.9	19 6.9	24 8.8	39 14.2	110 40.1	28 10.2	8 2.9	18 6.6	13 4.7	
宿泊業	35 100.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	4 11.4	6 17.1	13 37.1	5 14.3	0 0.0	0 0.0	6 17.1	
飲食サービス業	62 100.0	0 0.0	1 1.6	3 4.8	9 14.5	15 24.2	24 38.7	6 9.7	0 0.0	1 1.6	3 4.8	
生活関連サービス業、娯楽業	132 100.0	1 0.8	1 0.8	3 2.3	12 9.1	21 15.9	59 44.7	16 12.1	5 3.8	0 0.0	14 10.6	
教育、学習支援業	49 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.2	29 59.2	6 12.2	1 2.0	0 0.0	7 14.3	
医療、福祉	287 100.0	3 1.0	0 0.0	3 1.0	8 2.8	21 7.3	161 56.1	36 12.5	7 2.4	9 3.1	39 13.6	
複合サービス事業	52 100.0	2 3.9	1 1.9	2 3.8	4 7.7	4 7.7	27 51.9	3 5.8	1 1.9	2 3.9	6 11.5	
その他サービス業	284 100.0	12 4.2	6 2.1	14 4.9	22 7.8	47 16.5	110 38.7	28 9.9	9 3.2	15 5.3	21 7.4	
その他	50 100.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	8 16.0	22 44.0	4 8.0	1 2.0	3 6.0	7 14.0	
事業所規模												
1～9人	2,497 100.0	134 5.4	84 3.4	164 6.6	302 12.1	405 16.2	861 34.5	194 7.8	71 2.8	101 4.0	181 7.2	
10～29人	1,608 100.0	65 4.0	52 3.2	105 6.5	164 10.2	268 16.7	539 33.5	155 9.6	68 4.2	70 4.4	122 7.6	
30～49人	476 100.0	14 2.9	13 2.7	25 5.3	48 10.1	88 18.5	166 34.9	66 13.9	26 5.5	13 2.7	17 3.6	
50～99人	333 100.0	6 1.8	11 3.3	24 7.2	36 10.8	60 18.0	113 33.9	50 15.0	7 2.1	11 3.3	15 4.5	
100～299人	215 100.0	4 1.9	6 2.8	11 5.1	23 10.7	33 15.3	74 34.4	32 14.9	12 5.6	9 4.2	11 5.1	
300～999人	57 100.0	3 5.3	5 8.8	3 5.3	7 12.3	6 10.5	18 31.6	10 17.5	0 0.0	1 1.8	4 7.0	
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1	
無回答	474 100.0	15 3.2	13 2.7	41 8.6	54 11.4	85 17.9	158 33.3	26 5.5	15 3.2	17 3.6	50 10.5	
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,549 100.0	184 5.2	158 4.5	283 8.0	466 13.1	655 18.5	1,024 28.9	315 8.9	140 3.9	147 4.1	177 5.0	
雇調金受給経験なし	2,115 100.0	56 2.6	25 1.2	90 4.3	166 7.8	293 13.9	906 42.8	221 10.4	58 2.7	76 3.6	224 10.6	

	2007年の事業活動水準を100とした時の2009年の事業活動水準										
	TOTAL	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上	無回答
TOTAL	5,671 100.0	657 11.6	474 8.4	666 11.7	784 13.8	845 14.9	1,220 21.5	288 5.1	136 2.4	189 3.3	412 7.3
産業											
農業、林業、漁業	35 100.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	4 11.4	2 5.7	9 25.7	6 17.1	1 2.9	2 5.7	8 22.9
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	877 100.0	83 9.5	72 8.2	97 11.1	144 16.4	120 13.7	173 19.7	38 4.3	22 2.5	49 5.6	79 9.0
製造業	2,328 100.0	439 18.9	287 12.3	353 15.2	326 14.0	334 14.3	321 13.8	68 2.9	37 1.6	55 2.4	108 4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	3 7.1	2 4.8	5 11.9	10 23.8	4 9.5	9 21.4	3 7.1	2 4.8	1 2.4	3 7.1
情報通信業	186 100.0	14 7.5	12 6.5	27 14.5	30 16.1	26 14.0	40 21.5	11 5.9	7 3.8	11 5.9	8 4.3
運輸業、郵便業	237 100.0	11 4.6	14 5.9	34 14.3	39 16.5	49 20.7	56 23.6	8 3.4	2 0.8	3 1.3	21 8.9
卸売業	327 100.0	21 6.4	23 7.0	42 12.8	53 16.2	67 20.5	62 19.0	20 6.1	9 2.8	8 2.4	22 6.7
小売業	262 100.0	14 5.3	11 4.2	18 6.9	38 14.5	47 17.9	73 27.9	18 6.9	11 4.2	8 3.1	24 9.2
金融業、保険業	57 100.0	0 0.0	1 1.8	2 3.5	4 7.0	4 7.0	19 33.3	9 15.8	0 0.0	2 3.5	16 28.1
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	9 10.5	3 3.5	8 9.3	11 12.8	9 10.5	33 38.4	3 3.5	1 1.2	2 2.3	7 8.1
学術研究、専門・技術サービス業	274 100.0	22 8.0	20 7.3	27 9.9	23 8.4	48 17.5	76 27.7	22 8.0	8 2.9	13 4.7	15 5.5
宿泊業	35 100.0	2 5.7	0 0.0	1 2.9	4 11.4	8 22.9	11 31.4	3 8.6	0 0.0	0 0.0	6 17.1
飲食サービス業	62 100.0	1 1.6	2 3.2	6 9.7	12 19.4	14 22.6	17 27.4	4 6.5	0 0.0	3 4.8	3 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	132 100.0	2 1.5	3 2.3	7 5.3	20 15.2	26 19.7	40 30.3	9 6.8	7 5.3	4 3.0	14 10.6
教育、学習支援業	49 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	9 18.4	18 36.7	8 16.3	0 0.0	4 8.2	7 14.3
医療、福祉	287 100.0	3 1.1	2 0.7	7 2.4	16 5.6	25 8.7	140 48.8	31 10.8	17 5.9	8 2.8	38 13.2
複合サービス事業	52 100.0	2 3.8	2 3.8	3 5.8	5 9.6	5 9.6	20 38.5	6 11.5	1 1.9	3 5.8	5 9.6
その他サービス業	284 100.0	26 9.2	16 5.6	23 8.1	37 13.0	42 14.8	82 28.9	18 6.3	10 3.5	9 3.2	21 7.4
その他	50 100.0	2 4.0	2 4.0	3 6.0	4 8.0	4 8.0	21 42.0	2 4.0	1 2.0	4 8.0	7 14.0
事業所規模											
1～9人	2,497 100.0	321 12.9	221 8.9	295 11.8	334 13.4	360 14.4	547 21.9	110 4.4	54 2.2	69 2.8	186 7.4
10～29人	1,608 100.0	172 10.7	134 8.3	192 11.9	219 13.6	237 14.7	318 19.8	85 5.3	49 3.0	77 4.8	125 7.8
30～49人	476 100.0	50 10.5	33 6.9	59 12.4	70 14.7	86 18.1	111 23.3	29 6.1	8 1.7	13 2.7	17 3.6
50～99人	333 100.0	27 8.1	32 9.6	38 11.4	45 13.5	62 18.6	67 20.1	25 7.5	11 3.3	9 2.7	17 5.1
100～299人	215 100.0	23 10.7	11 5.1	22 10.2	28 13.0	34 15.8	57 26.5	14 6.5	5 2.3	10 4.7	11 5.1
300～999人	57 100.0	5 8.8	2 3.5	8 14.0	12 21.1	8 14.0	13 22.8	3 5.3	1 1.8	1 1.8	4 7.0
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	4 36.4	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
無回答	474 100.0	59 12.4	41 8.7	49 10.3	75 15.8	54 11.4	107 22.6	21 4.4	7 1.5	10 2.1	51 10.8
雇調金受給経験											
雇調金受給経験あり	3,549 100.0	563 15.9	405 11.4	520 14.7	559 15.8	523 14.7	512 14.4	124 3.5	55 1.5	103 2.9	185 5.2
雇調金受給経験なし	2,115 100.0	92 4.3	69 3.3	144 6.8	224 10.6	321 15.2	707 33.4	164 7.8	81 3.8	86 4.1	227 10.7

	2007年の事業活動水準を100とした時の2010年の事業活動水準										
	TOTAL	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上	無回答
TOTAL	5,671 100.0	632 11.1	463 8.2	684 12.1	823 14.5	823 14.5	1,130 19.9	343 6.1	155 2.7	219 3.9	399 7.0
産業											
農業、林業、漁業	35 100.0	2 5.7	1 2.9	3 8.6	4 11.4	3 8.6	10 28.6	3 8.6	1 2.9	1 2.9	7 20.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	877 100.0	127 14.5	79 9.0	112 12.8	107 12.2	111 12.7	153 17.4	50 5.7	23 2.6	38 4.3	77 8.8
製造業	2,328 100.0	339 14.6	238 10.2	342 14.7	396 17.0	341 14.6	329 14.1	120 5.2	55 2.4	63 2.7	105 4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	2 4.8	3 7.1	10 23.8	6 14.3	7 16.7	8 19.0	1 2.4	2 4.8	1 2.4	2 4.8
情報通信業	186 100.0	18 9.7	19 10.2	30 16.1	35 18.8	22 11.8	28 15.1	10 5.4	7 3.8	9 4.8	8 4.3
運輸業、郵便業	237 100.0	10 4.2	16 6.8	26 11.0	44 18.6	39 16.5	58 24.5	17 7.2	1 0.4	7 3.0	19 8.0
卸売業	327 100.0	26 8.0	26 8.0	46 14.1	48 14.7	56 17.1	61 18.7	20 6.1	9 2.8	15 4.6	20 6.1
小売業	262 100.0	19 7.3	9 3.4	26 9.9	35 13.4	41 15.7	63 24.0	19 7.3	11 4.2	14 5.3	25 9.5
金融業、保険業	57 100.0	2 3.5	1 1.8	3 5.3	3 5.3	4 7.0	16 28.1	8 14.0	3 5.3	2 3.5	15 26.3
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	12 14.0	6 7.0	6 7.0	8 9.3	13 15.1	28 32.6	2 2.3	1 1.2	3 3.5	7 8.1
学術研究、専門・技術サービス業	274 100.0	32 11.7	24 8.8	22 8.0	32 11.7	41 15.0	73 26.6	15 5.5	6 2.2	17 6.2	12 4.4
宿泊業	35 100.0	1 2.9	3 8.6	2 5.7	4 11.4	10 28.6	9 25.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 17.1
飲食サービス業	62 100.0	1 1.6	4 6.5	10 16.1	8 12.9	13 21.0	16 25.8	4 6.5	1 1.6	2 3.2	3 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	132 100.0	7 5.3	4 3.0	8 6.1	20 15.2	30 22.7	29 22.0	7 5.3	5 3.8	8 6.1	14 10.6
教育、学習支援業	49 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	5 10.2	10 20.4	15 30.6	2 4.1	5 10.2	4 8.2	7 14.3
医療、福祉	287 100.0	3 1.0	2 0.7	9 3.1	21 7.3	26 9.1	121 42.2	37 12.9	14 4.9	15 5.2	39 13.6
複合サービス事業	52 100.0	1 1.9	4 7.7	4 7.7	6 11.5	4 7.7	18 34.6	6 11.5	1 1.9	2 3.8	6 11.5
その他サービス業	284 100.0	28 9.9	20 7.0	17 6.0	34 12.0	44 15.5	80 28.2	20 7.0	6 2.1	15 5.3	20 7.0
その他	50 100.0	0 0.0	4 8.0	7 14.0	4 8.0	7 14.0	14 28.0	0 0.0	4 8.0	3 6.0	7 14.0
事業所規模											
1～9人	2,497 100.0	370 14.8	222 8.9	321 12.9	338 13.5	316 12.7	489 19.6	123 4.9	53 2.1	85 3.4	180 7.2
10～29人	1,608 100.0	141 8.8	121 7.5	200 12.4	255 15.9	229 14.2	312 19.4	112 7.0	49 3.1	70 4.4	119 7.4
30～49人	476 100.0	32 6.7	34 7.1	60 12.6	75 15.8	71 14.9	113 23.7	40 8.4	16 3.4	19 4.0	16 3.4
50～99人	333 100.0	16 4.8	26 7.8	35 10.5	49 14.7	66 19.8	72 21.6	20 6.0	16 4.8	17 5.1	16 4.8
100～299人	215 100.0	10 4.7	12 5.6	14 6.5	36 16.7	45 20.9	49 22.8	18 8.4	6 2.8	13 6.0	12 5.6
300～999人	57 100.0	2 3.5	5 8.8	2 3.5	9 15.8	14 24.6	9 15.8	5 8.8	3 5.3	4 7.0	4 7.0
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	4 36.4	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1
無回答	474 100.0	61 12.9	43 9.1	52 11.0	59 12.4	78 16.5	84 17.7	23 4.9	12 2.5	11 2.3	51 10.8
雇調金受給経験											
雇調金受給経験あり	3,549 100.0	513 14.5	374 10.5	530 14.9	600 16.9	525 14.8	492 13.9	163 4.6	72 2.0	104 2.9	176 5.0
雇調金受給経験なし	2,115 100.0	116 5.5	89 4.2	153 7.2	222 10.5	296 14.0	638 30.2	180 8.5	83 3.9	115 5.4	223 10.5

	2007年の事業活動水準を100とした時の2011年の事業活動水準										
	TOTAL	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上	無回答
TOTAL	5,671 100.0	643 11.3	473 8.3	643 11.3	847 14.9	753 13.3	1,038 18.3	386 6.8	190 3.4	304 5.4	394 7.0
産業											
農業、林業、漁業	35 100.0	5 14.3	1 2.9	3 8.6	2 5.7	3 8.6	7 20.0	5 14.3	0 0.0	2 5.7	7 20.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
建設業	877 100.0	130 14.8	93 10.6	87 9.9	119 13.6	89 10.1	140 16.0	49 5.6	41 4.7	55 6.3	74 8.4
製造業	2,328 100.0	310 13.3	228 9.8	313 13.4	413 17.7	338 14.5	319 13.7	140 6.0	68 2.9	96 4.1	103 4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	2 4.8	3 7.1	7 16.7	8 19.0	4 9.5	10 23.8	0 0.0	2 4.8	4 9.5	2 4.8
情報通信業	186 100.0	20 10.8	12 6.5	28 15.1	27 14.5	34 18.3	24 12.9	9 4.8	7 3.8	16 8.6	9 4.8
運輸業、郵便業	237 100.0	11 4.6	12 5.1	23 9.7	45 19.0	48 20.3	46 19.4	20 8.4	5 2.1	7 3.0	20 8.4
卸売業	327 100.0	27 8.3	26 8.0	40 12.2	55 16.8	42 12.8	61 18.7	25 7.7	16 4.9	14 4.3	21 6.4
小売業	262 100.0	27 10.3	23 8.8	20 7.6	32 12.2	26 9.9	58 22.1	25 9.5	9 3.4	17 6.5	25 9.5
金融業、保険業	57 100.0	2 3.5	1 1.8	2 3.5	3 5.3	5 8.8	17 29.8	8 14.0	0 0.0	5 8.8	14 24.6
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	12 14.0	8 9.3	7 8.1	8 9.3	10 11.6	27 31.4	2 2.3	1 1.2	5 5.8	6 7.0
学術研究、専門・技術サービス業	274 100.0	29 10.6	21 7.7	34 12.4	36 13.1	41 15.0	55 20.1	21 7.7	6 2.2	18 6.6	13 4.7
宿泊業	35 100.0	4 11.4	2 5.7	6 17.1	4 11.4	5 14.3	6 17.1	1 2.9	0 0.0	1 2.9	6 17.1
飲食サービス業	62 100.0	2 3.2	4 6.5	13 21.0	11 17.7	9 14.5	14 22.6	4 6.5	0 0.0	2 3.2	3 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	132 100.0	11 8.3	5 3.8	16 12.1	20 15.2	19 14.4	25 18.9	9 6.8	3 2.3	9 6.8	15 11.4
教育、学習支援業	49 100.0	2 4.1	1 2.0	0 0.0	4 8.2	9 18.4	17 34.7	1 2.0	2 4.1	7 14.3	6 12.2
医療、福祉	287 100.0	8 2.8	4 1.4	11 3.8	21 7.3	23 8.0	112 39.0	32 11.1	15 5.2	24 8.4	37 12.9
複合サービス事業	52 100.0	4 7.7	4 7.7	3 5.8	4 7.7	4 7.7	17 32.7	6 11.5	3 5.8	1 1.9	6 11.5
その他サービス業	284 100.0	36 12.7	23 8.1	25 8.8	24 8.5	37 13.0	67 23.6	27 9.5	9 3.2	16 5.6	20 7.0
その他	50 100.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0	8 16.0	5 10.0	14 28.0	2 4.0	2 4.0	5 10.0	7 14.0
事業所規模											
1～9人	2,497 100.0	375 15.0	245 9.8	290 11.6	365 14.6	290 11.6	449 18.0	141 5.6	64 2.6	96 3.8	182 7.3
10～29人	1,608 100.0	129 8.0	121 7.5	194 12.1	258 16.0	220 13.7	286 17.8	112 7.0	68 4.2	107 6.7	113 7.0
30～49人	476 100.0	35 7.4	28 5.9	47 9.9	81 17.0	84 17.7	90 18.9	39 8.2	21 4.4	35 7.4	16 3.4
50～99人	333 100.0	21 6.3	24 7.2	37 11.1	47 14.1	52 15.6	66 19.8	29 8.7	12 3.6	28 8.4	17 5.1
100～299人	215 100.0	13 6.0	7 3.3	13 6.0	31 14.4	31 14.4	50 23.3	30 14.0	11 5.1	18 8.4	11 5.1
300～999人	57 100.0	3 5.3	5 8.8	5 8.8	7 12.3	8 14.0	15 26.3	2 3.5	4 7.0	4 7.0	4 7.0
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	4 36.4	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1
無回答	474 100.0	67 14.1	43 9.1	56 11.8	57 12.0	64 13.5	79 16.7	32 6.8	10 2.1	16 3.4	50 10.6
雇調金受給経験											
雇調金受給経験あり	3,549 100.0	512 14.4	358 10.1	486 13.7	616 17.4	507 14.3	455 12.8	201 5.7	85 2.4	156 4.4	173 4.9
雇調金受給経験なし	2,115 100.0	128 6.1	115 5.4	156 7.4	231 10.9	244 11.5	582 27.5	185 8.8	105 5.0	148 7.0	221 10.4

	2007年の事業活動水準を100とした時の2012年の事業活動水準										
	TOTAL	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上	無回答
TOTAL	5,671 100.0	680 12.0	424 7.5	622 11.0	750 13.2	714 12.6	1,078 19.0	390 6.9	230 4.1	375 6.6	408 7.2
産業											
農業、林業、漁業	35 100.0	2 5.7	2 5.7	2 5.7	3 8.6	4 11.4	7 20.0	4 11.4	2 5.7	1 2.9	8 22.9
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0
建設業	877 100.0	120 13.7	67 7.6	84 9.6	100 11.4	96 10.9	154 17.6	49 5.6	55 6.3	74 8.4	78 8.9
製造業	2,328 100.0	341 14.6	216 9.3	316 13.6	358 15.4	324 13.9	327 14.0	141 6.1	75 3.2	117 5.0	113 4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	4 9.5	1 2.4	7 16.7	7 16.7	6 14.3	12 28.6	1 2.4	1 2.4	2 4.8	1 2.4
情報通信業	186 100.0	14 7.5	17 9.1	21 11.3	28 15.1	24 12.9	32 17.2	13 7.0	7 3.8	22 11.8	8 4.3
運輸業、郵便業	237 100.0	12 5.1	11 4.6	27 11.4	44 18.6	33 13.9	50 21.1	18 7.6	11 4.6	9 3.8	22 9.3
卸売業	327 100.0	32 9.8	32 9.8	36 11.0	43 13.1	48 14.7	51 15.6	32 9.8	15 4.0	20 6.1	20 6.1
小売業	262 100.0	30 11.5	15 5.7	26 9.9	28 10.7	29 11.1	54 20.6	25 9.5	13 5.0	17 6.5	25 9.5
金融業、保険業	57 100.0	4 7.0	1 1.8	0 0.0	5 8.8	4 7.0	16 28.1	5 8.8	3 5.3	5 8.8	14 24.6
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	18 20.9	4 4.7	8 9.3	3 3.5	8 9.3	27 31.4	3 3.5	3 3.5	6 7.0	6 7.0
学術研究、専門・技術サービス業	274 100.0	24 8.8	18 6.6	34 12.4	27 9.9	42 15.3	63 23.0	16 5.8	10 3.7	24 8.8	16 5.8
宿泊業	35 100.0	5 14.3	1 2.9	3 8.6	5 14.3	4 11.4	9 25.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0	6 17.1
飲食サービス業	62 100.0	4 6.5	4 6.5	8 12.9	13 21.0	7 11.3	14 22.6	5 8.1	1 1.6	3 4.8	3 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	132 100.0	14 10.6	4 3.0	14 10.6	17 12.9	23 17.4	20 15.2	10 7.6	4 3.0	12 9.1	14 10.6
教育、学習支援業	49 100.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	6 12.2	5 10.2	20 40.8	2 4.1	2 4.1	6 12.2	6 12.2
医療、福祉	287 100.0	13 4.5	3 1.0	13 4.5	19 6.6	16 5.6	119 41.5	28 9.8	14 4.9	26 9.1	36 12.5
複合サービス事業	52 100.0	6 11.5	3 5.8	3 5.8	3 5.8	4 7.7	16 30.8	3 5.8	4 7.7	4 7.7	6 11.5
その他サービス業	284 100.0	35 12.3	21 7.4	15 5.3	34 12.0	32 11.3	70 24.6	26 9.2	11 3.9	21 7.4	19 6.7
その他	50 100.0	1 2.0	3 6.0	5 10.0	5 10.0	4 8.0	15 30.0	4 8.0	1 2.0	5 10.0	7 14.0
事業所規模											
1～9人	2,497 100.0	395 15.8	223 8.9	284 11.4	321 12.9	292 11.7	457 18.3	130 5.2	84 3.4	130 5.2	181 7.3
10～29人	1,608 100.0	129 8.0	105 6.5	180 11.2	228 14.2	212 13.2	304 18.9	118 7.3	73 4.5	136 8.5	123 7.6
30～49人	476 100.0	39 8.2	28 5.9	44 9.2	71 14.9	64 13.5	105 22.1	40 8.4	26 5.5	37 7.8	22 4.6
50～99人	333 100.0	24 7.2	19 5.7	41 12.3	49 14.7	44 13.2	69 20.7	35 10.5	8 2.4	29 8.7	15 4.5
100～299人	215 100.0	13 6.0	9 4.2	14 6.5	34 15.8	30 14.0	43 20.0	32 14.9	11 5.1	18 8.4	11 5.1
300～999人	57 100.0	4 7.0	3 5.3	4 7.0	5 8.8	9 15.8	14 24.6	5 8.8	6 10.5	3 5.3	4 7.0
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1
無回答	474 100.0	76 16.0	37 7.8	53 11.2	42 8.9	60 12.7	84 17.7	28 5.9	21 4.4	22 4.6	51 10.8
雇調金受給経験											
雇調金受給経験あり	3,549 100.0	518 14.6	325 9.2	468 13.2	537 15.1	485 13.7	498 14.0	214 6.0	116 3.3	199 5.6	189 5.3
雇調金受給経験なし	2,115 100.0	160 7.6	98 4.6	153 7.2	213 10.1	227 10.7	579 27.4	176 8.3	114 5.4	176 8.3	219 10.4

問 3-2 (1) リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無

(設立日が 2008 年 8 月以前の事業所について集計)

	TOTAL	あった	なかった	無回答
TOTAL	5,727	3,472	2,104	151
	100.0	60.6	36.7	2.6
産業				
農業、林業、漁業	35	11	23	1
	100.0	31.4	65.7	2.9
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9	6	3	0
	100.0	66.7	33.3	0.0
建設業	883	470	385	28
	100.0	53.2	43.6	3.2
製造業	2,338	1,796	504	38
	100.0	76.8	21.6	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	44	26	17	1
	100.0	59.1	38.6	2.3
情報通信業	190	135	52	3
	100.0	71.1	27.4	1.6
運輸業、郵便業	242	148	84	10
	100.0	61.2	34.7	4.1
卸売業	328	207	111	10
	100.0	63.1	33.8	3.0
小売業	268	127	132	9
	100.0	47.4	49.3	3.4
金融業、保険業	57	12	40	5
	100.0	21.1	70.2	8.8
不動産業、物品賃貸業	86	39	42	5
	100.0	45.4	48.8	5.8
学術研究、専門・技術サービス業	276	133	140	3
	100.0	48.2	50.7	1.1
宿泊業	35	22	13	0
	100.0	62.9	37.1	0.0
飲食サービス業	64	33	25	6
	100.0	51.6	39.1	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	135	61	69	5
	100.0	45.2	51.1	3.7
教育、学習支援業	49	8	39	2
	100.0	16.3	79.6	4.1
医療、福祉	293	53	230	10
	100.0	18.1	78.5	3.4
複合サービス事業	54	23	28	3
	100.0	42.6	51.9	5.6
その他サービス業	291	146	135	10
	100.0	50.2	46.4	3.4
その他	50	16	32	2
	100.0	32.0	64.0	4.0
事業所規模				
1～9人	2,532	1,455	1,022	55
	100.0	57.5	40.4	2.2
10～29人	1,618	996	577	45
	100.0	61.6	35.7	2.8
30～49人	481	312	162	7
	100.0	64.9	33.7	1.5
50～99人	335	219	106	10
	100.0	65.4	31.6	3.0
100～299人	217	152	64	1
	100.0	70.0	29.5	0.5
300～999人	57	42	15	0
	100.0	73.7	26.3	0.0
1,000人以上	11	9	2	0
	100.0	81.8	18.2	0.0
無回答	476	287	156	33
	100.0	60.3	32.8	6.9
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	3,571	2,652	844	75
	100.0	74.3	23.6	2.1
雇調金受給経験なし	2,149	815	1,258	76
	100.0	37.9	58.5	3.5

問3-2(1) リーマン・ショック後の1年間、事業活動水準が最も低かった時期

(設立日が2008年8月以前で、かつ、問3-2(1)で「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計)

	TOTAL	2008年9月	10月	11月	12月	2009年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	無回答
TOTAL	3,472 100.0	80 2.3	99 2.9	136 3.9	218 6.3	421 12.1	473 13.6	301 8.7	376 10.8	445 12.8	218 6.3	150 4.3	325 9.4	230 6.6
産業														
農業、林業、漁業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
建設業	470 100.0	14 3.0	16 3.4	15 3.2	37 7.9	56 11.9	56 11.9	28 6.0	53 11.3	73 15.5	34 7.2	14 3.0	36 7.7	38 8.1
製造業	1,796 100.0	34 1.9	49 2.7	44 2.4	103 5.7	231 12.9	242 13.5	197 11.0	205 11.4	239 13.3	117 6.5	88 4.9	168 9.4	79 4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	26 100.0	1 3.8	0 0.0	3 11.5	2 7.7	2 7.7	2 7.7	0 0.0	3 11.5	2 7.7	2 7.7	3 11.5	4 15.4	2 7.7
情報通信業	135 100.0	5 3.7	2 1.5	6 4.4	7 5.2	9 6.7	6 4.4	10 7.4	26 19.3	13 9.6	9 6.7	7 5.2	21 15.6	14 10.4
運輸業、郵便業	148 100.0	1 0.7	5 3.4	11 7.4	9 6.1	19 12.8	24 16.2	11 7.4	11 7.4	24 16.2	3 2.0	4 2.7	14 9.5	12 8.1
卸売業	207 100.0	5 2.4	8 3.9	13 6.3	11 5.3	24 11.6	29 14.0	18 8.7	15 7.2	32 15.5	11 5.3	6 2.9	18 8.7	17 8.2
小売業	127 100.0	7 5.5	5 3.9	10 7.9	12 9.4	11 8.7	30 23.6	5 3.9	10 7.9	7 5.5	8 6.3	7 5.5	9 7.1	6 4.7
金融業、保険業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	2 16.7
不動産業、物品賃貸業	39 100.0	1 2.6	1 2.6	5 12.8	2 5.1	3 7.7	4 10.3	2 5.1	3 7.7	2 5.1	2 5.1	1 2.6	7 17.9	6 15.4
学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	0 0.0	2 1.5	8 6.0	11 8.3	17 12.8	13 9.8	8 6.0	16 12.0	17 12.8	7 5.3	6 4.5	16 12.0	12 9.0
宿泊業	22 100.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0	5 22.7	2 9.1	4 18.2	2 9.1	1 4.5	0 0.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0	1 4.5
飲食サービス業	33 100.0	2 6.1	2 6.1	1 3.0	2 6.1	2 6.1	11 33.3	1 3.0	0 0.0	3 9.1	3 9.1	1 3.0	1 3.0	4 12.1
生活関連サービス業、娯楽業	61 100.0	3 4.9	3 4.9	2 3.3	1 1.6	12 19.7	14 23.0	7 11.5	4 6.6	4 6.6	5 8.2	2 3.3	2 3.3	2 3.3
教育、学習支援業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
医療、福祉	53 100.0	1 1.9	3 5.7	2 3.8	1 1.9	14 26.4	7 13.2	1 1.9	3 5.7	1 1.9	3 5.7	1 1.9	6 11.3	10 18.9
複合サービス事業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	2 8.7	2 8.7	3 13.0	0 0.0	3 13.0	5 21.7	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0
その他サービス業	146 100.0	1 0.7	1 0.7	12 8.2	8 5.5	11 7.5	24 16.4	7 4.8	18 12.3	22 15.1	9 6.2	6 4.1	17 11.6	10 6.8
その他	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	6 37.5
事業所規模														
1～9人	1,455 100.0	42 2.9	42 2.9	63 4.3	99 6.8	192 13.2	177 12.2	106 7.3	140 9.6	157 10.8	113 7.8	78 5.4	130 8.9	116 8.0
10～29人	996 100.0	17 1.7	28 2.8	47 4.7	62 6.2	113 11.3	131 13.2	107 10.7	112 11.2	146 14.7	54 5.4	40 4.0	93 9.3	46 4.6
30～49人	312 100.0	6 1.9	8 2.6	7 2.2	24 7.7	35 11.2	44 14.1	25 8.0	44 14.1	46 14.7	17 5.4	10 3.2	28 9.0	18 5.8
50～99人	219 100.0	2 0.9	8 3.7	6 2.7	9 4.1	30 13.7	39 17.8	21 9.6	24 11.0	39 17.8	9 4.1	2 0.9	22 10.0	8 3.7
100～299人	152 100.0	3 2.0	5 3.3	2 1.3	8 5.3	9 5.9	24 15.8	21 13.8	22 14.5	20 13.2	5 3.3	5 3.3	19 12.5	9 5.9
300～999人	42 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	5 11.9	11 26.2	2 4.8	7 16.7	3 7.1	5 11.9	4 9.5	1 2.4	3 7.1
1,000人以上	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2
無回答	287 100.0	10 3.5	8 2.8	10 3.5	15 5.2	36 12.5	45 15.7	17 5.9	26 9.1	34 11.9	15 5.2	11 3.8	32 11.2	28 9.8
雇調金受給経験														
雇調金受給経験あり	2,652 100.0	42 1.6	71 2.7	78 2.9	160 6.0	319 12.0	345 13.0	260 9.8	312 11.8	378 14.3	170 6.4	125 4.7	252 9.5	140 5.3
雇調金受給経験なし	815 100.0	38 4.7	27 3.3	58 7.1	57 7.0	101 12.4	128 15.7	40 4.9	64 7.9	67 8.2	47 5.8	25 3.1	73 9.0	90 11.0

問 3-2 (1) 2007 年の事業活動水準の平均を 100 とした時にリーマン・ショック後の最も低かった時期の事業活動水準

(設立日が 2007 年以前で、かつ、問 3-2 (1) で「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計)

	TOTAL	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上	無回答
TOTAL	3,452 100.0	1,482 42.9	385 11.2	398 11.5	334 9.7	223 6.5	104 3.0	9 0.3	0 0.0	4 0.1	513 14.9
産業											
農業、林業、漁業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
建設業	469 100.0	198 42.2	50 10.7	60 12.8	49 10.4	25 5.3	9 1.9	2 0.4	0 0.0	3 0.6	73 15.6
製造業	1,791 100.0	986 55.1	191 10.7	179 10.0	116 6.5	66 3.7	31 1.7	2 0.1	0 0.0	1 0.1	219 12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	8 32.0	2 8.0	7 28.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0
情報通信業	134 100.0	46 34.3	18 13.4	19 14.2	17 12.7	10 7.5	4 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 14.9
運輸業、郵便業	147 100.0	25 17.0	28 19.0	27 18.4	27 18.4	10 6.8	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 19.0
卸売業	207 100.0	59 28.5	28 13.5	21 10.1	30 14.5	21 10.1	7 3.4	1 0.5	0 0.0	0 0.0	40 19.3
小売業	125 100.0	26 20.8	12 9.6	14 11.2	21 16.8	16 12.8	9 7.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 21.6
金融業、保険業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3
不動産業、物品賃貸業	39 100.0	13 33.3	3 7.7	3 7.7	6 15.4	4 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 25.6
学術研究、専門・技術サービス業	131 100.0	49 37.4	16 12.2	13 9.9	11 8.4	15 11.5	8 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 14.5
宿泊業	22 100.0	2 9.1	0 0.0	3 13.6	5 22.7	5 22.7	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 27.3
飲食サービス業	32 100.0	3 9.4	4 12.5	6 18.8	5 15.6	7 21.9	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 15.6
生活関連サービス業、娯楽業	61 100.0	7 11.5	6 9.8	9 14.8	14 23.0	12 19.7	3 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 16.4
教育、学習支援業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
医療、福祉	51 100.0	4 7.8	2 3.9	4 7.8	7 13.7	12 23.5	10 19.6	2 3.9	0 0.0	0 0.0	10 19.6
複合サービス事業	23 100.0	6 26.1	1 4.3	7 30.4	2 8.7	2 8.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4
その他サービス業	142 100.0	38 26.8	21 14.8	21 14.8	18 12.7	13 9.2	10 7.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	20 14.1
その他	16 100.0	5 31.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 50.0
事業所規模											
1~9人	1,442 100.0	648 44.9	144 10.0	148 10.3	136 9.4	91 6.3	37 2.6	3 0.2	0 0.0	2 0.1	233 16.2
10~29人	994 100.0	443 44.6	123 12.4	120 12.1	87 8.8	62 6.2	29 2.9	5 0.5	0 0.0	1 0.1	124 12.5
30~49人	308 100.0	128 41.6	29 9.4	40 13.0	37 12.0	23 7.5	8 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 14.0
50~99人	219 100.0	87 39.7	35 16.0	25 11.4	24 11.0	18 8.2	8 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 10.1
100~299人	151 100.0	50 33.1	19 12.6	19 12.6	17 11.3	13 8.6	9 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 15.9
300~999人	42 100.0	15 35.7	4 9.5	6 14.3	8 19.0	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 16.7
1,000人以上	9 100.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
無回答	287 100.0	107 37.3	30 10.5	38 13.2	25 8.7	13 4.5	13 4.5	1 0.3	0 0.0	1 0.3	59 20.6
雇調金受給経験											
雇調金受給経験あり	2,640 100.0	1,288 48.8	302 11.4	293 11.1	225 8.5	130 4.9	42 1.6	3 0.1	0 0.0	3 0.1	354 13.4
雇調金受給経験なし	807 100.0	191 23.7	83 10.3	105 13.0	109 13.5	93 11.5	62 7.7	6 0.7	0 0.0	1 0.1	157 19.5

問 3-2 (2) 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無

(設立日が 2011 年 2 月以前の事業所について集計)

	TOTAL	あった	なかった	無回答
TOTAL	5,857 100.0	2,576 44.0	3,052 52.1	229 3.9
産業				
農業、林業、漁業	37 100.0	16 43.2	21 56.8	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0
建設業	893 100.0	352 39.4	503 56.3	38 4.3
製造業	2,360 100.0	1,153 48.9	1,124 47.6	83 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	18 40.0	25 55.6	2 4.4
情報通信業	198 100.0	71 35.9	121 61.1	6 3.0
運輸業、郵便業	249 100.0	121 48.6	114 45.8	14 5.6
卸売業	332 100.0	156 47.0	164 49.4	12 3.6
小売業	277 100.0	144 52.0	124 44.8	9 3.2
金融業、保険業	61 100.0	12 19.7	43 70.5	6 9.8
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	31 36.0	48 55.8	7 8.1
学術研究、専門・技術サービス業	285 100.0	106 37.2	173 60.7	6 2.1
宿泊業	35 100.0	25 71.4	9 25.7	1 2.9
飲食サービス業	71 100.0	41 57.7	28 39.4	2 2.8
生活関連サービス業、娯楽業	141 100.0	75 53.2	61 43.3	5 3.5
教育、学習支援業	50 100.0	17 34.0	30 60.0	3 6.0
医療、福祉	323 100.0	82 25.4	227 70.3	14 4.3
複合サービス事業	55 100.0	22 40.0	28 50.9	5 9.1
その他サービス業	298 100.0	118 39.6	168 56.4	12 4.0
その他	52 100.0	13 25.0	35 67.3	4 7.7
事業所規模				
1～9人	2,611 100.0	1,133 43.4	1,381 52.9	97 3.7
10～29人	1,648 100.0	730 44.3	850 51.6	68 4.1
30～49人	483 100.0	201 41.6	270 55.9	12 2.5
50～99人	340 100.0	148 43.5	182 53.5	10 2.9
100～299人	222 100.0	111 50.0	109 49.1	2 0.9
300～999人	58 100.0	32 55.2	26 44.8	0 0.0
1,000人以上	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
無回答	484 100.0	214 44.2	230 47.5	40 8.3
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	3,604 100.0	1,745 48.4	1,729 48.0	130 3.6
雇調金受給経験なし	2,246 100.0	827 36.8	1,320 58.8	99 4.4

問3-2(2) 東日本大震災後の1年間、事業活動水準が最も低かった時期

(設立日が2011年2月以前で、かつ、問3-2(2)で「東日本大震災に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計)

	TOTAL	2011年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年1月	2012年2月	無回答
TOTAL	2,576 100.0	320 12.4	511 19.8	452 17.5	214 8.3	146 5.7	203 7.9	106 4.1	80 3.1	57 2.2	71 2.8	157 6.1	131 5.1	128 5.0
産業														
農業、林業、漁業	16 100.0	5 31.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
建設業	352 100.0	34 9.7	50 14.2	57 16.2	46 13.1	30 8.5	26 7.4	15 4.3	13 3.7	5 1.4	8 2.3	20 5.7	20 5.7	28 8.0
製造業	1,153 100.0	100 8.7	240 20.8	240 20.8	94 8.2	74 6.4	92 8.0	47 4.1	31 2.7	27 2.3	37 3.2	78 6.8	47 4.1	46 4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	3 16.7	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1
情報通信業	71 100.0	2 2.8	19 26.8	13 18.3	8 11.3	4 5.6	3 4.2	3 4.2	5 7.0	2 2.8	1 1.4	3 4.2	5 7.0	3 4.2
運輸業、郵便業	121 100.0	13 10.7	26 21.5	30 24.8	9 7.4	4 3.3	8 6.6	1 0.8	2 1.7	1 0.8	1 0.8	15 12.4	5 4.1	6 5.0
卸売業	156 100.0	15 9.6	31 19.9	35 22.4	15 9.6	8 5.1	10 6.4	9 5.8	3 1.9	4 2.6	3 1.9	12 7.7	7 4.5	4 2.6
小売業	144 100.0	28 19.4	26 18.1	13 9.0	6 4.2	5 3.5	18 12.5	6 4.2	4 2.8	3 2.1	5 3.5	9 6.3	12 8.3	9 6.3
金融業、保険業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	5 16.1	4 12.9	3 9.7	2 6.5	2 6.5	5 16.1	1 3.2	2 6.5	1 3.2	1 3.2	0 0.0	4 12.9	1 3.2
学術研究、専門・技術サービス業	106 100.0	16 15.1	18 17.0	16 15.1	11 10.4	8 7.5	6 5.7	7 6.6	5 4.7	4 3.8	2 1.9	4 3.8	6 5.7	3 2.8
宿泊業	25 100.0	11 44.0	10 40.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
飲食サービス業	41 100.0	20 48.8	9 22.0	3 7.3	0 0.0	0 0.0	4 9.8	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	75 100.0	20 26.7	19 25.3	6 8.0	2 2.7	1 1.3	3 4.0	4 5.3	4 5.3	2 2.7	2 2.7	5 6.7	4 5.3	3 4.0
教育、学習支援業	17 100.0	6 35.3	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9
医療、福祉	82 100.0	18 22.0	10 12.2	6 7.3	5 6.1	3 3.7	10 12.2	6 7.3	0 0.0	0 0.0	3 3.7	4 4.9	9 11.0	8 9.8
複合サービス事業	22 100.0	5 22.7	4 18.2	3 13.6	4 18.2	0 0.0	1 4.5	0 0.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5
その他サービス業	118 100.0	15 12.7	29 24.6	21 17.8	8 6.8	2 1.7	8 6.8	1 0.8	4 3.4	4 3.4	8 6.8	4 3.4	7 5.9	7 5.9
その他	13 100.0	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4
事業所規模														
1~9人	1,133 100.0	138 12.2	214 18.9	144 12.7	104 9.2	75 6.6	98 8.7	52 4.6	40 3.5	32 2.8	36 3.2	76 6.7	61 5.4	63 5.6
10~29人	730 100.0	87 11.9	133 18.2	165 22.6	68 9.3	37 5.1	47 6.4	35 4.8	21 2.9	9 1.2	20 2.7	40 5.5	39 5.3	29 4.0
30~49人	201 100.0	31 15.4	34 16.9	51 25.4	10 5.0	11 5.5	13 6.5	5 2.5	6 3.0	3 1.5	7 3.5	11 5.5	11 5.5	8 4.0
50~99人	148 100.0	20 13.5	42 28.4	26 17.6	8 5.4	8 5.4	8 5.4	6 4.1	3 2.0	4 2.7	4 2.7	7 4.7	8 5.4	4 2.7
100~299人	111 100.0	11 9.9	33 29.7	19 17.1	6 5.4	6 5.4	9 8.1	3 2.7	2 1.8	2 1.8	2 1.8	9 8.1	3 2.7	6 5.4
300~999人	32 100.0	5 15.6	9 28.1	7 21.9	3 9.4	0 0.0	1 3.1	1 3.1	2 6.3	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	3 9.4
1,000人以上	7 100.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6
無回答	214 100.0	28 13.1	42 19.6	40 18.7	15 7.0	9 4.2	27 12.6	4 1.9	6 2.8	6 2.8	2 0.9	13 6.1	9 4.2	13 6.1
雇調金受給経験														
雇調金受給経験あり	1,745 100.0	177 10.1	371 21.3	344 19.7	145 8.3	106 6.1	120 6.9	72 4.1	51 2.9	42 2.4	48 2.8	117 6.7	74 4.2	78 4.5
雇調金受給経験なし	827 100.0	143 17.3	138 16.7	106 12.8	69 8.3	40 4.8	83 10.0	34 4.1	29 3.5	15 1.8	23 2.8	40 4.8	57 6.9	50 6.0

問 3-2 (2) 2010 年の事業活動水準の平均を 100 とした時に東日本大震災後の最も低かった時期の事業活動水準

(設立日が 2010 年以前で、かつ、問 3-2 (2) で「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計)

	TOTAL	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上	無回答
TOTAL	2,574	761	301	359	369	289	156	17	13	14	295
	100.0	29.6	11.7	13.9	14.3	11.2	6.1	0.7	0.5	0.5	11.5
産業											
農業、林業、漁業	16	6	0	1	3	1	0	0	0	0	5
	100.0	37.5	0.0	6.3	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	351	136	36	44	40	20	20	2	2	0	51
	100.0	38.7	10.3	12.5	11.4	5.7	5.7	0.6	0.6	0.0	14.5
製造業	1,153	365	156	172	160	109	49	8	7	11	116
	100.0	31.7	13.5	14.9	13.9	9.5	4.2	0.7	0.6	1.0	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18	3	1	2	3	1	0	1	0	0	7
	100.0	16.7	5.6	11.1	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	38.9
情報通信業	71	23	6	11	13	9	5	0	0	0	4
	100.0	32.4	8.5	15.5	18.3	12.7	7.0	0.0	0.0	0.0	5.6
運輸業、郵便業	121	25	13	17	18	18	14	0	0	0	16
	100.0	20.7	10.7	14.0	14.9	14.9	11.6	0.0	0.0	0.0	13.2
卸売業	156	17	17	32	24	35	12	1	0	0	18
	100.0	10.9	10.9	20.5	15.4	22.4	7.7	0.6	0.0	0.0	11.5
小売業	144	38	19	17	20	18	13	0	0	0	19
	100.0	26.4	13.2	11.8	13.9	12.5	9.0	0.0	0.0	0.0	13.2
金融業、保険業	12	3	2	1	1	3	1	0	0	0	1
	100.0	25.0	16.7	8.3	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3
不動産業、物品賃貸業	31	10	2	6	5	2	1	0	0	0	5
	100.0	32.3	6.5	19.4	16.1	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	16.1
学術研究、専門・技術サービス業	106	32	12	15	19	18	3	0	0	0	7
	100.0	30.2	11.3	14.2	17.9	17.0	2.8	0.0	0.0	0.0	6.6
宿泊業	25	14	3	0	2	4	0	0	1	0	1
	100.0	56.0	12.0	0.0	8.0	16.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0
飲食サービス業	41	10	6	7	7	3	4	0	1	0	3
	100.0	24.4	14.6	17.1	17.1	7.3	9.8	0.0	2.4	0.0	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	75	20	7	11	8	13	2	2	0	0	12
	100.0	26.7	9.3	14.7	10.7	17.3	2.7	2.7	0.0	0.0	16.0
教育、学習支援業	17	3	3	0	0	4	3	0	1	1	2
	100.0	17.6	17.6	0.0	0.0	23.5	17.6	0.0	5.9	5.9	11.8
医療、福祉	81	7	5	11	15	13	19	1	1	0	9
	100.0	8.6	6.2	13.6	18.5	16.0	23.5	1.2	1.2	0.0	11.1
複合サービス事業	22	7	2	1	7	2	1	0	0	1	1
	100.0	31.8	9.1	4.5	31.8	9.1	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5
その他サービス業	118	39	10	11	19	14	9	2	0	1	13
	100.0	33.1	8.5	9.3	16.1	11.9	7.6	1.7	0.0	0.9	11.0
その他	13	3	0	0	3	2	0	0	0	0	5
	100.0	23.1	0.0	0.0	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5
事業所規模											
1~9人	1,131	399	123	164	144	104	58	2	4	4	129
	100.0	35.3	10.9	14.5	12.7	9.2	5.1	0.2	0.4	0.4	11.4
10~29人	730	199	84	97	122	85	48	11	5	4	75
	100.0	27.3	11.5	13.3	16.7	11.6	6.6	1.5	0.7	0.5	10.3
30~49人	201	49	19	25	42	20	16	1	1	2	26
	100.0	24.4	9.5	12.4	20.9	10.0	8.0	0.5	0.5	1.0	12.9
50~99人	148	27	23	24	18	28	13	2	1	2	10
	100.0	18.2	15.5	16.2	12.2	18.9	8.8	1.4	0.7	1.4	6.8
100~299人	111	20	18	13	19	22	6	1	1	1	10
	100.0	18.0	16.2	11.7	17.1	19.8	5.4	0.9	0.9	0.9	9.0
300~999人	32	7	1	5	3	9	1	0	0	0	6
	100.0	21.9	3.1	15.6	9.4	28.1	3.1	0.0	0.0	0.0	18.8
1,000人以上	7	2	1	1	1	0	1	0	0	0	1
	100.0	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
無回答	214	58	32	30	20	21	13	0	1	1	38
	100.0	27.1	15.0	14.0	9.3	9.8	6.1	0.0	0.5	0.5	17.8
雇調金受給経験											
雇調金受給経験あり	1,745	578	222	254	234	178	68	12	6	12	181
	100.0	33.1	12.7	14.6	13.4	10.2	3.9	0.7	0.3	0.7	10.4
雇調金受給経験なし	825	181	78	105	135	111	88	5	7	1	114
	100.0	21.9	9.5	12.7	16.4	13.5	10.7	0.6	0.8	0.1	13.8

問3-3 リーマン・ショック以降これまでの期間で、問3-2以外で、事業活動の水準が最も低かった時期

	TOTAL	2009年9月～2010年3月	2010年4月～9月	2010年10月～2011年2月	2012年3月～9月	2012年10月～2013年3月	2013年4月～	無回答
TOTAL	5,952 100.0	128 2.2	122 2.1	57 1.0	167 2.8	130 2.2	72 1.2	5,276 88.6
産業								
農業、林業、漁業	39 100.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	37 94.9
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
建設業	902 100.0	25 2.8	29 3.2	9 1.0	23 2.5	2 0.2	5 0.6	809 89.7
製造業	2,366 100.0	66 2.8	50 2.1	26 1.1	80 3.4	75 3.2	31 1.3	2,038 86.1
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	3 6.7	1 2.2	1 2.2	2 4.4	0 0.0	1 2.2	37 82.2
情報通信業	200 100.0	4 2.0	9 4.5	3 1.5	5 2.5	1 0.5	2 1.0	176 88.0
運輸業、郵便業	253 100.0	3 1.2	5 2.0	1 0.4	7 2.8	7 2.8	4 1.6	226 89.3
卸売業	339 100.0	3 0.9	7 2.1	2 0.6	13 3.8	12 3.5	7 2.1	295 87.0
小売業	285 100.0	4 1.4	2 0.7	4 1.4	6 2.1	9 3.2	2 0.7	258 90.5
金融業、保険業	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	60 98.4
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	3 3.4	2 2.3	0 0.0	5 5.7	0 0.0	1 1.1	76 87.4
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	10 3.4	10 3.4	3 1.0	6 2.0	2 0.7	3 1.0	259 88.4
宿泊業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	30 85.7
飲食サービス業	78 100.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	3 3.8	0 0.0	2 2.6	72 92.3
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	1 0.7	2 1.4	0 0.0	0 0.0	6 4.1	1 0.7	138 93.2
教育、学習支援業	50 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	48 96.0
医療、福祉	346 100.0	0 0.0	1 0.3	3 0.9	5 1.4	2 0.6	4 1.2	331 95.7
複合サービス事業	56 100.0	2 3.6	0 0.0	0 0.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8	51 91.1
その他サービス業	307 100.0	2 0.7	2 0.7	4 1.3	5 1.6	10 3.3	6 2.0	278 90.6
その他	53 100.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	3 5.7	1 1.9	0 0.0	48 90.6
事業所規模								
1～9人	2,667 100.0	67 2.5	55 2.1	32 1.2	80 3.0	51 1.9	41 1.5	2,341 87.8
10～29人	1,661 100.0	39 2.4	37 2.2	7 0.4	50 3.0	35 2.1	15 0.9	1,478 89.0
30～49人	490 100.0	6 1.2	12 2.4	2 0.4	12 2.4	17 3.5	3 0.6	438 89.4
50～99人	343 100.0	6 1.7	7 2.0	6 1.7	8 2.3	8 2.3	1 0.3	307 89.5
100～299人	223 100.0	3 1.3	3 1.3	2 0.9	1 0.4	7 3.1	3 1.3	204 91.5
300～999人	58 100.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	2 3.4	0 0.0	0 0.0	55 94.8
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
無回答	499 100.0	6 1.2	8 1.6	8 1.6	14 2.8	12 2.4	9 1.8	442 88.6
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	108 3.0	92 2.5	41 1.1	126 3.5	93 2.6	49 1.4	3,103 85.9
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	19 0.8	30 1.3	16 0.7	41 1.8	37 1.6	23 1.0	2,167 92.9

問3-3 リーマン・ショック以降これまでの期間で、問3-2以外で、事業活動の水準が最も低かった時期の2007年を100としたときの事業活動水準

(設立日が2007年以前で、かつ、問3-3(リーマン・ショック以降これまでの期間で、問3-2以外で、事業活動の水準が最も低かった時期についての質問)で回答のあった事業所について集計)

	TOTAL	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上	無回答
TOTAL	659 100.0	392 59.5	84 12.8	76 11.5	31 4.7	25 3.8	10 1.5	0 0.0	2 0.3	2 0.3	37 5.6
産業											
農業、林業、漁業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	93 100.0	61 65.6	16 17.2	5 5.4	4 4.3	2 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 5.4
製造業	326 100.0	207 63.5	38 11.7	37 11.4	10 3.1	7 2.1	4 1.2	0 0.0	2 0.6	1 0.3	20 6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
情報通信業	21 100.0	12 57.1	2 9.5	6 28.6	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	24 100.0	8 33.3	5 20.8	3 12.5	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3
卸売業	43 100.0	22 51.2	7 16.3	7 16.3	1 2.3	5 11.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3
小売業	27 100.0	14 51.9	4 14.8	2 7.4	5 18.5	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	19 55.9	3 8.8	3 8.8	2 5.9	3 8.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.9
宿泊業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	12 100.0	5 41.7	0 0.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	27 100.0	20 74.1	3 11.1	0 0.0	1 3.7	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7
その他	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
事業所規模											
1~9人	315 100.0	207 65.7	31 9.8	31 9.8	13 4.1	12 3.8	3 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 5.7
10~29人	179 100.0	98 54.7	30 16.8	23 12.8	12 6.7	4 2.2	3 1.7	0 0.0	1 0.6	1 0.6	7 3.9
30~49人	51 100.0	28 54.9	6 11.8	7 13.7	1 2.0	3 5.9	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 9.8
50~99人	36 100.0	17 47.2	7 19.4	6 16.7	3 8.3	2 5.6	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100~299人	18 100.0	7 38.9	2 11.1	3 16.7	1 5.6	2 11.1	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0
300~999人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	57 100.0	34 59.7	7 12.3	6 10.5	1 1.8	2 3.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 12.3
雇調金受給経験											
雇調金受給経験あり	501 100.0	316 63.1	59 11.8	55 11.0	22 4.4	12 2.4	5 1.0	0 0.0	2 0.4	2 0.4	28 5.6
雇調金受給経験なし	157 100.0	75 47.8	25 15.9	21 13.4	9 5.7	13 8.3	5 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 5.7

問4 事業活動水準の変化背景

(問3-2で、リーマン・ショック後、あるいは東日本大震災後に、事業活動の急激な低下が「あった」と答えた事業所、及び問3-3(問3-2以外で事業活動水準が最も低かった時期)に対して回答のあった事業所について集計)

	リーマン・ショックの影響					無回答
	TOTAL	マイナスに影響した	ほとんど影響なかった	プラスに影響した	どちらとも言えない	
TOTAL	4,158 100.0	3,111 74.8	439 10.6	18 0.4	407 9.8	183 4.4
産業						
農業、林業、漁業	17 100.0	8 47.1	3 17.6	0 0.0	3 17.6	3 17.6
鉱業、鉱石業、砂利採取業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
建設業	576 100.0	377 65.5	79 13.7	4 0.7	83 14.4	33 5.7
製造業	1,982 100.0	1,675 84.5	111 5.6	4 0.2	129 6.5	63 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	22 75.9	1 3.4	0 0.0	5 17.2	1 3.4
情報通信業	155 100.0	128 82.6	9 5.8	0 0.0	11 7.1	7 4.5
運輸業、郵便業	177 100.0	136 76.8	13 7.3	1 0.6	15 8.5	12 6.8
卸売業	255 100.0	193 75.7	29 11.4	0 0.0	24 9.4	9 3.5
小売業	176 100.0	98 55.7	32 18.2	2 1.1	30 17.0	14 8.0
金融業、保険業	18 100.0	12 66.7	4 22.2	0 0.0	1 5.6	1 5.6
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	29 55.8	9 17.3	3 5.8	8 15.4	3 5.8
学術研究、専門・技術サービス業	181 100.0	125 69.1	24 13.3	2 1.1	18 9.9	12 6.6
宿泊業	28 100.0	23 82.1	4 14.3	0 0.0	1 3.6	0 0.0
飲食サービス業	51 100.0	28 54.9	8 15.7	0 0.0	13 25.5	2 3.9
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	58 63.0	16 17.4	0 0.0	13 14.1	5 5.4
教育、学習支援業	17 100.0	5 29.4	10 58.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9
医療、福祉	107 100.0	28 26.2	53 49.5	0 0.0	22 20.6	4 3.7
複合サービス事業	31 100.0	22 71.0	6 19.4	0 0.0	3 9.7	0 0.0
その他サービス業	187 100.0	128 68.5	24 12.8	2 1.1	21 11.2	12 6.4
その他	20 100.0	11 55.0	3 15.0	0 0.0	5 25.0	1 5.0
事業所規模						
1～9人	1,797 100.0	1,253 69.7	222 12.4	8 0.4	227 12.6	87 4.8
10～29人	1,182 100.0	916 77.5	116 9.8	3 0.3	109 9.2	38 3.2
30～49人	357 100.0	297 83.2	27 7.6	1 0.3	18 5.0	14 3.9
50～99人	255 100.0	214 83.9	18 7.1	1 0.4	13 5.1	9 3.5
100～299人	173 100.0	145 83.8	12 6.9	1 0.6	7 4.0	8 4.6
300～999人	48 100.0	43 89.6	3 6.3	0 0.0	1 2.1	1 2.1
1,000人以上	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	337 100.0	234 69.4	41 12.2	4 1.2	32 9.5	26 7.7
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,999 100.0	2,491 83.1	184 6.1	10 0.3	206 6.9	108 3.6
雇調金受給経験なし	1,153 100.0	616 53.4	254 22.0	8 0.7	201 17.4	74 6.4

	東日本大震災の影響					
	TOTAL	マイナスに 影響した	ほとんど影響な かった	プラスに影 響した	どちらとも 言えない	無回答
TOTAL	4,158 100.0	2,088 50.2	1,069 25.7	162 3.9	701 16.9	138 3.3
産業						
農業、林業、漁業	17 100.0	16 94.1	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0
建設業	576 100.0	259 45.0	149 25.9	29 5.0	114 19.8	25 4.3
製造業	1,982 100.0	972 49.0	514 25.9	79 4.0	360 18.2	57 2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	12 41.4	10 34.5	1 3.4	5 17.2	1 3.4
情報通信業	155 100.0	68 43.9	59 38.1	0 0.0	23 14.8	5 3.2
運輸業、郵便業	177 100.0	96 54.2	37 20.9	10 5.6	23 13.0	11 6.2
卸売業	255 100.0	141 55.3	53 20.8	10 3.9	45 17.6	6 2.4
小売業	176 100.0	105 59.7	27 15.3	11 6.3	26 14.8	7 4.0
金融業、保険業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	0 0.0	6 33.3	1 5.6
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	23 44.2	22 42.3	2 3.8	3 5.8	2 3.8
学術研究、専門・技術サービス業	181 100.0	91 50.3	52 28.7	6 3.3	25 13.8	7 3.9
宿泊業	28 100.0	25 89.3	1 3.6	1 3.6	1 3.6	0 0.0
飲食サービス業	51 100.0	34 66.7	6 11.8	3 5.9	8 15.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	58 63.0	25 27.2	1 1.1	6 6.5	2 2.2
教育、学習支援業	17 100.0	9 52.9	6 35.3	0 0.0	1 5.9	1 5.9
医療、福祉	107 100.0	49 45.8	38 35.5	0 0.0	16 15.0	4 3.7
複合サービス事業	31 100.0	17 54.8	6 19.4	3 9.7	5 16.1	0 0.0
その他サービス業	187 100.0	96 51.3	49 26.2	3 1.6	31 16.6	8 4.3
その他	20 100.0	9 45.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
事業所規模						
1～9人	1,797 100.0	885 49.2	442 24.6	57 3.2	348 19.4	65 3.6
10～29人	1,182 100.0	592 50.1	327 27.7	48 4.1	187 15.8	28 2.4
30～49人	357 100.0	170 47.6	96 26.9	19 5.3	59 16.5	13 3.6
50～99人	255 100.0	136 53.3	66 25.9	14 5.5	33 12.9	6 2.4
100～299人	173 100.0	102 59.0	34 19.7	10 5.8	25 14.5	2 1.2
300～999人	48 100.0	33 68.8	10 20.8	1 2.1	3 6.3	1 2.1
1,000人以上	9 100.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0
無回答	337 100.0	164 48.7	93 27.6	13 3.9	44 13.1	23 6.8
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,999 100.0	1,510 50.4	759 25.3	113 3.8	529 17.6	88 2.9
雇調金受給経験なし	1,153 100.0	574 49.8	309 26.8	49 4.2	171 14.8	50 4.3

	円相場変動の影響					
	TOTAL	マイナスに 影響した	ほとんど影 響なかった	プラスに影 響した	どちらとも 言えない	無回答
TOTAL	4,158 100.0	1,489 35.8	1,200 28.9	80 1.9	1,158 27.8	231 5.6
産業						
農業、林業、漁業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	0 0.0	5 29.4	3 17.6
鉱業、鉱石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	576 100.0	127 22.1	200 34.7	2 0.3	202 35.1	45 7.8
製造業	1,982 100.0	859 43.3	465 23.5	43 2.2	525 26.5	90 4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	9 31.0	7 24.1	0 0.0	10 34.5	3 10.3
情報通信業	155 100.0	34 21.9	69 44.5	4 2.6	41 26.5	7 4.5
運輸業、郵便業	177 100.0	91 51.4	31 17.5	2 1.1	38 21.5	15 8.5
卸売業	255 100.0	103 40.4	53 20.8	10 3.9	76 29.8	13 5.1
小売業	176 100.0	57 32.4	48 27.3	7 4.0	51 29.0	13 7.4
金融業、保険業	18 100.0	9 50.0	4 22.2	0 0.0	4 22.2	1 5.6
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	12 23.1	24 46.2	1 1.9	11 21.2	4 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	181 100.0	50 27.6	70 38.7	3 1.7	46 25.4	12 6.6
宿泊業	28 100.0	8 28.6	9 32.1	0 0.0	11 39.3	0 0.0
飲食サービス業	51 100.0	15 29.4	14 27.5	1 2.0	20 39.2	1 2.0
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	20 21.7	33 35.9	3 3.3	28 30.4	8 8.7
教育、学習支援業	17 100.0	2 11.8	13 76.5	0 0.0	1 5.9	1 5.9
医療、福祉	107 100.0	18 16.8	64 59.8	1 0.9	19 17.8	5 4.7
複合サービス事業	31 100.0	7 22.6	14 45.2	0 0.0	10 32.3	0 0.0
その他サービス業	187 100.0	54 28.9	66 35.3	2 1.1	56 29.9	9 4.8
その他	20 100.0	5 25.0	9 45.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0
事業所規模						
1～9人	1,797 100.0	582 32.4	544 30.3	25 1.4	527 29.3	119 6.6
10～29人	1,182 100.0	431 36.5	352 29.8	20 1.7	322 27.2	57 4.8
30～49人	357 100.0	143 40.1	92 25.8	9 2.5	98 27.5	15 4.2
50～99人	255 100.0	99 38.8	68 26.7	8 3.1	72 28.2	8 3.1
100～299人	173 100.0	75 43.4	41 23.7	10 5.8	45 26.0	2 1.2
300～999人	48 100.0	27 56.3	9 18.8	0 0.0	11 22.9	1 2.1
1,000人以上	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0
無回答	337 100.0	128 38.0	92 27.3	7 2.1	81 24.0	29 8.6
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,999 100.0	1,158 38.6	769 25.6	58 1.9	866 28.9	148 4.9
雇調金受給経験なし	1,153 100.0	328 28.4	429 37.2	22 1.9	291 25.2	83 7.2

	取引先の海外シフト					
	TOTAL	マイナスに 影響した	ほとんど影 響なかった	プラスに影 響した	どちらとも 言えない	無回答
TOTAL	4,158 100.0	1,294 31.1	1,324 31.8	56 1.3	1,061 25.5	423 10.2
産業						
農業、林業、漁業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	0 0.0	6 35.3	5 29.4
鉱業、鉱石業、砂利採取業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0
建設業	576 100.0	64 11.1	242 42.0	0 0.0	183 31.8	87 15.1
製造業	1,982 100.0	871 43.9	484 24.4	29 1.5	465 23.5	133 6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	6 20.7	6 20.7	1 3.4	12 41.4	4 13.8
情報通信業	155 100.0	45 29.0	62 40.0	3 1.9	35 22.6	10 6.5
運輸業、郵便業	177 100.0	50 28.2	52 29.4	5 2.8	42 23.7	28 15.8
卸売業	255 100.0	85 33.3	75 29.4	5 2.0	63 24.7	27 10.6
小売業	176 100.0	33 18.8	64 36.4	4 2.3	52 29.5	23 13.1
金融業、保険業	18 100.0	1 5.6	11 61.1	0 0.0	3 16.7	3 16.7
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	6 11.5	31 59.6	1 1.9	8 15.4	6 11.5
学術研究、専門・技術サービス業	181 100.0	37 20.4	74 40.9	4 2.2	45 24.9	21 11.6
宿泊業	28 100.0	3 10.7	9 32.1	0 0.0	10 35.7	6 21.4
飲食サービス業	51 100.0	4 7.8	17 33.3	1 2.0	18 35.3	11 21.6
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	14 15.2	33 35.9	0 0.0	26 28.3	19 20.7
教育、学習支援業	17 100.0	2 11.8	11 64.7	1 5.9	2 11.8	1 5.9
医療、福祉	107 100.0	7 6.5	60 56.1	1 0.9	24 22.4	15 14.0
複合サービス事業	31 100.0	7 22.6	14 45.2	0 0.0	8 25.8	2 6.5
その他サービス業	187 100.0	53 28.3	65 34.8	1 0.5	49 26.2	19 10.2
その他	20 100.0	4 20.0	7 35.0	0 0.0	6 30.0	3 15.0
事業所規模						
1～9人	1,797 100.0	496 27.6	605 33.7	14 0.8	465 25.9	217 12.1
10～29人	1,182 100.0	393 33.2	364 30.8	19 1.6	301 25.5	105 8.9
30～49人	357 100.0	123 34.5	116 32.5	6 1.7	81 22.7	31 8.7
50～99人	255 100.0	104 40.8	72 28.2	4 1.6	65 25.5	10 3.9
100～299人	173 100.0	59 34.1	55 31.8	5 2.9	46 26.6	8 4.6
300～999人	48 100.0	18 37.5	14 29.2	2 4.2	13 27.1	1 2.1
1,000人以上	9 100.0	2 22.2	5 55.6	0 0.0	2 22.2	0 0.0
無回答	337 100.0	99 29.4	93 27.6	6 1.8	88 26.1	51 15.1
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,999 100.0	1,094 36.5	876 29.2	38 1.3	753 25.1	238 7.9
雇調金受給経験なし	1,153 100.0	198 17.2	445 38.6	18 1.6	307 26.6	185 16.0

	業界全体の動向					
	TOTAL	下降傾向・不況期にある	横ばい傾向にある	上昇傾向・好況期にある	どちらとも言えない	無回答
TOTAL	4,158 100.0	2,371 57.0	814 19.6	164 3.9	586 14.1	223 5.4
産業						
農業、林業、漁業	17 100.0	10 58.8	0 0.0	0 0.0	3 17.6	4 23.5
鉱業、鉱石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0
建設業	576 100.0	299 51.9	98 17.0	39 6.8	98 17.0	42 7.3
製造業	1,982 100.0	1,186 59.8	388 19.6	59 3.0	266 13.4	83 4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	18 62.1	4 13.8	2 6.9	3 10.3	2 6.9
情報通信業	155 100.0	70 45.2	49 31.6	8 5.2	23 14.8	5 3.2
運輸業、郵便業	177 100.0	97 54.8	40 22.6	5 2.8	23 13.0	12 6.8
卸売業	255 100.0	170 66.7	46 18.0	5 2.0	23 9.0	11 4.3
小売業	176 100.0	113 64.2	27 15.3	5 2.8	17 9.7	14 8.0
金融業、保険業	18 100.0	9 50.0	6 33.3	0 0.0	3 16.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	26 50.0	12 23.1	1 1.9	9 17.3	4 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	181 100.0	97 53.6	33 18.2	16 8.8	26 14.4	9 5.0
宿泊業	28 100.0	16 57.1	6 21.4	2 7.1	4 14.3	0 0.0
飲食サービス業	51 100.0	27 52.9	8 15.7	1 2.0	12 23.5	3 5.9
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	54 58.7	18 19.6	2 2.2	9 9.8	9 9.8
教育、学習支援業	17 100.0	6 35.3	6 35.3	2 11.8	2 11.8	1 5.9
医療、福祉	107 100.0	52 48.6	26 24.3	4 3.7	19 17.8	6 5.6
複合サービス事業	31 100.0	16 51.6	7 22.6	2 6.5	5 16.1	1 3.2
その他サービス業	187 100.0	96 51.3	34 18.2	9 4.8	34 18.2	14 7.5
その他	20 100.0	6 30.0	4 20.0	1 5.0	6 30.0	3 15.0
事業所規模						
1～9人	1,797 100.0	1,077 59.9	287 16.0	57 3.2	256 14.2	120 6.7
10～29人	1,182 100.0	676 57.2	258 21.8	50 4.2	154 13.0	44 3.7
30～49人	357 100.0	187 52.4	92 25.8	15 4.2	49 13.7	14 3.9
50～99人	255 100.0	144 56.5	50 19.6	12 4.7	41 16.1	8 3.1
100～299人	173 100.0	74 42.8	48 27.7	14 8.1	32 18.5	5 2.9
300～999人	48 100.0	27 56.3	7 14.6	7 14.6	6 12.5	1 2.1
1,000人以上	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
無回答	337 100.0	180 53.4	70 20.8	9 2.7	47 13.9	31 9.2
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,999 100.0	1,749 58.3	583 19.4	126 4.2	414 13.8	127 4.2
雇調金受給経験なし	1,153 100.0	617 53.5	231 20.0	38 3.3	171 14.8	96 8.3

	業界内での相対的な競争力ポジション					
	TOTAL	業界の中で弱くなった	業界の中で横ばいである	業界の中で強くなった	どちらとも言えない	無回答
TOTAL	4,158 100.0	1,104 26.6	1,398 33.6	205 4.9	1,184 28.5	267 6.4
産業						
農業、林業、漁業	17 100.0	4 23.5	2 11.8	0 0.0	6 35.3	5 29.4
鉱業、鉱石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	2 28.6	0 0.0
建設業	576 100.0	142 24.7	192 33.3	34 5.9	157 27.3	51 8.9
製造業	1,982 100.0	558 28.2	669 33.8	85 4.3	570 28.8	100 5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	10 34.5	5 17.2	2 6.9	10 34.5	2 6.9
情報通信業	155 100.0	32 20.6	63 40.6	4 2.6	51 32.9	5 3.2
運輸業、郵便業	177 100.0	42 23.7	68 38.4	8 4.5	44 24.9	15 8.5
卸売業	255 100.0	72 28.2	95 37.3	10 3.9	65 25.5	13 5.1
小売業	176 100.0	58 33.0	49 27.8	15 8.5	39 22.2	15 8.5
金融業、保険業	18 100.0	5 27.8	6 33.3	0 0.0	5 27.8	2 11.1
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	10 19.2	14 26.9	4 7.7	18 34.6	6 11.5
学術研究、専門・技術サービス業	181 100.0	42 23.2	62 34.3	17 9.4	47 26.0	13 7.2
宿泊業	28 100.0	8 28.6	11 39.3	2 7.1	7 25.0	0 0.0
飲食サービス業	51 100.0	8 15.7	14 27.5	4 7.8	20 39.2	5 9.8
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	23 25.0	31 33.7	3 3.3	25 27.2	10 10.9
教育、学習支援業	17 100.0	5 29.4	9 52.9	0 0.0	2 11.8	1 5.9
医療、福祉	107 100.0	21 19.6	45 42.1	5 4.7	28 26.2	8 7.5
複合サービス事業	31 100.0	7 22.6	10 32.3	3 9.7	9 29.0	2 6.5
その他サービス業	187 100.0	52 27.8	47 25.1	8 4.3	68 36.4	12 6.4
その他	20 100.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0	11 55.0	2 10.0
事業所規模						
1～9人	1,797 100.0	563 31.3	508 28.3	60 3.3	522 29.0	144 8.0
10～29人	1,182 100.0	278 23.5	436 36.9	67 5.7	346 29.3	55 4.7
30～49人	357 100.0	73 20.4	137 38.4	28 7.8	100 28.0	19 5.3
50～99人	255 100.0	50 19.6	108 42.4	13 5.1	76 29.8	8 3.1
100～299人	173 100.0	27 15.6	76 43.9	18 10.4	47 27.2	5 2.9
300～999人	48 100.0	9 18.8	20 41.7	4 8.3	14 29.2	1 2.1
1,000人以上	9 100.0	0 0.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	0 0.0
無回答	337 100.0	104 30.9	105 31.2	15 4.5	78 23.2	35 10.4
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,999 100.0	812 27.1	1,023 34.1	146 4.9	864 28.8	154 5.1
雇調金受給経験なし	1,153 100.0	290 25.2	373 32.4	59 5.1	318 27.6	113 9.8

付問 4-1 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化に最も大きな影響を与えた要因

(問 3-2 で、リーマン・ショック後、あるいは東日本大震災後に、事業活動の急激な低下が「あった」と答えた事業所、及び問 3-3 で、問 3-2 以外で事業活動水準が最も低かった時期に対して回答のあった事業所について集計)

	TOTAL	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	g.その他	無回答
TOTAL	4,158 100.0	1,278 30.7	688 16.5	253 6.1	349 8.4	595 14.3	126 3.0	296 7.1	573 13.8
産業									
農業、林業、漁業	17 100.0	3 17.7	8 47.1	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	4 23.5
鉱業、鉱石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
建設業	576 100.0	137 23.8	109 18.9	23 4.0	6 1.0	129 22.4	17 3.0	48 8.3	107 18.6
製造業	1,982 100.0	680 34.3	235 11.9	145 7.3	282 14.2	244 12.3	53 2.7	117 5.9	226 11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	12 41.4	1 3.4	2 6.9	1 3.4	5 17.2	0 0.0	4 13.8	4 13.8
情報通信業	155 100.0	76 49.0	21 13.5	4 2.6	9 5.8	23 14.8	3 1.9	7 4.5	12 7.7
運輸業、郵便業	177 100.0	59 33.3	30 16.9	22 12.4	10 5.6	18 10.2	2 1.1	11 6.2	25 14.1
卸売業	255 100.0	84 32.9	39 15.3	19 7.5	17 6.7	35 13.7	14 5.5	12 4.7	35 13.7
小売業	176 100.0	34 19.3	41 23.3	8 4.5	3 1.7	25 14.2	8 4.5	21 11.9	36 20.5
金融業、保険業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	5 27.8	3 16.7
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	14 26.9	7 13.5	2 3.8	1 1.9	10 19.2	2 3.8	5 9.6	11 21.2
学術研究、専門・技術サービス業	181 100.0	60 33.1	39 21.5	7 3.9	5 2.8	37 20.4	4 2.2	10 5.5	19 10.5
宿泊業	28 100.0	5 17.9	18 64.3	0 0.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0	1 3.6	2 7.1
飲食サービス業	51 100.0	5 9.8	22 43.1	4 7.8	0 0.0	3 5.9	2 3.9	6 11.8	9 17.6
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	18 19.6	27 29.3	1 1.1	0 0.0	13 14.1	2 2.2	6 6.5	25 27.2
教育、学習支援業	17 100.0	1 5.9	5 29.4	0 0.0	0 0.0	3 17.6	3 17.7	2 11.8	3 17.6
医療、福祉	107 100.0	4 3.7	28 26.2	5 4.7	0 0.0	21 19.6	7 6.5	27 25.2	15 14.0
複合サービス事業	31 100.0	9 29.0	11 35.5	1 3.2	1 3.2	2 6.5	1 3.2	1 3.2	5 16.1
その他サービス業	187 100.0	67 35.8	40 21.4	7 3.7	12 6.4	18 9.6	5 2.7	10 5.3	28 15.0
その他	20 100.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0
事業所規模									
1～9人	1,797 100.0	523 29.1	293 16.3	88 4.9	130 7.2	282 15.7	61 3.4	142 7.9	278 15.5
10～29人	1,182 100.0	362 30.6	198 16.8	77 6.5	115 9.7	163 13.8	34 2.9	87 7.4	146 12.4
30～49人	357 100.0	116 32.5	58 16.2	32 9.0	35 9.8	52 14.6	9 2.5	20 5.6	35 9.8
50～99人	255 100.0	100 39.2	54 21.2	19 7.5	24 9.4	26 10.2	2 0.8	11 4.3	19 7.5
100～299人	173 100.0	68 39.3	32 18.5	14 8.1	15 8.7	20 11.6	6 3.5	8 4.6	10 5.8
300～999人	48 100.0	18 37.5	12 25.0	4 8.3	3 6.3	6 12.5	2 4.2	2 4.2	1 2.1
1,000人以上	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	337 100.0	85 25.2	40 11.9	18 5.3	26 7.7	46 13.6	12 3.6	26 7.7	84 24.9
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	2,999 100.0	1,070 35.7	449 15.0	177 5.9	315 10.5	405 13.5	69 2.3	183 6.1	331 11.0
雇調金受給経験なし	1,153 100.0	207 18.0	238 20.6	76 6.6	33 2.9	190 16.5	57 4.9	111 9.6	241 20.9

問5 事業所規模（2013年4月1日現在の直接雇用している従業員計に基づき集計）

（無回答には従業員数が0人の事業所29所も含む）

	TOTAL	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
TOTAL	5,952 100.0	2,667 44.8	1,661 27.9	490 8.2	343 5.8	223 3.7	58 1.0	11 0.2	499 8.4
産業									
農業、林業、漁業	39 100.0	27 69.2	9 23.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.1
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	902 100.0	490 54.3	251 27.8	53 5.9	24 2.7	9 1.0	0 0.0	0 0.0	75 8.3
製造業	2,366 100.0	824 34.8	748 31.6	229 9.7	191 8.1	130 5.5	33 1.4	7 0.3	204 8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	31 68.9	9 20.0	2 4.4	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2
情報通信業	200 100.0	63 31.5	62 31.0	26 13.0	17 8.5	11 5.5	2 1.0	0 0.0	19 9.5
運輸業、郵便業	253 100.0	66 26.1	84 33.2	40 15.8	12 4.7	17 6.7	4 1.6	2 0.8	28 11.1
卸売業	339 100.0	173 51.0	94 27.7	23 6.8	17 5.0	10 2.9	1 0.3	1 0.3	20 5.9
小売業	285 100.0	168 58.9	55 19.3	13 4.6	15 5.3	8 2.8	4 1.4	0 0.0	22 7.7
金融業、保険業	61 100.0	46 75.4	7 11.5	0 0.0	0 0.0	2 3.3	1 1.6	1 1.6	4 6.6
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	61 70.1	15 17.2	3 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 9.2
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	194 66.2	55 18.8	10 3.4	6 2.0	3 1.0	2 0.7	0 0.0	23 7.8
宿泊業	35 100.0	8 22.9	10 28.6	5 14.3	1 2.9	2 5.7	1 2.9	0 0.0	8 22.9
飲食サービス業	78 100.0	42 53.8	18 23.1	4 5.1	1 1.3	1 1.3	1 1.3	0 0.0	11 14.1
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	80 54.1	35 23.6	6 4.1	7 4.7	1 0.7	1 0.7	0 0.0	18 12.2
教育、学習支援業	50 100.0	14 28.0	18 36.0	8 16.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	5 10.0
医療、福祉	346 100.0	176 50.9	100 28.9	25 7.2	19 5.5	4 1.2	1 0.3	0 0.0	21 6.1
複合サービス事業	56 100.0	32 57.1	9 16.1	6 10.7	0 0.0	2 3.6	0 0.0	0 0.0	7 12.5
その他サービス業	307 100.0	131 42.7	72 23.5	30 9.8	27 8.8	20 6.5	6 2.0	0 0.0	21 6.8
その他	53 100.0	37 69.8	6 11.3	5 9.4	2 3.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	2 3.8
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,349 37.3	1,106 30.6	348 9.6	263 7.3	181 5.0	49 1.4	10 0.3	306 8.5
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	1,314 56.3	554 23.7	142 6.1	80 3.4	42 1.8	9 0.4	1 0.0	191 8.2

問5-1 2013年4月1日現在の従業員数（リーマン・ショック以前と比較した増減状況）
（設立日が2008年8月以前の事業所について集計）

	リーマン・ショック以前と比較した2013年4月1日時点の直接雇用している従業員計								
	TOTAL	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	分からない	当ても現在も雇用していない	無回答
TOTAL	5,727 100.0	148 2.6	584 10.2	1,987 34.7	1,005 17.5	682 11.9	75 1.3	142 2.5	1,104 19.3
産業									
農業、林業、漁業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	15 42.9	4 11.4	5 14.3	0 0.0	0 0.0	10 28.6
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2
建設業	883 100.0	16 1.8	82 9.3	340 38.5	158 17.9	91 10.3	22 2.5	19 2.2	155 17.6
製造業	2,338 100.0	60 2.6	236 10.1	722 30.9	472 20.2	335 14.3	15 0.6	53 2.3	445 19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	0 0.0	1 2.3	17 38.6	6 13.6	3 6.8	0 0.0	1 2.3	16 36.4
情報通信業	190 100.0	14 7.4	33 17.4	41 21.6	38 20.0	41 21.6	2 1.1	5 2.6	16 8.4
運輸業、郵便業	242 100.0	6 2.5	29 12.0	68 28.1	57 23.6	31 12.8	4 1.7	9 3.7	38 15.7
卸売業	328 100.0	3 0.9	38 11.6	126 38.4	54 16.5	33 10.1	7 2.1	7 2.1	60 18.3
小売業	268 100.0	11 4.1	25 9.3	88 32.8	41 15.3	22 8.2	3 1.1	10 3.7	68 25.4
金融業、保険業	57 100.0	0 0.0	3 5.3	28 49.1	6 10.5	3 5.3	2 3.5	3 5.3	12 21.1
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	1 1.2	3 3.5	35 40.7	13 15.1	9 10.5	2 2.3	5 5.8	18 20.9
学術研究、専門・技術サービス業	276 100.0	10 3.6	24 8.7	110 39.9	48 17.4	27 9.8	1 0.4	8 2.9	48 17.4
宿泊業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	16 45.7	6 17.1	5 14.3	0 0.0	0 0.0	7 20.0
飲食サービス業	64 100.0	1 1.6	5 7.8	27 42.2	10 15.6	6 9.4	0 0.0	0 0.0	15 23.4
生活関連サービス業、娯楽業	135 100.0	2 1.5	13 9.6	47 34.8	21 15.6	11 8.1	1 0.7	3 2.2	37 27.4
教育、学習支援業	49 100.0	0 0.0	8 16.3	26 53.1	6 12.2	3 6.1	1 2.0	1 2.0	4 8.2
医療、福祉	293 100.0	10 3.4	35 11.9	148 50.5	19 6.5	6 2.1	7 2.4	4 1.4	64 21.8
複合サービス事業	54 100.0	3 5.6	5 9.3	19 35.2	6 11.1	3 5.6	0 0.0	0 0.0	18 33.3
その他サービス業	291 100.0	10 3.4	38 13.1	88 30.2	35 12.0	45 15.5	6 2.1	11 3.8	58 19.9
その他	50 100.0	1 2.0	4 8.0	21 42.0	4 8.0	2 4.0	2 4.0	3 6.0	13 26.0
事業所規模									
1～9人	2,532 100.0	10 0.4	147 5.8	994 39.3	385 15.2	243 9.6	53 2.1	113 4.5	587 23.2
10～29人	1,618 100.0	46 2.8	208 12.9	562 34.7	323 20.0	189 11.7	13 0.8	20 1.2	257 15.9
30～49人	481 100.0	30 6.2	74 15.4	145 30.1	100 20.8	67 13.9	4 0.8	1 0.2	60 12.5
50～99人	335 100.0	27 8.1	48 14.3	85 25.4	58 17.3	71 21.2	1 0.3	0 0.0	45 13.4
100～299人	217 100.0	22 10.1	49 22.6	37 17.1	46 21.2	40 18.4	0 0.0	1 0.5	22 10.1
300～999人	57 100.0	4 7.0	17 29.8	9 15.8	15 26.3	9 15.8	0 0.0	0 0.0	3 5.3
1,000人以上	11 100.0	3 27.3	0 0.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
無回答	476 100.0	6 1.3	41 8.6	152 31.9	74 15.5	63 13.2	4 0.8	7 1.5	129 27.1
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	3,571 100.0	93 2.6	364 10.2	1,078 30.2	749 21.0	554 15.5	37 1.0	81 2.3	615 17.2
雇調金受給経験なし	2,149 100.0	55 2.6	220 10.2	907 42.2	255 11.9	126 5.9	38 1.8	60 2.8	488 22.7

	リーマン・ショック以前と比較した2013年4月1日時点の正社員								
	TOTAL	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	分からない	当ても現在も雇用していない	無回答
TOTAL	5,727 100.0	126 2.2	585 10.2	2,052 35.8	1,036 18.1	636 11.1	71 1.2	162 2.8	1,059 18.5
産業									
農業、林業、漁業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	11 31.4	5 14.3	3 8.6	0 0.0	2 5.7	13 37.1
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	883 100.0	12 1.4	74 8.4	335 37.9	160 18.1	89 10.1	19 2.2	17 1.9	177 20.0
製造業	2,338 100.0	58 2.5	252 10.8	788 33.7	470 20.1	315 13.5	13 0.6	55 2.4	387 16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	0 0.0	1 2.3	19 43.2	5 11.4	5 11.4	0 0.0	1 2.3	13 29.5
情報通信業	190 100.0	13 6.8	32 16.8	44 23.2	39 20.5	39 20.5	2 1.1	7 3.7	14 7.4
運輸業、郵便業	242 100.0	5 2.1	25 10.3	80 33.1	51 21.1	34 14.0	2 0.8	8 3.3	37 15.3
卸売業	328 100.0	2 0.6	37 11.3	126 38.4	70 21.3	32 9.8	6 1.8	9 2.7	46 14.0
小売業	268 100.0	9 3.4	20 7.5	97 36.2	41 15.3	16 6.0	3 1.1	13 4.9	69 25.7
金融業、保険業	57 100.0	0 0.0	2 3.5	27 47.4	4 7.0	3 5.3	2 3.5	2 3.5	17 29.8
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	0 0.0	3 3.5	27 31.4	19 22.1	8 9.3	1 1.2	7 8.1	21 24.4
学術研究、専門・技術サービス業	276 100.0	7 2.5	23 8.3	107 38.8	49 17.8	24 8.7	3 1.1	9 3.3	54 19.6
宿泊業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	11 31.4	13 37.1	5 14.3	1 2.9	0 0.0	4 11.4
飲食サービス業	64 100.0	2 3.1	6 9.4	32 50.0	9 14.1	5 7.8	0 0.0	1 1.6	9 14.1
生活関連サービス業、娯楽業	135 100.0	2 1.5	13 9.6	46 34.1	15 11.1	11 8.1	0 0.0	4 3.0	44 32.6
教育、学習支援業	49 100.0	0 0.0	7 14.3	23 46.9	9 18.4	1 2.0	2 4.1	2 4.1	5 10.2
医療、福祉	293 100.0	9 3.1	34 11.6	139 47.4	34 11.6	6 2.1	9 3.1	6 2.1	56 19.1
複合サービス事業	54 100.0	1 1.9	10 18.5	22 40.7	3 5.6	2 3.7	0 0.0	2 3.7	14 25.9
その他サービス業	291 100.0	5 1.7	38 13.1	94 32.3	35 12.0	36 12.4	6 2.1	13 4.5	64 22.0
その他	50 100.0	1 2.0	6 12.0	18 36.0	3 6.0	1 2.0	2 4.0	4 8.0	15 30.0
事業所規模									
1～9人	2,532 100.0	5 0.2	138 5.5	989 39.1	366 14.5	227 9.0	49 1.9	130 5.1	628 24.8
10～29人	1,618 100.0	44 2.7	197 12.2	575 35.5	361 22.3	184 11.4	13 0.8	21 1.3	223 13.8
30～49人	481 100.0	22 4.6	76 15.8	160 33.3	103 21.4	67 13.9	3 0.6	3 0.6	47 9.8
50～99人	335 100.0	19 5.7	54 16.1	100 29.9	72 21.5	60 17.9	1 0.3	1 0.3	28 8.4
100～299人	217 100.0	22 10.1	54 24.9	53 24.4	42 19.4	34 15.7	1 0.5	0 0.0	11 5.1
300～999人	57 100.0	6 10.5	16 28.1	13 22.8	13 22.8	8 14.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8
1,000人以上	11 100.0	1 9.1	1 9.1	5 45.5	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	476 100.0	7 1.5	49 10.3	157 33.0	76 16.0	55 11.6	4 0.8	7 1.5	121 25.4
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	3,571 100.0	85 2.4	367 10.3	1,154 32.3	766 21.5	519 14.5	29 0.8	80 2.2	571 16.0
雇調金受給経験なし	2,149 100.0	41 1.9	218 10.1	895 41.7	270 12.6	115 5.4	42 2.0	81 3.8	487 22.7

	リーマン・ショック以前と比較した2013年4月1日時点のパートタイム								
	TOTAL	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	分からない	当時も現在も雇用していない	無回答
TOTAL	5,727 100.0	93 1.6	416 7.3	1,581 27.6	404 7.1	253 4.4	72 1.3	626 10.9	2,282 39.8
産業									
農業、林業、漁業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	10 28.6	1 2.9	2 5.7	0 0.0	1 2.9	20 57.1
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6
建設業	883 100.0	9 1.0	31 3.5	181 20.5	19 2.2	10 1.1	14 1.6	142 16.1	477 54.0
製造業	2,338 100.0	38 1.6	186 8.0	664 28.4	232 9.9	141 6.0	28 1.2	231 9.9	818 35.0
電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	1 2.3	2 4.5	13 29.6	1 2.3	2 4.5	0 0.0	3 6.8	22 50.0
情報通信業	190 100.0	2 1.1	6 3.2	37 19.5	8 4.2	10 5.3	3 1.6	41 21.6	83 43.7
運輸業、郵便業	242 100.0	3 1.2	14 5.8	78 32.2	18 7.4	8 3.3	2 0.8	27 11.2	92 38.0
卸売業	328 100.0	5 1.5	24 7.3	103 31.4	14 4.3	8 2.4	5 1.5	40 12.2	129 39.3
小売業	268 100.0	8 3.0	23 8.6	85 31.7	19 7.1	13 4.9	3 1.1	16 6.0	101 37.7
金融業、保険業	57 100.0	0 0.0	4 7.0	19 33.3	6 10.5	1 1.8	2 3.5	7 12.3	18 31.6
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	2 2.3	7 8.1	14 16.3	2 2.3	2 2.3	1 1.2	11 12.8	47 54.7
学術研究、専門・技術サービス業	276 100.0	3 1.1	16 5.8	62 22.5	12 4.3	5 1.8	0 0.0	36 13.0	142 51.4
宿泊業	35 100.0	0 0.0	6 17.1	15 42.9	4 11.4	4 11.4	1 2.9	0 0.0	5 14.3
飲食サービス業	64 100.0	2 3.1	3 4.7	27 42.2	14 21.9	6 9.4	0 0.0	2 3.1	10 15.6
生活関連サービス業、娯楽業	135 100.0	3 2.2	17 12.6	33 24.4	11 8.1	6 4.4	0 0.0	8 5.9	57 42.2
教育、学習支援業	49 100.0	0 0.0	10 20.4	21 42.9	2 4.1	2 4.1	0 0.0	1 2.0	13 26.5
医療、福祉	293 100.0	11 3.8	39 13.3	124 42.3	15 5.1	9 3.1	7 2.4	15 5.1	73 24.9
複合サービス事業	54 100.0	1 1.9	2 3.7	13 24.1	4 7.4	1 1.9	0 0.0	7 13.0	26 48.1
その他サービス業	291 100.0	5 1.7	23 7.9	61 21.0	18 6.2	23 7.9	4 1.4	36 12.4	121 41.6
その他	50 100.0	0 0.0	2 4.0	19 38.0	3 6.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	23 46.0
事業所規模									
1～9人	2,532 100.0	14 0.6	110 4.3	582 23.0	112 4.4	81 3.2	33 1.3	286 11.3	1,314 51.9
10～29人	1,618 100.0	32 2.0	148 9.1	522 32.3	118 7.3	69 4.3	22 1.4	148 9.2	559 34.5
30～49人	481 100.0	13 2.7	48 10.0	159 33.1	52 10.8	27 5.6	7 1.5	46 9.6	129 26.8
50～99人	335 100.0	9 2.7	37 11.0	117 34.9	33 9.9	29 8.7	2 0.6	35 10.4	73 21.8
100～299人	217 100.0	15 6.9	29 13.4	72 33.2	35 16.1	17 7.8	2 0.9	21 9.7	26 12.0
300～999人	57 100.0	1 1.8	12 21.1	20 35.1	8 14.0	6 10.5	0 0.0	7 12.3	3 5.3
1,000人以上	11 100.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
無回答	476 100.0	8 1.7	29 6.1	106 22.3	43 9.0	24 5.0	6 1.3	82 17.2	178 37.4
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	3,571 100.0	52 1.5	239 6.7	928 26.0	284 8.0	191 5.3	39 1.1	424 11.9	1,414 39.6
雇調金受給経験なし	2,149 100.0	41 1.9	177 8.2	650 30.2	120 5.6	62 2.9	33 1.5	199 9.3	867 40.3

TOTAL	リーマン・ショック以前と比較した2013年4月1日時点のフルタイム有期社員								
	TOTAL	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	分からない	当時も現在も雇用していない	無回答
	5,727 100.0	47 0.8	155 2.7	546 9.5	122 2.1	108 1.9	38 0.7	1,097 19.2	3,614 63.1
産業									
農業、林業、漁業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	3 8.6	0 0.0	2 5.7	0 0.0	4 11.4	26 74.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8
建設業	883 100.0	3 0.3	14 1.6	76 8.6	16 1.8	10 1.1	9 1.0	180 20.4	575 65.1
製造業	2,338 100.0	24 1.0	65 2.8	234 10.0	64 2.7	55 2.4	13 0.6	494 21.1	1,389 59.4
電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	0 0.0	0 0.0	6 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.1	34 77.3
情報通信業	190 100.0	6 3.2	12 6.3	27 14.2	5 2.6	6 3.2	3 1.6	42 22.1	89 46.8
運輸業、郵便業	242 100.0	1 0.4	9 3.7	18 7.4	10 4.1	3 1.2	1 0.4	50 20.7	150 62.0
卸売業	328 100.0	0 0.0	7 2.1	29 8.8	2 0.6	2 0.6	2 0.6	62 18.9	224 68.3
小売業	268 100.0	0 0.0	4 1.5	26 9.7	2 0.8	2 0.7	1 0.4	40 14.9	193 72.0
金融業、保険業	57 100.0	0 0.0	3 5.3	6 10.5	0 0.0	1 1.8	0 0.0	9 15.8	38 66.7
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	1 1.2	3 3.5	8 9.3	1 1.2	1 1.2	0 0.0	16 18.6	56 65.1
学術研究、専門・技術サービス業	276 100.0	1 0.4	8 2.9	18 6.5	2 0.7	4 1.4	0 0.0	51 18.5	192 69.6
宿泊業	35 100.0	0 0.0	2 5.7	6 17.1	1 2.9	1 2.9	0 0.0	9 25.7	16 45.7
飲食サービス業	64 100.0	0 0.0	0 0.0	6 9.4	1 1.6	0 0.0	1 1.6	12 18.8	44 68.8
生活関連サービス業、娯楽業	135 100.0	2 1.5	6 4.4	5 3.7	2 1.5	1 0.7	0 0.0	19 14.1	100 74.1
教育、学習支援業	49 100.0	0 0.0	1 2.0	7 14.3	1 2.0	1 2.0	1 2.0	8 16.3	30 61.2
医療、福祉	293 100.0	1 0.3	9 3.1	29 9.9	2 0.7	3 1.0	2 0.7	45 15.4	202 68.9
複合サービス事業	54 100.0	2 3.7	3 5.6	4 7.4	2 3.7	1 1.9	0 0.0	8 14.8	34 63.0
その他サービス業	291 100.0	6 2.1	8 2.7	33 11.3	10 3.4	13 4.5	4 1.4	40 13.7	177 60.8
その他	50 100.0	0 0.0	1 2.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0	38 76.0
事業所規模									
1～9人	2,532 100.0	2 0.1	22 0.9	141 5.6	15 0.6	18 0.7	12 0.5	397 15.7	1,925 76.0
10～29人	1,618 100.0	10 0.6	46 2.8	147 9.1	27 1.7	22 1.4	10 0.6	300 18.5	1,056 65.3
30～49人	481 100.0	3 0.6	21 4.4	68 14.1	17 3.5	12 2.5	3 0.6	115 23.9	242 50.3
50～99人	335 100.0	13 3.9	26 7.8	54 16.1	21 6.3	17 5.1	0 0.0	76 22.7	128 38.2
100～299人	217 100.0	11 5.1	22 10.1	51 23.5	15 6.9	15 6.9	8 3.7	40 18.4	55 25.3
300～999人	57 100.0	2 3.5	10 17.5	18 31.6	6 10.5	6 10.5	0 0.0	6 10.5	9 15.8
1,000人以上	11 100.0	2 18.2	0 0.0	4 36.4	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0
無回答	476 100.0	4 0.8	8 1.7	63 13.2	18 3.8	18 3.8	4 0.8	162 34.0	199 41.8
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	3,571 100.0	34 1.0	105 2.9	341 9.5	102 2.9	82 2.3	25 0.7	750 21.0	2,132 59.7
雇調金受給経験なし	2,149 100.0	13 0.6	50 2.3	205 9.5	20 0.9	25 1.2	13 0.6	344 16.0	1,479 68.8

TOTAL	リーマン・ショック以前と比較した2013年4月1日時点の定年後嘱託社員								
	TOTAL	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	分からない	当時も現在も雇用していない	無回答
	5,727	65	441	762	140	60	41	880	3,338
100.0	1.1	7.7	13.3	2.4	1.0	0.7	15.4	58.3	
産業									
農業、林業、漁業	35	0	2	1	0	1	1	4	26
	100.0	0.0	5.7	2.9	0.0	2.9	2.9	11.4	74.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9	0	1	1	0	0	0	1	6
	100.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7
建設業	883	2	42	95	18	8	10	159	549
	100.0	0.2	4.8	10.8	2.0	0.9	1.1	18.0	62.2
製造業	2,338	41	253	390	91	40	17	313	1,193
	100.0	1.8	10.8	16.7	3.9	1.7	0.7	13.4	51.0
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0	0	7	0	0	0	5	32
	100.0	0.0	0.0	15.9	0.0	0.0	0.0	11.4	72.7
情報通信業	190	0	7	14	3	2	2	55	107
	100.0	0.0	3.7	7.4	1.6	1.1	1.1	29.0	56.3
運輸業、郵便業	242	2	38	37	10	2	0	28	125
	100.0	0.8	15.7	15.3	4.1	0.8	0.0	11.6	51.7
卸売業	328	6	23	52	4	1	5	42	195
	100.0	1.8	7.0	15.9	1.2	0.3	1.5	12.8	59.5
小売業	268	2	13	23	1	0	0	44	185
	100.0	0.7	4.9	8.6	0.4	0.0	0.0	16.4	69.0
金融業、保険業	57	1	1	6	1	0	0	10	38
	100.0	1.8	1.8	10.5	1.8	0.0	0.0	17.5	66.7
不動産業、物品賃貸業	86	2	4	7	2	0	0	18	53
	100.0	2.3	4.7	8.1	2.3	0.0	0.0	20.9	61.6
学術研究、専門・技術サービス業	276	1	7	17	0	0	0	60	191
	100.0	0.4	2.5	6.2	0.0	0.0	0.0	21.7	69.2
宿泊業	35	2	5	12	0	0	0	3	13
	100.0	5.7	14.3	34.3	0.0	0.0	0.0	8.6	37.1
飲食サービス業	64	0	1	4	0	0	0	13	46
	100.0	0.0	1.6	6.3	0.0	0.0	0.0	20.3	71.9
生活関連サービス業、娯楽業	135	0	5	14	1	0	0	17	98
	100.0	0.0	3.7	10.4	0.7	0.0	0.0	12.6	72.6
教育、学習支援業	49	0	1	11	0	0	1	7	29
	100.0	0.0	2.0	22.4	0.0	0.0	2.0	14.3	59.2
医療、福祉	293	3	14	28	2	0	1	45	200
	100.0	1.0	4.8	9.6	0.7	0.0	0.3	15.4	68.3
複合サービス事業	54	1	4	3	1	0	0	11	34
	100.0	1.9	7.4	5.6	1.9	0.0	0.0	20.4	63.0
その他サービス業	291	2	19	37	5	5	3	39	181
	100.0	0.7	6.5	12.7	1.7	1.7	1.0	13.4	62.2
その他	50	0	1	3	1	1	1	6	37
	100.0	0.0	2.0	6.0	2.0	2.0	2.0	12.0	74.0
事業所規模									
1～9人	2,532	7	50	175	14	13	15	390	1,868
	100.0	0.3	2.0	6.9	0.6	0.5	0.6	15.4	73.8
10～29人	1,618	18	136	236	45	16	15	223	929
	100.0	1.1	8.4	14.6	2.8	1.0	0.9	13.8	57.4
30～49人	481	10	81	97	18	9	3	71	192
	100.0	2.1	16.8	20.2	3.7	1.9	0.6	14.8	39.9
50～99人	335	6	54	98	19	8	1	49	100
	100.0	1.8	16.1	29.3	5.7	2.4	0.3	14.6	29.9
100～299人	217	13	59	58	16	6	3	20	42
	100.0	6.0	27.2	26.7	7.4	2.8	1.4	9.2	19.4
300～999人	57	2	13	21	5	3	0	3	10
	100.0	3.5	22.8	36.8	8.8	5.3	0.0	5.3	17.5
1,000人以上	11	3	2	6	0	0	0	0	0
	100.0	27.3	18.2	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	476	6	46	71	23	5	4	124	197
	100.0	1.3	9.7	14.9	4.8	1.1	0.8	26.1	41.4
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	3,571	52	330	526	118	54	22	560	1,909
	100.0	1.5	9.2	14.7	3.3	1.5	0.6	15.7	53.5
雇調金受給経験なし	2,149	13	110	235	22	6	19	317	1,427
	100.0	0.6	5.1	10.9	1.0	0.3	0.9	14.8	66.4

	リーマン・ショック以前と比較した2013年4月1日時点の派遣労働者								
	TOTAL	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	分からない	当時も現在も雇用していない	無回答
TOTAL	5,727	35	120	348	102	192	29	1,166	3,735
	100.0	0.6	2.1	6.1	1.8	3.4	0.5	20.4	65.2
産業									
農業、林業、漁業	35	0	0	0	0	1	0	4	30
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	11.4	85.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9	0	0	0	0	0	0	1	8
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9
建設業	883	1	10	38	4	5	7	201	617
	100.0	0.1	1.1	4.3	0.5	0.6	0.8	22.8	69.9
製造業	2,338	21	60	157	69	146	14	484	1,387
	100.0	0.9	2.6	6.7	3.0	6.2	0.6	20.7	59.3
電気・ガス・熱供給・水道業	44	1	0	6	1	0	0	5	31
	100.0	2.3	0.0	13.6	2.3	0.0	0.0	11.4	70.5
情報通信業	190	2	5	9	6	4	2	58	104
	100.0	1.1	2.6	4.7	3.2	2.1	1.1	30.5	54.7
運輸業、郵便業	242	1	6	13	3	6	0	53	160
	100.0	0.4	2.5	5.4	1.2	2.5	0.0	21.9	66.1
卸売業	328	1	8	31	3	4	1	64	216
	100.0	0.3	2.4	9.5	0.9	1.2	0.3	19.5	65.9
小売業	268	0	1	13	1	0	0	46	207
	100.0	0.0	0.4	4.9	0.4	0.0	0.0	17.2	77.2
金融業、保険業	57	0	0	6	0	2	0	9	40
	100.0	0.0	0.0	10.5	0.0	3.5	0.0	15.8	70.2
不動産業、物品賃貸業	86	1	2	1	1	0	0	18	63
	100.0	1.2	2.3	1.2	1.2	0.0	0.0	20.9	73.3
学術研究、専門・技術サービス業	276	2	3	18	3	2	1	58	189
	100.0	0.7	1.1	6.5	1.1	0.7	0.4	21.0	68.5
宿泊業	35	0	1	3	3	2	1	9	16
	100.0	0.0	2.9	8.6	8.6	5.7	2.9	25.7	45.7
飲食サービス業	64	1	2	2	1	0	0	13	45
	100.0	1.6	3.1	3.1	1.6	0.0	0.0	20.3	70.3
生活関連サービス業、娯楽業	135	0	3	5	3	1	0	20	103
	100.0	0.0	2.2	3.7	2.2	0.7	0.0	14.8	76.3
教育、学習支援業	49	0	0	4	0	0	0	9	36
	100.0	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	0.0	18.4	73.5
医療、福祉	293	1	5	18	0	1	1	49	218
	100.0	0.3	1.7	6.1	0.0	0.3	0.3	16.7	74.4
複合サービス事業	54	2	1	3	0	1	0	9	38
	100.0	3.7	1.9	5.6	0.0	1.9	0.0	16.7	70.4
その他サービス業	291	1	13	18	4	17	1	50	187
	100.0	0.3	4.5	6.2	1.4	5.8	0.3	17.2	64.3
その他	50	0	0	3	0	0	1	6	40
	100.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	2.0	12.0	80.0
事業所規模									
1～9人	2,532	2	16	106	11	15	10	411	1,961
	100.0	0.1	0.6	4.2	0.4	0.6	0.4	16.2	77.4
10～29人	1,618	10	32	96	24	38	6	325	1,087
	100.0	0.6	2.0	5.9	1.5	2.3	0.4	20.1	67.2
30～49人	481	2	18	35	18	22	1	124	261
	100.0	0.4	3.7	7.3	3.7	4.6	0.2	25.8	54.3
50～99人	335	4	19	40	14	32	3	77	146
	100.0	1.2	5.7	11.9	4.2	9.6	0.9	23.0	43.6
100～299人	217	14	18	33	8	37	5	42	60
	100.0	6.5	8.3	15.2	3.7	17.1	2.3	19.4	27.6
300～999人	57	1	4	9	7	14	2	6	14
	100.0	1.8	7.0	15.8	12.3	24.6	3.5	10.5	24.6
1,000人以上	11	0	0	2	0	7	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	18.2	0.0	63.6	9.1	9.1	0.0
無回答	476	2	13	27	20	27	1	180	206
	100.0	0.4	2.7	5.7	4.2	5.7	0.2	37.8	43.3
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	3,571	26	89	217	82	173	19	781	2,184
	100.0	0.7	2.5	6.1	2.3	4.8	0.5	21.9	61.2
雇調金受給経験なし	2,149	9	31	131	20	19	10	381	1,548
	100.0	0.4	1.4	6.1	0.9	0.9	0.5	17.7	72.0

問5-2 リーマン・ショック後、新規学卒、中途採用を問わず正社員採用のための求人の有無

	TOTAL	2008年			2009年			2010年			2011年			2012年		
		求人をした	求人しなかった	無回答	求人をした	求人しなかった	無回答	求人をした	求人しなかった	無回答	求人をした	求人しなかった	無回答	求人をした	求人しなかった	無回答
TOTAL	5,952 100.0	1,493 25.1	3,126 52.5	1,333 22.4	1,506 25.3	3,169 53.2	1,277 21.5	1,849 31.1	2,985 50.2	1,118 18.8	2,181 36.6	2,789 46.9	982 16.5	2,456 41.3	2,641 44.4	855 14.4
産業																
農業、林業、漁業	39 100.0	3 7.7	25 64.1	11 28.2	2 5.1	26 66.7	11 28.2	7 17.9	22 56.4	10 25.6	7 18.0	24 61.5	8 20.5	7 17.9	25 64.1	7 17.9
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
建設業	902 100.0	189 21.0	494 54.8	219 24.3	214 23.7	476 52.8	212 23.5	231 25.6	475 52.7	196 21.7	289 32.0	446 49.4	167 18.5	357 39.6	411 45.6	134 14.9
製造業	2,366 100.0	603 25.5	1,267 53.6	496 21.0	587 24.8	1,306 55.2	473 20.0	792 33.5	1,172 49.5	402 17.0	958 40.5	1,056 44.6	352 14.9	1,034 43.7	1,007 42.6	325 13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	8 17.8	24 53.3	13 28.9	9 20.0	24 53.3	12 26.7	8 17.8	24 53.3	13 28.9	13 28.9	21 46.7	11 24.4	13 28.9	22 48.9	10 22.2
情報通信業	200 100.0	95 47.5	73 36.5	32 16.0	96 48.0	78 39.0	26 13.0	103 51.5	76 38.0	21 10.5	108 54.0	71 35.5	21 10.5	120 60.0	67 33.5	13 6.5
運輸業、郵便業	253 100.0	78 30.8	122 48.2	53 20.9	77 30.4	127 50.2	49 19.4	88 34.8	120 47.4	45 17.8	112 44.3	102 40.3	39 15.4	129 51.0	92 36.4	32 12.6
卸売業	339 100.0	85 25.1	185 54.6	69 20.4	85 25.1	183 54.0	71 20.9	94 27.7	183 54.0	62 18.3	117 34.5	163 48.1	59 17.4	132 38.9	155 45.7	52 15.3
小売業	285 100.0	46 16.1	160 56.1	79 27.7	47 16.5	160 56.1	78 27.4	57 20.0	162 56.8	66 23.2	61 21.4	162 56.8	62 21.8	77 27.0	155 54.4	53 18.6
金融業、保険業	61 100.0	12 19.7	33 54.1	16 26.2	12 19.7	32 52.5	17 27.9	13 21.3	32 52.5	16 26.2	16 26.2	31 50.8	14 23.0	15 24.6	32 52.5	14 23.0
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	10 11.5	60 69.0	17 19.5	13 14.9	59 67.8	15 17.2	16 18.4	56 64.4	15 17.2	18 20.7	55 63.2	14 16.1	20 23.0	55 63.2	12 13.8
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	69 23.5	165 56.3	59 20.1	56 19.1	176 60.1	61 20.8	81 27.6	165 56.3	47 16.0	91 31.1	161 54.9	41 14.0	101 34.5	159 54.3	33 11.3
宿泊業	35 100.0	17 48.6	11 31.4	7 20.0	17 48.6	11 31.4	7 20.0	18 51.4	10 28.6	7 20.0	21 60.0	11 31.4	3 8.6	19 54.3	11 31.4	5 14.3
飲食サービス業	78 100.0	22 28.2	30 38.5	26 33.3	23 29.5	28 35.9	27 34.6	28 35.9	29 37.2	29 26.9	28 35.9	33 42.3	17 21.8	32 41.0	30 38.5	16 20.5
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	36 24.3	65 43.9	47 31.8	37 25.0	67 45.3	44 29.7	45 30.4	60 40.5	43 29.1	53 35.8	58 39.2	37 25.0	55 37.2	55 37.2	38 25.7
教育、学習支援業	50 100.0	19 38.0	25 50.0	6 12.0	17 34.0	27 54.0	6 12.0	19 38.0	26 52.0	5 10.0	17 34.0	27 54.0	6 12.0	25 50.0	22 44.0	3 6.0
医療、福祉	346 100.0	100 28.9	156 45.1	90 26.0	119 34.4	145 41.9	82 23.7	130 37.6	145 41.9	71 20.5	143 41.3	144 41.6	59 17.1	168 48.6	134 38.7	44 12.7
複合サービス事業	56 100.0	6 10.7	39 69.6	11 19.6	9 16.1	36 64.3	11 19.6	9 16.1	37 66.1	10 17.9	12 21.4	36 64.3	8 14.3	15 26.8	33 58.9	8 14.3
その他サービス業	307 100.0	84 27.4	156 50.8	67 21.8	78 25.4	169 55.0	60 19.5	93 30.3	159 51.8	55 17.9	106 34.5	150 48.9	51 16.6	121 39.4	142 46.3	44 14.3
その他	53 100.0	9 17.0	29 54.7	15 28.3	6 11.3	32 60.4	15 28.3	15 28.3	25 47.2	13 24.5	9 17.0	31 58.5	13 24.5	12 22.6	29 54.7	12 22.6
事業所規模																
1～9人	2,667 100.0	309 11.6	1,665 62.4	693 26.0	315 11.8	1,662 62.3	690 25.9	414 15.5	1,641 61.5	612 22.9	513 19.2	1,611 60.4	543 20.4	598 22.4	1,572 58.9	497 18.6
10～29人	1,661 100.0	462 27.8	857 51.6	342 20.6	479 28.8	869 52.3	313 18.8	610 36.7	777 46.8	274 16.5	741 44.6	696 41.9	224 13.5	824 49.6	659 39.7	178 10.7
30～49人	490 100.0	222 45.3	194 39.6	74 15.1	217 44.3	207 42.2	66 13.5	262 53.5	169 34.5	59 12.0	302 61.6	141 28.8	47 9.6	350 71.4	110 22.4	30 6.1
50～99人	343 100.0	192 56.0	115 33.5	36 10.5	190 55.4	118 34.4	35 10.2	213 62.1	106 30.9	24 7.0	233 67.9	89 25.9	21 6.1	253 73.8	74 21.6	16 4.7
100～299人	223 100.0	146 65.5	57 25.6	20 9.0	146 65.5	61 27.4	16 7.2	152 68.2	62 27.8	9 4.0	172 77.1	41 18.4	10 4.5	183 82.1	34 15.2	6 2.7
300～999人	58 100.0	50 86.2	6 10.3	2 3.4	48 82.8	9 15.5	1 1.7	53 91.4	4 6.9	1 1.7	50 86.2	7 12.1	1 1.7	51 87.9	6 10.3	1 1.7
1,000人以上	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0
無回答	499 100.0	101 20.2	232 46.5	166 33.3	101 20.2	242 48.5	156 31.3	136 27.3	224 44.9	139 27.9	159 31.9	204 40.9	136 27.3	187 37.5	185 37.1	127 25.5
雇調金受給経験																
雇調金受給経験あり	3,612 100	1,004 27.8	1,889 52.3	719 19.91	973 26.94	1,948 53.93	691 19.13	1,195 33.08	1,815 50.2	602 16.67	1,449 40.12	1,644 45.51	519 14.37	1,623 44.93	1,530 42.36	459 12.71
雇調金受給経験なし	2,333 100	487 20.87	1,232 52.81	614 26.32	531 22.76	1,216 52.12	586 25.12	653 27.99	1,164 49.89	516 22.12	731 31.33	1,139 48.82	463 19.8	832 35.66	1,105 47.36	396 16.97

問5-3 リーマン・ショック後、正社員として、新規学卒、中途採用を問わず各年に採用した人数

	2008年の正社員の採用者数/2013年4月時点の従業員計×100											
	TOTAL	0	0~5% 未満	5~10% 未満	10~15% 未満	15~20% 未満	20~25% 未満	25~50% 未満	50~75% 未満	75~100% 未満	100%以上	無回答
TOTAL	5,952 100.0	2,030 34.1	383 6.4	367 6.2	227 3.8	89 1.5	79 1.3	162 2.7	91 1.5	54 0.9	215 3.6	2,255 37.9
産業												
農業、林業、漁業	39 100.0	12 30.8	0 0.0	2 5.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.1	2 5.1	20 51.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3
建設業	902 100.0	321 35.6	31 3.4	51 5.7	31 3.4	13 1.4	5 0.6	28 3.1	13 1.4	3 0.3	48 5.3	358 39.7
製造業	2,366 100.0	817 34.5	213 9.0	166 7.0	99 4.2	19 0.8	27 1.1	46 1.9	25 1.1	23 1.0	73 3.1	858 36.3
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	18 40.0	1 2.2	1 2.2	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2	5 11.1	0 0.0	3 6.7	14 31.1
情報通信業	200 100.0	45 22.5	12 6.0	26 13.0	14 7.0	12 6.0	9 4.5	12 6.0	6 3.0	3 1.5	7 3.5	54 27.0
運輸業、郵便業	253 100.0	69 27.3	25 9.9	16 6.3	12 4.7	5 2.0	4 1.6	1 0.4	1 0.4	5 2.0	12 4.7	103 40.7
卸売業	339 100.0	122 36.0	20 5.9	22 6.5	17 5.0	9 2.7	5 1.5	9 2.7	6 1.8	3 0.9	10 2.9	116 34.2
小売業	285 100.0	102 35.8	11 3.9	6 2.1	8 2.8	5 1.8	3 1.1	6 2.1	4 1.4	2 0.7	8 2.8	130 45.6
金融業、保険業	61 100.0	29 47.5	1 1.6	5 8.2	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	22 36.1
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	34 39.1	1 1.1	2 2.3	1 1.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	4 4.6	0 0.0	5 5.7	39 44.8
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	116 39.6	6 2.0	9 3.1	11 3.8	7 2.4	6 2.0	18 6.1	5 1.7	1 0.3	11 3.8	103 35.2
宿泊業	35 100.0	5 14.3	0 0.0	4 11.4	2 5.7	1 2.9	1 2.9	0 0.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	20 57.1
飲食サービス業	78 100.0	21 26.9	3 3.8	4 5.1	2 2.6	1 1.3	1 1.3	6 7.7	1 1.3	0 0.0	3 3.8	36 46.2
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	47 31.8	3 2.0	6 4.1	5 3.4	0 0.0	3 2.0	5 3.4	4 2.7	2 1.4	10 6.8	63 42.6
教育、学習支援業	50 100.0	13 26.0	9 18.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	16 32.0
医療、福祉	346 100.0	107 30.9	24 6.9	23 6.6	10 2.9	6 1.7	6 1.7	13 3.8	5 1.4	6 1.7	9 2.6	137 39.6
複合サービス事業	56 100.0	21 37.5	1 1.8	3 5.4	0 0.0	1 1.8	0 0.0	3 5.4	1 1.8	0 0.0	3 5.4	23 41.1
その他サービス業	307 100.0	108 35.2	22 7.2	13 4.2	7 2.3	7 2.3	4 1.3	11 3.6	6 2.0	2 0.7	9 2.9	118 38.4
その他	53 100.0	20 37.7	0 0.0	3 5.7	2 3.8	1 1.9	4 7.5	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	22 41.5
事業所規模												
1~9人	2,667 100.0	1,202 45.1	0 0.0	0 0.0	57 2.1	20 0.7	26 1.0	99 3.7	64 2.4	24 0.9	175 6.6	1,000 37.0
10~29人	1,661 100.0	568 34.2	64 3.9	165 9.9	92 5.5	44 2.6	34 2.0	45 2.7	24 1.4	25 1.5	34 2.0	566 34.1
30~49人	490 100.0	130 26.5	96 19.6	92 18.8	30 6.1	8 1.6	9 1.8	12 2.4	2 0.4	4 0.8	3 0.6	104 21.2
50~99人	343 100.0	86 25.1	106 30.9	50 14.6	26 7.6	10 2.9	7 2.0	5 1.5	1 0.3	1 0.3	2 0.6	49 14.3
100~299人	223 100.0	41 18.4	83 37.2	42 18.8	19 8.5	6 2.7	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 13.5
300~999人	58 100.0	3 5.2	25 43.1	16 27.6	3 5.2	1 1.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	1 1.7	7 12.1
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,209 33.5	287 7.9	264 7.3	157 4.3	59 1.6	51 1.4	95 2.6	48 1.3	33 0.9	134 3.7	1,275 35.3
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	817 35.0	96 4.1	103 4.4	70 3.0	30 1.3	28 1.2	67 2.9	43 1.8	21 0.9	80 3.4	978 41.9

	2009年の正社員の採用者数/2013年4月時点の従業員計×100												
	TOTAL	0	0～5%未 満	5～10%未 満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答	
TOTAL	5,952 100.0	2,053 34.5	478 8.0	339 5.7	224 3.8	93 1.6	66 1.1	137 2.3	94 1.6	61 1.0	203 3.4	2,204 37.0	
産業													
農業、林業、漁業	39 100.0	10 25.6	0 0.0	0 0.0	3 7.7	1 2.6	0 0.0	2 5.1	0 0.0	2 5.1	2 5.1	19 48.7	
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	
建設業	902 100.0	297 32.9	36 4.0	58 6.4	34 3.8	16 1.8	12 1.3	26 2.9	15 1.7	7 0.8	51 5.7	350 38.8	
製造業	2,366 100.0	838 35.4	273 11.5	131 5.5	83 3.5	26 1.1	20 0.8	39 1.6	26 1.1	23 1.0	65 2.7	842 35.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	17 37.8	0 0.0	1 2.2	2 4.4	0 0.0	0 0.0	1 2.2	4 8.9	0 0.0	4 8.9	16 35.6	
情報通信業	200 100.0	55 27.5	16 8.0	25 12.5	24 12.0	8 4.0	3 1.5	9 4.5	6 3.0	2 1.0	4 2.0	48 24.0	
運輸業、郵便業	253 100.0	71 28.1	31 12.3	19 7.5	7 2.8	5 2.0	1 0.4	1 0.4	2 0.8	5 2.0	12 4.7	99 39.1	
卸売業	339 100.0	124 36.6	31 9.1	17 5.0	13 3.8	2 0.6	6 1.8	6 1.8	7 2.1	6 1.8	7 2.1	120 35.4	
小売業	285 100.0	95 33.3	12 4.2	9 3.2	8 2.8	5 1.8	2 0.7	9 3.2	5 1.8	2 0.7	5 1.8	133 46.7	
金融業、保険業	61 100.0	29 47.5	1 1.6	3 4.9	0 0.0	0 0.0	2 3.3	2 3.3	0 0.0	0 0.0	1 1.6	23 37.7	
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	35 40.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2	3 3.4	1 1.2	1 1.2	3 3.4	0 0.0	5 5.7	37 42.5	
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	126 43.0	13 4.4	15 5.1	8 2.7	5 1.7	5 1.7	6 2.1	3 1.0	3 1.0	12 4.1	97 33.1	
宿泊業	35 100.0	7 20.0	1 2.9	2 5.7	2 5.7	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	20 57.1	
飲食サービス業	78 100.0	22 28.2	4 5.1	3 3.8	2 2.6	3 3.9	1 1.3	3 3.8	2 2.6	0 0.0	2 2.6	36 46.2	
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	44 29.7	5 3.4	5 3.4	5 3.4	2 1.4	2 1.4	7 4.7	4 2.7	2 1.4	10 6.8	62 41.9	
教育、学習支援業	50 100.0	13 26.0	9 18.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	17 34.0	
医療、福祉	346 100.0	104 30.1	23 6.6	27 7.8	16 4.6	9 2.6	3 0.9	17 4.9	8 2.3	5 1.4	9 2.6	125 36.1	
複合サービス事業	56 100.0	22 39.3	3 5.4	2 3.6	1 1.8	0 0.0	0 0.0	1 1.8	2 3.6	0 0.0	3 5.4	22 39.3	
その他サービス業	307 100.0	118 38.4	19 6.2	14 4.6	12 3.9	4 1.3	6 2.0	4 1.3	5 1.6	2 0.7	9 2.9	114 37.1	
その他	53 100.0	23 43.4	0 0.0	4 7.5	1 1.9	2 3.8	1 1.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 39.6	
事業所規模													
1～9人	2,667 100.0	1,194 44.8	0 0.0	0 0.0	68 2.5	23 0.9	32 1.2	89 3.3	69 2.6	31 1.2	166 6.2	995 37.3	
10～29人	1,661 100.0	577 34.7	78 4.7	173 10.4	97 5.8	48 2.9	23 1.4	40 2.4	21 1.3	26 1.6	30 1.8	548 33.0	
30～49人	490 100.0	155 31.6	124 25.3	72 14.7	28 5.7	10 2.0	5 1.0	3 0.6	3 0.6	2 0.4	3 0.6	85 17.3	
50～99人	343 100.0	87 25.4	123 35.9	52 15.2	17 5.0	8 2.3	4 1.2	3 0.9	1 0.3	2 0.6	3 0.9	43 12.5	
100～299人	223 100.0	37 16.6	109 48.9	29 13.0	12 5.4	4 1.8	1 0.5	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 13.0	
300～999人	58 100.0	3 5.2	34 58.6	12 20.7	2 3.4	0 0.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	5 8.6	
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0	
雇調金受給経験													
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,251 34.6	366 10.1	230 6.4	144 4.0	52 1.4	37 1.0	67 1.9	47 1.3	38 1.1	123 3.4	1,257 34.8	
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	797 34.2	112 4.8	109 4.7	80 3.4	41 1.8	29 1.2	70 3.0	47 2.0	23 1.0	80 3.4	945 40.5	

	2010年の正社員の採用者数/2013年4月時点の従業員計×100											
	TOTAL	0	0～5% 未満	5～10% 未満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答
TOTAL	5,952 100.0	1,957 32.9	489 8.2	440 7.4	277 4.7	129 2.2	92 1.6	199 3.3	93 1.6	68 1.1	200 3.4	2,008 33.7
産業												
農業、林業、漁業	39 100.0	10 25.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6	2 5.1	3 7.7	0 0.0	2 5.1	3 7.7	16 41.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3
建設業	902 100.0	298 33.0	45 5.0	45 5.0	50 5.5	25 2.8	12 1.3	31 3.4	11 1.2	5 0.6	50 5.5	330 36.6
製造業	2,366 100.0	752 31.8	262 11.1	227 9.6	108 4.6	46 1.9	35 1.5	68 2.9	24 1.0	26 1.1	62 2.6	756 32.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	19 42.2	2 4.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	2 4.4	3 6.7	1 2.2	3 6.7	14 31.1
情報通信業	200 100.0	57 28.5	19 9.5	35 17.5	14 7.0	7 3.5	5 2.5	8 4.0	4 2.0	2 1.0	5 2.5	44 22.0
運輸業、郵便業	253 100.0	66 26.1	32 12.6	24 9.5	8 3.2	4 1.6	2 0.8	5 2.0	6 2.4	4 1.6	12 4.7	90 35.6
卸売業	339 100.0	125 36.9	31 9.1	19 5.6	19 5.6	4 1.2	8 2.4	5 1.5	8 2.4	6 1.8	6 1.8	108 31.9
小売業	285 100.0	101 35.4	13 4.6	8 2.8	10 3.5	7 2.5	2 0.7	7 2.5	1 0.4	3 1.1	10 3.5	123 43.2
金融業、保険業	61 100.0	28 45.9	4 6.6	1 1.6	4 6.6	1 1.6	2 3.3	2 3.3	1 1.6	0 0.0	1 1.6	17 27.9
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	29 33.3	1 1.2	3 3.4	1 1.2	1 1.2	0 0.0	5 5.7	3 3.4	1 1.2	6 6.9	37 42.5
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	123 42.0	9 3.1	12 4.1	7 2.4	7 2.4	7 2.4	18 6.1	7 2.4	2 0.7	13 4.4	88 30.0
宿泊業	35 100.0	7 20.0	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	19 54.3
飲食サービス業	78 100.0	22 28.2	5 6.4	2 2.6	5 6.4	3 3.8	1 1.3	4 5.1	1 1.3	3 3.8	1 1.3	31 39.7
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	55 37.2	3 2.0	4 2.7	5 3.4	2 1.4	2 1.4	6 4.1	6 4.1	3 2.0	7 4.7	55 37.2
教育、学習支援業	50 100.0	13 26.0	7 14.0	11 22.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	13 26.0
医療、福祉	346 100.0	103 29.8	25 7.2	21 6.1	20 5.8	16 4.6	6 1.7	19 5.5	8 2.3	5 1.4	7 2.0	116 33.5
複合サービス事業	56 100.0	20 35.7	3 5.4	4 7.1	1 1.8	1 1.8	0 0.0	3 5.4	2 3.6	0 0.0	2 3.6	20 35.7
その他サービス業	307 100.0	107 34.9	23 7.5	17 5.5	20 6.5	3 1.0	4 1.3	9 2.9	5 1.6	3 1.0	9 2.9	107 34.9
その他	53 100.0	19 35.8	3 5.7	4 7.5	0 0.0	0 0.0	1 1.9	3 5.7	1 1.9	0 0.0	1 1.9	21 39.6
事業所規模												
1～9人	2,667 100.0	1,183 44.4	0 0.0	0 0.0	92 3.4	39 1.5	41 1.5	141 5.3	68 2.5	38 1.4	160 6.0	905 33.9
10～29人	1,661 100.0	523 31.5	76 4.6	237 14.3	125 7.5	69 4.2	35 2.1	48 2.9	20 1.2	26 1.6	33 2.0	469 28.2
30～49人	490 100.0	133 27.1	119 24.3	98 20.0	29 5.9	10 2.0	9 1.8	5 1.0	4 0.8	3 0.6	3 0.6	77 15.7
50～99人	343 100.0	74 21.6	132 38.5	61 17.8	18 5.2	9 2.6	6 1.7	4 1.2	1 0.3	1 0.3	3 0.9	34 9.9
100～299人	223 100.0	42 18.8	112 50.2	38 17.0	10 4.5	1 0.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 8.5
300～999人	58 100.0	1 1.7	40 69.0	6 10.3	3 5.2	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	5 8.6
1,000人以上	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,181 32.7	362 10.0	317 8.8	172 4.8	76 2.1	56 1.6	101 2.8	47 1.3	41 1.1	116 3.2	1,143 31.6
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	772 33.1	127 5.4	123 5.3	105 4.5	53 2.3	36 1.5	97 4.2	46 2.0	27 1.2	84 3.6	863 37.0

	2011年の正社員の採用者数/2013年4月時点の従業員計×100											
	TOTAL	0	0～5%未 満	5～10%未 満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答
TOTAL	5,952	1,851	519	504	353	152	110	247	103	77	195	1,841
	100.0	31.1	8.7	8.5	5.9	2.6	1.9	4.1	1.7	1.3	3.3	30.9
産業												
農業、林業、漁業	39	13	1	2	1	1	0	0	2	2	1	16
	100.0	33.3	2.6	5.1	2.6	2.6	0.0	0.0	5.1	5.1	2.6	41.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9	4	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2
	100.0	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	22.2
建設業	902	290	36	58	53	22	25	48	13	8	45	304
	100.0	32.2	4.0	6.4	5.9	2.4	2.8	5.3	1.4	0.9	5.0	33.7
製造業	2,366	688	298	249	142	63	43	77	30	26	67	683
	100.0	29.1	12.6	10.5	6.0	2.7	1.8	3.3	1.3	1.1	2.8	28.9
電気・ガス・熱供給・水道業	45	18	1	3	1	0	2	3	1	2	3	11
	100.0	40.0	2.2	6.7	2.2	0.0	4.4	6.7	2.2	4.4	6.7	24.4
情報通信業	200	48	23	26	17	14	5	12	3	0	5	47
	100.0	24.0	11.5	13.0	8.5	7.0	2.5	6.0	1.5	0.0	2.5	23.5
運輸業、郵便業	253	60	32	35	12	4	1	10	4	5	12	78
	100.0	23.7	12.6	13.8	4.7	1.6	0.4	4.0	1.6	2.0	4.7	30.8
卸売業	339	104	34	28	24	10	3	16	7	5	7	101
	100.0	30.7	10.0	8.3	7.1	2.9	0.9	4.7	2.1	1.5	2.1	29.8
小売業	285	98	13	12	12	5	7	4	4	6	6	118
	100.0	34.4	4.6	4.2	4.2	1.8	2.5	1.4	1.4	2.1	2.1	41.4
金融業、保険業	61	25	3	2	4	2	2	1	0	0	1	21
	100.0	41.0	4.9	3.3	6.6	3.3	3.3	1.6	0.0	0.0	1.6	34.4
不動産業、物品賃貸業	87	36	2	1	2	0	1	2	5	0	5	33
	100.0	41.4	2.3	1.1	2.3	0.0	1.1	2.3	5.7	0.0	5.7	37.9
学術研究、専門・技術サービス業	293	120	13	14	17	4	6	17	6	2	10	84
	100.0	41.0	4.4	4.8	5.8	1.4	2.0	5.8	2.0	0.7	3.4	28.7
宿泊業	35	6	3	2	3	3	1	0	2	0	0	15
	100.0	17.1	8.6	5.7	8.6	8.6	2.9	0.0	5.7	0.0	0.0	42.9
飲食サービス業	78	21	2	7	5	4	0	4	4	0	1	30
	100.0	26.9	2.6	9.0	6.4	5.1	0.0	5.1	5.1	0.0	1.3	38.5
生活関連サービス業、娯楽業	148	53	8	4	9	1	2	5	5	5	9	47
	100.0	35.8	5.4	2.7	6.1	0.7	1.4	3.4	3.4	3.4	6.1	31.8
教育、学習支援業	50	18	5	6	2	0	1	0	1	1	1	15
	100.0	36.0	10.0	12.0	4.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	30.0
医療、福祉	346	99	22	35	22	11	5	27	8	8	12	97
	100.0	28.6	6.4	10.1	6.4	3.2	1.4	7.8	2.3	2.3	3.5	28.0
複合サービス事業	56	20	4	0	4	1	3	2	0	1	3	18
	100.0	35.7	7.1	0.0	7.1	1.8	5.4	3.6	0.0	1.8	5.4	32.1
その他サービス業	307	108	18	18	23	5	2	16	5	4	7	101
	100.0	35.2	5.9	5.9	7.5	1.6	0.7	5.2	1.6	1.3	2.3	32.9
その他	53	22	1	2	0	1	1	3	3	0	0	20
	100.0	41.5	1.9	3.8	0.0	1.9	1.9	5.7	5.7	0.0	0.0	37.7
事業所規模												
1～9人	2,667	1,161	0	0	130	42	55	160	85	42	156	836
	100.0	43.5	0.0	0.0	4.9	1.6	2.1	6.0	3.2	1.6	5.8	31.3
10～29人	1,661	479	86	288	158	77	42	65	15	30	33	388
	100.0	28.8	5.2	17.3	9.5	4.6	2.5	3.9	0.9	1.8	2.0	23.4
30～49人	490	113	133	105	32	22	7	14	1	4	2	57
	100.0	23.1	27.1	21.4	6.5	4.5	1.4	2.9	0.2	0.8	0.4	11.6
50～99人	343	62	132	69	18	9	5	7	1	1	3	36
	100.0	18.1	38.5	20.1	5.2	2.6	1.5	2.0	0.3	0.3	0.9	10.5
100～299人	223	34	118	37	12	2	1	0	1	0	0	18
	100.0	15.3	52.9	16.6	5.4	0.9	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	8.1
300～999人	58	1	40	5	3	0	0	1	0	0	1	7
	100.0	1.7	69.0	8.6	5.2	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	12.1
1,000人以上	11	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	9.1	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	499	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	499
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,612	1,069	421	351	224	94	70	137	41	42	116	1,047
	100.0	29.6	11.7	9.7	6.2	2.6	1.9	3.8	1.1	1.2	3.2	29.0
雇調金受給経験なし	2,333	777	98	153	129	58	40	110	62	35	79	792
	100.0	33.3	4.2	6.6	5.5	2.5	1.7	4.7	2.7	1.5	3.4	33.9

	2012年の正社員の採用者数/2013年4月時点の従業員計×100											
	TOTAL	0	0～5% 未満	5～10% 未満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答
TOTAL	5,952 100.0	1,792 30.1	510 8.6	548 9.2	395 6.6	170 2.9	128 2.2	277 4.7	116 2.0	66 1.1	207 3.5	1,743 29.3
産業												
農業、林業、漁業	39 100.0	12 30.8	0 0.0	0 0.0	5 12.8	1 2.6	2 5.1	2 5.1	2 5.1	1 2.6	1 2.6	13 33.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2
建設業	902 100.0	272 30.2	32 3.5	79 8.8	60 6.7	35 3.9	26 2.9	52 5.8	20 2.2	8 0.9	43 4.8	275 30.5
製造業	2,366 100.0	672 28.4	300 12.7	256 10.8	153 6.5	66 2.8	43 1.8	79 3.3	36 1.5	24 1.0	67 2.8	670 28.3
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	17 37.8	1 2.2	3 6.7	0 0.0	2 4.4	0 0.0	2 4.4	2 4.4	2 4.4	4 8.9	12 26.7
情報通信業	200 100.0	45 22.5	19 9.5	29 14.5	27 13.5	12 6.0	7 3.5	11 5.5	4 2.0	2 1.0	4 2.0	40 20.0
運輸業、郵便業	253 100.0	59 23.3	25 9.9	30 11.9	19 7.5	6 2.4	7 2.8	10 4.0	7 2.8	3 1.2	12 4.7	75 29.6
卸売業	339 100.0	106 31.3	29 8.6	39 11.5	24 7.1	9 2.7	4 1.2	16 4.7	7 2.1	4 1.2	9 2.7	92 27.1
小売業	285 100.0	92 32.3	18 6.3	14 4.9	14 4.9	4 1.4	6 2.1	15 5.3	2 0.7	3 1.1	8 2.8	109 38.2
金融業、保険業	61 100.0	26 42.6	4 6.6	1 1.6	2 3.3	1 1.6	3 4.9	3 4.9	0 0.0	0 0.0	1 1.6	20 32.8
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	31 35.6	1 1.1	1 1.1	6 6.9	0 0.0	2 2.3	5 5.7	3 3.4	0 0.0	6 6.9	32 36.8
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	123 42.0	11 3.8	16 5.5	14 4.8	7 2.4	9 3.1	14 4.8	9 3.1	1 0.3	12 4.1	77 26.3
宿泊業	35 100.0	6 17.1	4 11.4	1 2.9	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	19 54.3
飲食サービス業	78 100.0	22 28.2	5 6.4	4 5.1	5 6.4	3 3.8	1 1.3	6 7.7	3 3.8	1 1.3	1 1.3	27 34.6
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	51 34.5	6 4.1	9 6.1	7 4.7	0 0.0	3 2.0	7 4.7	3 2.0	4 2.7	11 7.4	47 31.8
教育、学習支援業	50 100.0	11 22.0	8 16.0	8 16.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	13 26.0
医療、福祉	346 100.0	108 31.2	14 4.0	31 9.0	31 9.0	10 2.9	9 2.6	29 8.4	12 3.5	4 1.2	14 4.0	84 24.3
複合サービス事業	56 100.0	18 32.1	3 5.4	4 7.1	1 1.8	2 3.6	1 1.8	3 5.4	0 0.0	1 1.8	3 5.4	20 35.7
その他サービス業	307 100.0	98 31.9	29 9.4	20 6.5	18 5.9	9 2.9	4 1.3	17 5.5	2 0.7	6 2.0	9 2.9	95 30.9
その他	53 100.0	21 39.6	1 1.9	3 5.7	1 1.9	1 1.9	1 1.9	3 5.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0	21 39.6
事業所規模												
1～9人	2,667 100.0	1,153 43.2	0 0.0	0 0.0	150 5.6	50 1.9	54 2.0	177 6.6	89 3.3	34 1.3	164 6.1	796 29.9
10～29人	1,661 100.0	448 27.0	94 5.7	301 18.1	157 9.5	84 5.1	59 3.6	76 4.6	22 1.3	26 1.6	37 2.2	357 21.5
30～49人	490 100.0	103 21.0	116 23.7	124 25.3	47 9.6	19 3.9	10 2.0	16 3.3	4 0.8	4 0.8	3 0.6	44 9.0
50～99人	343 100.0	56 16.3	131 38.2	78 22.7	30 8.7	11 3.2	2 0.6	7 2.0	1 0.3	1 0.3	3 0.9	23 6.7
100～299人	223 100.0	32 14.4	117 52.5	38 17.0	10 4.5	5 2.2	3 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 8.1
300～999人	58 100.0	0 0.0	41 70.7	7 12.1	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	6 10.3
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,032 28.6	403 11.2	393 10.9	249 6.9	105 2.9	77 2.1	145 4.0	51 1.4	44 1.2	110 3.0	1,003 27.8
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	756 32.4	107 4.6	155 6.6	146 6.3	65 2.8	51 2.2	132 5.7	65 2.8	22 0.9	96 4.1	738 31.6

問5-3 リーマン・ショック後、正社員として、新規学卒、中途採用を問わず各年に離職した人数

	2008年の正社員の離職者数/2013年4月時点の従業員計×100												
	TOTAL	0	0~5%未 満	5~10%未 満	10~15% 未満	15~20% 未満	20~25% 未満	25~50% 未満	50~75% 未満	75~100% 未満	100%以上	無回答	
TOTAL	5,952 100.0	1,642 27.6	388 6.5	334 5.6	205 3.4	103 1.7	80 1.3	140 2.4	71 1.2	13 0.2	43 0.7	2,933 49.3	
産業													
農業、林業、漁業	39 100.0	10 25.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	27 69.2	
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	
建設業	902 100.0	264 29.3	23 2.6	42 4.7	28 3.1	14 1.6	8 0.9	28 3.1	15 1.7	1 0.1	7 0.8	472 52.3	
製造業	2,366 100.0	618 26.1	215 9.1	156 6.6	93 3.9	43 1.8	37 1.6	47 2.0	24 1.0	5 0.2	19 0.8	1,109 46.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	17 37.8	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	2 4.4	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 46.7	
情報通信業	200 100.0	43 21.5	20 10.0	23 11.5	10 5.0	13 6.5	3 1.5	11 5.5	5 2.5	1 0.5	1 0.5	70 35.0	
運輸業、郵便業	253 100.0	59 23.3	26 10.3	18 7.1	11 4.3	4 1.6	4 1.6	6 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.4	124 49.0	
卸売業	339 100.0	105 31.0	24 7.1	21 6.2	10 3.0	7 2.1	4 1.2	9 2.7	2 0.6	1 0.3	1 0.3	155 45.7	
小売業	285 100.0	77 27.0	6 2.1	5 1.8	8 2.8	1 0.4	3 1.1	4 1.4	2 0.7	1 0.4	2 0.7	176 61.8	
金融業、保険業	61 100.0	26 42.6	3 4.9	0 0.0	2 3.3	0 0.0	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 45.9	
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	25 28.7	0 0.0	3 3.4	1 1.2	0 0.0	0 0.0	3 3.4	0 0.0	0 0.0	1 1.1	54 62.1	
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	94 32.1	5 1.7	10 3.4	8 2.7	9 3.1	5 1.7	10 3.4	4 1.4	1 0.3	3 1.0	144 49.1	
宿泊業	35 100.0	4 11.4	2 5.7	5 14.3	2 5.7	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	19 54.3	
飲食サービス業	78 100.0	19 24.4	3 3.9	1 1.3	4 5.1	2 2.6	1 1.3	0 0.0	3 3.9	0 0.0	0 0.0	45 57.7	
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	45 30.4	2 1.4	4 2.7	3 2.0	0 0.0	2 1.4	2 1.4	2 1.4	1 0.7	4 2.7	83 56.1	
教育、学習支援業	50 100.0	15 30.0	5 10.0	5 10.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	18 36.0	
医療、福祉	346 100.0	102 29.5	20 5.8	18 5.2	9 2.6	6 1.7	6 1.7	8 2.3	3 0.9	2 0.6	1 0.3	171 49.4	
複合サービス事業	56 100.0	16 28.6	2 3.6	3 5.4	1 1.8	1 1.8	0 0.0	3 5.4	1 1.8	0 0.0	0 0.0	29 51.8	
その他サービス業	307 100.0	88 28.7	26 8.5	14 4.6	10 3.3	3 1.0	2 0.7	4 1.3	5 1.6	0 0.0	1 0.3	154 50.2	
その他	53 100.0	14 26.4	5 9.4	3 5.7	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	2 3.8	0 0.0	0 0.0	27 50.9	
事業所規模													
1~9人	2,667 100.0	949 35.6	0 0.0	0 0.0	59 2.2	24 0.9	29 1.1	75 2.8	50 1.9	7 0.3	41 1.5	1,433 53.7	
10~29人	1,661 100.0	476 28.7	73 4.4	157 9.5	69 4.2	49 3.0	40 2.4	53 3.2	17 1.0	3 0.2	0 0.0	724 43.6	
30~49人	490 100.0	121 24.7	98 20.0	62 12.7	32 6.5	17 3.5	7 1.4	5 1.0	3 0.6	2 0.4	2 0.4	141 28.8	
50~99人	343 100.0	62 18.1	97 28.3	61 17.8	26 7.6	8 2.3	2 0.6	2 0.6	0 0.0	1 0.3	0 0.0	84 24.5	
100~299人	223 100.0	32 14.4	82 36.8	40 17.9	15 6.7	5 2.2	2 0.9	3 1.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	43 19.3	
300~999人	58 100.0	2 3.5	28 48.3	13 22.4	4 6.9	0 0.0	0 0.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 15.5	
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0	
雇調金受給経験													
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	950 26.3	300 8.3	244 6.8	150 4.2	75 2.1	55 1.5	94 2.6	48 1.3	8 0.2	30 0.8	1,658 45.9	
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	689 29.5	88 3.8	90 3.9	55 2.4	28 1.2	25 1.1	45 1.9	23 1.0	5 0.2	13 0.6	1,272 54.5	

	2009年の正社員の離職者数/2013年4月時点の従業員計×100												
	TOTAL	0	0~5%未 満	5~10%未 満	10~15% 未満	15~20% 未満	20~25% 未満	25~50% 未満	50~75% 未満	75~100% 未満	100%以上	無回答	
TOTAL	5,952 100.0	1,513 25.4	423 7.1	402 6.8	243 4.1	128 2.2	85 1.4	225 3.8	93 1.6	13 0.2	62 1.0	2,765 46.5	
産業													
農業、林業、漁業	39 100.0	9 23.1	0 0.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	1 2.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	25 64.1	
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	
建設業	902 100.0	247 27.4	35 3.9	48 5.3	31 3.4	16 1.8	12 1.3	36 4.0	13 1.4	1 0.1	8 0.9	455 50.4	
製造業	2,366 100.0	544 23.0	241 10.2	196 8.3	107 4.5	56 2.4	36 1.5	84 3.6	40 1.7	4 0.2	29 1.2	1,029 43.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	16 35.6	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	2 4.4	1 2.2	0 0.0	2 4.4	22 48.9	
情報通信業	200 100.0	46 23.0	18 9.0	25 12.5	13 6.5	8 4.0	5 2.5	11 5.5	4 2.0	4 2.0	2 1.0	64 32.0	
運輸業、郵便業	253 100.0	57 22.5	29 11.5	25 9.9	5 2.0	12 4.7	3 1.2	4 1.6	1 0.4	0 0.0	1 0.4	116 45.8	
卸売業	339 100.0	102 30.1	20 5.9	23 6.8	21 6.2	4 1.2	8 2.4	9 2.7	4 1.2	0 0.0	3 0.9	145 42.8	
小売業	285 100.0	68 23.9	9 3.2	11 3.9	5 1.8	4 1.4	3 1.1	7 2.5	2 0.7	0 0.0	2 0.7	174 61.1	
金融業、保険業	61 100.0	24 39.3	2 3.3	2 3.3	1 1.6	1 1.6	0 0.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 47.5	
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	22 25.3	0 0.0	1 1.1	3 3.5	0 0.0	1 1.1	4 4.6	2 2.3	1 1.1	1 1.1	52 59.8	
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	90 30.7	8 2.7	13 4.4	8 2.7	7 2.4	4 1.4	21 7.2	6 2.0	0 0.0	3 1.0	133 45.4	
宿泊業	35 100.0	6 17.1	1 2.9	4 11.4	1 2.9	1 2.9	2 5.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 51.4	
飲食サービス業	78 100.0	18 23.1	5 6.4	3 3.8	2 2.6	1 1.3	0 0.0	2 2.6	1 1.3	1 1.3	0 0.0	45 57.7	
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	39 26.4	3 2.0	5 3.4	7 4.7	0 0.0	2 1.4	11 7.4	3 2.0	0 0.0	2 1.4	76 51.4	
教育、学習支援業	50 100.0	16 32.0	6 12.0	4 8.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	17 34.0	
医療、福祉	346 100.0	102 29.5	19 5.5	23 6.6	16 4.6	10 2.9	2 0.6	8 2.3	7 2.0	1 0.3	2 0.6	156 45.1	
複合サービス事業	56 100.0	17 30.4	3 5.4	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	4 7.1	1 1.8	0 0.0	1 1.8	26 46.4	
その他サービス業	307 100.0	71 23.1	21 6.8	15 4.9	14 4.6	5 1.6	4 1.3	16 5.2	6 2.0	1 0.3	5 1.6	149 48.5	
その他	53 100.0	18 34.0	3 5.7	1 1.9	1 1.9	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	27 50.9	
事業所規模													
1~9人	2,667 100.0	900 33.7	0 0.0	0 0.0	85 3.2	26 1.0	30 1.1	133 5.0	68 2.6	8 0.3	56 2.1	1,361 51.0	
10~29人	1,661 100.0	426 25.7	79 4.8	209 12.6	95 5.7	56 3.4	38 2.3	65 3.9	16 1.0	3 0.2	3 0.2	671 40.4	
30~49人	490 100.0	109 22.2	109 22.2	78 15.9	27 5.5	18 3.7	10 2.0	12 2.4	4 0.8	1 0.2	3 0.6	119 24.3	
50~99人	343 100.0	49 14.3	109 31.8	59 17.2	21 6.1	20 5.8	2 0.6	10 2.9	4 1.2	0 0.0	0 0.0	69 20.1	
100~299人	223 100.0	28 12.6	86 38.6	44 19.7	13 5.8	6 2.7	3 1.3	3 1.3	0 0.0	1 0.4	0 0.0	39 17.5	
300~999人	58 100.0	1 1.7	31 53.4	10 17.2	2 3.4	2 3.4	2 3.4	2 3.4	1 1.7	0 0.0	0 0.0	7 12.1	
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0	
雇調金受給経験													
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	842 23.3	328 9.1	301 8.3	172 4.8	92 2.5	63 1.7	164 4.5	64 1.8	12 0.3	39 1.1	1,535 42.5	
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	669 28.7	95 4.1	101 4.3	71 3.0	36 1.5	22 0.9	61 2.6	29 1.2	1 0.0	21 0.9	1,227 52.6	

	2010年の正社員の離職者数/2013年4月時点の従業員計×100												
	TOTAL	0	0～5%未 満	5～10%未 満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答	
TOTAL	5,952 100.0	1,499 25.2	511 8.6	452 7.6	299 5.0	125 2.1	87 1.5	232 3.9	73 1.2	12 0.2	48 0.8	2,614 43.9	
産業													
農業、林業、漁業	39 100.0	8 20.5	1 2.6	0 0.0	2 5.1	0 0.0	1 2.6	4 10.3	0 0.0	0 0.0	2 5.1	21 53.8	
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	
建設業	902 100.0	224 24.8	40 4.4	61 6.8	49 5.4	22 2.4	16 1.8	52 5.8	14 1.6	1 0.1	10 1.1	413 45.8	
製造業	2,366 100.0	560 23.7	292 12.3	211 8.9	117 4.9	51 2.2	29 1.2	73 3.1	28 1.2	4 0.2	14 0.6	987 41.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	15 33.3	1 2.2	1 2.2	1 2.2	3 6.7	1 2.2	2 4.4	1 2.2	0 0.0	1 2.2	19 42.2	
情報通信業	200 100.0	41 20.5	24 12.0	18 9.0	20 10.0	11 5.5	4 2.0	17 8.5	4 2.0	0 0.0	2 1.0	59 29.5	
運輸業、郵便業	253 100.0	53 20.9	35 13.8	30 11.9	12 4.7	1 0.4	4 1.6	7 2.8	1 0.4	0 0.0	2 0.8	108 42.7	
卸売業	339 100.0	94 27.7	22 6.5	29 8.6	23 6.8	6 1.8	5 1.5	11 3.2	1 0.3	2 0.6	3 0.9	143 42.2	
小売業	285 100.0	65 22.8	12 4.2	14 4.9	7 2.5	4 1.4	3 1.1	5 1.8	3 1.1	1 0.4	1 0.4	170 59.6	
金融業、保険業	61 100.0	23 37.7	3 4.9	1 1.6	1 1.6	1 1.6	4 6.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 44.3	
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	19 21.8	1 1.1	2 2.3	6 6.9	2 2.3	1 1.1	3 3.5	3 3.5	0 0.0	1 1.1	49 56.3	
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	94 32.1	14 4.8	13 4.4	11 3.8	6 2.0	7 2.4	19 6.5	6 2.0	0 0.0	5 1.7	118 40.3	
宿泊業	35 100.0	4 11.4	3 8.6	4 11.4	4 11.4	1 2.9	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	17 48.6	
飲食サービス業	78 100.0	18 23.1	4 5.1	3 3.8	2 2.6	2 2.6	1 1.3	3 3.8	1 1.3	2 2.6	1 1.3	41 52.6	
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	45 30.4	3 2.0	6 4.1	3 2.0	5 3.4	4 2.7	6 4.1	0 0.0	0 0.0	2 1.4	74 50.0	
教育、学習支援業	50 100.0	18 36.0	3 6.0	6 12.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	19 38.0	
医療、福祉	346 100.0	95 27.5	26 7.5	26 7.5	20 5.8	7 2.0	1 0.3	15 4.3	2 0.6	1 0.3	3 0.9	150 43.4	
複合サービス事業	56 100.0	20 35.7	2 3.6	2 3.6	3 5.4	0 0.0	0 0.0	3 5.4	2 3.6	0 0.0	0 0.0	24 42.9	
その他サービス業	307 100.0	83 27.0	23 7.5	24 7.8	15 4.9	1 0.3	3 1.0	11 3.6	3 1.0	1 0.3	1 0.3	142 46.3	
その他	53 100.0	19 35.8	2 3.8	1 1.9	1 1.9	1 1.9	1 1.9	0 0.0	2 3.8	0 0.0	0 0.0	26 49.1	
事業所規模													
1～9人	2,667 100.0	910 34.1	0 0.0	0 0.0	118 4.4	39 1.5	45 1.7	156 5.9	61 2.3	8 0.3	47 1.8	1,283 48.1	
10～29人	1,661 100.0	410 24.7	93 5.6	251 15.1	116 7.0	61 3.7	31 1.9	60 3.6	8 0.5	2 0.1	1 0.1	628 37.8	
30～49人	490 100.0	101 20.6	142 29.0	75 15.3	34 6.9	15 3.1	5 1.0	8 1.6	1 0.2	2 0.4	0 0.0	107 21.8	
50～99人	343 100.0	49 14.3	131 38.2	65 19.0	20 5.8	7 2.0	2 0.6	6 1.7	3 0.9	0 0.0	0 0.0	60 17.5	
100～299人	223 100.0	28 12.6	104 46.6	47 21.1	9 4.0	2 0.9	3 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 13.5	
300～999人	58 100.0	1 1.7	32 55.2	12 20.7	2 3.4	1 1.7	1 1.7	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 12.1	
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0	
雇調金受給経験													
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	847 23.4	395 10.9	333 9.2	198 5.5	82 2.3	56 1.6	155 4.3	44 1.2	8 0.2	30 0.8	1,464 40.5	
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	648 27.8	116 5.0	119 5.1	101 4.3	43 1.8	31 1.3	77 3.3	29 1.2	4 0.2	18 0.8	1,147 49.2	

	2011年の正社員の離職者数/2013年4月時点の従業員計×100											
	TOTAL	0	0～5% 未満	5～10% 未満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答
TOTAL	5,952 100.0	1,462 24.6	539 9.1	489 8.2	360 6.0	143 2.4	114 1.9	230 3.9	79 1.3	18 0.3	40 0.7	2,478 41.6
産業												
農業、林業、漁業	39 100.0	9 23.1	1 2.6	2 5.1	0 0.0	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	23 59.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7
建設業	902 100.0	221 24.5	47 5.2	54 6.0	62 6.9	26 2.9	22 2.4	49 5.4	16 1.8	4 0.4	6 0.7	395 43.8
製造業	2,366 100.0	534 22.6	314 13.3	231 9.8	153 6.5	49 2.1	41 1.7	73 3.1	19 0.8	6 0.3	10 0.4	936 39.6
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	16 35.6	1 2.2	2 4.4	1 2.2	1 2.2	0 0.0	2 4.4	1 2.2	0 0.0	0 0.0	21 46.7
情報通信業	200 100.0	42 21.0	19 9.5	23 11.5	23 11.5	7 3.5	10 5.0	14 7.0	2 1.0	0 0.0	2 1.0	58 29.0
運輸業、郵便業	253 100.0	48 19.0	34 13.4	35 13.8	19 7.5	7 2.8	5 2.0	5 2.0	1 0.4	2 0.8	1 0.4	96 37.9
卸売業	339 100.0	88 26.0	29 8.6	30 8.8	24 7.1	8 2.4	3 0.9	13 3.8	7 2.1	0 0.0	3 0.9	134 39.5
小売業	285 100.0	65 22.8	12 4.2	13 4.6	10 3.5	5 1.8	3 1.1	8 2.8	5 1.8	1 0.4	0 0.0	163 57.2
金融業、保険業	61 100.0	25 41.0	2 3.3	3 4.9	0 0.0	1 1.6	1 1.6	4 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 41.0
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	24 27.6	2 2.3	4 4.6	4 4.6	1 1.1	1 1.1	1 1.1	5 5.7	0 0.0	3 3.4	42 48.3
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	99 33.8	13 4.4	15 5.1	14 4.8	8 2.7	3 1.0	18 6.1	5 1.7	0 0.0	3 1.0	115 39.2
宿泊業	35 100.0	3 8.6	2 5.7	4 11.4	3 8.6	1 2.9	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	18 51.4
飲食サービス業	78 100.0	19 24.4	3 3.8	4 5.1	3 3.8	3 3.8	2 2.6	2 2.6	2 2.6	0 0.0	1 1.3	39 50.0
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	44 29.7	5 3.4	4 2.7	6 4.1	3 2.0	2 1.4	8 5.4	3 2.0	0 0.0	1 0.7	72 48.6
教育、学習支援業	50 100.0	16 32.0	7 14.0	5 10.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	16 32.0
医療、福祉	346 100.0	92 26.6	21 6.1	30 8.7	16 4.6	15 4.3	11 3.2	17 4.9	6 1.7	4 1.2	5 1.4	129 37.3
複合サービス事業	56 100.0	16 28.6	2 3.6	5 8.9	3 5.4	2 3.6	0 0.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	24 42.9
その他サービス業	307 100.0	81 26.4	22 7.2	23 7.5	16 5.2	4 1.3	5 1.6	10 3.3	3 1.0	0 0.0	2 0.7	141 45.9
その他	53 100.0	18 34.0	3 5.7	2 3.8	1 1.9	1 1.9	0 0.0	2 3.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	25 47.2
事業所規模												
1～9人	2,667 100.0	916 34.3	0 0.0	0 0.0	131 4.9	43 1.6	49 1.8	164 6.1	64 2.4	11 0.4	39 1.5	1,250 46.9
10～29人	1,661 100.0	388 23.4	95 5.7	287 17.3	163 9.8	70 4.2	45 2.7	52 3.1	14 0.8	5 0.3	1 0.1	541 32.6
30～49人	490 100.0	97 19.8	144 29.4	84 17.1	33 6.7	17 3.5	7 1.4	6 1.2	0 0.0	2 0.4	0 0.0	100 20.4
50～99人	343 100.0	38 11.1	135 39.4	69 20.1	20 5.8	11 3.2	9 2.6	6 1.7	1 0.3	0 0.0	0 0.0	54 15.7
100～299人	223 100.0	23 10.3	126 56.5	33 14.8	11 4.9	2 0.9	3 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 11.2
300～999人	58 100.0	0 0.0	29 50.0	15 25.9	2 3.4	0 0.0	1 1.7	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 15.5
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	803 22.2	430 11.9	367 10.2	238 6.6	92 2.5	83 2.3	150 4.2	42 1.2	9 0.3	20 0.6	1,378 38.2
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	656 28.1	109 4.7	122 5.2	122 5.2	51 2.2	31 1.3	79 3.4	37 1.6	9 0.4	20 0.9	1,097 47.0

	2012年の正社員の離職者数/2013年4月時点の従業員計×100												
	TOTAL	0	0～5%未 満	5～10%未 満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答	
TOTAL	5,952 100.0	1,445 24.3	563 9.5	536 9.0	364 6.1	148 2.5	121 2.0	235 4.0	97 1.6	11 0.2	49 0.8	2,383 40.0	
産業													
農業、林業、漁業	39 100.0	10 25.6	0 0.0	3 7.7	2 5.1	0 0.0	1 2.6	2 5.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0	20 51.3	
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	
建設業	902 100.0	232 25.7	43 4.8	82 9.1	60 6.7	23 2.5	24 2.7	38 4.2	18 2.0	2 0.2	11 1.2	369 40.9	
製造業	2,366 100.0	514 21.7	312 13.2	250 10.6	151 6.4	57 2.4	40 1.7	72 3.0	32 1.4	4 0.2	16 0.7	918 38.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	19 42.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	0 0.0	1 2.2	2 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 44.4	
情報通信業	200 100.0	42 21.0	28 14.0	29 14.5	12 6.0	10 5.0	9 4.5	6 3.0	5 2.5	0 0.0	4 2.0	55 27.5	
運輸業、郵便業	253 100.0	50 19.8	30 11.9	36 14.2	20 7.9	8 3.2	4 1.6	8 3.2	3 1.2	1 0.4	1 0.4	92 36.4	
卸売業	339 100.0	88 26.0	30 8.8	26 7.7	26 7.7	9 2.7	4 1.2	20 5.9	6 1.8	0 0.0	4 1.2	126 37.2	
小売業	285 100.0	59 20.7	19 6.7	10 3.5	13 4.6	4 1.4	10 3.5	12 4.2	5 1.8	0 0.0	1 0.4	152 53.3	
金融業、保険業	61 100.0	22 36.1	2 3.3	1 1.6	2 3.3	2 3.3	4 6.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 44.3	
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	25 28.7	2 2.3	4 4.6	0 0.0	1 1.1	1 1.1	5 5.8	3 3.5	0 0.0	1 1.1	45 51.7	
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	94 32.1	12 4.1	15 5.1	18 6.1	4 1.4	6 2.0	15 5.1	9 3.1	1 0.3	4 1.4	115 39.3	
宿泊業	35 100.0	6 17.1	2 5.7	3 8.6	2 5.7	1 2.9	0 0.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 54.3	
飲食サービス業	78 100.0	23 29.5	4 5.1	5 6.4	2 2.6	5 6.4	0 0.0	3 3.8	3 3.8	0 0.0	0 0.0	33 42.3	
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	39 26.4	13 8.8	6 4.1	7 4.7	1 0.7	3 2.0	8 5.4	1 0.7	0 0.0	3 2.0	67 45.3	
教育、学習支援業	50 100.0	15 30.0	6 12.0	8 16.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 36.0	
医療、福祉	346 100.0	96 27.8	24 6.9	29 8.4	23 6.6	11 3.2	7 2.0	24 6.9	3 0.9	1 0.3	3 0.9	125 36.1	
複合サービス事業	56 100.0	21 37.5	2 3.6	3 5.4	1 1.8	0 0.0	1 1.8	2 3.6	1 1.8	1 1.8	0 0.0	24 42.9	
その他サービス業	307 100.0	74 24.1	32 10.4	21 6.8	20 6.5	8 2.6	6 2.0	12 3.9	6 2.0	1 0.3	0 0.0	127 41.4	
その他	53 100.0	16 30.2	1 1.9	3 5.7	2 3.8	3 5.7	0 0.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	25 47.2	
事業所規模													
1～9人	2,667 100.0	907 34.0	0 0.0	0 0.0	151 5.7	53 2.0	62 2.3	153 5.7	84 3.2	7 0.3	48 1.8	1,202 45.1	
10～29人	1,661 100.0	389 23.4	107 6.4	309 18.6	141 8.5	72 4.3	44 2.7	63 3.8	11 0.7	2 0.1	1 0.1	522 31.4	
30～49人	490 100.0	85 17.3	149 30.4	100 20.4	36 7.4	13 2.7	6 1.2	11 2.2	1 0.2	1 0.2	0 0.0	88 18.0	
50～99人	343 100.0	42 12.2	145 42.3	71 20.7	20 5.8	9 2.6	4 1.2	7 2.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	44 12.8	
100～299人	223 100.0	21 9.4	120 53.8	43 19.3	13 5.8	1 0.4	3 1.3	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 9.4	
300～999人	58 100.0	1 1.7	33 56.9	11 19.0	3 5.2	0 0.0	2 3.4	0 0.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0	7 12.1	
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0	
雇調金受給経験													
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	793 22.0	427 11.8	398 11.0	243 6.7	105 2.9	74 2.0	134 3.7	56 1.6	9 0.2	27 0.7	1,346 37.3	
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	649 27.8	136 5.8	138 5.9	121 5.2	43 1.8	47 2.0	101 4.3	40 1.7	2 0.1	22 0.9	1,034 44.3	

問5-3 リーマン・ショック後、正社員として、新規学卒、中途採用を問わず各年に退職した人数

	2008年の正社員の退職者数/2013年4月時点の従業員計×100											
	TOTAL	0	0~5%未 満	5~10%未 満	10~15% 未満	15~20% 未満	20~25% 未満	25~50% 未満	50~75% 未満	75~100% 未満	100%以上	無回答
TOTAL	5,952 100.0	2,039 34.3	271 4.6	65 1.1	35 0.6	14 0.2	6 0.1	15 0.3	4 0.1	1 0.0	2 0.0	3,500 58.8
産業												
農業、林業、漁業	39 100.0	8 20.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 79.5
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9
建設業	902 100.0	294 32.6	17 1.9	9 1.0	9 1.0	5 0.6	2 0.2	2 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	564 62.5
製造業	2,366 100.0	785 33.2	174 7.4	36 1.5	18 0.8	5 0.2	4 0.2	11 0.5	2 0.1	1 0.0	2 0.1	1,328 56.1
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	18 40.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 57.8
情報通信業	200 100.0	104 52.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	95 47.5
運輸業、郵便業	253 100.0	76 30.0	26 10.3	5 2.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	143 56.5
卸売業	339 100.0	117 34.5	17 5.0	5 1.5	1 0.3	2 0.6	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	196 57.8
小売業	285 100.0	88 30.9	2 0.7	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	194 68.1
金融業、保険業	61 100.0	26 42.6	3 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 52.5
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	25 28.7	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	61 70.1
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	113 38.6	2 0.7	2 0.7	1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	173 59.0
宿泊業	35 100.0	7 20.0	4 11.4	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 65.7
飲食サービス業	78 100.0	26 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	51 34.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	97 65.5
教育、学習支援業	50 100.0	21 42.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 52.0
医療、福祉	346 100.0	137 39.6	5 1.4	4 1.2	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	198 57.2
複合サービス事業	56 100.0	22 39.3	3 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 55.4
その他サービス業	307 100.0	101 32.9	10 3.3	2 0.7	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	191 62.2
その他	53 100.0	19 35.8	3 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 58.5
事業所規模												
1~9人	2,667 100.0	953 35.7	0 0.0	0 0.0	17 0.6	11 0.4	3 0.1	14 0.5	3 0.1	1 0.0	2 0.1	1,663 62.4
10~29人	1,661 100.0	625 37.6	31 1.9	46 2.8	15 0.9	2 0.1	3 0.2	1 0.1	1 0.1	0 0.0	0 0.0	937 56.4
30~49人	490 100.0	218 44.5	56 11.4	9 1.8	3 0.6	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	203 41.4
50~99人	343 100.0	144 42.0	70 20.4	5 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	124 36.2
100~299人	223 100.0	85 38.1	72 32.3	4 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	62 27.8
300~999人	58 100.0	14 24.1	31 53.4	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 20.7
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,296 35.9	218 6.0	47 1.3	25 0.7	8 0.2	5 0.1	6 0.2	3 0.1	1 0.0	2 0.1	2,001 55.4
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	740 31.7	53 2.3	18 0.8	10 0.4	6 0.3	1 0.0	9 0.4	1 0.0	0 0.0	0 0.0	1,495 64.1

	2009年の正社員の退職者数/2013年4月時点の従業員計×100											
	TOTAL	0	0～5%未 満	5～10%未 満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答
TOTAL	5,952 100.0	2,029 34.1	294 4.9	96 1.6	55 0.9	17 0.3	13 0.2	15 0.3	5 0.1	0 0.0	3 0.1	3,425 57.5
産業												
農業、林業、漁業	39 100.0	8 20.5	0 0.0	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 74.4
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9
建設業	902 100.0	290 32.2	21 2.3	14 1.6	10 1.1	4 0.4	2 0.2	4 0.4	2 0.2	0 0.0	0 0.0	555 61.5
製造業	2,366 100.0	764 32.3	207 8.7	50 2.1	28 1.2	8 0.3	6 0.3	8 0.3	1 0.0	0 0.0	2 0.1	1,292 54.6
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	17 37.8	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 57.8
情報通信業	200 100.0	100 50.0	4 2.0	2 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	94 47.0
運輸業、郵便業	253 100.0	81 32.0	18 7.1	10 4.0	2 0.8	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	141 55.7
卸売業	339 100.0	115 33.9	11 3.2	7 2.1	8 2.4	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	196 57.8
小売業	285 100.0	86 30.2	3 1.1	2 0.7	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	192 67.4
金融業、保険業	61 100.0	26 42.6	2 3.3	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 52.5
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	27 31.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	58 66.7
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	115 39.2	0 0.0	2 0.7	0 0.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	174 59.4
宿泊業	35 100.0	9 25.7	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 65.7
飲食サービス業	78 100.0	25 32.1	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 65.4
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	53 35.8	0 0.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	93 62.8
教育、学習支援業	50 100.0	20 40.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 52.0
医療、福祉	346 100.0	147 42.5	3 0.9	1 0.3	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	192 55.5
複合サービス事業	56 100.0	24 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 53.6
その他サービス業	307 100.0	101 32.9	14 4.6	1 0.3	3 1.0	0 0.0	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	186 60.6
その他	53 100.0	20 37.7	3 5.7	0 0.0	0 0.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	27 50.9
事業所規模												
1～9人	2,667 100.0	954 35.8	0 0.0	0 0.0	30 1.1	11 0.4	9 0.3	12 0.4	5 0.2	0 0.0	3 0.1	1,643 61.6
10～29人	1,661 100.0	623 37.5	33 2.0	56 3.4	21 1.3	6 0.4	4 0.2	3 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	915 55.1
30～49人	490 100.0	216 44.1	53 10.8	24 4.9	3 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	194 39.6
50～99人	343 100.0	141 41.1	82 23.9	8 2.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	111 32.4
100～299人	223 100.0	84 37.7	77 34.5	8 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	54 24.2
300～999人	58 100.0	11 19.0	38 65.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 15.5
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,264 35.0	243 6.7	76 2.1	43 1.2	13 0.4	7 0.2	7 0.2	3 0.1	0 0.0	1 0.0	1,955 54.1
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	762 32.7	51 2.2	20 0.9	12 0.5	4 0.2	6 0.3	8 0.3	2 0.1	0 0.0	2 0.1	1,466 62.8

	2010年の正社員の退職者数/2013年4月時点の従業員計×100											
	TOTAL	0	0～5%未 満	5～10%未 満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答
TOTAL	5,952 100.0	2,036 34.2	323 5.4	91 1.5	44 0.7	15 0.3	16 0.3	24 0.4	6 0.1	0 0.0	4 0.1	3,393 57.0
産業												
農業、林業、漁業	39 100.0	10 25.6	0 0.0	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 66.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7
建設業	902 100.0	292 32.4	22 2.4	13 1.4	10 1.1	3 0.3	3 0.3	5 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.1	553 61.3
製造業	2,366 100.0	776 32.8	216 9.1	49 2.1	22 0.9	7 0.3	6 0.3	10 0.4	1 0.0	0 0.0	1 0.0	1,278 54.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	17 37.8	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	24 53.3
情報通信業	200 100.0	98 49.0	6 3.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	95 47.5
運輸業、郵便業	253 100.0	80 31.6	23 9.1	7 2.8	3 1.2	0 0.0	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	138 54.5
卸売業	339 100.0	111 32.7	21 6.2	5 1.5	2 0.6	1 0.3	0 0.0	3 0.9	0 0.0	0 0.0	2 0.6	194 57.2
小売業	285 100.0	85 29.8	5 1.8	2 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	191 67.0
金融業、保険業	61 100.0	25 41.0	2 3.3	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 52.5
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	26 29.9	1 1.1	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	58 66.7
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	118 40.3	0 0.0	2 0.7	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	172 58.7
宿泊業	35 100.0	8 22.9	3 8.6	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 65.7
飲食サービス業	78 100.0	28 35.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50 64.1
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	53 35.8	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	91 61.5
教育、学習支援業	50 100.0	19 38.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 54.0
医療、福祉	346 100.0	144 41.6	3 0.9	2 0.6	1 0.3	0 0.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	194 56.1
複合サービス事業	56 100.0	22 39.3	2 3.6	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	30 53.6
その他サービス業	307 100.0	102 33.2	11 3.6	3 1.0	2 0.7	2 0.7	2 0.7	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	183 59.6
その他	53 100.0	21 39.6	3 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	28 52.8
事業所規模												
1～9人	2,667 100.0	965 36.2	0 0.0	0 0.0	27 1.0	11 0.4	12 0.4	23 0.9	6 0.2	0 0.0	4 0.1	1,619 60.7
10～29人	1,661 100.0	610 36.7	48 2.9	68 4.1	15 0.9	4 0.2	4 0.2	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	911 54.8
30～49人	490 100.0	218 44.5	59 12.0	15 3.1	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	197 40.2
50～99人	343 100.0	146 42.6	86 25.1	3 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	108 31.5
100～299人	223 100.0	84 37.7	84 37.7	4 1.8	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50 22.4
300～999人	58 100.0	13 22.4	35 60.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 15.5
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,270 35.2	269 7.4	66 1.8	34 0.9	9 0.2	11 0.3	18 0.5	3 0.1	0 0.0	1 0.0	1,931 53.5
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	763 32.7	54 2.3	25 1.1	10 0.4	6 0.3	5 0.2	6 0.3	3 0.1	0 0.0	3 0.1	1,458 62.5

	2011年の正社員の退職者数/2013年4月時点の従業員計×100												
	TOTAL	0	0～5%未 満	5～10%未 満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答	
TOTAL	5,952 100.0	2,051 34.5	356 6.0	113 1.9	59 1.0	13 0.2	10 0.2	23 0.4	5 0.1	0 0.0	4 0.1	3,318 55.7	
産業													
農業、林業、漁業	39 100.0	7 17.9	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 76.9	
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9	
建設業	902 100.0	279 30.9	36 4.0	12 1.3	14 1.6	4 0.4	1 0.1	4 0.4	1 0.1	0 0.0	2 0.2	549 60.9	
製造業	2,366 100.0	787 33.3	218 9.2	69 2.9	21 0.9	6 0.3	5 0.2	12 0.5	1 0.0	0 0.0	1 0.0	1,246 52.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	18 40.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 57.8	
情報通信業	200 100.0	100 50.0	4 2.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	94 47.0	
運輸業、郵便業	253 100.0	76 30.0	35 13.8	11 4.3	3 1.2	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	127 50.2	
卸売業	339 100.0	115 33.9	19 5.6	11 3.2	6 1.8	1 0.3	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	185 54.6	
小売業	285 100.0	85 29.8	6 2.1	2 0.7	4 1.4	0 0.0	1 0.4	2 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.4	184 64.6	
金融業、保険業	61 100.0	25 41.0	2 3.3	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 52.5	
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	28 32.2	0 0.0	0 0.0	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57 65.5	
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	116 39.6	3 1.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	171 58.4	
宿泊業	35 100.0	9 25.7	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 65.7	
飲食サービス業	78 100.0	28 35.9	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48 61.5	
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	55 37.2	3 2.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	89 60.1	
教育、学習支援業	50 100.0	22 44.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 52.0	
医療、福祉	346 100.0	155 44.8	8 2.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	178 51.5	
複合サービス事業	56 100.0	23 41.1	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 55.4	
その他サービス業	307 100.0	102 33.2	11 3.6	2 0.7	4 1.3	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	185 60.3	
その他	53 100.0	20 37.7	3 5.7	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 54.7	
事業所規模													
1～9人	2,667 100.0	975 36.6	0 0.0	0 0.0	37 1.4	9 0.3	9 0.3	21 0.8	5 0.2	0 0.0	4 0.1	1,607 60.3	
10～29人	1,661 100.0	629 37.9	47 2.8	86 5.2	20 1.2	3 0.2	1 0.1	2 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	873 52.6	
30～49人	490 100.0	217 44.3	74 15.1	18 3.7	1 0.2	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	179 36.5	
50～99人	343 100.0	140 40.8	90 26.2	5 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	108 31.5	
100～299人	223 100.0	81 36.3	95 42.6	3 1.3	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 19.3	
300～999人	58 100.0	9 15.5	39 67.2	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 15.5	
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0	
雇調金受給経験													
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,268 35.1	285 7.9	87 2.4	42 1.2	9 0.2	7 0.2	15 0.4	3 0.1	0 0.0	3 0.1	1,893 52.4	
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	780 33.4	71 3.0	26 1.1	17 0.7	4 0.2	3 0.1	8 0.3	2 0.1	0 0.0	1 0.0	1,421 60.9	

	2012年の正社員の退職者数/2013年4月時点の従業員計×100											
	TOTAL	0	0～5%未 満	5～10%未 満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上	無回答
TOTAL	5,952 100.0	2,060 34.6	383 6.4	148 2.5	71 1.2	17 0.3	11 0.2	27 0.5	13 0.2	0 0.0	9 0.2	3,213 54.0
産業												
農業、林業、漁業	39 100.0	9 23.1	1 2.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 66.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9
建設業	902 100.0	290 32.2	42 4.7	19 2.1	14 1.6	3 0.3	2 0.2	6 0.7	1 0.1	0 0.0	2 0.2	523 58.0
製造業	2,366 100.0	778 32.9	225 9.5	88 3.7	29 1.2	4 0.2	6 0.3	9 0.4	6 0.3	0 0.0	5 0.2	1,216 51.4
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	19 42.2	2 4.4	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 51.1
情報通信業	200 100.0	102 51.0	6 3.0	3 1.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	88 44.0
運輸業、郵便業	253 100.0	79 31.2	36 14.2	8 3.2	4 1.6	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	125 49.4
卸売業	339 100.0	111 32.7	22 6.5	5 1.5	9 2.7	4 1.2	1 0.3	3 0.9	1 0.3	0 0.0	0 0.0	183 54.0
小売業	285 100.0	86 30.2	8 2.8	3 1.1	3 1.1	1 0.4	0 0.0	5 1.8	1 0.4	0 0.0	0 0.0	178 62.5
金融業、保険業	61 100.0	25 41.0	2 3.3	0 0.0	1 1.6	2 3.3	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 49.2
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	27 31.0	1 1.1	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57 65.5
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	114 38.9	2 0.7	1 0.3	3 1.0	2 0.7	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	168 57.3
宿泊業	35 100.0	10 28.6	0 0.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 65.7
飲食サービス業	78 100.0	28 35.9	1 1.3	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 60.3
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	56 37.8	6 4.1	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	84 56.8
教育、学習支援業	50 100.0	19 38.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 54.0
医療、福祉	346 100.0	157 45.4	8 2.3	4 1.2	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	174 50.3
複合サービス事業	56 100.0	23 41.1	1 1.8	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	28 50.0
その他サービス業	307 100.0	107 34.9	16 5.2	5 1.6	2 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	175 57.0
その他	53 100.0	20 37.7	1 1.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	30 56.6
事業所規模												
1～9人	2,667 100.0	979 36.7	0 0.0	0 0.0	44 1.6	12 0.4	11 0.4	25 0.9	13 0.5	0 0.0	9 0.3	1,574 59.0
10～29人	1,661 100.0	624 37.6	60 3.6	125 7.5	25 1.5	5 0.3	0 0.0	2 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	820 49.4
30～49人	490 100.0	209 42.7	93 19.0	15 3.1	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	171 34.9
50～99人	343 100.0	150 43.7	90 26.2	5 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	98 28.6
100～299人	223 100.0	86 38.6	92 41.3	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 19.3
300～999人	58 100.0	12 20.7	37 63.8	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 13.8
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	499 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	499 100.0
雇調金受給経験												
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,267 35.1	300 8.3	115 3.2	48 1.3	9 0.3	8 0.2	12 0.3	6 0.2	0 0.0	6 0.2	1,841 51.0
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	790 33.9	83 3.6	33 1.4	23 1.0	8 0.3	3 0.1	15 0.6	7 0.3	0 0.0	3 0.1	1,368 58.6

問 6-1 従業員数の減少幅（リーマン・ショック直後の1年間）

（設立日 2008 年 8 月以前の事業所について集計）

	リーマン・ショック直後の1年間に従業員数の減少幅							
	TOTAL	50%以上	25-50%未 満	10-25%未 満	5~10%未 満	0~5%未 満	なし	無回答
TOTAL	5,727 100.0	175 3.1	329 5.7	442 7.7	262 4.6	290 5.1	2,271 39.7	1,958 34.2
産業								
農業、林業、漁業	35 100.0	0 0.0	2 5.7	1 2.9	1 2.9	0 0.0	10 28.6	21 60.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4
建設業	883 100.0	16 1.8	36 4.1	44 5.0	26 2.9	35 4.0	377 42.7	349 39.5
製造業	2,338 100.0	113 4.8	189 8.1	252 10.8	143 6.1	165 7.1	898 38.4	578 24.7
電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	0 0.0	2 4.5	3 6.8	0 0.0	1 2.3	19 43.2	19 43.2
情報通信業	190 100.0	8 4.2	21 11.1	23 12.1	10 5.3	10 5.3	68 35.8	50 26.3
運輸業、郵便業	242 100.0	2 0.8	11 4.5	20 8.3	17 7.0	22 9.1	87 36.0	83 34.3
卸売業	328 100.0	5 1.5	10 3.1	19 5.8	15 4.6	18 5.5	142 43.3	119 36.3
小売業	268 100.0	5 1.9	7 2.6	11 4.1	5 1.9	6 2.2	111 41.4	123 45.9
金融業、保険業	57 100.0	0 0.0	1 1.8	2 3.5	1 1.8	3 5.3	22 38.6	28 49.1
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	2 2.3	4 4.7	6 7.0	2 2.3	2 2.3	28 32.6	42 48.8
学術研究、専門・技術サービス業	276 100.0	10 3.6	14 5.1	17 6.2	18 6.5	7 2.5	111 40.2	99 35.9
宿泊業	35 100.0	0 0.0	2 5.7	1 2.9	0 0.0	5 14.3	18 51.4	9 25.7
飲食サービス業	64 100.0	0 0.0	2 3.1	6 9.4	2 3.1	0 0.0	27 42.2	27 42.2
生活関連サービス業、娯楽業	135 100.0	0 0.0	2 1.5	4 3.0	4 3.0	3 2.2	64 47.4	58 43.0
教育、学習支援業	49 100.0	0 0.0	0 0.0	3 6.1	0 0.0	1 2.0	14 28.6	31 63.3
医療、福祉	293 100.0	2 0.7	2 0.7	4 1.4	1 0.3	2 0.7	122 41.6	160 54.6
複合サービス事業	54 100.0	1 1.9	2 3.7	3 5.6	0 0.0	1 1.9	25 46.3	22 40.7
その他サービス業	291 100.0	11 3.8	22 7.6	20 6.9	16 5.5	7 2.4	106 36.4	109 37.5
その他	50 100.0	0 0.0	0 0.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	18 36.0	27 54.0
事業所規模								
1~9人	2,532 100.0	91 3.6	146 5.8	126 5.0	57 2.3	48 1.9	1,110 43.8	954 37.7
10~29人	1,618 100.0	42 2.6	84 5.2	149 9.2	87 5.4	79 4.9	672 41.5	505 31.2
30~49人	481 100.0	11 2.3	30 6.2	57 11.9	37 7.7	44 9.1	158 32.8	144 29.9
50~99人	335 100.0	3 0.9	24 7.2	42 12.5	38 11.3	39 11.6	97 29.0	92 27.5
100~299人	217 100.0	6 2.8	16 7.4	21 9.7	17 7.8	37 17.1	64 29.5	56 25.8
300~999人	57 100.0	1 1.8	4 7.0	7 12.3	5 8.8	9 15.8	16 28.1	15 26.3
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	4 36.4
無回答	476 100.0	21 4.4	25 5.3	39 8.2	20 4.2	33 6.9	150 31.5	188 39.5
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	3,571 100.0	148 4.1	280 7.8	371 10.4	224 6.3	243 6.8	1,409 39.5	896 25.1
雇調金受給経験なし	2,149 100.0	25 1.2	49 2.3	71 3.3	38 1.8	47 2.2	858 39.9	1,061 49.4

問 6-1 従業員数の減少幅（東日本大震災直後の1年間）

（設立日が2011年2月以前の事業所について集計）

	東日本大震災直後の1年間に従業員数の減少幅							
	TOTAL	50%以上	25-50%未満	10-25%未満	5~10%未満	0~5%未満	なし	無回答
TOTAL	5,857 100.0	95 1.6	160 2.7	259 4.4	195 3.3	305 5.2	2,829 48.3	2,014 34.4
産業								
農業、林業、漁業	37 100.0	3 8.1	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0	11 29.7	22 59.5
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	4 44.4
建設業	893 100.0	11 1.2	23 2.6	36 4.0	22 2.5	35 3.9	410 45.9	356 39.9
製造業	2,360 100.0	42 1.8	70 3.0	124 5.3	94 4.0	167 7.1	1,260 53.4	603 25.6
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	0 0.0	2 4.4	2 4.4	2 4.4	0 0.0	19 42.2	20 44.4
情報通信業	198 100.0	1 0.5	7 3.5	13 6.6	8 4.0	12 6.1	104 52.5	53 26.8
運輸業、郵便業	249 100.0	4 1.6	5 2.0	13 5.2	13 5.2	21 8.4	114 45.8	79 31.7
卸売業	332 100.0	3 0.9	7 2.1	13 3.9	14 4.2	17 5.1	158 47.6	120 36.1
小売業	277 100.0	3 1.1	9 3.2	12 4.3	4 1.4	6 2.2	120 43.3	123 44.4
金融業、保険業	61 100.0	0 0.0	2 3.3	3 4.9	1 1.6	2 3.3	24 39.3	29 47.5
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	1 1.2	3 3.5	2 2.3	3 3.5	2 2.3	34 39.5	41 47.7
学術研究、専門・技術サービス業	285 100.0	4 1.4	9 3.2	13 4.6	8 2.8	14 4.9	137 48.1	100 35.1
宿泊業	35 100.0	2 5.7	1 2.9	1 2.9	2 5.7	4 11.4	16 45.7	9 25.7
飲食サービス業	71 100.0	3 4.2	5 7.0	4 5.6	2 2.8	3 4.2	25 35.2	29 40.8
生活関連サービス業、娯楽業	141 100.0	3 2.1	3 2.1	4 2.8	4 2.8	3 2.1	66 46.8	58 41.1
教育、学習支援業	50 100.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	3 6.0	13 26.0	32 64.0
医療、福祉	323 100.0	4 1.2	3 0.9	2 0.6	5 1.5	3 0.9	130 40.2	176 54.5
複合サービス事業	55 100.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	3 5.5	1 1.8	25 45.5	25 45.5
その他サービス業	298 100.0	9 3.0	10 3.4	14 4.7	8 2.7	12 4.0	137 46.0	108 36.2
その他	52 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8	1 1.9	0 0.0	22 42.3	27 51.9
事業所規模								
1~9人	2,611 100.0	52 2.0	98 3.8	99 3.8	48 1.8	57 2.2	1,273 48.8	984 37.7
10~29人	1,648 100.0	26 1.6	30 1.8	85 5.2	65 3.9	85 5.2	839 50.9	518 31.4
30~49人	483 100.0	5 1.0	10 2.1	27 5.6	27 5.6	44 9.1	225 46.6	145 30.0
50~99人	340 100.0	1 0.3	5 1.5	12 3.5	26 7.6	39 11.5	166 48.8	91 26.8
100~299人	222 100.0	2 0.9	1 0.5	10 4.5	10 4.5	27 12.2	112 50.5	60 27.0
300~999人	58 100.0	0 0.0	0 0.0	4 6.9	3 5.2	14 24.1	23 39.7	14 24.1
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	4 36.4
無回答	484 100.0	9 1.9	16 3.3	22 4.5	16 3.3	39 8.1	184 38.0	198 40.9
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	3,604 100.0	72 2.0	132 3.7	199 5.5	159 4.4	258 7.2	1,872 51.9	912 25.3
雇調金受給経験なし	2,246 100.0	23 1.0	28 1.2	59 2.6	36 1.6	47 2.1	952 42.4	1,101 49.0

問 6-2 従業員 1 人あたりの月間労働時間の減少幅（リーマン・ショック直後の 1 年間）
（設立日 2008 年 8 月以前の事業所について集計）

	リーマン・ショック直後の1年間に従業員1人あたりの月間労働時間の減少幅							
	TOTAL	50%以上	25-50%未 満	10-25%未 満	5~10%未 満	0~5%未 満	減らさな かった	無回答
TOTAL	5,727 100.0	245 4.3	559 9.8	672 11.7	343 6.0	192 3.4	1,785 31.2	1,931 33.7
産業								
農業、林業、漁業	35 100.0	0 0.0	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	10 28.6	22 62.9
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	5 55.6
建設業	883 100.0	19 2.2	48 5.4	66 7.5	45 5.1	30 3.4	330 37.4	345 39.1
製造業	2,338 100.0	187 8.0	400 17.1	418 17.9	181 7.7	97 4.2	487 20.8	568 24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	1 2.3	1 2.3	5 11.4	4 9.1	0 0.0	15 34.1	18 40.9
情報通信業	190 100.0	3 1.6	19 10.0	18 9.5	16 8.4	7 3.7	79 41.6	48 25.3
運輸業、郵便業	242 100.0	4 1.7	22 9.1	36 14.9	18 7.4	10 4.1	69 28.5	83 34.3
卸売業	328 100.0	3 0.9	17 5.2	36 11.0	22 6.7	9 2.7	123 37.5	118 36.0
小売業	268 100.0	3 1.1	8 3.0	14 5.2	8 3.0	4 1.5	111 41.4	120 44.8
金融業、保険業	57 100.0	0 0.0	2 3.5	0 0.0	1 1.8	2 3.5	24 42.1	28 49.1
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	1 1.2	1 1.2	4 4.7	2 2.3	2 2.3	37 43.0	39 45.3
学術研究、専門・技術サービス業	276 100.0	12 4.3	12 4.4	29 10.5	8 2.9	9 3.3	110 39.9	96 34.8
宿泊業	35 100.0	0 0.0	2 5.7	3 8.6	3 8.6	1 2.9	16 45.7	10 28.6
飲食サービス業	64 100.0	1 1.6	2 3.1	1 1.6	4 6.3	1 1.6	29 45.3	26 40.6
生活関連サービス業、娯楽業	135 100.0	1 0.7	3 2.2	3 2.2	7 5.2	2 1.5	65 48.2	54 40.0
教育、学習支援業	49 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	17 34.7	31 63.3
医療、福祉	293 100.0	1 0.3	2 0.7	3 1.0	2 0.7	2 0.7	124 42.3	159 54.3
複合サービス事業	54 100.0	1 1.9	2 3.7	2 3.7	0 0.0	4 7.4	23 42.6	22 40.7
その他サービス業	291 100.0	8 2.7	16 5.5	30 10.3	18 6.2	11 3.8	95 32.6	113 38.8
その他	50 100.0	0 0.0	0 0.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	18 36.0	26 52.0
事業所規模								
1~9人	2,532 100.0	122 4.8	223 8.8	224 8.8	108 4.3	65 2.6	862 34.0	928 36.7
10~29人	1,618 100.0	65 4.0	173 10.7	221 13.7	98 6.1	58 3.6	503 31.1	500 30.9
30~49人	481 100.0	20 4.2	49 10.2	68 14.1	52 10.8	20 4.2	130 27.0	142 29.5
50~99人	335 100.0	9 2.7	34 10.1	68 20.3	28 8.4	15 4.5	85 25.4	96 28.7
100~299人	217 100.0	6 2.8	26 12.0	38 17.5	20 9.2	12 5.5	60 27.6	55 25.3
300~999人	57 100.0	1 1.8	12 21.1	10 17.5	4 7.0	6 10.5	10 17.5	14 24.6
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4
無回答	476 100.0	22 4.6	42 8.8	39 8.2	32 6.7	15 3.2	134 28.2	192 40.3
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	3,571 100.0	225 6.3	514 14.4	603 16.9	293 8.2	156 4.4	897 25.1	883 24.7
雇調金受給経験なし	2,149 100.0	17 0.8	45 2.1	68 3.2	50 2.3	36 1.7	886 41.2	1,047 48.7

問 6-2 従業員 1 人あたりの月間労働時間の減少幅（東日本大震災直後の 1 年間）
（設立日が 2011 年 2 月以前の事業所について集計）

	東日本大震災直後の1年間に従業員1人あたりの月間労働時間の減少幅							
	TOTAL	50%以上	25-50%未満	10-25%未満	5~10%未満	0~5%未満	減らさなかった	無回答
TOTAL	5,857 100.0	156 2.7	306 5.2	453 7.7	319 5.5	263 4.5	2,375 40.5	1,985 33.9
産業								
農業、林業、漁業	37 100.0	3 8.1	2 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 27.0	22 59.5
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6
建設業	893 100.0	23 2.6	34 3.8	54 6.0	43 4.8	28 3.1	367 41.1	344 38.5
製造業	2,360 100.0	75 3.2	180 7.6	266 11.3	176 7.5	153 6.5	913 38.7	597 25.3
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	2 4.4	0 0.0	4 8.9	2 4.4	0 0.0	18 40.0	19 42.2
情報通信業	198 100.0	3 1.5	8 4.0	8 4.0	9 4.5	10 5.1	111 56.1	49 24.7
運輸業、郵便業	249 100.0	6 2.4	11 4.4	23 9.2	20 8.0	20 8.0	87 34.9	82 32.9
卸売業	332 100.0	4 1.2	8 2.4	29 8.7	22 6.6	10 3.0	140 42.2	119 35.8
小売業	277 100.0	8 2.9	10 3.6	12 4.3	7 2.5	9 3.2	111 40.1	120 43.3
金融業、保険業	61 100.0	0 0.0	3 4.9	0 0.0	1 1.6	2 3.3	25 41.0	30 49.2
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	0 0.0	2 2.3	1 1.2	3 3.5	1 1.2	42 48.8	37 43.0
学術研究、専門・技術サービス業	285 100.0	6 2.1	13 4.6	16 5.6	10 3.5	12 4.2	129 45.3	99 34.7
宿泊業	35 100.0	4 11.4	5 14.3	3 8.6	1 2.9	0 0.0	11 31.4	11 31.4
飲食サービス業	71 100.0	3 4.2	6 8.5	3 4.2	0 0.0	1 1.4	30 42.3	28 39.4
生活関連サービス業、娯楽業	141 100.0	4 2.8	3 2.1	7 5.0	8 5.7	2 1.4	60 42.6	57 40.4
教育、学習支援業	50 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 34.0	32 64.0
医療、福祉	323 100.0	3 0.9	4 1.2	5 1.6	1 0.3	4 1.2	131 40.6	175 54.2
複合サービス事業	55 100.0	2 3.6	2 3.6	1 1.8	1 1.8	3 5.5	23 41.8	23 41.8
その他サービス業	298 100.0	9 3.0	15 5.0	20 6.7	13 4.4	7 2.3	124 41.6	110 36.9
その他	52 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	2 3.8	0 0.0	23 44.2	26 50.0
事業所規模								
1~9人	2,611 100.0	90 3.4	151 5.8	157 6.0	107 4.1	72 2.8	1,069 40.9	965 37.0
10~29人	1,648 100.0	31 1.9	80 4.9	150 9.1	89 5.4	86 5.2	703 42.7	509 30.9
30~49人	483 100.0	10 2.1	17 3.5	42 8.7	43 8.9	34 7.0	196 40.6	141 29.2
50~99人	340 100.0	9 2.6	11 3.2	30 8.8	33 9.7	19 5.6	143 42.1	95 27.9
100~299人	222 100.0	5 2.3	11 5.0	26 11.7	12 5.4	20 9.0	89 40.1	59 26.6
300~999人	58 100.0	2 3.4	4 6.9	6 10.3	3 5.2	11 19.0	18 31.0	14 24.1
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	2 18.2	4 36.4
無回答	484 100.0	9 1.9	32 6.6	40 8.3	30 6.2	20 4.1	155 32.0	198 40.9
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	3,604 100.0	144 4.0	269 7.5	388 10.8	278 7.7	214 5.9	1,409 39.1	902 25.0
雇調金受給経験なし	2,246 100.0	12 0.5	36 1.6	63 2.8	41 1.8	49 2.2	963 42.9	1,082 48.2

問7 雇用調整実施の有無（2008年（秋以降））

	2008年（秋以降）雇用調整実施の有無			
	TOTAL	実施しなかった	実施した	無回答
TOTAL	5,952 100.0	3,766 63.3	974 16.4	1,212 20.4
産業				
農業、林業、漁業	39 100.0	23 59.0	2 5.1	14 35.9
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	3 33.3
建設業	902 100.0	616 68.3	95 10.5	191 21.2
製造業	2,366 100.0	1,249 52.8	636 26.9	481 20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	31 68.9	7 15.6	7 15.6
情報通信業	200 100.0	142 71.0	26 13.0	32 16.0
運輸業、郵便業	253 100.0	162 64.0	41 16.2	50 19.8
卸売業	339 100.0	237 69.9	31 9.1	71 20.9
小売業	285 100.0	208 73.0	15 5.3	62 21.8
金融業、保険業	61 100.0	42 68.9	4 6.6	15 24.6
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	63 72.4	6 6.9	18 20.7
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	207 70.7	34 11.6	52 17.7
宿泊業	35 100.0	24 68.6	5 14.3	6 17.1
飲食サービス業	78 100.0	56 71.8	3 3.8	19 24.4
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	110 74.3	9 6.1	29 19.6
教育、学習支援業	50 100.0	44 88.0	0 0.0	6 12.0
医療、福祉	346 100.0	268 77.5	10 2.9	68 19.7
複合サービス事業	56 100.0	36 64.3	5 8.9	15 26.8
その他サービス業	307 100.0	202 65.8	44 14.3	61 19.9
その他	53 100.0	40 75.5	1 1.9	12 22.6
事業所規模				
1～9人	2,667 100.0	1,735 65.1	314 11.8	618 23.2
10～29人	1,661 100.0	1,072 64.5	276 16.6	313 18.8
30～49人	490 100.0	316 64.5	108 22.0	66 13.5
50～99人	343 100.0	198 57.7	99 28.9	46 13.4
100～299人	223 100.0	131 58.7	71 31.8	21 9.4
300～999人	58 100.0	32 55.2	20 34.5	6 10.3
1,000人以上	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1
無回答	499 100.0	276 55.3	82 16.4	141 28.3
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	2,023 56.0	858 23.8	731 20.2
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	1,739 74.5	114 4.9	480 20.6

問7 雇用調整実施の有無（2009年）

	2009年雇用調整実施の有無			
	TOTAL	実施しなかった	実施した	無回答
TOTAL	5,952 100.0	2,971 49.9	2,108 35.4	873 14.7
産業				
農業、林業、漁業	39 100.0	23 59.0	3 7.7	13 33.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
建設業	902 100.0	540 59.9	188 20.8	174 19.3
製造業	2,366 100.0	739 31.2	1,367 57.8	260 11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	27 60.0	11 24.4	7 15.6
情報通信業	200 100.0	91 45.5	88 44.0	21 10.5
運輸業、郵便業	253 100.0	126 49.8	88 34.8	39 15.4
卸売業	339 100.0	197 58.1	94 27.7	48 14.2
小売業	285 100.0	190 66.7	38 13.3	57 20.0
金融業、保険業	61 100.0	42 68.9	4 6.6	15 24.6
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	59 67.8	16 18.4	12 13.8
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	178 60.8	77 26.3	38 13.0
宿泊業	35 100.0	21 60.0	10 28.6	4 11.4
飲食サービス業	78 100.0	56 71.8	3 3.9	19 24.4
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	107 72.3	11 7.4	30 20.3
教育、学習支援業	50 100.0	41 82.0	4 8.0	5 10.0
医療、福祉	346 100.0	280 80.9	3 0.9	63 18.2
複合サービス事業	56 100.0	36 64.3	9 16.1	11 19.6
その他サービス業	307 100.0	175 57.0	87 28.3	45 14.7
その他	53 100.0	37 69.8	5 9.4	11 20.8
事業所規模				
1～9人	2,667 100.0	1,476 55.3	722 27.1	469 17.6
10～29人	1,661 100.0	799 48.1	669 40.3	193 11.6
30～49人	490 100.0	230 46.9	215 43.9	45 9.2
50～99人	343 100.0	126 36.7	184 53.6	33 9.6
100～299人	223 100.0	88 39.5	121 54.3	14 6.3
300～999人	58 100.0	21 36.2	36 62.1	1 1.7
1,000人以上	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
無回答	499 100.0	228 45.7	153 30.7	118 23.6
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,253 34.7	1,940 53.7	419 11.6
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	1,715 73.5	165 7.1	453 19.4

問7 雇用調整実施の有無 (2010年)

	2010年雇用調整実施の有無			
	TOTAL	実施しなかった	実施した	無回答
TOTAL	5,952 100.0	3,098 52.0	1,997 33.6	857 14.4
産業				
農業、林業、漁業	39 100.0	22 56.4	4 10.3	13 33.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
建設業	902 100.0	482 53.4	272 30.2	148 16.4
製造業	2,366 100.0	917 38.8	1,147 48.5	302 12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	28 62.2	10 22.2	7 15.6
情報通信業	200 100.0	88 44.0	97 48.5	15 7.5
運輸業、郵便業	253 100.0	131 51.8	90 35.6	32 12.7
卸売業	339 100.0	193 56.9	102 30.1	44 13.0
小売業	285 100.0	190 66.7	38 13.3	57 20.0
金融業、保険業	61 100.0	43 70.5	3 4.9	15 24.6
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	55 63.2	17 19.5	15 17.2
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	176 60.1	82 28.0	35 11.9
宿泊業	35 100.0	21 60.0	11 31.4	3 8.6
飲食サービス業	78 100.0	55 70.5	6 7.7	17 21.8
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	105 70.9	15 10.1	28 18.9
教育、学習支援業	50 100.0	42 84.0	3 6.0	5 10.0
医療、福祉	346 100.0	286 82.7	4 1.2	56 16.2
複合サービス事業	56 100.0	34 60.7	13 23.2	9 16.1
その他サービス業	307 100.0	186 60.6	76 24.8	45 14.7
その他	53 100.0	38 71.7	5 9.4	10 18.9
事業所規模				
1～9人	2,667 100.0	1,444 54.1	775 29.1	448 16.8
10～29人	1,661 100.0	843 50.8	608 36.6	210 12.6
30～49人	490 100.0	254 51.8	194 39.6	42 8.6
50～99人	343 100.0	169 49.3	148 43.1	26 7.6
100～299人	223 100.0	113 50.7	99 44.4	11 4.9
300～999人	58 100.0	30 51.7	24 41.4	4 6.9
1,000人以上	11 100.0	6 54.6	5 45.5	0 0.0
無回答	499 100.0	239 47.9	144 28.9	116 23.2
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,349 37.3	1,828 50.6	435 12.0
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	1,747 74.9	164 7.0	422 18.1

問 7 雇用調整実施の有無 (2011 年)

	2011年雇用調整実施の有無			
	TOTAL	実施しなかった	実施した	無回答
TOTAL	5,952 100.0	3,174 53.3	1,913 32.1	865 14.5
産業				
農業、林業、漁業	39 100.0	22 56.4	6 15.4	11 28.2
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2
建設業	902 100.0	479 53.1	275 30.5	148 16.4
製造業	2,366 100.0	1,005 42.5	1,024 43.3	337 14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	31 68.9	8 17.8	6 13.3
情報通信業	200 100.0	96 48.0	84 42.0	20 10.0
運輸業、郵便業	253 100.0	139 54.9	82 32.4	32 12.7
卸売業	339 100.0	190 56.0	102 30.1	47 13.9
小売業	285 100.0	183 64.2	54 18.9	48 16.8
金融業、保険業	61 100.0	41 67.2	5 8.2	15 24.6
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	58 66.7	15 17.2	14 16.1
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	180 61.4	77 26.3	36 12.3
宿泊業	35 100.0	17 48.6	14 40.0	4 11.4
飲食サービス業	78 100.0	54 69.2	12 15.4	12 15.4
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	92 62.2	30 20.3	26 17.6
教育、学習支援業	50 100.0	38 76.0	8 16.0	4 8.0
医療、福祉	346 100.0	287 82.9	18 5.2	41 11.9
複合サービス事業	56 100.0	34 60.7	11 19.6	11 19.6
その他サービス業	307 100.0	184 59.9	80 26.1	43 14.0
その他	53 100.0	38 71.7	7 13.2	8 15.1
事業所規模				
1～9人	2,667 100.0	1,492 55.9	726 27.2	449 16.8
10～29人	1,661 100.0	868 52.3	582 35.0	211 12.7
30～49人	490 100.0	263 53.7	181 36.9	46 9.4
50～99人	343 100.0	176 51.3	140 40.8	27 7.9
100～299人	223 100.0	109 48.9	102 45.7	12 5.4
300～999人	58 100.0	28 48.3	27 46.6	3 5.2
1,000人以上	11 100.0	6 54.6	5 45.5	0 0.0
無回答	499 100.0	232 46.5	150 30.1	117 23.4
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,407 39.0	1,739 48.2	466 12.9
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	1,764 75.6	170 7.3	399 17.1

問7 雇用調整実施の有無 (2012年)

	2012年雇用調整実施の有無			
	TOTAL	実施しなかった	実施した	無回答
TOTAL	5,952 100.0	3,466 58.2	1,556 26.1	930 15.6
産業				
農業、林業、漁業	39 100.0	22 56.4	7 17.9	10 25.6
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2
建設業	902 100.0	526 58.3	214 23.7	162 18.0
製造業	2,366 100.0	1,118 47.3	875 37.0	373 15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	32 71.1	7 15.6	6 13.3
情報通信業	200 100.0	121 60.5	54 27.0	25 12.5
運輸業、郵便業	253 100.0	152 60.1	62 24.5	39 15.4
卸売業	339 100.0	207 61.1	80 23.6	52 15.3
小売業	285 100.0	191 67.0	44 15.4	50 17.5
金融業、保険業	61 100.0	41 67.2	5 8.2	15 24.6
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	60 69.0	11 12.6	16 18.4
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	203 69.3	57 19.5	33 11.3
宿泊業	35 100.0	23 65.7	9 25.7	3 8.6
飲食サービス業	78 100.0	57 73.1	10 12.8	11 14.1
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	102 68.9	20 13.5	26 17.6
教育、学習支援業	50 100.0	39 78.0	6 12.0	5 10.0
医療、福祉	346 100.0	295 85.3	11 3.2	40 11.6
複合サービス事業	56 100.0	35 62.5	10 17.9	11 19.6
その他サービス業	307 100.0	197 64.2	67 21.8	43 14.0
その他	53 100.0	39 73.6	6 11.3	8 15.1
事業所規模				
1～9人	2,667 100.0	1,597 59.9	594 22.3	476 17.8
10～29人	1,661 100.0	968 58.3	461 27.8	232 14.0
30～49人	490 100.0	293 59.8	145 29.6	52 10.6
50～99人	343 100.0	187 54.5	123 35.9	33 9.6
100～299人	223 100.0	122 54.7	85 38.1	16 7.2
300～999人	58 100.0	33 56.9	21 36.2	4 6.9
1,000人以上	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0
無回答	499 100.0	261 52.3	121 24.2	117 23.4
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,674 46.3	1,385 38.3	553 15.3
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	1,787 76.6	169 7.2	377 16.2

問7 雇用調整実施の有無 (2013年)

	2013年雇用調整実施の有無			
	TOTAL	実施しなかった	実施した	無回答
TOTAL	5,952 100.0	3,745 62.9	1,191 20.0	1,016 17.1
産業				
農業、林業、漁業	39 100.0	25 64.1	4 10.3	10 25.6
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2
建設業	902 100.0	575 63.7	149 16.5	178 19.7
製造業	2,366 100.0	1,249 52.8	702 29.7	415 17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	34 75.6	5 11.1	6 13.3
情報通信業	200 100.0	144 72.0	28 14.0	28 14.0
運輸業、郵便業	253 100.0	167 66.0	43 17.0	43 17.0
卸売業	339 100.0	217 64.0	62 18.3	60 17.7
小売業	285 100.0	198 69.5	35 12.3	52 18.2
金融業、保険業	61 100.0	41 67.2	5 8.2	15 24.6
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	64 73.6	6 6.9	17 19.5
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	212 72.4	40 13.7	41 14.0
宿泊業	35 100.0	23 65.7	7 20.0	5 14.3
飲食サービス業	78 100.0	60 76.9	6 7.7	12 15.4
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	111 75.0	13 8.8	24 16.2
教育、学習支援業	50 100.0	41 82.0	4 8.0	5 10.0
医療、福祉	346 100.0	303 87.6	9 2.6	34 9.8
複合サービス事業	56 100.0	36 64.3	6 10.7	14 25.0
その他サービス業	307 100.0	199 64.8	62 20.2	46 15.0
その他	53 100.0	40 75.5	4 7.5	9 17.0
事業所規模				
1～9人	2,667 100.0	1,702 63.8	465 17.4	500 18.7
10～29人	1,661 100.0	1,043 62.8	347 20.9	271 16.3
30～49人	490 100.0	320 65.3	110 22.4	60 12.2
50～99人	343 100.0	219 63.9	89 25.9	35 10.2
100～299人	223 100.0	135 60.5	72 32.3	16 7.2
300～999人	58 100.0	40 69.0	14 24.1	4 6.9
1,000人以上	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
無回答	499 100.0	279 55.9	90 18.0	130 26.1
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	1,920 53.2	1,039 28.8	653 18.1
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	1,821 78.1	149 6.4	363 15.6

問7 雇用調整の方法（2008年秋以降、複数回答）

（問7の雇用調整の実施有無の質問項目で、2008年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計）

2008(秋以降)	TOTAL	残業規制	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	中途採用の削減・停止	新規学卒採用の削減・停止	配置転換	出向	無回答
TOTAL	974 100.0	410 42.1	242 24.8	231 23.7	203 20.8	84 8.6	19 2.0	16 1.6
産業								
農業、林業、漁業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	95 100.0	25 26.3	32 33.7	19 20.0	21 22.1	3 3.2	4 4.2	1 1.1
製造業	636 100.0	304 47.8	163 25.6	145 22.8	132 20.8	56 8.8	10 1.6	11 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	26 100.0	12 46.2	2 7.7	10 38.5	10 38.5	4 15.4	0 0.0	1 3.8
運輸業、郵便業	41 100.0	9 22.0	9 22.0	12 29.3	5 12.2	7 17.1	1 2.4	1 2.4
卸売業	31 100.0	13 41.9	6 19.4	7 22.6	7 22.6	1 3.2	1 3.2	0 0.0
小売業	15 100.0	4 26.7	4 26.7	4 26.7	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	13 38.2	8 23.5	9 26.5	8 23.5	2 5.9	1 2.9	1 2.9
宿泊業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	44 100.0	13 29.5	9 20.5	11 25.0	6 13.6	8 18.2	2 4.5	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
事業所規模								
1～9人	314 100.0	98 31.2	93 29.6	52 16.6	45 14.3	8 2.5	4 1.3	3 1.0
10～29人	276 100.0	122 44.2	76 27.5	73 26.4	57 20.7	21 7.6	8 2.9	7 2.5
30～49人	108 100.0	50 46.3	21 19.4	30 27.8	32 29.6	11 10.2	0 0.0	2 1.9
50～99人	99 100.0	50 50.5	22 22.2	30 30.3	37 37.4	17 17.2	2 2.0	4 4.0
100～299人	71 100.0	37 52.1	9 12.7	16 22.5	14 19.7	15 21.1	3 4.2	0 0.0
300～999人	20 100.0	15 75.0	1 5.0	4 20.0	2 10.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0
1,000人以上	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	82 100.0	35 42.7	20 24.4	26 31.7	16 19.5	4 4.9	0 0.0	0 0.0
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	858 100.0	374 43.6	227 26.5	213 24.8	182 21.2	80 9.3	18 2.1	13 1.5
雇調金受給経験なし	114 100.0	35 30.7	14 12.3	18 15.8	21 18.4	4 3.5	1 0.9	3 2.6

2008(秋以降)	TOTAL	一時休業(一時帰 休)(一日単位)	一時休業(一時帰 休)(時間単位)	正社員以外 の雇い止め	希望退職の 募集、解雇	臨時、パートタイ ム労働者の再契 約停止・解雇	その他	無回答
TOTAL	974 100.0	477 49.0	154 15.8	122 12.5	124 12.7	99 10.2	28 2.9	16 1.6
産業								
農業、林業、漁業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	95 100.0	46 48.4	14 14.7	12 12.6	10 10.5	3 3.2	4 4.2	1 1.1
製造業	636 100.0	353 55.5	104 16.4	77 12.1	71 11.2	68 10.7	14 2.2	11 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0
情報通信業	26 100.0	6 23.1	1 3.8	2 7.7	3 11.5	2 7.7	0 0.0	1 3.8
運輸業、郵便業	41 100.0	21 51.2	10 24.4	3 7.3	5 12.2	3 7.3	1 2.4	1 2.4
卸売業	31 100.0	12 38.7	4 12.9	4 12.9	4 12.9	4 12.9	4 12.9	0 0.0
小売業	15 100.0	3 20.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	9 26.5	5 14.7	3 8.8	10 29.4	4 11.8	1 2.9	1 2.9
宿泊業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	44 100.0	18 40.9	9 20.5	12 27.3	13 29.5	10 22.7	1 2.3	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
事業所規模								
1～9人	314 100.0	163 51.9	54 17.2	25 8.0	35 11.1	20 6.4	8 2.5	3 1.0
10～29人	276 100.0	133 48.2	50 18.1	38 13.8	35 12.7	31 11.2	6 2.2	7 2.5
30～49人	108 100.0	52 48.1	13 12.0	11 10.2	18 16.7	11 10.2	5 4.6	2 1.9
50～99人	99 100.0	44 44.4	14 14.1	18 18.2	16 16.2	13 13.1	1 1.0	4 4.0
100～299人	71 100.0	34 47.9	11 15.5	14 19.7	11 15.5	11 15.5	3 4.2	0 0.0
300～999人	20 100.0	9 45.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0
1,000人以上	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	82 100.0	40 48.8	11 13.4	11 13.4	8 9.8	10 12.2	3 3.7	0 0.0
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	858 100.0	448 52.2	142 16.6	110 12.8	104 12.1	89 10.4	16 1.9	13 1.5
雇調金受給経験なし	114 100.0	28 24.6	12 10.5	12 10.5	20 17.5	10 8.8	11 9.7	3 2.6

問7 雇用調整の方法（2009年、複数回答）

（問7の雇用調整の実施有無の質問項目で、2009年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計）

2009年	TOTAL	残業規制	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	中途採用の削減・停止	新規学卒採用の削減・停止	配置転換	出向	無回答
TOTAL	2,108 100.0	731 34.7	503 23.9	377 17.9	344 16.3	131 6.2	45 2.1	17 0.8
産業								
農業、林業、漁業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
建設業	188 100.0	33 17.6	53 28.2	28 14.9	27 14.4	4 2.1	5 2.7	1 0.5
製造業	1,367 100.0	559 40.9	353 25.8	239 17.5	228 16.7	91 6.7	29 2.1	11 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	88 100.0	23 26.1	6 6.8	24 27.3	23 26.1	4 4.5	1 1.1	1 1.1
運輸業、郵便業	88 100.0	15 17.1	17 19.3	17 19.3	8 9.1	5 5.7	1 1.1	0 0.0
卸売業	94 100.0	26 27.7	21 22.3	11 11.7	15 16.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0
小売業	38 100.0	4 10.5	6 15.8	6 15.8	4 10.5	1 2.6	0 0.0	1 2.6
金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	2 12.5	5 31.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	28 36.4	17 22.1	21 27.3	16 20.8	2 2.6	2 2.6	1 1.3
宿泊業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	87 100.0	21 24.1	16 18.4	13 14.9	12 13.8	16 18.4	4 4.6	1 1.2
その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
事業所規模								
1～9人	722 100.0	191 26.5	183 25.3	83 11.5	68 9.4	13 1.8	10 1.4	7 1.0
10～29人	669 100.0	236 35.3	182 27.2	127 19.0	106 15.8	40 6.0	12 1.8	5 0.7
30～49人	215 100.0	85 39.5	50 23.3	49 22.8	48 22.3	21 9.8	5 2.3	0 0.0
50～99人	184 100.0	86 46.7	32 17.4	47 25.5	51 27.7	21 11.4	4 2.2	2 1.1
100～299人	121 100.0	55 45.5	19 15.7	31 25.6	36 29.8	21 17.4	8 6.6	0 0.0
300～999人	36 100.0	20 55.6	3 8.3	7 19.4	5 13.9	11 30.6	5 13.9	0 0.0
1,000人以上	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	153 100.0	53 34.6	32 20.9	32 20.9	27 17.6	4 2.6	1 0.7	3 2.0
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,940 100.0	678 34.9	476 24.5	350 18.0	313 16.1	125 6.4	44 2.3	13 0.7
雇調金受給経験なし	165 100.0	51 30.9	25 15.2	26 15.8	31 18.8	6 3.6	1 0.6	4 2.4

2009年	TOTAL	一時休業 (一時帰休) (一日単位)	一時休業(一 時帰休)(時 間単位)	正社員以外 の雇い止め	希望退職 の募集、 解雇	臨時、パートタイム 労働者の再契約停 止・解雇	その他	無回答
TOTAL	2,108 100.0	1,499 71.1	379 18.0	197 9.3	236 11.2	177 8.4	55 2.6	17 0.8
産業								
農業、林業、漁業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	188 100.0	135 71.8	27 14.4	18 9.6	14 7.4	3 1.6	6 3.2	1 0.5
製造業	1,367 100.0	1,050 76.8	250 18.3	132 9.7	145 10.6	134 9.8	28 2.1	11 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0
情報通信業	88 100.0	51 58.0	8 9.1	3 3.4	7 8.0	1 1.1	6 6.8	1 1.1
運輸業、郵便業	88 100.0	62 70.5	16 18.2	6 6.8	8 9.1	5 5.7	3 3.4	0 0.0
卸売業	94 100.0	62 66.0	26 27.7	4 4.3	7 7.4	3 3.2	5 5.3	0 0.0
小売業	38 100.0	21 55.3	9 23.7	3 7.9	4 10.5	4 10.5	0 0.0	1 2.6
金融業、保険業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	6 37.5	2 12.5	1 6.3	6 37.5	4 25.0	1 6.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	42 54.5	12 15.6	4 5.2	15 19.5	3 3.9	2 2.6	1 1.3
宿泊業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	87 100.0	48 55.2	21 24.1	19 21.8	19 21.8	14 16.1	0 0.0	1 1.2
その他	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
事業所規模								
1～9人	722 100.0	520 72.0	125 17.3	46 6.4	68 9.4	32 4.4	15 2.1	7 1.0
10～29人	669 100.0	466 69.7	119 17.8	60 9.0	66 9.9	52 7.8	12 1.8	5 0.7
30～49人	215 100.0	159 74.0	32 14.9	17 7.9	28 13.0	23 10.7	7 3.3	0 0.0
50～99人	184 100.0	134 72.8	37 20.1	25 13.6	34 18.5	25 13.6	6 3.3	2 1.1
100～299人	121 100.0	87 71.9	26 21.5	24 19.8	19 15.7	19 15.7	4 3.3	0 0.0
300～999人	36 100.0	21 58.3	6 16.7	8 22.2	7 19.4	10 27.8	3 8.3	0 0.0
1,000人以上	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
無回答	153 100.0	106 69.3	34 22.2	15 9.8	13 8.5	16 10.5	7 4.6	3 2.0
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,940 100.0	1,443 74.4	362 18.7	181 9.3	197 10.2	159 8.2	40 2.1	13 0.7
雇調金受給経験なし	165 100.0	53 32.1	16 9.7	15 9.1	39 23.6	18 10.9	15 9.1	4 2.4

問7 雇用調整の方法（2010年、複数回答）

（問7の雇用調整の実施有無の質問項目で、2010年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計）

2010年	TOTAL	残業規制	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	中途採用の削減・停止	新規学卒採用の削減・停止	配置転換	出向	無回答
TOTAL	1,997 100.0	591 29.6	451 22.6	317 15.9	337 16.9	113 5.7	38 1.9	20 1.0
産業								
農業、林業、漁業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業	272 100.0	42 15.4	80 29.4	35 12.9	34 12.5	6 2.2	2 0.7	4 1.5
製造業	1,147 100.0	415 36.2	286 24.9	185 16.1	207 18.0	73 6.4	26 2.3	12 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	97 100.0	24 24.7	6 6.2	24 24.7	29 29.9	8 8.2	1 1.0	0 0.0
運輸業、郵便業	90 100.0	15 16.7	12 13.3	13 14.4	7 7.8	7 7.8	1 1.1	0 0.0
卸売業	102 100.0	27 26.5	21 20.6	13 12.7	18 17.6	0 0.0	1 1.0	2 2.0
小売業	38 100.0	6 15.8	3 7.9	6 15.8	5 13.2	2 5.3	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	17 100.0	4 23.5	2 11.8	3 17.6	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	82 100.0	26 31.7	17 20.7	16 19.5	15 18.3	1 1.2	3 3.7	1 1.2
宿泊業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	4 36.4	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	1 7.7	3 23.1	1 7.7	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	76 100.0	16 21.1	13 17.1	9 11.8	8 10.5	9 11.8	3 3.9	0 0.0
その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
事業所規模								
1～9人	775 100.0	171 22.1	193 24.9	80 10.3	64 8.3	18 2.3	10 1.3	9 1.2
10～29人	608 100.0	192 31.6	156 25.7	113 18.6	103 16.9	28 4.6	8 1.3	6 1.0
30～49人	194 100.0	69 35.6	36 18.6	40 20.6	51 26.3	15 7.7	3 1.5	1 0.5
50～99人	148 100.0	59 39.9	19 12.8	31 20.9	50 33.8	20 13.5	5 3.4	2 1.4
100～299人	99 100.0	33 33.3	10 10.1	20 20.2	33 33.3	15 15.2	7 7.1	0 0.0
300～999人	24 100.0	11 45.8	3 12.5	3 12.5	4 16.7	6 25.0	4 16.7	0 0.0
1,000人以上	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	144 100.0	54 37.5	34 23.6	29 20.1	28 19.4	11 7.6	1 0.7	2 1.4
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,828 100.0	552 30.2	430 23.5	299 16.4	312 17.1	107 5.9	36 2.0	16 0.9
雇調金受給経験なし	164 100.0	38 23.2	20 12.2	17 10.4	25 15.2	6 3.7	2 1.2	4 2.4

2010年	TOTAL	一時休業 (一時帰休) (一日単位)	一時休業 (一時帰休) (時間単位)	正社員以外 の雇い止め	希望退職の 募集、解雇	臨時、パートタイ ム労働者の再契 約停止・解雇	その他	無回答
TOTAL	1,997 100.0	1,342 67.2	373 18.7	145 7.3	137 6.9	97 4.9	63 3.2	20 1.0
産業								
農業、林業、漁業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	272 100.0	186 68.4	44 16.2	22 8.1	19 7.0	8 2.9	10 3.7	4 1.5
製造業	1,147 100.0	827 72.1	217 18.9	81 7.1	60 5.2	55 4.8	22 1.9	12 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	97 100.0	54 55.7	13 13.4	2 2.1	8 8.2	2 2.1	12 12.4	0 0.0
運輸業、郵便業	90 100.0	64 71.1	21 23.3	7 7.8	8 8.9	3 3.3	1 1.1	0 0.0
卸売業	102 100.0	63 61.8	28 27.5	6 5.9	6 5.9	3 2.9	8 7.8	2 2.0
小売業	38 100.0	17 44.7	10 26.3	3 7.9	6 15.8	6 15.8	2 5.3	0 0.0
金融業、保険業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	17 100.0	9 52.9	2 11.8	0 0.0	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	82 100.0	46 56.1	15 18.3	3 3.7	9 11.0	4 4.9	2 2.4	1 1.2
宿泊業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0
飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0
教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	13 100.0	7 53.9	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	76 100.0	46 60.5	16 21.1	13 17.1	8 10.5	8 10.5	2 2.6	0 0.0
その他	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
事業所規模								
1～9人	775 100.0	533 68.8	148 19.1	45 5.8	48 6.2	30 3.9	22 2.8	9 1.2
10～29人	608 100.0	409 67.3	111 18.3	50 8.2	43 7.1	31 5.1	16 2.6	6 1.0
30～49人	194 100.0	126 64.9	32 16.5	14 7.2	12 6.2	11 5.7	8 4.1	1 0.5
50～99人	148 100.0	100 67.6	26 17.6	14 9.5	16 10.8	9 6.1	4 2.7	2 1.4
100～299人	99 100.0	62 62.6	18 18.2	7 7.1	4 4.0	4 4.0	5 5.1	0 0.0
300～999人	24 100.0	15 62.5	5 20.8	1 4.2	3 12.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
無回答	144 100.0	95 66.0	32 22.2	13 9.0	10 6.9	9 6.3	7 4.9	2 1.4
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,828 100.0	1,311 71.7	360 19.7	134 7.3	108 5.9	72 3.9	45 2.5	16 0.9
雇調金受給経験なし	164 100.0	28 17.1	11 6.7	10 6.1	29 17.7	25 15.2	17 10.4	4 2.4

問7 雇用調整の方法（2011年、複数回答）

（問7の雇用調整の実施有無の質問項目で、2011年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計）

2011年	TOTAL	残業規制	休日の振替、夏季 休暇等の休日・休 暇の増加	中途採用 の削減・停 止	新規学卒採 用の削減・ 停止	配置転換	出向	無回答
TOTAL	1,913 100.0	529 27.7	433 22.6	276 14.4	309 16.2	98 5.1	36 1.9	23 1.2
産業								
農業、林業、漁業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	275 100.0	41 14.9	73 26.5	33 12.0	30 10.9	4 1.5	2 0.7	2 0.7
製造業	1,024 100.0	356 34.8	258 25.2	147 14.4	181 17.7	63 6.2	24 2.3	15 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	84 100.0	17 20.2	6 7.1	16 19.0	23 27.4	3 3.6	2 2.4	0 0.0
運輸業、郵便業	82 100.0	15 18.3	13 15.9	11 13.4	5 6.1	5 6.1	2 2.4	1 1.2
卸売業	102 100.0	29 28.4	24 23.5	18 17.6	21 20.6	2 2.0	1 1.0	1 1.0
小売業	54 100.0	9 16.7	8 14.8	6 11.1	6 11.1	3 5.6	0 0.0	1 1.9
金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	4 26.7	3 20.0	5 33.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	16 20.8	12 15.6	15 19.5	15 19.5	2 2.6	1 1.3	1 1.3
宿泊業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	2 14.3	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	3 10.0	4 13.3	3 10.0	4 13.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	18 100.0	3 16.7	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	80 100.0	16 20.0	16 20.0	12 15.0	10 12.5	7 8.8	4 5.0	0 0.0
その他	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
事業所規模								
1～9人	726 100.0	141 19.4	171 23.6	80 11.0	69 9.5	11 1.5	6 0.8	10 1.4
10～29人	582 100.0	164 28.2	141 24.2	105 18.0	89 15.3	21 3.6	10 1.7	5 0.9
30～49人	181 100.0	69 38.1	42 23.2	24 13.3	43 23.8	15 8.3	3 1.7	1 0.6
50～99人	140 100.0	45 32.1	27 19.3	22 15.7	45 32.1	18 12.9	5 3.6	3 2.1
100～299人	102 100.0	44 43.1	10 9.8	17 16.7	32 31.4	16 15.7	7 6.9	1 1.0
300～999人	27 100.0	12 44.4	4 14.8	2 7.4	8 29.6	6 22.2	2 7.4	0 0.0
1,000人以上	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	150 100.0	52 34.7	37 24.7	25 16.7	21 14.0	11 7.3	3 2.0	3 2.0
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,739 100.0	481 27.7	408 23.5	253 14.5	280 16.1	90 5.2	35 2.0	18 1.0
雇調金受給経験なし	170 100.0	47 27.6	24 14.1	22 12.9	29 17.1	8 4.7	1 0.6	5 2.9

2011年	TOTAL	一時休業(一時帰休)(一日単位)	一時休業(一時帰休)(時間単位)	正社員以外の雇止め	希望退職の募集、解雇	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	その他	無回答
TOTAL	1,913 100.0	1,281 67.0	406 21.2	150 7.8	118 6.2	107 5.6	71 3.7	23 1.2
産業								
農業、林業、漁業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	275 100.0	192 69.8	43 15.6	27 9.8	18 6.5	10 3.6	12 4.4	2 0.7
製造業	1,024 100.0	734 71.7	228 22.3	75 7.3	51 5.0	55 5.4	22 2.1	15 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	84 100.0	46 54.8	9 10.7	4 4.8	4 4.8	3 3.6	12 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	82 100.0	63 76.8	21 25.6	5 6.1	8 9.8	4 4.9	0 0.0	1 1.2
卸売業	102 100.0	60 58.8	33 32.4	7 6.9	8 7.8	4 3.9	8 7.8	1 1.0
小売業	54 100.0	28 51.9	13 24.1	5 9.3	6 11.1	9 16.7	2 3.7	1 1.9
金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	44 57.1	17 22.1	3 3.9	7 9.1	2 2.6	2 2.6	1 1.3
宿泊業	14 100.0	7 50.0	2 14.3	0 0.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0
飲食サービス業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	18 60.0	6 20.0	1 3.3	0 0.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0
教育、学習支援業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
医療、福祉	18 100.0	8 44.4	1 5.6	4 22.2	4 22.2	2 11.1	1 5.6	0 0.0
複合サービス事業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	80 100.0	52 65.0	24 30.0	14 17.5	5 6.3	10 12.5	1 1.3	0 0.0
その他	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
事業所規模								
1～9人	726 100.0	494 68.0	150 20.7	51 7.0	53 7.3	38 5.2	22 3.0	10 1.4
10～29人	582 100.0	382 65.6	116 19.9	52 8.9	31 5.3	32 5.5	23 4.0	5 0.9
30～49人	181 100.0	122 67.4	37 20.4	11 6.1	9 5.0	8 4.4	10 5.5	1 0.6
50～99人	140 100.0	97 69.3	34 24.3	10 7.1	9 6.4	9 6.4	5 3.6	3 2.1
100～299人	102 100.0	69 67.6	26 25.5	10 9.8	3 2.9	5 4.9	3 2.9	1 1.0
300～999人	27 100.0	19 70.4	7 25.9	1 3.7	1 3.7	3 11.1	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	150 100.0	95 63.3	35 23.3	14 9.3	11 7.3	12 8.0	8 5.3	3 2.0
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,739 100.0	1,253 72.1	386 22.2	132 7.6	93 5.4	83 4.8	56 3.2	18 1.0
雇調金受給経験なし	170 100.0	25 14.7	18 10.6	17 10.0	25 14.7	24 14.1	15 8.8	5 2.9

問7 雇用調整の方法（2012年、複数回答）

（問7の雇用調整の実施有無の質問項目で、2012年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計）

2012年	TOTAL	残業規制	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	中途採用の削減・停止	新規学卒採用の削減・停止	配置転換	出向	無回答
TOTAL	1,556 100.0	447 28.7	338 21.7	236 15.2	266 17.1	105 6.7	46 3.0	23 1.5
産業								
農業、林業、漁業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	214 100.0	33 15.4	57 26.6	27 12.6	30 14.0	6 2.8	5 2.3	3 1.4
製造業	875 100.0	317 36.2	203 23.2	131 15.0	162 18.5	71 8.1	30 3.4	14 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	54 100.0	10 18.5	3 5.6	11 20.4	16 29.6	1 1.9	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	62 100.0	13 21.0	15 24.2	10 16.1	6 9.7	6 9.7	2 3.2	0 0.0
卸売業	80 100.0	20 25.0	19 23.8	11 13.8	16 20.0	4 5.0	2 2.5	2 2.5
小売業	44 100.0	9 20.5	8 18.2	7 15.9	5 11.4	4 9.1	1 2.3	1 2.3
金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	5 45.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	11 19.3	7 12.3	10 17.5	11 19.3	1 1.8	0 0.0	1 1.8
宿泊業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
複合サービス事業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	67 100.0	11 16.4	13 19.4	11 16.4	9 13.4	6 9.0	2 3.0	1 1.5
その他	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
事業所規模								
1～9人	594 100.0	115 19.4	152 25.6	73 12.3	60 10.1	11 1.9	9 1.5	9 1.5
10～29人	461 100.0	137 29.7	101 21.9	83 18.0	78 16.9	27 5.9	11 2.4	7 1.5
30～49人	145 100.0	49 33.8	29 20.0	22 15.2	32 22.1	13 9.0	3 2.1	2 1.4
50～99人	123 100.0	43 35.0	19 15.4	17 13.8	38 30.9	17 13.8	8 6.5	2 1.6
100～299人	85 100.0	40 47.1	9 10.6	13 15.3	25 29.4	20 23.5	10 11.8	1 1.2
300～999人	21 100.0	10 47.6	4 19.0	3 14.3	6 28.6	7 33.3	2 9.5	0 0.0
1,000人以上	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
無回答	121 100.0	51 42.1	24 19.8	23 19.0	25 20.7	10 8.3	2 1.7	2 1.7
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,385 100.0	398 28.7	312 22.5	213 15.4	245 17.7	92 6.6	39 2.8	18 1.3
雇調金受給経験なし	169 100.0	48 28.4	26 15.4	22 13.0	21 12.4	12 7.1	6 3.6	5 3.0

2012年	TOTAL	一時休業(一時帰休)(一日単位)	一時休業(一時帰休)(時間単位)	正社員以外の雇い止め	希望退職の募集、解雇	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	その他	無回答
TOTAL	1,556 100.0	947 60.9	288 18.5	119 7.7	114 7.3	77 4.9	57 3.7	23 1.5
産業								
農業、林業、漁業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	214 100.0	142 66.4	35 16.4	17 7.9	14 6.5	4 1.9	7 3.3	3 1.4
製造業	875 100.0	571 65.3	174 19.9	62 7.1	60 6.9	45 5.1	25 2.9	14 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	54 100.0	29 53.7	5 9.3	1 1.9	3 5.6	3 5.6	4 7.4	0 0.0
運輸業、郵便業	62 100.0	38 61.3	12 19.4	5 8.1	4 6.5	3 4.8	0 0.0	0 0.0
卸売業	80 100.0	42 52.5	19 23.8	5 6.3	5 6.3	3 3.8	7 8.8	2 2.5
小売業	44 100.0	15 34.1	8 18.2	4 9.1	7 15.9	4 9.1	3 6.8	1 2.3
金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	33 57.9	11 19.3	1 1.8	6 10.5	0 0.0	0 0.0	1 1.8
宿泊業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
飲食サービス業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	11 55.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	67 100.0	39 58.2	13 19.4	14 20.9	6 9.0	6 9.0	1 1.5	1 1.5
その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
事業所規模								
1～9人	594 100.0	368 62.0	111 18.7	45 7.6	49 8.2	25 4.2	20 3.4	9 1.5
10～29人	461 100.0	280 60.7	83 18.0	37 8.0	27 5.9	18 3.9	15 3.3	7 1.5
30～49人	145 100.0	81 55.9	20 13.8	10 6.9	7 4.8	6 4.1	8 5.5	2 1.4
50～99人	123 100.0	74 60.2	20 16.3	6 4.9	9 7.3	8 6.5	4 3.3	2 1.6
100～299人	85 100.0	55 64.7	19 22.4	6 7.1	6 7.1	5 5.9	2 2.4	1 1.2
300～999人	21 100.0	14 66.7	4 19.0	1 4.8	3 14.3	4 19.1	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
無回答	121 100.0	72 59.5	30 24.8	13 10.7	12 9.9	11 9.1	7 5.8	2 1.7
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,385 100.0	920 66.4	276 19.9	102 7.4	84 6.1	59 4.3	41 3.0	18 1.3
雇調金受給経験なし	169 100.0	25 14.8	11 6.5	16 9.5	30 17.8	18 10.7	16 9.5	5 3.0

問7 雇用調整の方法（2013年、複数回答）

（問7の雇用調整の実施有無の質問項目で、2013年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計）

2013年	TOTAL	残業規制	休日の振替、夏季 休暇等の休日・休 暇の増加	中途採用 の削減・停 止	新規学卒 採用の削 減・停止	配置転換	出向	無回答
TOTAL	1,191 100.0	388 32.6	262 22.0	205 17.2	222 18.6	98 8.2	32 2.7	22 1.8
産業								
農業、林業、漁業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	149 100.0	26 17.4	39 26.2	24 16.1	27 18.1	5 3.4	6 4.0	1 0.7
製造業	702 100.0	273 38.9	163 23.2	120 17.1	137 19.5	62 8.8	16 2.3	13 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
情報通信業	28 100.0	7 25.0	1 3.6	5 17.9	8 28.6	1 3.6	0 0.0	1 3.6
運輸業、郵便業	43 100.0	11 25.6	9 20.9	8 18.6	3 7.0	6 14.0	2 4.7	1 2.3
卸売業	62 100.0	19 30.6	16 25.8	13 21.0	15 24.2	2 3.2	2 3.2	0 0.0
小売業	35 100.0	7 20.0	7 20.0	5 14.3	6 17.1	4 11.4	0 0.0	2 5.7
金融業、保険業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	10 25.0	6 15.0	8 20.0	10 25.0	2 5.0	0 0.0	2 5.0
宿泊業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	9 100.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1
複合サービス事業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	62 100.0	10 16.1	10 16.1	11 17.7	9 14.5	8 12.9	2 3.2	0 0.0
その他	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
事業所規模								
1～9人	465 100.0	116 24.9	126 27.1	60 12.9	54 11.6	17 3.7	8 1.7	7 1.5
10～29人	347 100.0	114 32.9	76 21.9	73 21.0	68 19.6	20 5.8	11 3.2	8 2.3
30～49人	110 100.0	39 35.5	19 17.3	16 14.5	27 24.5	19 17.3	4 3.6	4 3.6
50～99人	89 100.0	33 37.1	14 15.7	17 19.1	31 34.8	14 15.7	2 2.3	2 2.2
100～299人	72 100.0	33 45.8	6 8.3	13 18.1	15 20.8	16 22.2	5 6.9	0 0.0
300～999人	14 100.0	7 50.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	4 28.6	1 7.1	0 0.0
1,000人以上	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	90 100.0	44 48.9	20 22.2	22 24.4	22 24.4	8 8.9	1 1.1	1 1.1
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,039 100.0	333 32.1	240 23.1	188 18.1	202 19.4	78 7.5	29 2.8	17 1.6
雇調金受給経験なし	149 100.0	55 36.9	22 14.8	16 10.7	20 13.4	19 12.8	3 2.0	5 3.4

2013年	TOTAL	一時休業(一時帰休)(一日単位)	一時休業(一時帰休)(時間単位)	正社員以外の雇い止め	希望退職の募集、解雇	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	その他	無回答
TOTAL	1,191 100.0	677 56.8	225 18.9	102 8.6	69 5.8	59 5.0	40 3.4	22 1.8
産業								
農業、林業、漁業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	149 100.0	85 57.0	28 18.8	12 8.1	8 5.4	4 2.7	6 4.0	1 0.7
製造業	702 100.0	433 61.7	139 19.8	53 7.6	30 4.3	34 4.8	16 2.3	13 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	28 100.0	11 39.3	4 14.3	0 0.0	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6
運輸業、郵便業	43 100.0	27 62.8	8 18.6	5 11.6	4 9.3	2 4.7	0 0.0	1 2.3
卸売業	62 100.0	33 53.2	15 24.2	7 11.3	4 6.5	2 3.2	6 9.7	0 0.0
小売業	35 100.0	10 28.6	4 11.4	3 8.6	4 11.4	3 8.6	3 8.6	2 5.7
金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	23 57.5	7 17.5	2 5.0	3 7.5	1 2.5	0 0.0	2 5.0
宿泊業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0
飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1
複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
その他サービス業	62 100.0	35 56.5	11 17.7	13 21.0	7 11.3	5 8.1	1 1.6	0 0.0
その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
事業所規模								
1～9人	465 100.0	281 60.4	96 20.7	39 8.4	30 6.5	17 3.7	19 4.1	7 1.5
10～29人	347 100.0	189 54.5	61 17.6	32 9.2	14 4.0	14 4.0	10 2.9	8 2.3
30～49人	110 100.0	58 52.7	18 16.4	7 6.4	6 5.5	6 5.5	6 5.5	4 3.6
50～99人	89 100.0	49 55.1	14 15.7	6 6.7	7 7.9	6 6.7	1 1.1	2 2.2
100～299人	72 100.0	40 55.6	12 16.7	6 8.3	3 4.2	7 9.7	1 1.4	0 0.0
300～999人	14 100.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	90 100.0	51 56.7	23 25.6	11 12.2	5 5.6	7 7.8	3 3.3	1 1.1
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	1,039 100.0	645 62.1	209 20.1	89 8.6	50 4.8	47 4.5	26 2.5	17 1.6
雇調金受給経験なし	149 100.0	30 20.1	14 9.4	12 8.1	19 12.8	12 8.1	14 9.4	5 3.4

問 8 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因(複数回答)

(問7の雇用調整実施有無の設問において、2008年～2013年のいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	リーマン・ショックなどの影響による事業活動の縮小	東日本大震災の直接・間接の影響による事業活動の縮小	東日本大震災後の円高の影響による事業活動の縮小	中長期的な要因による事業活動の縮小	主要な取引先企業(顧客)の経営不振による受注の減少	自社の海外展開の一環としての国内事業の再編に伴う事業活動の縮小	主要な取引先企業(顧客)が海外生産シフトしたことによる受注の減少	その他	分からない	無回答
TOTAL	3,200 100.0	1,817 56.8	883 27.6	350 10.9	607 19.0	1,451 45.3	54 1.7	546 17.1	214 6.7	57 1.8	68 2.1
産業											
農業、林業、漁業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
建設業	402 100.0	155 38.6	93 23.1	21 5.2	116 28.9	173 43.0	2 0.5	12 3.0	56 13.9	13 3.2	19 4.7
製造業	1,795 100.0	1,169 65.1	482 26.9	261 14.5	296 16.5	843 47.0	45 2.5	459 25.6	67 3.7	18 1.0	31 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	5 35.7	3 21.4	2 14.3	3 21.4	11 78.6	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1
情報通信業	135 100.0	89 65.9	29 21.5	5 3.7	17 12.6	79 58.5	1 0.7	14 10.4	5 3.7	1 0.7	1 0.7
運輸業、郵便業	131 100.0	64 48.9	41 31.3	13 9.9	21 16.0	68 51.9	1 0.8	12 9.2	7 5.3	4 3.1	2 1.5
卸売業	168 100.0	100 59.5	49 29.2	12 7.1	33 19.6	78 46.4	3 1.8	17 10.1	16 9.5	1 0.6	1 0.6
小売業	90 100.0	27 30.0	31 34.4	6 6.7	23 25.6	26 28.9	0 0.0	5 5.6	7 7.8	5 5.6	5 5.6
金融業、保険業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	30 100.0	12 40.0	6 20.0	2 6.7	12 40.0	8 26.7	1 3.3	0 0.0	4 13.3	1 3.3	1 3.3
学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	77 57.9	39 29.3	12 9.0	29 21.8	60 45.1	0 0.0	4 3.0	13 9.8	2 1.5	1 0.8
宿泊業	22 100.0	9 40.9	13 59.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	10 62.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	11 25.6	25 58.1	2 4.7	8 18.6	7 16.3	1 2.3	2 4.7	5 11.6	1 2.3	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0
医療、福祉	31 100.0	5 16.1	8 25.8	2 6.5	9 29.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	10 32.3	3 9.7	1 3.2
複合サービス事業	16 100.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3	5 31.3	7 43.8	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0
その他サービス業	134 100.0	77 57.5	39 29.1	7 5.2	24 17.9	75 56.0	0 0.0	15 11.2	12 9.0	2 1.5	2 1.5
その他	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0
事業所規模											
1～9人	1,198 100.0	595 49.7	302 25.2	117 9.8	260 21.7	624 52.1	20 1.7	175 14.6	88 7.3	28 2.3	26 2.2
10～29人	990 100.0	571 57.7	268 27.1	110 11.1	172 17.4	423 42.7	15 1.5	175 17.7	73 7.4	15 1.5	28 2.8
30～49人	303 100.0	193 63.7	80 26.4	29 9.6	51 16.8	126 41.6	4 1.3	66 21.8	13 4.3	3 1.0	2 0.7
50～99人	242 100.0	172 71.1	83 34.3	37 15.3	50 20.7	94 38.8	4 1.7	46 19.0	11 4.6	3 1.2	2 0.8
100～299人	167 100.0	110 65.9	58 34.7	17 10.2	18 10.8	58 34.7	3 1.8	33 19.8	11 6.6	2 1.2	2 1.2
300～999人	44 100.0	31 70.5	19 43.2	7 15.9	4 9.1	11 25.0	2 4.6	5 11.4	1 2.3	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	9 100.0	7 77.8	3 33.3	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	247 100.0	138 55.9	70 28.3	33 13.4	50 20.2	112 45.3	6 2.4	45 18.2	17 6.9	6 2.4	8 3.2
雇調金受給経験											
雇調金受給経験あり	2,829 100.0	1,689 59.7	799 28.2	319 11.3	513 18.1	1,315 46.5	45 1.6	515 18.2	164 5.8	41 1.5	51 1.8
雇調金受給経験なし	366 100.0	125 34.2	84 23.0	31 8.5	94 25.7	133 36.3	9 2.5	29 7.9	48 13.1	16 4.4	17 4.6

問9 雇用調整の実施目的

(問7の雇用調整実施有無の設問において、2008年～2013年のいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	一時的な事業縮小に伴い、予想回復までの間の実施	事業縮小がいつまでか分からないが見通しがつくまで実施	雇用面で中長期的な課題を改善する一環として実施	なんともいえない	無回答
TOTAL	3,200 100.0	1,181 36.9	1,518 47.4	233 7.3	174 5.4	94 2.9
産業						
農業、林業、漁業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
建設業	402 100.0	142 35.3	182 45.3	20 5.0	39 9.7	19 4.7
製造業	1,795 100.0	703 39.2	886 49.4	89 5.0	66 3.7	51 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	1 7.1	1 7.1
情報通信業	135 100.0	50 37.0	68 50.4	7 5.2	6 4.4	4 3.0
運輸業、郵便業	131 100.0	55 42.0	52 39.7	10 7.6	12 9.2	2 1.5
卸売業	168 100.0	60 35.7	83 49.4	17 10.1	7 4.2	1 0.6
小売業	90 100.0	23 25.6	41 45.6	16 17.8	5 5.6	5 5.6
金融業、保険業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	30 100.0	6 20.0	12 40.0	10 33.3	2 6.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	43 32.3	60 45.1	18 13.5	10 7.5	2 1.5
宿泊業	22 100.0	11 50.0	8 36.4	2 9.1	1 4.5	0 0.0
飲食サービス業	16 100.0	3 18.8	5 31.3	6 37.5	2 12.5	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	16 37.2	19 44.2	5 11.6	1 2.3	2 4.7
教育、学習支援業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	1 9.1	0 0.0
医療、福祉	31 100.0	3 9.7	10 32.3	12 38.7	4 12.9	2 6.5
複合サービス事業	16 100.0	8 50.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	0 0.0
その他サービス業	134 100.0	43 32.1	70 52.2	8 6.0	11 8.2	2 1.5
その他	10 100.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
事業所規模						
1～9人	1,198 100.0	375 31.3	608 50.8	103 8.6	69 5.8	43 3.6
10～29人	990 100.0	378 38.2	456 46.1	74 7.5	52 5.3	30 3.0
30～49人	303 100.0	137 45.2	130 42.9	18 5.9	13 4.3	5 1.7
50～99人	242 100.0	104 43.0	113 46.7	12 5.0	10 4.1	3 1.2
100～299人	167 100.0	77 46.1	70 41.9	5 3.0	13 7.8	2 1.2
300～999人	44 100.0	21 47.7	18 40.9	4 9.1	0 0.0	1 2.3
1,000人以上	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	247 100.0	83 33.6	120 48.6	17 6.9	17 6.9	10 4.0
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,829 100.0	1,089 38.5	1,392 49.2	142 5.0	131 4.6	75 2.7
雇調金受給経験なし	366 100.0	88 24.0	125 34.2	91 24.9	43 11.7	19 5.2

問 10 リーマン・ショック以降に実施した雇用調整に関する雇用調整助成金の活用状況

(問7の雇用調整実施有無の設問において、2008年～2013年のいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	雇調金の支給を受けた	雇調金は知っていたが、支給は受けなかった	雇調金というものを知らない	活用したかどうか分からない	無回答
TOTAL	3,200 100.0	2,846 88.9	172 5.4	132 4.1	37 1.2	13 0.4
産業						
農業、林業、漁業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	402 100.0	360 89.6	22 5.5	15 3.7	5 1.2	0 0.0
製造業	1,795 100.0	1,699 94.7	54 3.0	21 1.2	15 0.8	6 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	135 100.0	127 94.1	5 3.7	3 2.2	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	131 100.0	120 91.6	6 4.6	1 0.8	4 3.1	0 0.0
卸売業	168 100.0	140 83.3	16 9.5	10 6.0	0 0.0	2 1.2
小売業	90 100.0	57 63.3	11 12.2	19 21.1	3 3.3	0 0.0
金融業、保険業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	30 100.0	20 66.7	3 10.0	6 20.0	1 3.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	133 100.0	108 81.2	14 10.5	10 7.5	1 0.8	0 0.0
宿泊業	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	6 37.5	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	31 72.1	5 11.6	6 14.0	1 2.3	0 0.0
教育、学習支援業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	31 100.0	11 35.5	4 12.9	13 41.9	0 0.0	3 9.7
複合サービス事業	16 100.0	12 75.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0
その他サービス業	134 100.0	105 78.4	16 11.9	9 6.7	3 2.2	1 0.7
その他	10 100.0	6 60.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
事業所規模						
1～9人	1,198 100.0	1,027 85.7	73 6.1	77 6.4	13 1.1	8 0.7
10～29人	990 100.0	884 89.3	53 5.4	35 3.5	14 1.4	4 0.4
30～49人	303 100.0	279 92.1	13 4.3	7 2.3	3 1.0	1 0.3
50～99人	242 100.0	226 93.4	10 4.1	3 1.2	3 1.2	0 0.0
100～299人	167 100.0	153 91.6	8 4.8	3 1.8	3 1.8	0 0.0
300～999人	44 100.0	42 95.5	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	247 100.0	226 91.5	13 5.3	7 2.8	1 0.4	0 0.0
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,829 100.0	2,752 97.3	45 1.6	13 0.5	16 0.6	3 0.1
雇調金受給経験なし	366 100.0	90 24.6	126 34.4	119 32.5	21 5.7	10 2.7

問 10-1 産業別雇用調整助成金の支給を受けなかった理由（複数回答）

（問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金は知っていたが、支給は受けなかった」と回答した事業所について集計）

	TOTAL	雇用調整助成金の対象となる休業等がなかったから	売上高等の減少が助成金の要件に達していなかった	ハローワーク等に申請した対象外といわれた	休業等の実施規模が些少で助成金を受給までもない	手続きが面倒だったから	助成金活用が金融機関等に知られると融資の際に弊害	助成金を一度使うと経営上、助成金に依存するから	行政機関からの支援は望まない経営方針であるから	その当時は雇用調整助成金というものを知らなかった	その他	わからない	無回答
TOTAL	172 100.0	117 68.0	18 10.5	8 4.7	27 15.7	35 20.3	1 0.6	12 7.0	5 2.9	11 6.4	13 7.6	5 2.9	2 1.2
産業													
農業、林業、漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	22 100.0	12 54.5	1 4.5	2 9.1	4 18.2	4 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	4 18.2	1 4.5	0 0.0
製造業	54 100.0	35 64.8	6 11.1	1 1.9	10 18.5	14 25.9	1 1.9	6 11.1	2 3.7	2 3.7	3 5.6	0 0.0	2 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
卸売業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
小売業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	0 0.0
金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0
宿泊業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	16 100.0	14 87.5	4 25.0	0 0.0	3 18.8	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所規模													
1～9人	73 100.0	42 57.5	3 4.1	5 6.9	16 21.9	24 32.9	0 0.0	7 9.6	3 4.1	6 8.2	7 9.6	3 4.1	0 0.0
10～29人	53 100.0	33 62.3	8 15.1	2 3.8	5 9.4	7 13.2	1 1.9	3 5.7	2 3.8	1 1.9	5 9.4	1 1.9	2 3.8
30～49人	13 100.0	12 92.3	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0
50～99人	10 100.0	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
300～999人	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	13 100.0	12 92.3	2 15.4	0 0.0	4 30.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
雇調金受給経験													
雇調金受給経験あり	45 100.0	33 73.3	8 17.8	2 4.4	7 15.6	8 17.8	0 0.0	3 6.7	0 0.0	2 4.4	3 6.7	1 2.2	1 2.2
雇調金受給経験なし	126 100.0	84 66.7	10 7.9	6 4.8	19 15.1	26 20.6	1 0.8	9 7.1	5 4.0	9 7.1	10 7.9	4 3.2	1 0.8

問 11 産業別雇用調整助成金を活用した理由（複数回答）

（問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計）

	TOTAL	円滑な雇用調整を図るため	助成金がなければ実施できない休業等が実施できる	労働組合や従業員から要望があったため	助成金の要件緩和により使いやすくなったため	助成金の要件緩和により助成額が増えたため	同業の他の事業所も活用していたため	助成金活用が知られても金融機関からの融資弊害なし	社会保険労務士等から積極的に勧められたため	労働局等の行政機関から勧められたため	業界団体等から勧められたため	その他	無回答
TOTAL	2,846 100.0	1,864 65.5	1,573 55.3	66 2.3	734 25.8	145 5.1	641 22.5	86 3.0	317 11.1	79 2.8	121 4.3	67 2.4	17 0.6
産業													
農業、林業、漁業	6 100.0	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	360 100.0	228 63.3	193 53.6	5 1.4	81 22.5	8 2.2	83 23.1	17 4.7	49 13.6	12 3.3	18 5.0	13 3.6	4 1.1
製造業	1,699 100.0	1,135 66.8	952 56.0	46 2.7	458 27.0	101 5.9	418 24.6	38 2.2	179 10.5	42 2.5	68 4.0	40 2.4	7 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0	3 27.3	0 0.0	4 36.4	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	127 100.0	81 63.8	71 55.9	2 1.6	36 28.3	10 7.9	35 27.6	2 1.6	9 7.1	2 1.6	5 3.9	1 0.8	0 0.0
運輸業、郵便業	120 100.0	83 69.2	65 54.2	4 3.3	35 29.2	4 3.3	20 16.7	4 3.3	16 13.3	4 3.3	12 10.0	3 2.5	3 2.5
卸売業	140 100.0	88 62.9	74 52.9	2 1.4	34 24.3	5 3.6	31 22.1	7 5.0	18 12.9	5 3.6	3 2.1	4 2.9	2 1.4
小売業	57 100.0	37 64.9	29 50.9	1 1.8	10 17.5	1 1.8	6 10.5	1 1.8	7 12.3	1 1.8	2 3.5	1 1.8	1 1.8
金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	12 60.0	7 35.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	60 55.6	60 55.6	1 0.9	27 25.0	6 5.6	17 15.7	6 5.6	15 13.9	4 3.7	4 3.7	2 1.9	0 0.0
宿泊業	17 100.0	10 58.8	9 52.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	3 17.6	0 0.0	4 23.5	2 11.8	3 17.6	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	16 51.6	21 67.7	1 3.2	7 22.6	3 9.7	1 3.2	1 3.2	3 9.7	1 3.2	2 6.5	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	5 45.5	8 72.7	0 0.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	12 100.0	11 91.7	5 41.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	105 100.0	70 66.7	63 60.0	3 2.9	29 27.6	5 4.8	16 15.2	4 3.8	5 4.8	4 3.8	3 2.9	2 1.9	0 0.0
その他	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所規模													
1～9人	1,027 100.0	614 59.8	574 55.9	28 2.7	219 21.3	40 3.9	247 24.1	24 2.3	136 13.2	23 2.2	47 4.6	23 2.2	7 0.7
10～29人	884 100.0	590 66.7	494 55.9	16 1.8	232 26.2	44 5.0	228 25.8	32 3.6	104 11.8	27 3.1	36 4.1	20 2.3	3 0.3
30～49人	279 100.0	198 71.0	153 54.8	5 1.8	88 31.5	21 7.5	51 18.3	9 3.2	24 8.6	5 1.8	18 6.5	10 3.6	1 0.4
50～99人	226 100.0	164 72.6	122 54.0	8 3.5	76 33.6	19 8.4	43 19.0	9 4.0	16 7.1	8 3.5	6 2.7	6 2.7	1 0.4
100～299人	153 100.0	109 71.2	86 56.2	1 0.7	53 34.6	11 7.2	23 15.0	6 3.9	6 3.9	6 3.9	3 2.0	2 1.3	0 0.0
300～999人	42 100.0	33 78.6	14 33.3	1 2.4	13 31.0	2 4.8	6 14.3	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0
1,000人以上	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1
無回答	226 100.0	149 65.9	128 56.6	7 3.1	50 22.1	8 3.5	42 18.6	6 2.7	30 13.3	8 3.5	10 4.4	4 1.8	4 1.8
雇調金受給経験													
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	1,809 65.7	1,525 55.4	65 2.4	706 25.7	136 4.9	624 22.7	84 3.1	303 11.0	73 2.7	119 4.3	67 2.4	13 0.5
雇調金受給経験なし	90 100.0	52 57.8	46 51.1	1 1.1	25 27.8	8 8.9	17 18.9	2 2.2	14 15.6	6 6.7	2 2.2	0 0.0	4 4.4

問 12 休業などの対象に非正社員は含まれるか（非正社員総計）

（問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計）

	TOTAL	含まれて いた	含まれて いない	無回答
TOTAL	2,846 100.0	1,139 40.0	1,101 38.7	606 21.3
産業				
農業、林業、漁業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
建設業	360 100.0	59 16.4	207 57.5	94 26.1
製造業	1,699 100.0	849 50.0	492 29.0	358 21.1
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	5 45.5	5 45.5
情報通信業	127 100.0	15 11.8	90 70.9	22 17.3
運輸業、郵便業	120 100.0	30 25.0	65 54.2	25 20.8
卸売業	140 100.0	55 39.3	60 42.9	25 17.9
小売業	57 100.0	19 33.3	25 43.9	13 22.8
金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	5 25.0	12 60.0	3 15.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	30 27.8	52 48.1	26 24.1
宿泊業	17 100.0	11 64.7	3 17.7	3 17.6
飲食サービス業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	9 29.0	15 48.4	7 22.6
教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1
複合サービス事業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7
その他サービス業	105 100.0	39 37.1	47 44.8	19 18.1
その他	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
事業所規模				
1～9人	1,027 100.0	217 21.1	510 49.7	300 29.2
10～29人	884 100.0	352 39.8	348 39.4	184 20.8
30～49人	279 100.0	147 52.7	91 32.6	41 14.7
50～99人	226 100.0	153 67.7	47 20.8	26 11.5
100～299人	153 100.0	121 79.1	24 15.7	8 5.2
300～999人	42 100.0	35 83.3	5 11.9	2 4.8
1,000人以上	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1
無回答	226 100.0	106 46.9	76 33.6	44 19.5
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	1,100 40.0	1,066 38.7	586 21.3
雇調金受給経験なし	90 100.0	38 42.2	33 36.7	19 21.1

問 12 休業などの対象に非正社員は含まれるか（パート・アルバイト）

（問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計）

	TOTAL	含まれて いた	含まれて いない	無回答
TOTAL	2,846 100.0	792 27.8	688 24.2	1,366 48.0
産業				
農業、林業、漁業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
建設業	360 100.0	28 7.8	109 30.3	223 61.9
製造業	1,699 100.0	618 36.4	340 20.0	741 43.6
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6
情報通信業	127 100.0	10 7.9	50 39.4	67 52.8
運輸業、郵便業	120 100.0	18 15.0	39 32.5	63 52.5
卸売業	140 100.0	35 25.0	28 20.0	77 55.0
小売業	57 100.0	13 22.8	15 26.3	29 50.9
金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	9 45.0	10 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	22 20.4	31 28.7	55 50.9
宿泊業	17 100.0	9 52.9	3 17.6	5 29.4
飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	8 25.8	8 25.8	15 48.4
教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
医療、福祉	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3
複合サービス事業	12 100.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0
その他サービス業	105 100.0	20 19.0	30 28.6	55 52.4
その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
事業所規模				
1～9人	1,027 100.0	155 15.1	258 25.1	614 59.8
10～29人	884 100.0	250 28.3	220 24.9	414 46.8
30～49人	279 100.0	91 32.6	75 26.9	113 40.5
50～99人	226 100.0	106 46.9	44 19.5	76 33.6
100～299人	153 100.0	80 52.3	35 22.9	38 24.8
300～999人	42 100.0	26 61.9	6 14.3	10 23.8
1,000人以上	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3
無回答	226 100.0	81 35.8	47 20.8	98 43.4
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	764 27.8	674 24.5	1,314 47.7
雇調金受給経験なし	90 100.0	28 31.1	13 14.4	49 54.4

問 12 休業などの対象に非正社員は含まれるか（有期社員（嘱託を除く））

（問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 では「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計）

	TOTAL	含まれて いた	含まれて いない	無回答
TOTAL	2,846 100.0	319 11.2	671 23.6	1,856 65.2
産業				
農業、林業、漁業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
建設業	360 100.0	20 5.6	98 27.2	242 67.2
製造業	1,699 100.0	227 13.4	333 19.6	1,139 67.0
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8
情報通信業	127 100.0	7 5.5	53 41.7	67 52.8
運輸業、郵便業	120 100.0	13 10.8	38 31.7	69 57.5
卸売業	140 100.0	8 5.7	28 20.0	104 74.3
小売業	57 100.0	5 8.8	13 22.8	39 68.4
金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	10 50.0	9 45.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	7 6.5	35 32.4	66 61.1
宿泊業	17 100.0	2 11.8	5 29.4	10 58.8
飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	4 12.9	9 29.0	18 58.1
教育、学習支援業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
医療、福祉	11 100.0	0 0.0	7 63.6	4 36.4
複合サービス事業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	8 66.7
その他サービス業	105 100.0	21 20.0	26 24.8	58 55.2
その他	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3
事業所規模				
1～9人	1,027 100.0	26 2.5	228 22.2	773 75.3
10～29人	884 100.0	65 7.4	218 24.7	601 68.0
30～49人	279 100.0	35 12.5	77 27.6	167 59.9
50～99人	226 100.0	63 27.9	54 23.9	109 48.2
100～299人	153 100.0	64 41.8	33 21.6	56 36.6
300～999人	42 100.0	27 64.3	7 16.7	8 19.1
1,000人以上	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3
無回答	226 100.0	35 15.5	52 23.0	139 61.5
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	313 11.4	660 24.0	1,779 64.6
雇調金受給経験なし	90 100.0	6 6.7	10 11.1	74 82.2

問 12 休業などの対象に非正社員は含まれるか（嘱託社員）

（問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 では「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計）

	TOTAL	含まれて いた	含まれて いない	無回答
TOTAL	2,846 100.0	364 12.8	666 23.4	1,816 63.8
産業				
農業、林業、漁業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
建設業	360 100.0	10 2.8	100 27.8	250 69.4
製造業	1,699 100.0	292 17.2	323 19.0	1,084 63.8
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8
情報通信業	127 100.0	0 0.0	54 42.5	73 57.5
運輸業、郵便業	120 100.0	13 10.8	39 32.5	68 56.7
卸売業	140 100.0	16 11.4	23 16.4	101 72.1
小売業	57 100.0	5 8.8	12 21.1	40 70.2
金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	9 45.0	9 45.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	5 4.6	34 31.5	69 63.9
宿泊業	17 100.0	2 11.8	6 35.3	9 52.9
飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	4 12.9	9 29.0	18 58.1
教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
医療、福祉	11 100.0	0 0.0	7 63.6	4 36.4
複合サービス事業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	8 66.7
その他サービス業	105 100.0	11 10.5	33 31.4	61 58.1
その他	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7
事業所規模				
1～9人	1,027 100.0	25 2.4	231 22.5	771 75.1
10～29人	884 100.0	80 9.0	211 23.9	593 67.1
30～49人	279 100.0	55 19.7	72 25.8	152 54.5
50～99人	226 100.0	71 31.4	52 23.0	103 45.6
100～299人	153 100.0	66 43.1	37 24.2	50 32.7
300～999人	42 100.0	22 52.4	8 19.0	12 28.6
1,000人以上	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2
無回答	226 100.0	39 17.3	54 23.9	133 58.9
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	355 12.9	653 23.7	1,744 63.4
雇調金受給経験なし	90 100.0	9 10.0	12 13.3	69 76.7

問 12 休業などの対象に非正社員は含まれるか（臨時的雇用）

（問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計）

	TOTAL	含まれて いた	含まれて いない	無回答
TOTAL	2,846 100.0	89 3.1	768 27.0	1,989 69.9
産業				
農業、林業、漁業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
建設業	360 100.0	3 0.8	103 28.6	254 70.6
製造業	1,699 100.0	69 4.1	405 23.8	1,225 72.1
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8
情報通信業	127 100.0	0 0.0	54 42.5	73 57.5
運輸業、郵便業	120 100.0	2 1.7	44 36.7	74 61.7
卸売業	140 100.0	3 2.1	28 20.0	109 77.9
小売業	57 100.0	1 1.8	15 26.3	41 71.9
金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0 0.0	10 50.0	10 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	2 1.9	34 31.5	72 66.7
宿泊業	17 100.0	0 0.0	8 47.1	9 52.9
飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	2 6.5	9 29.0	20 64.5
教育、学習支援業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
医療、福祉	11 100.0	0 0.0	7 63.6	4 36.4
複合サービス事業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	8 66.7
その他サービス業	105 100.0	6 5.7	33 31.4	66 62.9
その他	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
事業所規模				
1～9人	1,027 100.0	4 0.4	234 22.8	789 76.8
10～29人	884 100.0	18 2.0	228 25.8	638 72.2
30～49人	279 100.0	5 1.8	91 32.6	183 65.6
50～99人	226 100.0	23 10.2	71 31.4	132 58.4
100～299人	153 100.0	14 9.2	60 39.2	79 51.6
300～999人	42 100.0	12 28.6	14 33.3	16 38.1
1,000人以上	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4
無回答	226 100.0	11 4.9	67 29.6	148 65.5
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	87 3.2	755 27.4	1,910 69.4
雇調金受給経験なし	90 100.0	2 2.2	12 13.3	76 84.4

問 13-1 産業別雇用調整助成金を活用した休業の対象従業員の選定

(問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 では「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない	特定の従業員でなく、多くの従業員を順に休業させた	業務量が減少している特定部署を対象に休業させた	原則として特定の従業員を対象として休業させた	無回答
TOTAL	2,846 100.0	1,805 63.4	346 12.2	357 12.5	191 6.7	147 5.2
産業						
農業、林業、漁業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業	360 100.0	222 61.7	58 16.1	40 11.1	21 5.8	19 5.3
製造業	1,699 100.0	1,201 70.7	189 11.1	173 10.2	70 4.1	66 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
情報通信業	127 100.0	20 15.7	10 7.9	37 29.1	33 26.0	27 21.3
運輸業、郵便業	120 100.0	54 45.0	34 28.3	21 17.5	7 5.8	4 3.3
卸売業	140 100.0	90 64.3	20 14.3	19 13.6	5 3.6	6 4.3
小売業	57 100.0	35 61.4	6 10.5	8 14.0	4 7.0	4 7.0
金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	10 50.0	0 0.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	59 54.6	11 10.2	16 14.8	17 15.7	5 4.6
宿泊業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8
飲食サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	20 64.5	2 6.5	1 3.2	6 19.4	2 6.5
教育、学習支援業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
医療、福祉	11 100.0	8 72.7	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0
複合サービス事業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3
その他サービス業	105 100.0	46 43.8	11 10.5	27 25.7	17 16.2	4 3.8
その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
事業所規模						
1～9人	1,027 100.0	718 69.9	104 10.1	86 8.4	80 7.8	39 3.8
10～29人	884 100.0	548 62.0	133 15.0	113 12.8	57 6.4	33 3.7
30～49人	279 100.0	161 57.7	43 15.4	42 15.1	17 6.1	16 5.7
50～99人	226 100.0	131 58.0	19 8.4	46 20.4	13 5.8	17 7.5
100～299人	153 100.0	88 57.5	13 8.5	35 22.9	4 2.6	13 8.5
300～999人	42 100.0	18 42.9	3 7.1	9 21.4	2 4.8	10 23.8
1,000人以上	9 100.0	5 55.6	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0
無回答	226 100.0	136 60.2	31 13.7	23 10.2	17 7.5	19 8.4
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	1,743 63.3	336 12.2	348 12.7	186 6.8	139 5.1
雇調金受給経験なし	90 100.0	58 64.4	10 11.1	9 10.0	5 5.6	8 8.9

問 13-2 特定の従業員を休業させた事業所の休業の仕方

(問 7 で 2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答し、かつ、問 13-1 の休業の選定について「原則として特定の従業員を対象として休業させた」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	業務量が減少した特定の労働者を中心に休業させた	若手の社員を中心に休業させた	ベテランの社員を中心に休業させた	非正規職員を中心に休業させた	業績が悪い社員を中心に休業させた	どちらともいえない	その他	無回答
TOTAL	191 100.0	120 62.8	5 2.6	14 7.3	10 5.2	7 3.7	13 6.8	20 10.5	2 1.0
産業									
農業、林業、漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	21 100.0	14 66.7	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	4 19.0	1 4.8	0 0.0
製造業	70 100.0	40 57.1	0 0.0	7 10.0	4 5.7	0 0.0	5 7.1	12 17.1	2 2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	33 100.0	24 72.7	1 3.0	0 0.0	2 6.1	3 9.1	1 3.0	2 6.1	0 0.0
運輸業、郵便業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
小売業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	17 100.0	12 70.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	2 11.8	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
事業所規模									
1～9人	80 100.0	53 66.3	2 2.5	8 10.0	2 2.5	2 2.5	6 7.5	6 7.5	1 1.3
10～29人	57 100.0	37 64.9	2 3.5	1 1.8	3 5.3	4 7.0	2 3.5	7 12.3	1 1.8
30～49人	17 100.0	10 58.8	0 0.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0	2 11.8	2 11.8	0 0.0
50～99人	13 100.0	5 38.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	0 0.0
100～299人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	17 100.0	11 64.7	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0 0.0
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	186 100.0	117 62.9	5 2.7	13 7.0	10 5.4	6 3.2	13 7.0	20 10.8	2 1.1
雇調金受給経験なし	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 14-1 雇用調整助成金を活用した教育訓練の対象従業員の選定

(問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	ほぼ全員を教育訓練の対象としたため、選んでいない	特定でなく多くの従業員を順に教育訓練を受けさせた	業務量減少の特定部署を対象として教育訓練を実施	原則として特定の従業員を対象に教育訓練を実施した	無回答
TOTAL	2,846 100.0	507 17.8	95 3.3	136 4.8	191 6.7	1,917 67.4
産業						
農業、林業、漁業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
建設業	360 100.0	53 14.7	12 3.3	8 2.2	27 7.5	260 72.2
製造業	1,699 100.0	357 21.0	58 3.4	62 3.7	104 6.1	1,118 65.8
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	7 63.6
情報通信業	127 100.0	12 9.4	2 1.6	32 25.2	28 22.0	53 41.7
運輸業、郵便業	120 100.0	14 11.7	5 4.2	2 1.7	4 3.3	95 79.2
卸売業	140 100.0	21 15.0	3 2.1	4 2.9	5 3.6	107 76.4
小売業	57 100.0	8 14.0	3 5.3	1 1.8	5 8.8	40 70.2
金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	16 80.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	18 16.7	3 2.8	11 10.2	8 7.4	68 63.0
宿泊業	17 100.0	3 17.7	1 5.9	0 0.0	0 0.0	13 76.5
飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	0 0.0	3 9.7	1 3.2	3 9.7	24 77.4
教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
医療、福祉	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
複合サービス事業	12 100.0	3 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	7 58.3
その他サービス業	105 100.0	13 12.4	4 3.8	10 9.5	3 2.9	75 71.4
その他	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0
事業所規模						
1～9人	1,027 100.0	140 13.6	17 1.7	23 2.2	35 3.4	812 79.1
10～29人	884 100.0	176 19.9	37 4.2	45 5.1	66 7.5	560 63.4
30～49人	279 100.0	58 20.8	10 3.6	16 5.7	28 10.0	167 59.9
50～99人	226 100.0	53 23.5	9 4.0	14 6.2	23 10.2	127 56.2
100～299人	153 100.0	29 19.0	8 5.2	15 9.8	17 11.1	84 54.9
300～999人	42 100.0	6 14.3	2 4.8	11 26.2	3 7.1	20 47.6
1,000人以上	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8
無回答	226 100.0	43 19.0	12 5.3	12 5.3	19 8.4	140 61.9
雇調金受給経験						
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	493 17.9	89 3.2	130 4.7	185 6.7	1,855 67.4
雇調金受給経験なし	90 100.0	14 15.6	6 6.7	6 6.7	6 6.7	58 64.4

問 14-2 特定の従業員を選んだ事業所の教育訓練の実施方法

(問 7 で 2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答し、かつ、問 14-1 で「原則として特定の従業員を対象に教育訓練を実施した」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	業務量が減少した特定の労働者を中心に教育訓練した	若手の社員を中心に教育訓練した	ベテランの社員を中心に教育訓練した	スキルが不足している社員を中心に教育訓練した	スキルは十分だが更に向上させたい社員を教育訓練	どちらともいえない	その他	無回答
TOTAL	191 100.0	25 13.1	46 24.1	5 2.6	46 24.1	44 23.0	12 6.3	12 6.3	1 0.5
産業									
農業、林業、漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	27 100.0	1 3.7	7 25.9	0 0.0	8 29.6	9 33.3	1 3.7	1 3.7	0 0.0
製造業	104 100.0	6 5.8	34 32.7	2 1.9	19 18.3	27 26.0	7 6.7	8 7.7	1 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	28 100.0	14 50.0	1 3.6	1 3.6	10 35.7	1 3.6	0 0.0	1 3.6	0 0.0
運輸業、郵便業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
小売業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所規模									
1～9人	35 100.0	5 14.3	8 22.9	0 0.0	6 17.1	10 28.6	5 14.3	1 2.9	0 0.0
10～29人	66 100.0	4 6.1	21 31.8	1 1.5	16 24.2	14 21.2	3 4.5	7 10.6	0 0.0
30～49人	28 100.0	6 21.4	5 17.9	0 0.0	7 25.0	9 32.1	0 0.0	0 0.0	1 3.6
50～99人	23 100.0	3 13.0	5 21.7	1 4.3	7 30.4	3 13.0	2 8.7	2 8.7	0 0.0
100～299人	17 100.0	2 11.8	3 17.7	1 5.9	8 47.1	3 17.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	19 100.0	5 26.3	4 21.1	2 10.5	1 5.3	4 21.1	1 5.3	2 10.5	0 0.0
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	185 100.0	24 13.0	43 23.2	5 2.7	46 24.9	43 23.2	12 6.5	12 6.5	0 0.0
雇調金受給経験なし	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7

問 14-3 雇用調整助成金を活用した教育訓練の実施場所

(問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	事業所内	事業所外	事業所内と外の両方	無回答
TOTAL	2,846 100.0	504 17.7	237 8.3	181 6.4	1,924 67.6
産業					
農業、林業、漁業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
建設業	360 100.0	37 10.3	49 13.6	13 3.6	261 72.5
製造業	1,699 100.0	313 18.4	141 8.3	125 7.4	1,120 65.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	7 63.6
情報通信業	127 100.0	53 41.7	7 5.5	13 10.2	54 42.5
運輸業、郵便業	120 100.0	17 14.2	6 5.0	2 1.7	95 79.2
卸売業	140 100.0	13 9.3	15 10.7	5 3.6	107 76.4
小売業	57 100.0	4 7.0	5 8.8	6 10.5	42 73.7
金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	15 75.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	31 28.7	3 2.8	6 5.6	68 63.0
宿泊業	17 100.0	3 17.6	0 0.0	1 5.9	13 76.5
飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	5 16.1	1 3.2	1 3.2	24 77.4
教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
医療、福祉	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
複合サービス事業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	6 50.0
その他サービス業	105 100.0	15 14.3	7 6.7	6 5.7	77 73.3
その他	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
事業所規模					
1～9人	1,027 100.0	110 10.7	71 6.9	29 2.8	817 79.6
10～29人	884 100.0	171 19.3	93 10.5	61 6.9	559 63.2
30～49人	279 100.0	61 21.9	28 10.0	23 8.2	167 59.9
50～99人	226 100.0	55 24.3	15 6.6	28 12.4	128 56.6
100～299人	153 100.0	40 26.1	13 8.5	16 10.5	84 54.9
300～999人	42 100.0	14 33.3	2 4.8	6 14.3	20 47.6
1,000人以上	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	7 77.8
無回答	226 100.0	51 22.6	15 6.6	18 8.0	142 62.8
雇調金受給経験					
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	480 17.4	232 8.4	177 6.4	1,863 67.7
雇調金受給経験なし	90 100.0	24 26.7	5 5.6	4 4.4	57 63.3

問 14-4 雇用調整助成金を活用した教育訓練は延べ人日の最も多い月で1人に何日実施(複数回答)

(問7の雇用調整実施有無の設問において、2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	1日	2～4日	5～10日	11～15日	16日以上	わからない	無回答
TOTAL	2,846	142	382	164	52	140	59	1,928
	100.0	5.0	13.4	5.8	1.8	4.9	2.1	67.7
産業								
農業、林業、漁業	6	0	0	0	0	0	0	6
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	360	16	43	20	7	15	4	262
	100.0	4.4	11.9	5.6	1.9	4.2	1.1	72.8
製造業	1,699	98	274	108	29	43	32	1,127
	100.0	5.8	16.1	6.4	1.7	2.5	1.9	66.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	2	2	0	0	0	7
	100.0	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	63.6
情報通信業	127	0	6	5	4	52	5	55
	100.0	0.0	4.7	3.9	3.1	40.9	3.9	43.3
運輸業、郵便業	120	6	8	5	2	1	3	95
	100.0	5.0	6.7	4.2	1.7	0.8	2.5	79.2
卸売業	140	6	17	3	0	3	4	107
	100.0	4.3	12.1	2.1	0.0	2.1	2.9	76.4
小売業	57	6	4	3	0	1	2	41
	100.0	10.5	7.0	5.3	0.0	1.8	3.5	71.9
金融業、保険業	2	0	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
不動産業、物品賃貸業	20	0	1	2	1	0	1	15
	100.0	0.0	5.0	10.0	5.0	0.0	5.0	75.0
学術研究、専門・技術サービス業	108	4	11	6	3	13	6	67
	100.0	3.7	10.2	5.6	2.8	12.0	5.6	62.0
宿泊業	17	2	0	1	1	0	0	13
	100.0	11.8	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	76.5
飲食サービス業	7	0	0	0	0	0	0	7
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	31	0	1	3	2	1	0	24
	100.0	0.0	3.2	9.7	6.5	3.2	0.0	77.4
教育、学習支援業	5	0	1	0	0	0	0	4
	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
医療、福祉	11	0	0	0	0	0	0	11
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
複合サービス事業	12	1	4	0	1	0	0	6
	100.0	8.3	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0	50.0
その他サービス業	105	3	7	6	2	10	2	75
	100.0	2.9	6.7	5.7	1.9	9.5	1.9	71.4
その他	6	0	2	0	0	1	0	3
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0
事業所規模								
1～9人	1,027	37	75	46	13	28	18	815
	100.0	3.6	7.3	4.5	1.3	2.7	1.8	79.4
10～29人	884	41	140	50	21	49	23	565
	100.0	4.6	15.8	5.7	2.4	5.5	2.6	63.9
30～49人	279	11	51	19	7	23	3	170
	100.0	3.9	18.3	6.8	2.5	8.2	1.1	60.9
50～99人	226	21	44	19	3	15	3	125
	100.0	9.3	19.5	8.4	1.3	6.6	1.3	55.3
100～299人	153	17	27	12	3	8	4	84
	100.0	11.1	17.6	7.8	2.0	5.2	2.6	54.9
300～999人	42	1	13	3	1	2	2	20
	100.0	2.4	31.0	7.1	2.4	4.8	4.8	47.6
1,000人以上	9	0	1	1	0	0	0	7
	100.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	77.8
無回答	226	14	31	14	4	15	6	142
	100.0	6.2	13.7	6.2	1.8	6.6	2.7	62.8
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	2,752	141	369	158	50	134	56	1,865
	100.0	5.1	13.4	5.7	1.8	4.9	2.0	67.8
雇調金受給経験なし	90	1	13	6	2	6	3	59
	100.0	1.1	14.4	6.7	2.2	6.7	3.3	65.6

問 14-5 雇用調整助成金を活用した教育訓練の実施目的(複数回答)

(問7の雇用調整実施有無の設問において、2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	既存分野の専門的知識を高めるため	新規分野の進出のための専門知識を高めるため	日常業務の技術の確認のため	これまで計画的な教育訓練が実施できなかったため	助成金が活用できるため	従業員から以前より要望があったため	休業より助成額が高かったため	従業員に転職せず、景気が回復した後に自事業所に戻ってきて欲しかったため	その他	無回答
TOTAL	2,846 100.0	662 23.3	182 6.4	412 14.5	266 9.4	355 12.5	38 1.3	57 2.0	70 2.5	29 1.0	1,920 67.5
産業											
農業、林業、漁業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
建設業	360 100.0	76 21.1	8 2.2	40 11.1	15 4.2	39 10.8	7 1.9	3 0.8	7 1.9	3 0.8	264 73.3
製造業	1,699 100.0	409 24.1	87 5.1	284 16.7	193 11.4	228 13.4	20 1.2	39 2.3	41 2.4	22 1.3	1,116 65.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6
情報通信業	127 100.0	60 47.2	41 32.3	14 11.0	12 9.4	29 22.8	1 0.8	10 7.9	12 9.5	1 0.8	54 42.5
運輸業、郵便業	120 100.0	15 12.5	4 3.3	13 10.8	5 4.2	6 5.0	1 0.8	1 0.8	3 2.5	1 0.8	95 79.2
卸売業	140 100.0	20 14.3	10 7.1	18 12.9	7 5.0	12 8.6	2 1.4	0 0.0	0 0.0	1 0.7	107 76.4
小売業	57 100.0	13 22.8	3 5.3	4 7.0	6 10.5	6 10.5	1 1.8	0 0.0	1 1.8	0 0.0	41 71.9
金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 80.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	32 29.6	13 12.0	12 11.1	8 7.4	16 14.8	0 0.0	0 0.0	4 3.7	0 0.0	67 62.0
宿泊業	17 100.0	2 11.8	0 0.0	3 17.6	3 17.6	2 11.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	13 76.5
飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	6 19.4	0 0.0	6 19.4	3 9.7	4 12.9	2 6.5	2 6.5	1 3.2	0 0.0	24 77.4
教育、学習支援業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
医療、福祉	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
複合サービス事業	12 100.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0
その他サービス業	105 100.0	15 14.3	9 8.6	11 10.5	7 6.7	7 6.7	0 0.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	76 72.4
その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
事業所規模											
1～9人	1,027 100.0	145 14.1	36 3.5	88 8.6	49 4.8	80 7.8	8 0.8	13 1.3	18 1.8	6 0.6	815 79.4
10～29人	884 100.0	233 26.4	70 7.9	158 17.9	91 10.3	120 13.6	14 1.6	15 1.7	31 3.5	10 1.1	560 63.4
30～49人	279 100.0	80 28.7	22 7.9	47 16.8	45 16.1	43 15.4	4 1.4	8 2.9	7 2.5	6 2.2	167 59.9
50～99人	226 100.0	68 30.1	20 8.8	44 19.5	35 15.5	49 21.7	3 1.3	7 3.1	7 3.1	2 0.9	126 55.8
100～299人	153 100.0	51 33.3	11 7.2	28 18.3	22 14.4	23 15.0	6 3.9	6 3.9	2 1.3	3 2.0	84 54.9
300～999人	42 100.0	19 45.2	4 9.5	7 16.7	3 7.1	10 23.8	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	20 47.6
1,000人以上	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8
無回答	226 100.0	64 28.3	19 8.4	39 17.3	21 9.3	29 12.8	3 1.3	7 3.1	5 2.2	2 0.9	141 62.4
雇調金受給経験											
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	642 23.3	179 6.5	393 14.3	262 9.5	344 12.5	36 1.3	55 2.0	67 2.4	28 1.0	1,859 67.6
雇調金受給経験なし	90 100.0	20 22.2	3 3.3	19 21.1	4 4.4	11 12.2	2 2.2	2 2.2	3 3.3	1 1.1	57 63.3

問 14-6 雇用調整助成金を活用した教育訓練の内容(複数回答)

(問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計)

	TOTAL	担当している業務に必要な知識や技能に関するもの	事業所内の他の業務に必要な知識や技能に関するもの	事業所内のより高度な業務に必要な知識や技能	語学、パソコン・ソフトなど一般的な知識や技能	将来のキャリアアップのための教育訓練等	その他	無回答
TOTAL	2,846 100.0	634 22.3	339 11.9	316 11.1	101 3.5	173 6.1	27 1.0	1,955 68.7
産業								
農業、林業、漁業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
建設業	360 100.0	73 20.3	29 8.1	29 8.1	7 1.9	20 5.6	0 0.0	269 74.7
製造業	1,699 100.0	403 23.7	226 13.3	197 11.6	65 3.8	111 6.5	24 1.4	1,134 66.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6
情報通信業	127 100.0	49 38.6	21 16.5	27 21.3	5 3.9	16 12.6	1 0.8	57 44.9
運輸業、郵便業	120 100.0	15 12.5	9 7.5	6 5.0	3 2.5	4 3.3	0 0.0	97 80.8
卸売業	140 100.0	20 14.3	10 7.1	11 7.9	5 3.6	7 5.0	0 0.0	109 77.9
小売業	57 100.0	12 21.1	4 7.0	5 8.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	42 73.7
金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	16 80.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	23 21.3	13 12.0	20 18.5	9 8.3	6 5.6	1 0.9	69 63.9
宿泊業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	13 76.5
飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	6 19.4	2 6.5	6 19.4	0 0.0	1 3.2	0 0.0	24 77.4
教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
医療、福祉	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
複合サービス事業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	6 50.0
その他サービス業	105 100.0	17 16.2	12 11.4	6 5.7	3 2.9	4 3.8	1 1.0	78 74.3
その他	6 100.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
事業所規模								
1～9人	1,027 100.0	142 13.8	66 6.4	66 6.4	33 3.2	23 2.2	1 0.1	825 80.3
10～29人	884 100.0	211 23.9	121 13.7	111 12.6	25 2.8	62 7.0	11 1.2	574 64.9
30～49人	279 100.0	83 29.7	46 16.5	35 12.5	10 3.6	21 7.5	5 1.8	170 60.9
50～99人	226 100.0	75 33.2	41 18.1	37 16.4	10 4.4	25 11.1	2 0.9	127 56.2
100～299人	153 100.0	47 30.7	25 16.3	21 13.7	12 7.8	19 12.4	1 0.7	87 56.9
300～999人	42 100.0	16 38.1	7 16.7	10 23.8	1 2.4	5 11.9	0 0.0	21 50.0
1,000人以上	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	7 77.8
無回答	226 100.0	58 25.7	32 14.2	35 15.5	9 4.0	18 8.0	7 3.1	144 63.7
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	611 22.2	327 11.9	305 11.1	101 3.7	167 6.1	27 1.0	1,893 68.8
雇調金受給経験なし	90 100.0	23 25.6	12 13.3	11 12.2	0 0.0	6 6.7	0 0.0	58 64.4

問 15 産業別仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかった場合の状況（複数回答）

（問 7 の雇用調整実施有無の設問において、2008 年～2013 年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問 10 では「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計）

	TOTAL	より多くの雇用を削減するための措置をとったと思う	休業は実施したと思うが、後で雇用削減をしたと思う	休業はできたが、教育訓練までできなかったと思う	雇用減の結果、事業回復時の社員確保が難しいと思う	労使関係が悪化する等、厳しい事態をまねいたと思う	雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う	支給なくとも、経営立直し・雇用維持はできたと思う	その他	無回答
TOTAL	2,846 100.0	1,548 54.4	832 29.2	353 12.4	954 33.5	535 18.8	453 15.9	68 2.4	80 2.8	84 3.0
産業										
農業、林業、漁業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	360 100.0	177 49.2	110 30.6	35 9.7	141 39.2	80 22.2	66 18.3	10 2.8	8 2.2	11 3.1
製造業	1,699 100.0	930 54.7	542 31.9	252 14.8	569 33.5	325 19.1	280 16.5	37 2.2	46 2.7	45 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	127 100.0	67 52.8	22 17.3	15 11.8	48 37.8	21 16.5	21 16.5	2 1.6	6 4.7	3 2.4
運輸業、郵便業	120 100.0	68 56.7	31 25.8	7 5.8	49 40.8	31 25.8	20 16.7	2 1.7	4 3.3	5 4.2
卸売業	140 100.0	70 50.0	36 25.7	13 9.3	34 24.3	18 12.9	22 15.7	5 3.6	4 2.9	4 2.9
小売業	57 100.0	28 49.1	10 17.5	6 10.5	9 15.8	9 15.8	8 14.0	0 0.0	2 3.5	2 3.5
金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	11 55.0	4 20.0	0 0.0	6 30.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0
学術研究、専門・技術サービス業	108 100.0	63 58.3	21 19.4	11 10.2	35 32.4	15 13.9	8 7.4	5 4.6	5 4.6	5 4.6
宿泊業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9	8 47.1	3 17.7	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8
飲食サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	17 54.8	6 19.4	2 6.5	9 29.0	1 3.2	7 22.6	1 3.2	1 3.2	0 0.0
教育、学習支援業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2
複合サービス事業	12 100.0	7 58.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	105 100.0	74 70.5	28 26.7	6 5.7	34 32.4	20 19.1	11 10.5	2 1.9	2 1.9	2 1.9
その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 33.3	2 16.7	1 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所規模										
1～9人	1,027 100.0	541 52.7	290 28.2	89 8.7	316 30.8	195 19.0	176 17.1	28 2.7	38 3.7	34 3.3
10～29人	884 100.0	492 55.7	255 28.8	114 12.9	318 36.0	171 19.3	144 16.3	20 2.3	26 2.9	26 2.9
30～49人	279 100.0	162 58.1	91 32.6	40 14.3	99 35.5	46 16.5	46 16.5	9 3.2	4 1.4	5 1.8
50～99人	226 100.0	126 55.8	81 35.8	39 17.3	83 36.7	43 19.0	27 12.0	5 2.2	1 0.4	3 1.3
100～299人	153 100.0	68 44.4	47 30.7	22 14.4	54 35.3	29 19.0	13 8.5	4 2.6	6 3.9	3 2.0
300～999人	42 100.0	19 45.2	7 16.7	9 21.4	16 38.1	8 19.0	9 21.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4
1,000人以上	9 100.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	226 100.0	140 62.0	57 25.2	38 16.8	66 29.2	43 19.0	35 15.5	1 0.4	4 1.8	12 5.3
雇調金受給経験										
雇調金受給経験あり	2,752 100.0	1,498 54.4	806 29.3	340 12.4	930 33.8	519 18.9	434 15.8	66 2.4	77 2.8	78 2.8
雇調金受給経験なし	90 100.0	46 51.1	25 27.8	13 14.4	23 25.6	14 15.6	18 20.0	2 2.2	2 2.2	6 6.7

問 16 雇用調整助成金の「良い点」(複数回答)

	TOTAL	助成金のおかげで従業員を解雇せず済む	解雇、また採用というコストなしで済む雇用確保手段	手続き等が簡便で活用しやすい	負担があまり大きくなく休業・教育訓練が実施できる	その他	特にない	無回答
TOTAL	5,952 100.0	3,278 55.1	1,258 21.1	587 9.9	1,254 21.1	119 2.0	944 15.9	1,027 17.3
産業								
農業、林業、漁業	39 100.0	14 35.9	4 10.3	2 5.1	5 12.8	0 0.0	9 23.1	13 33.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0
建設業	902 100.0	485 53.8	174 19.3	89 9.9	205 22.7	16 1.8	154 17.1	148 16.4
製造業	2,366 100.0	1,670 70.6	664 28.1	293 12.4	606 25.6	45 1.9	183 7.7	211 8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	15 33.3	8 17.8	2 4.4	6 13.3	2 4.4	9 20.0	14 31.1
情報通信業	200 100.0	140 70.0	47 23.5	24 12.0	70 35.0	3 1.5	16 8.0	15 7.5
運輸業、郵便業	253 100.0	144 56.9	65 25.7	30 11.9	48 19.0	6 2.4	41 16.2	42 16.6
卸売業	339 100.0	162 47.8	68 20.1	34 10.0	70 20.6	7 2.1	64 18.9	68 20.1
小売業	285 100.0	85 29.8	29 10.2	14 4.9	32 11.2	7 2.5	79 27.7	92 32.3
金融業、保険業	61 100.0	11 18.0	3 4.9	1 1.6	2 3.3	0 0.0	24 39.3	23 37.7
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	20 23.0	7 8.0	9 10.3	7 8.0	3 3.4	37 42.5	21 24.1
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	150 51.2	50 17.1	30 10.2	52 17.7	7 2.4	63 21.5	51 17.4
宿泊業	35 100.0	20 57.1	7 20.0	0 0.0	9 25.7	0 0.0	6 17.1	5 14.3
飲食サービス業	78 100.0	22 28.2	11 14.1	2 2.6	9 11.5	3 3.8	11 14.1	34 43.6
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	62 41.9	17 11.5	14 9.5	19 12.8	4 2.7	31 20.9	42 28.4
教育、学習支援業	50 100.0	11 22.0	6 12.0	2 4.0	4 8.0	0 0.0	16 32.0	19 38.0
医療、福祉	346 100.0	70 20.2	24 6.9	8 2.3	34 9.8	9 2.6	117 33.8	132 38.2
複合サービス事業	56 100.0	20 35.7	10 17.9	2 3.6	10 17.9	2 3.6	14 25.0	16 28.6
その他サービス業	307 100.0	160 52.1	58 18.9	27 8.8	56 18.2	5 1.6	55 17.9	59 19.2
その他	53 100.0	13 24.5	3 5.7	3 5.7	7 13.2	0 0.0	13 24.5	22 41.5
事業所規模								
1～9人	2,667 100.0	1,338 50.2	402 15.1	228 8.5	453 17.0	54 2.0	511 19.2	572 21.5
10～29人	1,661 100.0	965 58.1	420 25.3	172 10.4	394 23.7	38 2.3	215 12.9	252 15.2
30～49人	490 100.0	312 63.7	149 30.4	60 12.2	130 26.5	7 1.4	74 15.1	41 8.4
50～99人	343 100.0	230 67.1	111 32.4	47 13.7	111 32.4	5 1.5	41 12.0	25 7.3
100～299人	223 100.0	139 62.3	73 32.7	24 10.8	61 27.4	1 0.5	20 9.0	20 9.0
300～999人	58 100.0	36 62.1	20 34.5	5 8.6	16 27.6	2 3.4	6 10.3	3 5.2
1,000人以上	11 100.0	4 36.4	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0
無回答	499 100.0	254 50.9	79 15.8	50 10.0	87 17.4	11 2.2	76 15.2	114 22.8
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	2,783 77.0	1,051 29.1	499 13.8	1,043 28.9	61 1.7	185 5.1	185 5.1
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	491 21.0	206 8.8	88 3.8	209 9.0	58 2.5	757 32.4	841 36.0

問 16 雇用調整助成金の「良くない点」（複数回答）

	TOTAL	助成金が特定業種で活用しやすく、不公平である	私の事業所が属している業種では活用しにくい	産業構造の転換を遅らせる	非効率な企業を温存することになる	不正受給の温床になりやすい	その他	特になし	無回答
TOTAL	5,952 100.0	424 7.1	476 8.0	207 3.5	513 8.6	877 14.7	213 3.6	2,420 40.7	1,569 26.4
産業									
農業、林業、漁業	39 100.0	2 5.1	2 5.1	0 0.0	1 2.6	2 5.1	1 2.6	19 48.7	15 38.5
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2
建設業	902 100.0	72 8.0	86 9.5	13 1.4	52 5.8	129 14.3	25 2.8	394 43.7	237 26.3
製造業	2,366 100.0	127 5.4	91 3.8	123 5.2	265 11.2	405 17.1	116 4.9	1,031 43.6	500 21.1
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	4 8.9	6 13.3	1 2.2	2 4.4	7 15.6	0 0.0	15 33.3	16 35.6
情報通信業	200 100.0	19 9.5	14 7.0	9 4.5	30 15.0	47 23.5	5 2.5	89 44.5	31 15.5
運輸業、郵便業	253 100.0	24 9.5	46 18.2	5 2.0	18 7.1	34 13.4	6 2.4	100 39.5	59 23.3
卸売業	339 100.0	28 8.3	35 10.3	20 5.9	45 13.3	60 17.7	2 0.6	117 34.5	89 26.3
小売業	285 100.0	24 8.4	29 10.2	4 1.4	9 3.2	29 10.2	5 1.8	98 34.4	114 40.0
金融業、保険業	61 100.0	1 1.6	6 9.8	1 1.6	4 6.6	1 1.6	2 3.3	24 39.3	25 41.0
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	6 6.9	9 10.3	2 2.3	4 4.6	15 17.2	3 3.4	38 43.7	26 29.9
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	23 7.8	30 10.2	10 3.4	36 12.3	43 14.7	12 4.1	106 36.2	72 24.6
宿泊業	35 100.0	3 8.6	5 14.3	0 0.0	2 5.7	6 17.1	4 11.4	14 40.0	7 20.0
飲食サービス業	78 100.0	4 5.1	13 16.7	0 0.0	0 0.0	4 5.1	0 0.0	26 33.3	36 46.2
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	18 12.2	19 12.8	1 0.7	3 2.0	18 12.2	5 3.4	51 34.5	49 33.1
教育、学習支援業	50 100.0	3 6.0	9 18.0	0 0.0	2 4.0	4 8.0	0 0.0	16 32.0	19 38.0
医療、福祉	346 100.0	33 9.5	46 13.3	5 1.4	11 3.2	29 8.4	12 3.5	117 33.8	138 39.9
複合サービス事業	56 100.0	3 5.4	7 12.5	0 0.0	4 7.1	4 7.1	2 3.6	20 35.7	19 33.9
その他サービス業	307 100.0	24 7.8	20 6.5	10 3.3	20 6.5	37 12.1	12 3.9	122 39.7	91 29.6
その他	53 100.0	6 11.3	2 3.8	3 5.7	4 7.6	3 5.7	1 1.9	18 34.0	24 45.3
事業所規模									
1～9人	2,667 100.0	186 7.0	228 8.5	65 2.4	176 6.6	350 13.1	86 3.2	1,073 40.2	800 30.0
10～29人	1,661 100.0	117 7.0	134 8.1	68 4.1	149 9.0	253 15.2	62 3.7	682 41.1	415 25.0
30～49人	490 100.0	43 8.8	42 8.6	28 5.7	69 14.1	89 18.2	20 4.1	201 41.0	85 17.3
50～99人	343 100.0	16 4.7	17 5.0	23 6.7	48 14.0	62 18.1	13 3.8	150 43.7	57 16.6
100～299人	223 100.0	10 4.5	10 4.5	5 2.2	23 10.3	41 18.4	17 7.6	99 44.4	37 16.6
300～999人	58 100.0	4 6.9	1 1.7	0 0.0	5 8.6	12 20.7	2 3.4	30 51.7	7 12.1
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	7 63.6	1 9.1
無回答	499 100.0	48 9.6	44 8.8	18 3.6	41 8.2	68 13.6	13 2.6	178 35.7	167 33.5
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	225 6.2	204 5.6	152 4.2	367 10.2	607 16.8	149 4.1	1,647 45.6	667 18.5
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	198 8.5	270 11.6	55 2.4	146 6.3	270 11.6	63 2.7	770 33.0	901 38.6

問 17 雇用調整助成金に関する要望（複数回答）

	TOTAL	事務処理 を早くして 欲しい	提出書類 を減らして 欲しい	要件をできる だけ緩和し て欲しい	経済情勢に合 わせて臨機応 変に要件緩和 をして欲しい	要件変更等の周 知を速やかに 行って欲しい	自社の事業の 特性にも使い やすいものに して欲しい	その他	無回答
TOTAL	5,952 100.0	901 15.1	2,168 36.4	1,572 26.4	1,840 30.9	658 11.1	562 9.4	363 6.1	1,595 26.8
産業									
農業、林業、漁業	39 100.0	3 7.7	11 28.2	5 12.8	5 12.8	1 2.6	4 10.3	3 7.7	19 48.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	6 66.7	5 55.6	3 33.3	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1
建設業	902 100.0	126 14.0	335 37.1	250 27.7	284 31.5	77 8.5	105 11.6	55 6.1	227 25.2
製造業	2,366 100.0	421 17.8	1,103 46.6	747 31.6	912 38.5	318 13.4	140 5.9	109 4.6	395 16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	10 22.2	22 48.9	11 24.4	11 24.4	2 4.4	5 11.1	2 4.4	14 31.1
情報通信業	200 100.0	52 26.0	93 46.5	59 29.5	90 45.0	36 18.0	18 9.0	10 5.0	23 11.5
運輸業、郵便業	253 100.0	39 15.4	82 32.4	88 34.8	84 33.2	25 9.9	41 16.2	12 4.7	59 23.3
卸売業	339 100.0	28 8.3	100 29.5	78 23.0	106 31.3	40 11.8	32 9.4	19 5.6	106 31.3
小売業	285 100.0	36 12.6	65 22.8	51 17.9	47 16.5	21 7.4	34 11.9	20 7.0	136 47.7
金融業、保険業	61 100.0	2 3.3	4 6.6	7 11.5	7 11.5	2 3.3	8 13.1	7 11.5	32 52.5
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	9 10.3	17 19.5	12 13.8	14 16.1	8 9.2	9 10.3	8 9.2	38 43.7
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	41 14.0	86 29.4	55 18.8	81 27.7	37 12.6	32 10.9	28 9.6	87 29.7
宿泊業	35 100.0	6 17.1	14 40.0	13 37.1	14 40.0	6 17.1	4 11.4	2 5.7	8 22.9
飲食サービス業	78 100.0	7 9.0	11 14.1	11 14.1	8 10.3	5 6.4	11 14.1	6 7.7	41 52.6
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	21 14.2	36 24.3	31 20.9	36 24.3	15 10.1	26 17.6	12 8.1	54 36.5
教育、学習支援業	50 100.0	4 8.0	9 18.0	5 10.0	7 14.0	2 4.0	6 12.0	5 10.0	29 58.0
医療、福祉	346 100.0	34 9.8	65 18.8	47 13.6	38 11.0	21 6.1	45 13.0	39 11.3	172 49.7
複合サービス事業	56 100.0	3 5.4	9 16.1	11 19.6	10 17.9	2 3.6	5 8.9	3 5.4	27 48.2
その他サービス業	307 100.0	57 18.6	94 30.6	79 25.7	75 24.4	37 12.1	31 10.1	17 5.5	98 31.9
その他	53 100.0	2 3.8	6 11.3	7 13.2	8 15.1	1 1.9	4 7.5	6 11.3	29 54.7
事業所規模									
1～9人	2,667 100.0	351 13.2	841 31.5	596 22.4	697 26.1	237 8.9	279 10.5	185 6.9	888 33.3
10～29人	1,661 100.0	247 14.9	611 36.8	478 28.8	576 34.7	196 11.8	144 8.7	101 6.1	380 22.9
30～49人	490 100.0	93 19.0	210 42.9	150 30.6	172 35.1	64 13.1	51 10.4	31 6.3	87 17.8
50～99人	343 100.0	75 21.9	157 45.8	113 32.9	135 39.4	60 17.5	20 5.8	19 5.5	51 14.9
100～299人	223 100.0	48 21.5	119 53.4	81 36.3	81 36.3	35 15.7	17 7.6	9 4.0	26 11.7
300～999人	58 100.0	16 27.6	36 62.1	21 36.2	23 39.7	12 20.7	1 1.7	1 1.7	6 10.3
1,000人以上	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	5 45.5	3 27.3	0 0.0	2 18.2	0 0.0
無回答	499 100.0	69 13.8	189 37.9	129 25.9	151 30.3	51 10.2	50 10.0	15 3.0	157 31.5
雇調金受給経験									
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	669 18.5	1,720 47.6	1,212 33.6	1,492 41.3	484 13.4	280 7.8	161 4.5	435 12.0
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	230 9.9	443 19.0	356 15.3	344 14.7	172 7.4	281 12.0	202 8.7	1,159 49.7

問 18 従業員の職業能力の開発向上に向け、キャリア形成促進助成金の活用有無

	TOTAL	活用して いる	活用して いない	無回答
TOTAL	5,952 100.0	392 6.6	5,226 87.8	334 5.6
産業				
農業、林業、漁業	39 100.0	1 2.6	32 82.1	6 15.4
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
建設業	902 100.0	96 10.6	754 83.6	52 5.8
製造業	2,366 100.0	153 6.5	2,104 88.9	109 4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	5 11.1	35 77.8	5 11.1
情報通信業	200 100.0	33 16.5	164 82.0	3 1.5
運輸業、郵便業	253 100.0	13 5.1	228 90.1	12 4.7
卸売業	339 100.0	10 3.0	311 91.7	18 5.3
小売業	285 100.0	13 4.6	244 85.6	28 9.8
金融業、保険業	61 100.0	2 3.3	48 78.7	11 18.0
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	4 4.6	79 90.8	4 4.6
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	17 5.8	265 90.4	11 3.8
宿泊業	35 100.0	3 8.6	31 88.6	1 2.9
飲食サービス業	78 100.0	0 0.0	73 93.6	5 6.4
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	1 0.7	137 92.6	10 6.8
教育、学習支援業	50 100.0	3 6.0	44 88.0	3 6.0
医療、福祉	346 100.0	13 3.8	304 87.9	29 8.4
複合サービス事業	56 100.0	4 7.1	48 85.7	4 7.1
その他サービス業	307 100.0	17 5.5	272 88.6	18 5.9
その他	53 100.0	2 3.8	46 86.8	5 9.4
事業所規模				
1～9人	2,667 100.0	109 4.1	2,396 89.8	162 6.1
10～29人	1,661 100.0	107 6.4	1,476 88.9	78 4.7
30～49人	490 100.0	52 10.6	425 86.7	13 2.7
50～99人	343 100.0	46 13.4	289 84.3	8 2.3
100～299人	223 100.0	29 13.0	188 84.3	6 2.7
300～999人	58 100.0	11 19.0	46 79.3	1 1.7
1,000人以上	11 100.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2
無回答	499 100.0	36 7.2	399 80.0	64 12.8
雇調金受給経験				
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	282 7.8	3,200 88.6	130 3.6
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	110 4.7	2,020 86.6	203 8.7

問 19 産業別今後の従業員数の見通し

	TOTAL	大幅に増加する	増加する	現状維持である	減少する	大幅に減少する	わからない	無回答
TOTAL	5,952 100.0	22 0.4	943 15.8	3,351 56.3	445 7.5	28 0.5	881 14.8	282 4.7
産業								
農業、林業、漁業	39 100.0	1 2.6	6 15.4	21 53.8	0 0.0	0 0.0	7 18.0	4 10.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	902 100.0	1 0.1	151 16.7	520 57.6	46 5.1	5 0.6	137 15.2	42 4.7
製造業	2,366 100.0	3 0.1	290 12.3	1,380 58.3	227 9.6	15 0.6	357 15.1	94 4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45 100.0	1 2.2	10 22.2	19 42.2	2 4.4	0 0.0	10 22.2	3 6.7
情報通信業	200 100.0	5 2.5	99 49.5	67 33.5	4 2.0	1 0.5	21 10.5	3 1.5
運輸業、郵便業	253 100.0	1 0.4	40 15.8	135 53.4	24 9.5	1 0.4	42 16.6	10 4.0
卸売業	339 100.0	0 0.0	46 13.6	197 58.1	28 8.3	2 0.6	54 15.9	12 3.5
小売業	285 100.0	1 0.4	44 15.4	153 53.7	31 10.9	1 0.4	35 12.3	20 7.0
金融業、保険業	61 100.0	0 0.0	5 8.2	30 49.2	3 4.9	0 0.0	10 16.4	13 21.3
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	0 0.0	12 13.8	54 62.1	4 4.6	0 0.0	13 14.9	4 4.6
学術研究、専門・技術サービス業	293 100.0	3 1.0	67 22.9	154 52.6	15 5.1	0 0.0	43 14.7	11 3.8
宿泊業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	26 74.3	3 8.6	0 0.0	4 11.4	1 2.9
飲食サービス業	78 100.0	0 0.0	15 19.2	32 41.0	6 7.7	0 0.0	20 25.6	5 6.4
生活関連サービス業、娯楽業	148 100.0	0 0.0	16 10.8	94 63.5	9 6.1	2 1.4	17 11.5	10 6.8
教育、学習支援業	50 100.0	0 0.0	10 20.0	33 66.0	2 4.0	0 0.0	4 8.0	1 2.0
医療、福祉	346 100.0	5 1.4	50 14.5	218 63.0	13 3.8	0 0.0	33 9.5	27 7.8
複合サービス事業	56 100.0	1 1.8	11 19.6	23 41.1	5 8.9	0 0.0	13 23.2	3 5.4
その他サービス業	307 100.0	0 0.0	64 20.8	155 50.5	21 6.8	1 0.3	53 17.3	13 4.2
その他	53 100.0	0 0.0	3 5.7	34 64.2	2 3.8	0 0.0	8 15.1	6 11.3
事業所規模								
1～9人	2,667 100.0	4 0.2	319 12.0	1,565 58.7	160 6.0	8 0.3	475 17.8	136 5.1
10～29人	1,661 100.0	8 0.5	323 19.4	927 55.8	128 7.7	6 0.4	206 12.4	63 3.8
30～49人	490 100.0	4 0.8	104 21.2	271 55.3	52 10.6	4 0.8	43 8.8	12 2.4
50～99人	343 100.0	1 0.3	57 16.6	201 58.6	26 7.6	4 1.2	46 13.4	8 2.3
100～299人	223 100.0	4 1.8	56 25.1	108 48.4	26 11.7	0 0.0	21 9.4	8 3.6
300～999人	58 100.0	0 0.0	11 19.0	28 48.3	9 15.5	1 1.7	9 15.5	0 0.0
1,000人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1
無回答	499 100.0	1 0.2	73 14.6	244 48.9	41 8.2	5 1.0	81 16.2	54 10.8
雇調金受給経験								
雇調金受給経験あり	3,612 100.0	13 0.4	570 15.8	2,062 57.1	289 8.0	21 0.6	551 15.3	106 2.9
雇調金受給経験なし	2,333 100.0	9 0.4	373 16.0	1,287 55.2	155 6.6	7 0.3	326 14.0	176 7.5

「雇用調整の実施と雇用調整助成金の活用に関する調査」(調査票)

事業所 ID

雇用調整の実施と雇用調整助成金の活用に関する調査

この調査は、リーマン・ショック以降の大きな経済変動の下における、企業の雇用調整とそれに関連した雇用調整助成金の活用の実態を把握し、雇用調整助成金をはじめ雇用安定に向けた施策のあり方の検討に資することを目的に、厚生労働省職業安定局雇用開発課(雇用調整助成金を所管)の要請を受けて、独立行政法人労働政策研究・研修機構(※)が実施するものです。

こうした調査の趣旨をご理解いただき、是非ご協力のほどよろしくお願いいたします。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

【記入にあたってのお願い】

- 1 この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、回答が他にもれることはありませんので、ありのままをご記入ください。
- 2 ご回答に当たっては、選択肢がある場合は該当する番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。また、回答方法について、別の記入方法をお願いしている場合はそれに従ってお答えください。
- 3 この調査は、基本的に事業所を単位として行っておりますので、**貴事業所の状況**についてお答えください。
- 4 特にことわりのない場合、**平成 25(2013)年 6 月 1 日現在**の状況についてお答えください。
- 5 この調査票は、主に人事・労務担当の方にご回答をお願いいたします。
- 6 ご記入が終わりましたら、同封の当機構宛の返信用封筒を用いて、**7 月 19 日(金)までに郵便ポスト**にご投函ください。

■ 調査についてのお問い合わせ

(調査実施) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 総合政策部門 担当 梅澤眞一(統括研究員)

TEL 03-5903-6235

E-mail:

受付時間: 土日祝除く 月~金曜日 9:00~12:00 13:00~17:00

※ 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。(URL:<http://www.jil.go.jp>)

I 貴社の設立年と業種

(設立年月日)

問1 貴事業所はいつ設立されましたか。途中で名称変更等があっても実体として継続している場合は、元々の設立年月をお答えください。

(西暦で) 年 月

(主な業種)

問2 貴事業所の産業について、主なものを1つ選んでください。(1つに○)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1 農業、林業、漁業 | 11 不動産業、物品賃貸業 |
| 2 鉱業、採石業、砂利採取業 | 12 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 3 建設業 | 13 宿泊業 |
| 4 製造業 | 14 飲食サービス業 |
| 5 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 6 情報通信業 | 16 教育、学習支援業 |
| 7 運輸業、郵便業 | 17 医療、福祉 |
| 8 卸売業 | 18 複合サービス事業 |
| 9 小売業 | 19 その他サービス業 () |
| 10 金融業、保険業 | 20 その他() |

付問2-1 製造業の場合、どの業種ですか。(1つに○)

- | | | |
|-----------------|----------------|----------------------|
| 1 食料品 | 10 プラスチック製品 | 19 業務用機械器具 |
| 2 飲料・たばこ・飼料 | 11 ゴム製品 | 20 電子部品・デバイス
電子回路 |
| 3 繊維工業 | 12 なめし革・同製品・毛皮 | 21 電気機械器具 |
| 4 木材・木製品(家具を除く) | 13 窯業・土石製品 | 22 情報通信機械器具 |
| 5 家具・装備品 | 14 鉄鋼業 | 23 輸送用機械器具 |
| 6 パルプ・紙・紙加工品 | 15 非鉄金属 | 24 その他の製造業
() |
| 7 印刷・同関連業 | 16 金属製品 | |
| 8 化学工業 | 17 はん用機械器具 | |
| 9 石油製品・石炭製品 | 18 生産用機械器具 | |

II 事業活動、従業員数の推移

(リーマン・ショック以降の事業の状況)

問3 リーマン・ショック(平成20年(2008年)9月)以降の貴事業所の事業活動の水準についてお尋ねします。

問3-1 2007年の水準を100とした時、その後の各年は年平均でどのくらいの水準でしたか。下の空欄に数字を記入してください。

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
100					

問3-2 リーマン・ショックや東日本大震災の直後から1年以内に事業活動の急激な低下がありましたか。

(1) リーマン・ショック後の状況 (1つに○)

- | |
|-----------------------------|
| 1 あった (→下の付問3-2(1)にお答えください) |
| 2 なかった (→(2)にお進みください) |

付問 3-2 (1)

貴事業所のリーマン・ショックの直後から1年以内の事業活動の水準を月単位で振り返ると、水準が最も低くなったのはそれぞれいつ頃で、その時の水準はどの程度でしたか。該当する月を○で囲み、その時の事業活動の水準を数字で記入してください(2007年平均の活動水準=100)。なお、事業活動水準が季節によって大きく変動する事業所の場合には、例年と比較するなどして、できるだけ季節性をならしてお答えください。

(事業活動の水準が最も低かった時期) (下記1年間のうち、いずれかの月1つに○)

2008年9月	10月	11月	12月	2009年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
(その時の事業活動水準) (2007年の年平均=100として右欄に数値を記入)											<input type="text"/>

(2) 東日本大震災後の状況 (1つに○)

- | | | |
|---|------|-----------------------|
| 1 | あった | (→下の付問3-2(2)にお答えください) |
| 2 | なかった | (→問4にお進みください) |

付問 3-2 (2)

貴事業所の東日本大震災後の直後から1年以内の事業活動の水準を月単位で振り返ると、水準が最も低くなったのはそれぞれいつ頃で、その時の水準はどの程度でしたか。該当する月を○で囲み、その時の事業活動の水準を数字で記入してください(2010年の年平均の活動水準=100)。なお、事業活動水準が季節によって大きく変動する事業所の場合には、例年と比較するなどして、できるだけ季節性をならしてお答えください。

(事業活動の水準が最も低かった時期) (下記1年間のうち、いずれかの月1つに○)

2011年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年1月	2月
(その際の事業活動水準) (2010年の年平均=100として右欄に数値を記入)											<input type="text"/>

問 3-3 リーマン・ショック(平成20年(2008年)9月)以降これまでの期間で、問3-2以外で、事業活動の水準が最も低かった時期があれば、その時期と事業活動の水準をお答え下さい。(事業活動の水準が最も低かった時期が問3-2以外になれば問4にお進み下さい。)

(事業活動の水準が最も低かった時期)

年	月
---	---

(その際の事業活動水準) (2007年の年平均=100として右欄に数値を記入)

問 4 問3でお答えになった貴事業所の事業活動水準の変化の背景として、以下のa~fの各要因について当てはまるものをお選びください。(それぞれ1つに○)

a. リーマン・ショックの影響

1. マイナスに影響した 2. ほとんど影響なかった 3. プラスに影響した 4. どちらとも言えない

b. 東日本大震災の影響

1. マイナスに影響した 2. ほとんど影響なかった 3. プラスに影響した 4. どちらとも言えない

c. 円相場変動の影響

1. マイナスに影響した 2. ほとんど影響なかった 3. プラスに影響した 4. どちらとも言えない

d. 貴事業所が属する会社や貴事業所の取引先の海外シフト(直接投資や海外企業への外注など)の影響

1. マイナスに影響した 2. ほとんど影響なかった 3. プラスに影響した 4. どちらとも言えない

e. 業界全体の動向(競争相手となる海外企業も含む)

1. 下降傾向・不況期にある 2. 横ばい傾向にある 3. 上昇傾向・好況期にある
4. どちらとも言えない

f. 貴事業所の業界内での相対的な競争力ポジション(競争相手となる海外企業も含む)

1. 業界の中で弱くなった 2. 業界の中で横ばいである 3. 業界の中で強くなった
4. どちらとも言えない

問5-2 リーマン・ショック後、新規学卒、中途採用を問わず正社員採用のための求人をしましたか。下記の各年ごとに該当する選択肢に○をつけてください（1つの○）。

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1. 求人をした	1	1	1	1	1
2. 求人をしなかった	2	2	2	2	2

問5-3 リーマン・ショック後、正社員として、新規学卒、中途採用を問わず各年に採用した人数、離職（解雇を含む。）した人数、及び離職者のうち定年退職した人数をそれぞれ枠の中に記入してください（いずれも概数で構いません）。

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
正社員の採用数	人	人	人	人	人
正社員の離職者数	人	人	人	人	人
うち定年退職者数	人	人	人	人	人

問6 リーマン・ショックと東日本大震災の直後の1年間において生じた余剰労働力について、従業員数と労働時間でそれぞれどの程度ずつ調整したか、お尋ねします。（余剰労働力が特に生じなかった場合は問7にお進み下さい。）

問6-1 従業員数は実際に何パーセントくらい減らしましたか。正社員だけでなく、直接雇っている非正社員（パートタイムや有期契約社員など。派遣労働者は除く）を含めた全体をベースとしてお答えください。（それぞれ1つに○）

（リーマン・ショック時）（2008年9月以降2009年8月までの間で最も減少幅が大きかったとき）

1 50%以上 2 25～50%未満 3 10～25%未満 4 5～10%未満 5 0～5%未満 6 なし

（東日本大震災時）（2011年3月以降2012年2月までの間で最も減少幅が大きかったとき）

1 50%以上 2 25～50%未満 3 10～25%未満 4 5～10%未満 5 0～5%未満 6 なし

問6-2 月間労働時間（注）は従業員1人あたり何パーセントくらい減らしましたか。（同じく正社員だけでなく、直接雇っている非正社員を含めた全体でお答え下さい。）（それぞれ1つに○）

（注）ここでは従業員が実際に働いた実労働時間でお答えください。給与算定に含まれていても、操業・営業時間の短縮による自宅待機などは、実労働時間には含まれません。

（リーマン・ショック時）（2008年9月以降2009年8月までの間で最も減少幅が大きかったとき）

1 50%以上 2 25～50%未満 3 10～25%未満 4 5～10%未満 5 5%未満 6 減らさなかった

（東日本大震災時）（2011年3月以降2012年2月までの間で最も減少幅が大きかったとき）

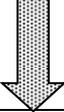
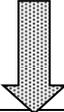
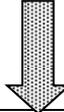
1 50%以上 2 25～50%未満 3 10～25%未満 4 5～10%未満 5 5%未満 6 減らさなかった

Ⅲ 雇用調整の実施状況

(雇用調整の実施状況と原因)

問7 リーマン・ショック以降の各年において雇用調整を実施しましたか。(1つに○)

また、どのような方法で雇用調整を実施しましたか。(実施した雇用調整については、○はいくつでも)

	2008年 (秋以降)	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 (現在)
雇用調整の実施の有無						
1 雇用調整を実施しなかった	1	1	1	1	1	1
2 雇用調整を実施した	2	2	2	2	2	2
2に○をつけた場合、実施した雇用調整の方法(○はいくつでも)						
1 残業規制	1	1	1	1	1	1
2 休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	2	2	2	2	2	2
3 中途採用の削減・停止	3	3	3	3	3	3
4 新規学卒採用の削減・停止	4	4	4	4	4	4
5 配置転換	5	5	5	5	5	5
6 出向	6	6	6	6	6	6
7 一時休業(一時帰休)(1日単位)	7	7	7	7	7	7
8 一時休業(一時帰休)(時間単位)	8	8	8	8	8	8
9 正社員以外の雇い止め	9	9	9	9	9	9
10 希望退職の募集、解雇	10	10	10	10	10	10
11 臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	11	11	11	11	11	11
12 その他	12	12	12	12	12	12

※「雇用調整を実施した」を一つでも選択した場合は問8へお進み下さい。すべての年で「雇用調整を実施しなかった」を選択した場合は問16へお進み下さい。

問8 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因をお伺いします。(〇はいくつでも)

- 1 リーマン・ショックなどの影響による事業活動の縮小
- 2 東日本大震災の直接・間接の影響による事業活動の縮小
- 3 東日本大震災後の円高の影響による事業活動の縮小
- 4 中長期的な要因による事業活動の縮小
- 5 主要な取引先企業（顧客）の経営不振による受注の減少
- 6 自社の海外展開の一環としての国内事業の再編に伴う事業活動の縮小
- 7 主要な取引先企業（顧客）が海外生産シフトしたことによる受注の減少
- 8 その他（)
- 9 わからない

問9 雇用調整は、貴事業所にとってどのような目的で実施されましたか。最も重要な目的として、以下の中から最も近いものを選んでください。(〇は一つ)

- 1 一時的な事業縮小に伴い、予想される回復までの間の雇用・労務面の調整として実施
- 2 事業縮小がどのくらい継続するかわからなかったが、その見通しがつくまでの当面の措置として実施
- 3 この機会に、雇用面における中長期的な課題を改善する一環として実施
- 4 なんともいえない

IV 雇用調整助成金の活用の有無と活用の実態

(雇用調整助成金の活用の有無)

問10 リーマン・ショック以降に実施された雇用調整に関して、雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金を含みます。以下同じ。）を活用されましたか。(〇は一つ)

- 1 雇用調整助成金の支給を受けた (→ 問11へ)
- 2 雇用調整助成金は知っていたが、支給は受けなかった (→ 付問10-1へ)
- 3 雇用調整助成金というものを知らない (→ 問18へ)
- 4 活用したかどうかわからない (→ 問16へ)

付問10-1 雇用調整助成金の支給を受けなかったのは、何故ですか。(〇はいくつでも)

- 1 雇用調整助成金の対象となるような休業等はしなかったから
- 2 売上高等の減少程度が雇用調整助成金の要件に達していなかったから
- 3 ハローワーク等に雇用調整助成金の申請（問い合わせ）をしたが、対象にならないといわれたから
- 4 休業等は実施したものの規模が些少で、わざわざ雇用調整助成金を受給するまでもなかったから
- 5 手続きが面倒だったから
- 6 助成金の活用が金融機関や取引先に知られると融資を受ける際に弊害となるから
- 7 助成金を一度使うと経営上、助成金に依存しがちになるから
- 8 行政機関からの支援は望まない経営方針であるから
- 9 その当時は雇用調整助成金というものを知らなかったから
- 10 その他（)
- 11 わからない

※ 回答後は、問16へ

問 11 雇用調整助成金を活用した理由として当てはまるものはどれですか。(〇はいくつでも)

- 1 円滑な雇用調整を図るため
- 2 助成金がなければ実施できない休業等が実施できるため
- 3 労働組合や従業員から要望があったため
- 4 助成金の要件緩和により使いやすくなったため
- 5 助成金の要件緩和により助成額が増えたため
- 6 同業の他の事業所も活用していたため
- 7 助成金の活用が知られても金融機関からの融資を受ける弊害とならないことがわかったため
- 8 社会保険労務士等から積極的に勧められたため
- 9 労働局等の行政機関から勧められたため
- 10 業界団体等から勧められたため
- 11 その他 ()

問 12 休業等の対象に非正社員（パート・アルバイト、有期契約の社員など）は含まれていましたか。
(1つに〇)

(注) 労働者派遣事業を実施している事業所における派遣労働者については、有期の雇用契約を結んでいるなどの労働者を非正規としてご記入ください。

	総計	パート・アルバイト	有期社員 (嘱託を除く)	嘱託社員	臨時的雇用
1 含まれていた	1	1	1	1	1
2 含まれていない	2	2	2	2	2

問 13 雇用調整助成金を活用し、休業を実施した事業主にお伺いします。
(実施していない場合は問 14 へ)

問 13-1 雇用調整助成金を活用した休業（教育訓練が併せて実施された場合を除く。）の対象従業員については、どのように選ばれましたか。最も近いもの1つに〇をつけて下さい

- 1 ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない
- 2 特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした
- 3 業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた
- 4 原則として特定の従業員を対象として休業させた →問 13-2 へ

問 13-2 問 13-1 で4を選んだ事業所について、その際の休業の仕方は次のどれに最も近いですか、1つを選んで下さい。

- 1 業務量が減少した特定の労働者を中心に休業させた
- 2 若手の社員を中心に休業させた
- 3 ベテランの社員を中心に休業させた
- 4 非正規職員を中心に休業させた
- 5 業績が悪い社員を中心に休業させた
- 6 どちらともいえない
- 7 その他 ()

問 14 雇用調整助成金を活用し、教育訓練を実施した事業主にお伺いします
(教育訓練を実施していない事業所は問 15 へ)

- 問 14-1 雇用調整助成金(教育訓練)を活用した教育訓練の対象従業員については、どのように選ばれましたか。最も近いもの1つに○をつけて下さい。
- 1 ほぼ全員を教育訓練の対象としたため、選んでいない
 - 2 特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に教育訓練を受けさせるようにした
 - 3 業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた
 - 4 原則として特定の従業員を対象に教育訓練を実施した→ 付問 14-2

- 問 14-2 問 14-1 で4を選んだ事業所について、その際の教育訓練の実施方法は次のどれに最も近いですか、1つを選んで下さい。
- 1 業務量が減少した特定の労働者を中心に教育訓練した
 - 2 若手の社員を中心に教育訓練した
 - 3 ベテランの社員を中心に教育訓練した
 - 4 スキルが不足している社員を中心に教育訓練した
 - 5 スキルは十分だが、さらなるスキル向上を図らせたい社員を中心に教育訓練した
 - 6 どちらともいえない
 - 7 その他 ()

問 14-3 雇用調整助成金を活用した教育訓練は、事業所内と外のどちらで実施したものですか。(1つに○)

- 1 事業所内 2 事業所外 3 事業所内と外の両方

問 14-4 雇用調整助成金を活用した教育訓練は、助成金の対象となる延べ人日の最も多い月では、1人につき何日実施しましたか。(○はいくつでも)

- 1 1日 2 2～4日 3 5～10日
4 11～15日 5 16日以上 6 わからない

問 14-5 雇用調整助成金を活用した教育訓練は、どのような目的で実施しましたか。(○はいくつでも)

- 1 既存分野の専門的知識を高めるため
- 2 新規分野進出のための専門知識を高めるため
- 3 日常業務の技術の確認のため
- 4 これまで計画的な教育訓練が実施できなかったため
- 5 助成金が活用できるため
- 6 従業員から以前より要望があったため
- 7 休業より助成額が高かったため
- 8 休業をすると、その間に労働者が転職活動などを行い、戻ってこないおそれがあるが、景気が回復した後に、自事業所に戻ってきて欲しかったため。
- 9 その他 ()

問 14-6 雇用調整助成金を活用した教育訓練は、どのような内容の教育訓練を実施しましたか。(いくつかでも○)

- 1 担当している業務に必要な知識や技能に関するもの
- 2 事業所内の他の業務に必要な知識や技能に関するもの
- 3 事業所内のより高度な業務に必要な知識や技能に関するもの
- 4 語学、パソコン・ソフトなど一般的な知識や技能に関するもの
- 5 将来のキャリアアップのための教育訓練等
- 6 その他 ()

次の問いは、休業・教育訓練・出向のいかんを問わず、雇用調整助成金を活用した(している)事業所はすべてお答え下さい。

(雇用調整助成金を活用した時の考え方)

問 15 仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかったとしたら、どのようになっていたと思われますか。(○はいくつでも)

- 1 事業活動の縮小の下で休業が実施できず、より多くの雇用を削減(解雇)するための措置をとらざるを得なかったと思う
- 2 休業は実施したと思うが、規模がかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う
- 3 休業は実施できたが、教育訓練までは実施できなかったと思う
- 4 休業ができなかったり、その規模が小さくなったりした分の雇用を減らすこととなった結果、その後事業が回復したときに従業員の確保が難しくなっていたと思う
- 5 休業等を織り交ぜながらの円滑な雇用削減ができなくなり、労使関係が悪化するなど、かなり厳しい事態をまねいたと思う
- 6 他に資金面の手当をしながら雇用調整を実施し、雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う
- 7 当時の厳しい状況下で他の企業に追随して支給申請を行ったが、今から考えると支給を受けずとも、経営の立て直し・雇用の維持はできたように思う
- 8 その他 ()

ここから先は、雇用調整助成金を知らない事業所を除き、すべての事業所がお答え下さい。

V 雇用調整助成金に対する評価等

(雇用調整助成金に対する評価・要望)

問 16 雇用調整助成金の「良い点」、「良くない点」をお答えください。

(1) 良い点 (○はいくつでも)

- 1 助成金のおかげで従業員を解雇せず済む
- 2 景気後退は短期間で終わる。その割に景気後退期に解雇し、景気回復後、改めて採用等を行うのは経営的にコストが大きい。そうしたコストを負わずに済む効率的な雇用確保手段であること。
- 3 手続き等が簡便で活用しやすい
- 4 負担があまり大きくなく、休業・教育訓練が実施できる
- 5 その他 ()
- 6 特にない

(2) 良くない点 (○はいくつでも)

- 1 助成金が特定業種に活用しやすいものとなっており、不公平である
- 2 私の事業所が属している業種では活用しにくい
- 3 産業構造の転換を遅らせる
- 4 非効率な企業を温存することになる
- 5 不正受給の温床になりやすい
- 6 その他 ()
- 7 特にない

問 17 雇用調整助成金に関する要望をお答えください。(○はいくつでも)

- 1 事務処理を早くして欲しい
- 2 提出書類を減らして欲しい
- 3 要件をできるだけ緩和しておいて欲しい
- 4 経済情勢に合わせて臨機応変に要件緩和をして欲しい
- 5 要件変更等の周知を速やかに行って欲しい
- 6 自社の事業の特性にも使いやすいものにして欲しい
- 7 その他 ()

ここから先は、すべての事業所がお答え下さい。

(職業能力の開発と雇用の今後の見通し)

問 18 従業員の職業能力の開発向上に力をいれるため、職業能力開発推進者を選任し、事業内職業能力開発計画及び年間職業能力開発計画を作成するなどして、キャリア形成促進助成金も活用していますか。
(1つに○)

- 1 活用している
- 2 活用していない

問 19 今後の従業員数の見通しをお答えください。(1つに○)

- 1 大幅に増加する
- 2 増加する
- 3 現状維持である
- 4 減少する
- 5 大幅に減少する
- 6 わからない

質問は以上です。最後までにご協力いただきありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、

7月19日（金）までにご返送ください。

- なお当機構では、このアンケート調査の分析に加えて、雇用調整助成金の活用実態をより詳しく把握するために、インタビュー調査を実施したいと考えております。もし、インタビュー調査にご協力いただける場合には、誠にお手数ではございますが、下記にご連絡先をご記入ください。

事業所名

ご担当部署

ご担当者

電話：

メール：

JILPT 調査シリーズ No.123

雇用調整の実施と雇用調整助成金の活用に関する調査

発行年月日 2014年8月28日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2014 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)